

平成25年度

行政報告書

北本市









# 主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成25年度北本市の決算の主な施策の成果について、第四次北本市総合振興計画に基づき、7本の柱にとりまとめ、次のとおり報告いたします。

## 1 未来につなぐ夢のある学びのまち（生涯学習・教育）

少子高齢化の進行、高度情報化、国際化の進展など社会情勢が大きく変化する中で、心豊かな地域社会を育んでいくためには、市民一人ひとりのライフスタイルやニーズに即した学習環境づくりが重要です。そのため、市民と行政のパートナーシップに基づいた生涯学習によるまちづくりを推進しました。

青少年の健全育成につきましては、地域ぐるみの教育活動を推進するため、放課後に子どもたちが安全に安心して過ごせる放課後子ども教室を1カ所増設しました。

小・中学校教育の充実につきましては、義務教育の9年間を見通し、大きな変化があらわれる小学校5年生から中学校1年生までの3年間において、中学校教員と小学校教員の乗り入れ授業や小学校の教科担任制を行う学校4・3・2制研究モデル校非常勤講師配置事業を実施しました。また、小学校5・6年生の理科の授業に専門教員を配置する教科担任制講師の配置拡充をしました。さらに、学力向上支援員の増員を行うなど、きめ細かな指導を行い児童生徒の学力向上を図りました。

教育環境の整備につきましては、小・中学校の校舎及び屋内運動場等の耐震補強及び大規模改修工事を実施したほか、これまでセンター方式で行ってきた中学校の給食調理を自校方式に移行するため、工事設計及び給食室新築工事を実施しました。

文化財の保護・活用につきましては、石戸城跡の具体的な保存・整備に係る実施計画の策定及び石戸城跡の内容確認調査を行いました。また、デーノタメ遺跡の発掘調査で出土した土器等の保存処理を行いました。

文化・スポーツ活動の推進につきましては、北本ピアノコンクールが第10回を迎えたことから、10周年記念事業を開催しました。また、北本中学校給食棟新築工事に伴う学校開放用倉庫の改築等、体育スポーツ施設の整備に努めるとともに、関係機関・団体と連携を密にし、生涯スポーツの充実を図りました。

社会教育施設の充実につきましては、こども図書館の建設を平成25・26年度の2カ年事業として開始しました。また、文化センター駐車場等の外構改修を行いました。

## 2 心かよう健やかなまち（保健・医療・福祉）

住み慣れた地域社会の中で、市民誰もが生涯を通して安心して健やかに暮らすことができ、また、地域社会の一員として生活を送ることができる環境を整えるため、地域福祉に対する市民の意識向上に努めるとともに、暮らしを支える保健・医療・福祉体制の充実を図りました。

保健・医療の充実につきましては、予防接種補助事業を継続して実施するとともに、身体の発育が未熟な状態で生まれた乳児に対し医療費の給付を行う未熟児医療費給付事業を行いました。また、健康増進法及び食育基本法に基づき、市民の健康の保持増進に必要な事業実施に向けて、健康増進計画・食育推進計画を策定しました。

子育て支援の充実につきましては、0歳児の保護者が市内登録店で紙おむつを受け取ることができる、0歳児おむつ無料化事業を行いました。また、児童館の建設を平成25・26年度の2カ年事業として開始しました。

高齢者福祉の充実につきましては、地域包括支援センターの運営を引き続き支援することにより、介護及び介護予防、高齢者支援サービスの充実を図りました。また、ひとり暮らしの高齢者を見守るため、日常生活や日常業務の中で異変に気がついた際に、地域住民や民間事業者等に市へ連絡いただき、支援を行う高齢者等見守りネットワーク事業を開始しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障がい者就労支援センターの職員を増員し、障がい者の就労支援体制の充実に努めました。

社会保障制度の充実につきましては、生活保護についてきめ細かな指導援助を行うとともに、援助困難ケースに対する指導援助体制の充実を図るため、生活保護面接相談員を配置しました。

### 3 緑輝くうるおいのまち（環境・景観）

本市には武蔵野の面影を残す雑木林、屋敷林等の貴重な緑が今も多く残されており、この恵まれた自然環境を次の世代に引き継ぐとともに、市民がより快適に暮らせるよう、緑の保全と環境や景観に配慮したまちづくりを推進しました。

豊かな住環境と都市景観の形成につきましては、石戸蒲ザクラ周辺用地の取得に取り組むなど、石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備計画に基づき、事業の推進を図りました。

資源循環型の環境にやさしいまちづくりにつきましては、第2次北本市地球温暖化対策実行計画が平成25年度に終了となることから、社会、経済状況の変化等を踏まえ第3次の計画を策定しました。

公園・緑地の整備につきましては、北本水辺プラザ公園利用者の利便性向上のため、トイレ施設等を設置しました。また、安心・安全で魅力的な公園づくりを目指し、老朽化した公園設備の長寿命化を踏まえた更新を行うとともに、北本中央緑地の拡大に努めました。

### 4 快適で安心・安全なまち（都市・生活基盤）

市民誰もが安心して快適に暮らせる都市環境づくりを推進し、高齢者や障がい者、子どもにやさしいまちづくりに努めました。また、市民の生命や財産等を守るため、防災・防犯対策の充実を図り、安心・安全なまちづくりを推進しました。

市街地の整備につきましては、市南部地域の都市基盤整備事業として、久保特定土地区画整理事業を推進し、街路の整備、物件移転業務等を実施しました。また、市街化区域へ編入された地区のうち下原地区と台原地区の一部について、地区計画により設定した道路等の基盤整備を図りました。さらに、首都圏中央連絡自動車道のJR高崎線との交差点付近の掘割構造をボックス構造とするため、事業主体である国に対し、引き続

きその経費を支出しました。

道路・交通体系の整備につきましては、生活環境の向上を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施し、生活道路の維持管理に努めるとともに、国道17号と中山道の間の一部区域についてエリア内の制限速度を30キロとするゾーン30事業を実施し、通過交通の流入抑制に努め、生活道路における安全の確保を図りました。また、公共交通機関について、引き続きデマンドバスを運行し、市民の交通手段の確保に努めました。

下水道、河川の整備につきましては、平成22年度に事業認可拡大を行った大字下石戸下・北本宿地域の公共下水道の整備を実施するとともに、首都圏中央連絡自動車道の整備に伴う公共下水道の移設工事等を実施しました。また、市街化調整区域の水路改修及び浚渫工事等を行い、水路の維持管理に努めました。

防犯と交通安全の推進につきましては、防犯灯、道路反射鏡などの交通安全施設の整備に努めるとともに、市民の地域防犯活動を支援しました。また、市内における街頭犯罪等の防止のため、脱着式青色回転灯を公用車27台に装備し、防犯パトロールの強化を図りました。さらに、北本駅前広場における治安の維持、犯罪の防止のため、東西駅前広場に防犯カメラを設置しました。

防災・消防の充実につきましては、災害に強いまちづくりの実現に向け、老朽化した北本市防災行政無線親局操作卓の更新を行いました。また、防災行政無線で放送された防災・災害などに関する内容を、電話で確認できる自動応答装置を設置しました。

## 5 「業」を耕す活力のまち（産業）

市勢の均衡ある発展と地域社会の活性化を推進するためには、本市の特性を活かしながら産業振興を図ることが重要です。そこで、総合的な産業の振興を図るため、商工会、農業協同組合、観光協会等の関係機関と連携し、活力のあるまちづくりを目指して諸施策を推進しました。

農業の振興につきましては、農業経営の発展・継続のために農業関係者・団体を支援するとともに、遊休農地の解消を図るために景観作物の栽培や野菜・果樹のブランド力の強化などの取組みを支援しました。また、農地の利用集積の推進及び遊休農地防止対策として、農業農村整備事業により石戸宿地区内の道路整備を推進しました。

商業・サービス業の振興につきましては、中心市街地の活性化を図るため、引き続き商工会及び各商店会の活動を支援するとともに、「中山道サマーフェスタ」事業に対して補助金を交付し、まちの賑わいづくりを支援しました。また、緊急経済対策として、商工会が発行する「北本市内共通プレミアム付き商品券」に対して補助金を交付しました。

工業の振興につきましては、企業誘致促進条例に基づき新規進出企業に対し施設設置奨励金と新規雇用者数に応じた雇用促進奨励金を交付しました。

観光・交流産業の振興につきましては、本市の魅力発信を効果的に行うため、最新の情報を追加した「るるぶ北本改訂版」を発行するとともに、北本市観光協会を中心に、弘前観光コンベンション協会やJR東日本等と連携し、ねぶた絵・囃子講習会及び駅からハイキング等の開催、また、弘前ねぶたを運行するなど、北本まつり宵まつりを充実させ、観光振興とイメージアップを図りました。

就労対策につきましては、市民の就労活動を支援するため、内職相談・職業相談を実施し、情報提供や職業あっせん等を行うとともに、県等との共催で、女性、中高年及び若年層別に就労セミナーを開催し、就労者支援を行いました。

## 6 みんなでつくる参加と交流のまち（市民自治）

地域住民が主体的に参加し、活動できるコミュニティづくりを推進し、生涯学習活動や地域福祉活動とも連携を図り、市民の豊富な知識と経験をもとに、一人ひとりがお互いを尊重し合う豊かで暮らしやすいまちを目指して諸施策を推進しました。

暮らしと参加・交流の場としての地域コミュニティづくりにつきましては、地域コミュニティ委員会への補助や自治会への自治会振興交付金等により助成を行い、地域活動の活性化を図りました。また、自治会集会所の新築に係る費用の一部を助成しました。さらに人と人との信頼と絆による地域の再生と安心・安全のまちづくりを目指し、新たに外傷サーベイランス委員会の立ち上げや事前審査を行うなどWHO（世界保健機構）が推進するセーフコミュニティの認証取得に向けた諸施策に取り組みました。

平和と人権を尊重するまちづくりにつきましては、啓発事業として「平和を考える集い」、「人権を守る市民の集い」を開催するとともに、各種公益団体、学校等が実施する教育・啓発事業に対し支援を行い、平和・人権意識の高揚を図りました。

男女共同参画社会の推進につきましては、男女の人権が尊重され、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けて、男女の人権意識の啓発を図るとともに、人権侵害への対策を推進するため、専門の相談員による女性相談を実施しました。

消費生活における安心の確保につきましては、消費者問題に対応するため、消費生活相談窓口を引き続き週5日開設し、消費者被害の防止と救済に努めました。

## 7 計画の推進に向けて

これからのまちづくりには、市民の参加、市民と行政の協働が不可欠であることから、行政運営に関する透明性を高めるとともに、市民参加の仕組みと体制づくりに努めました。

市民参加の促進と協働体制の強化につきましては、北本市市民参画推進条例及び北本市協働推進条例の規定に基づき、市政への市民参加と市民と市との協働によるまちづくりの推進に努めるとともに、コミュニティ活動団体や市民公益活動団体から地域課題の解決を図るための事業企画・提案を募集し、新たな事業に取り組む「協働事業提案制度」を開始しました。

情報公開の推進につきましては、市政情報の積極的な提供として、よりわかりやすく親しみやすい広報紙を目指し、編集内容を充実するとともに、ツイッターなどのソーシャルメディアの活用による情報発信に努めました。

柔軟な行財政執行体制の整備と内部管理の充実につきましては、人・環境にやさしく、災害に強い庁舎を目指して新庁舎の建設を進めました。また、新庁舎建設に併せて、旅券（パスポート）の申請受理、交付事業を開始しました。さらに、児童館の建設について、市民に事業を周知し、市政への参加意欲の高揚及び資金調達が多様化を図るため、市民を対象として「きたもと児童館債」を発行しました。

行財政改革の推進につきましては、減債基金への積立を行うなど、健全な行財政運営に努めるとともに、監査の徹底により行政運営の効率性と透明性の確保に努めました。また、効率的な事務運営を確立するためISO9001の認証を取得し、窓口を中心とする市民サービスの向上と事務改善を進めました。さらに、公共施設における指定管理者制度については、指定管理者業務評価委員会による評価を行い適正な管理に努めました。

以上が、平成25年度において市の実施した主要施策の状況です。

今後、少子高齢社会の拡大や地域主権の進展、市民ニーズの多様化など社会情勢が変化していくなかで、行政を取り巻く環境はさらに厳しさを増していくことが予想されます。

こうしたなかで、行政運営に求められるのは、貴重な行財政資源を確保していくことと、これを多様化する市民ニーズに的確に対応させることであり、将来にわたり自立的・継続的な発展を遂げていくためには、本市の実情に即した戦略と簡素で効率的な体制をもって、新たな行政課題の克服に取り組むことが重要です。

今後とも、市民と行政との協働を図りながら市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市」の実現に努めてまいります。

平成26年9月2日

北本市長 石津賢治

# 目 次

一	般 会 計 .....	1		教 育 費 .....	224
1	総 括 .....	2		公 債 費 .....	284
2	歳 入 .....	11		予 備 費 .....	304
	市 税 .....	11		後期高齢者医療特別会計 .....	313
	地方譲与税 .....	20		1 総 括 .....	314
	利子割交付金 .....	21		2 歳 入 .....	319
	配当割交付金 .....	21		3 歳 出 .....	322
	株式等譲渡所得割交付金 .....	22		北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計 .....	325
	地方消費税交付金 .....	22		1 総 括 .....	326
	自動車取得税交付金 .....	23		2 歳 入 .....	330
	地方特例交付金 .....	23		3 歳 出 .....	332
	地方交付税 .....	24		公共下水道事業特別会計 .....	337
	交通安全対策特別交付金 .....	25		1 総 括 .....	338
	分担金及び負担金 .....	26		2 歳 入 .....	344
	使用料及び手数料 .....	27		3 歳 出 .....	351
	国庫支出金 .....	36		国民健康保険特別会計 .....	365
	県支出金 .....	44		1 総 括 .....	366
	財産収入 .....	55		2 歳 入 .....	373
	寄附金 .....	57		3 歳 出 .....	382
	繰入金 .....	58		介護保険特別会計 .....	399
	繰越金 .....	59		1 総 括 .....	400
	諸収入 .....	61		2 歳 入 .....	407
	市 債 .....	69		3 歳 出 .....	414
3	歳 出 .....	73		埼玉県央広域公平委員会特別会計 .....	425
	議 会 費 .....	73		1 総 括 .....	426
	総 務 費 .....	78		2 歳 入 .....	428
	民 生 費 .....	143		3 歳 出 .....	429
	衛 生 費 .....	169		資 料 .....	431
	勞 働 費 .....	181			
	農林水産業費 .....	184			
	商 工 費 .....	189			
	土 木 費 .....	199			
	消 防 費 .....	219			

# 一 般 会 計 (総 括)





## 決算収支の状況

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E <sup>⊕</sup> -E <sup>⊖</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	22,298,687	21,315,643	983,044	175,222	807,822	17,873	340,798	0	0	358,671
平成 24 年度	20,787,266	19,780,645	1,006,621	216,672	789,949	110,740	130	0	264,936	△154,066

## 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	8,419,584,000	9,079,994,808	8,571,211,515	45,188,202	463,595,091	151,627,515	101.8	38.4
2 地 方 譲 与 税	155,000,000	141,247,000	141,247,000	0	0	△ 13,753,000	91.1	0.6
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	17,903,000	17,903,000	0	0	△ 97,000	99.5	0.1
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	37,806,000	37,806,000	0	0	19,806,000	210.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	62,004,000	62,004,000	0	0	55,004,000	885.8	0.3
6 地方消費税交付金	536,000,000	499,696,000	499,696,000	0	0	△ 36,304,000	93.2	2.2
7 自動車取得税交付金	53,000,000	55,668,000	55,668,000	0	0	2,668,000	105.0	0.2
8 地方特例交付金	40,304,000	40,304,000	40,304,000	0	0	0	100.0	0.2
9 地 方 交 付 税	2,108,072,000	2,110,102,000	2,110,102,000	0	0	2,030,000	100.1	9.5
10 交通安全対策特別交付金	10,500,000	9,195,000	9,195,000	0	0	△ 1,305,000	87.6	0.0
11 分担金及び負担金	127,007,000	128,883,090	122,682,466	430,550	5,770,074	△ 4,324,534	96.6	0.6
12 使用料及び手数料	162,166,000	162,336,569	162,336,569	0	0	170,569	100.1	0.7
13 国 庫 支 出 金	3,555,105,000	3,336,380,314	3,336,380,314	0	0	△ 218,724,686	93.8	15.0
14 県 支 出 金	1,069,702,000	998,742,854	998,742,854	0	0	△ 70,959,146	93.4	4.5
15 財 産 収 入	19,354,000	14,542,030	14,542,030	0	0	△ 4,811,970	75.1	0.1
16 寄 附 金	6,981,000	6,728,880	6,728,880	0	0	△ 252,120	96.4	0.0
17 繰 入 金	1,599,935,411	1,193,247,597	1,193,247,597	0	0	△ 406,687,814	74.6	5.4
18 繰 越 金	1,006,621,000	1,006,621,652	1,006,621,652	0	0	652	100.0	4.5
19 諸 収 入	353,161,000	483,983,105	402,468,104	5,210,265	76,304,736	49,307,104	114.0	1.8
20 市 債	4,601,100,000	3,509,800,000	3,509,800,000	0	0	△ 1,091,300,000	76.3	15.7
歳入合計	23,866,592,411	22,895,185,899	22,298,686,981	50,829,017	545,669,901	△ 1,567,905,430	93.4	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	234,328,000	226,689,293	0	7,638,707	7,638,707	96.7	1.1
2 総務費	4,554,223,411	3,965,727,767	404,126,746	184,368,898	588,495,644	87.1	18.6
3 民生費	7,257,856,000	6,851,335,653	28,676,718	377,843,629	406,520,347	94.4	32.2
4 衛生費	1,273,277,000	1,180,906,009	0	92,370,991	92,370,991	92.7	5.5
5 労働費	34,303,000	28,707,642	0	5,595,358	5,595,358	83.7	0.1
6 農林水産業費	149,214,000	131,892,196	0	17,321,804	17,321,804	88.4	0.6
7 商工費	348,507,000	318,422,215	9,731,000	20,353,785	30,084,785	91.4	1.5
8 土木費	2,145,174,000	1,936,520,091	65,000,000	143,653,909	208,653,909	90.3	9.1
9 消防費	1,002,219,000	976,933,170	0	25,285,830	25,285,830	97.5	4.6
10 教育費	5,283,126,000	4,139,243,940	737,766,443	406,115,617	1,143,882,060	78.3	19.4
11 公債費	1,575,996,000	1,559,265,449	0	16,730,551	16,730,551	98.9	7.3
12 予備費	8,369,000	0	0	8,369,000	8,369,000	0.0	0.0
歳出合計	23,866,592,411	21,315,643,425	1,245,300,907	1,305,648,079	2,550,948,986	89.3	100.0

## 歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 市 税	8,571,211,515	38.4	8,416,941,429	40.5	154,270,086	1.8
2 地 方 譲 与 税	141,247,000	0.6	148,908,206	0.7	△ 7,661,206	△ 5.1
3 利 子 割 交 付 金	17,903,000	0.1	19,969,000	0.1	△ 2,066,000	△ 10.3
4 配 当 割 交 付 金	37,806,000	0.2	20,113,000	0.1	17,693,000	88.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,004,000	0.3	5,805,000	0.0	56,199,000	968.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	499,696,000	2.2	503,991,000	2.4	△ 4,295,000	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,668,000	0.2	64,410,000	0.3	△ 8,742,000	△ 13.6
8 地 方 特 例 交 付 金	40,304,000	0.2	43,399,000	0.2	△ 3,095,000	△ 7.1
9 地 方 交 付 税	2,110,102,000	9.5	2,211,555,000	10.6	△ 101,453,000	△ 4.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,195,000	0.0	10,047,000	0.1	△ 852,000	△ 8.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	122,682,466	0.6	128,438,640	0.6	△ 5,756,174	△ 4.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	162,336,569	0.7	164,752,565	0.8	△ 2,415,996	△ 1.5
13 国 庫 支 出 金	3,336,380,314	15.0	2,863,801,508	13.8	472,578,806	16.5
14 県 支 出 金	998,742,854	4.5	964,327,592	4.7	34,415,262	3.6
15 財 産 収 入	14,542,030	0.1	11,312,111	0.1	3,229,919	28.6
16 寄 附 金	6,728,880	0.0	6,471,607	0.0	257,273	4.0
17 繰 入 金	1,193,247,597	5.4	544,398,428	2.6	648,849,169	119.2
18 繰 越 金	1,006,621,652	4.5	773,421,131	3.7	233,200,521	30.2
19 諸 収 入	402,468,104	1.8	334,704,133	1.6	67,763,971	20.2
20 市 債	3,509,800,000	15.7	3,550,500,000	17.1	△ 40,700,000	△ 1.1
歳入合計	22,298,686,981	100.0	20,787,266,350	100.0	1,511,420,631	7.3

(歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議 会 費	226,689,293	1.1	236,435,055	1.2	△ 9,745,762	△ 4.1
2 総 務 費	3,965,727,767	18.6	2,168,002,310	10.9	1,797,725,457	82.9
3 民 生 費	6,851,335,653	32.2	7,042,681,886	35.6	△ 191,346,233	△ 2.7
4 衛 生 費	1,180,906,009	5.5	1,305,698,196	6.6	△ 124,792,187	△ 9.6
5 労 働 費	28,707,642	0.1	36,897,778	0.2	△ 8,190,136	△ 22.2
6 農 林 水 産 業 費	131,892,196	0.6	123,570,699	0.6	8,321,497	6.7
7 商 工 費	318,422,215	1.5	114,763,538	0.6	203,658,677	177.5
8 土 木 費	1,936,520,091	9.1	1,825,761,037	9.2	110,759,054	6.1
9 消 防 費	976,933,170	4.6	922,513,357	4.7	54,419,813	5.9
10 教 育 費	4,139,243,940	19.4	4,468,704,569	22.6	△ 329,460,629	△ 7.4
11 公 債 費	1,559,265,449	7.3	1,535,616,273	7.8	23,649,176	1.5
歳出合計	21,315,643,425	100.0	19,780,644,698	100.0	1,534,998,727	7.8

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	3,395,811,386	15.9	3,626,991,755	18.3	△ 231,180,369	△ 6.4
2 物 件 費	2,967,982,876	13.9	2,832,159,228	14.3	135,823,648	4.8
3 維 持 補 修 費	39,877,901	0.2	63,110,126	0.3	△ 23,232,225	△ 36.8
4 扶 助 費	3,856,939,421	18.1	3,843,302,050	19.4	13,637,371	0.4
5 補 助 費 等	1,875,836,643	8.8	1,793,453,825	9.1	82,382,818	4.6
6 普 通 建 設 事 業 費	5,208,270,465	24.4	3,815,273,273	19.3	1,392,997,192	36.5
(1) 補 助 事 業 費	2,213,277,444	10.4	1,811,404,645	9.2	412,800,915	22.8
(2) 単 独 事 業 費	2,985,393,660	14.0	1,995,886,828	10.1	978,578,716	49.0
(3) 県 営 事 業 負 担 金	9,079,361	0.0	7,461,800	0.0	1,617,561	21.7
(4) 受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	520,000	0.0	520,000	0.0	0	0.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 公 債 費	1,557,947,962	7.3	1,535,616,273	7.8	22,331,689	1.5
9 積 立 金	460,101,504	2.2	158,450,084	0.8	301,651,420	190.4
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	39,200,000	0.2	35,100,000	0.2	4,100,000	11.7
12 繰 出 金	1,913,675,267	9.0	2,077,188,084	10.5	△ 163,512,817	△ 7.9
歳出合計	21,315,643,425	100.0	19,780,644,698	100.0	1,534,998,727	7.8

平成26年3月31日現在

人口 68,806 人

世帯数 28,262 世帯

## 市民1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位:円)

(歳出)

(単位:円)

款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 市 税	8,571,211,515	124,571	303,277
2 地方譲与税	141,247,000	2,053	4,998
3 利子割交付金	17,903,000	260	633
4 配当割交付金	37,806,000	550	1,338
5 株式等譲渡所得割交付金	62,004,000	901	2,194
6 地方消費税交付金	499,696,000	7,262	17,681
7 自動車取得税交付金	55,668,000	809	1,970
8 地方特例交付金	40,304,000	586	1,426
9 地方交付税	2,110,102,000	30,668	74,662
10 交通安全対策特別交付金	9,195,000	134	325
11 分担金及び負担金	122,682,466	-1,783	4,341
12 使用料及び手数料	162,336,569	2,359	5,744
13 国庫支出金	3,336,380,314	48,490	118,052
14 県支出金	998,742,854	14,515	35,339
15 財産収入	14,542,030	211	514
16 寄附金	6,728,880	98	238
17 繰入金	1,193,247,597	17,342	42,221
18 繰越金	1,006,621,652	14,630	35,617
19 諸収入	402,468,104	5,849	14,241
20 市 債	3,509,800,000	51,010	124,188
歳入合計	22,298,686,981	324,081	788,999

款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 議会費	226,689,293	3,294	8,021
2 総務費	3,965,727,767	57,636	140,320
3 民生費	6,851,335,653	99,575	242,422
4 衛生費	1,180,906,009	17,163	41,784
5 労働費	28,707,642	417	1,016
6 農林水産業費	131,892,196	1,917	4,667
7 商工費	318,422,215	4,628	11,267
8 土木費	1,936,520,091	28,145	68,520
9 消防費	976,933,170	14,198	34,567
10 教育費	4,139,243,940	60,158	146,460
11 公債費	1,559,265,449	22,662	55,172
歳出合計	21,315,643,425	309,793	754,216

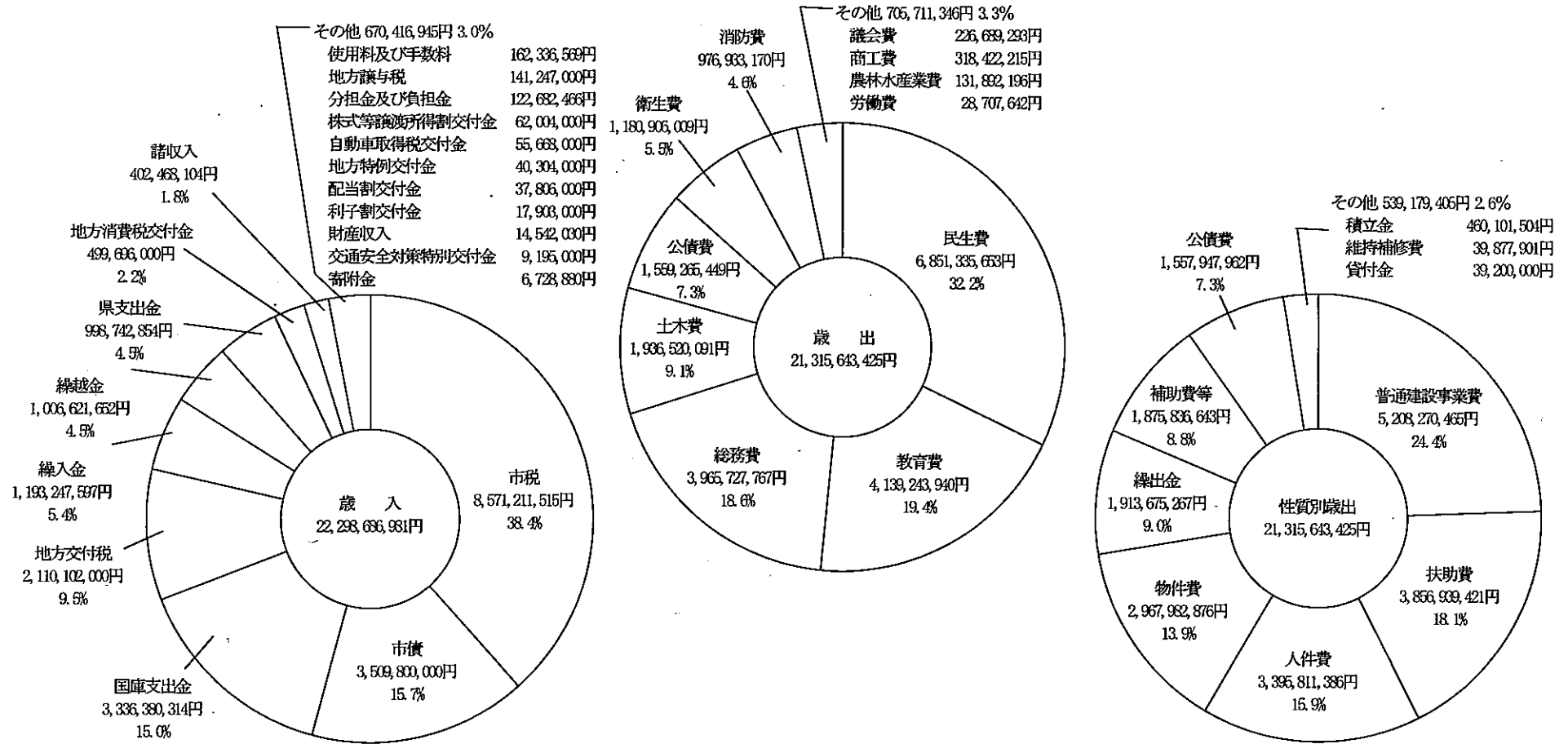
(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,395,811,386	49,353	120,155
2物件費	2,967,982,876	43,135	105,017
3維持補修費	39,877,901	579	1,411
4扶助費	3,856,939,421	56,055	136,471
5補助費等	1,875,836,643	27,263	66,373
6普通建設事業費	5,208,270,465	75,695	184,285
(1)補助事業費	2,224,205,560	32,326	78,700
(2)単独事業費	2,974,465,544	43,230	105,246
(3)県営事業負担金	9,079,361	132	321
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	520,000	7	18
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	1,557,947,962	22,643	55,125
9積立金	460,101,504	6,687	16,280
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	39,200,000	570	1,387
12繰出金	1,913,675,267	27,813	67,712
歳出合計	21,315,643,425	309,793	754,216



## 平成25年度一般会計歳入歳出決算図解表





# 一 般 会 計 (歳 入)



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 市税 1 市民税						(単位:円)	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
4,174,421,000	4,505,350,032	4,262,172,165	22,840,044	220,337,823	87,751,165		
1 個人市民税の収入済額						3,788,544,071円	
(1) 個人の課税状況(現年課税分)						(単位:千円)	
区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
給与所得	51,912,941	3,065,592	24,497人	76,653	25,721人	3,142,245	26,032人
営業所得	2,373,878	138,974	1,077人	3,663	1,229人	142,637	1,244人
農業所得	28,674	1,672	22人	75	25人	1,747	25人
その他の所得	9,748,554	479,019	6,234人	21,443	7,195人	500,462	7,282人
計	64,064,047	3,685,257	31,830人	101,834	34,170人	3,787,091	34,583人
2 法人市民税の収入済額						473,628,094円	
(1) 法人の課税状況(現年課税分)							
ア 税率14.7%の適用分						(単位:千円)	
区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	1,753,682	270,418	205社	99,816	239社	370,234	239社
その他法人	102,811	14,089	12社	4,115	13社	18,204	13社
計	1,856,493	284,507	217社	103,931	252社	388,438	252社
イ 税率12.3%の適用分						(単位:千円)	
区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	25,951	11,235	70社	15,129	190社	26,364	190社
その他法人	113,963	15,248	236社	43,626	806社	58,874	806社
計	139,914	26,483	306社	58,755	996社	85,238	996社
※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。							
※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。							

1 市税 2 固定資産税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,356,820,000	3,615,355,941	3,391,791,902	19,081,990	204,482,049	-34,971,902

1 固定資産税の収入済額

3,382,752,702円

(1) 固定資産税の課税状況(現年課税分)

(単位:千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	100,981,159	41.0%	1,403,518	41.5%	20,794人
家屋	112,083,039	45.6%	1,516,097	44.8%	20,639人
償却資産	32,982,623	13.4%	461,587	13.7%	467人
合計	246,046,821	100.0%	3,381,202	100.0%	25,180人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況

9,039,200円

(1) 交付金の状況

(単位:千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	645,660	9,039

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
78,260,000	93,880,161	86,810,600	772,900	6,296,661	8,550,600

I 軽自動車税の収入済額

86,810,600円

(1) 軽自動車税の課税状況 (現年課税分)

区分			税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比
原動機付自転車	総排気量 0.050以下		1,000円	2,575台	15.1%	2,575,000円	2.9%
	0.050を超え0.090以下		1,200円	167台	1.0%	200,400円	0.2%
	0.090を超えるもの		1,600円	425台	2.5%	680,000円	0.8%
	三輪以上のもので0.020を超えるもの		2,500円	25台	0.1%	62,500円	0.1%
軽自動車	二輪車		2,400円	706台	4.2%	1,694,400円	1.9%
	三輪車		3,100円	0台	0.0%	0円	0.0%
	四輪	乗用 営業用	5,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
		乗用 自家用	7,200円	9,582台	56.4%	68,990,400円	78.9%
	輪	貨物 営業用	3,000円	109台	0.6%	327,000円	0.4%
		貨物 自家用	4,000円	2,270台	13.4%	9,080,000円	10.4%
小型特殊自動車	農耕用		1,600円	316台	1.9%	505,600円	0.6%
	特殊作業用		4,700円	67台	0.4%	314,900円	0.4%
二輪の小型自動車			4,000円	749台	4.4%	2,996,000円	3.4%
合計				16,991台	100.0%	87,426,200円	100.0%

1 市税 4 市たばこ税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
427,813,000	443,874,717	443,874,717	0	0	16,061,717

- 1 市たばこ税の収入済額 443,874,717円  
 売り渡したたばこの実本数 86,898,376本  
 内訳 (旧3級品以外)  
 ・4月申告 税率 4,618円/1,000本 6,977,580本 ・5月申告以後 税率 5,262円/1,000本 76,734,196本  
 (旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄  
 ・4月申告 税率 2,190円/1,000本 241,480本 ・5月申告以後 税率 2,495円/1,000本 2,945,120本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

- 1 特別土地保有税の内訳  
 収入済額 0円  
 収入未済額 2,783,000円  
 徴収猶予分 2,783,000円 取得分 1社 2,783,000円 (平成9年度賦課分)

1 市税 6 都市計画税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
382,269,000	418,750,957	386,562,131	2,493,268	29,695,558	4,293,131

- 1 都市計画税の収入済額 386,562,131円  
 (1) 都市計画税の課税状況 (現年課税分) 税率 0.2% (単位:千円)

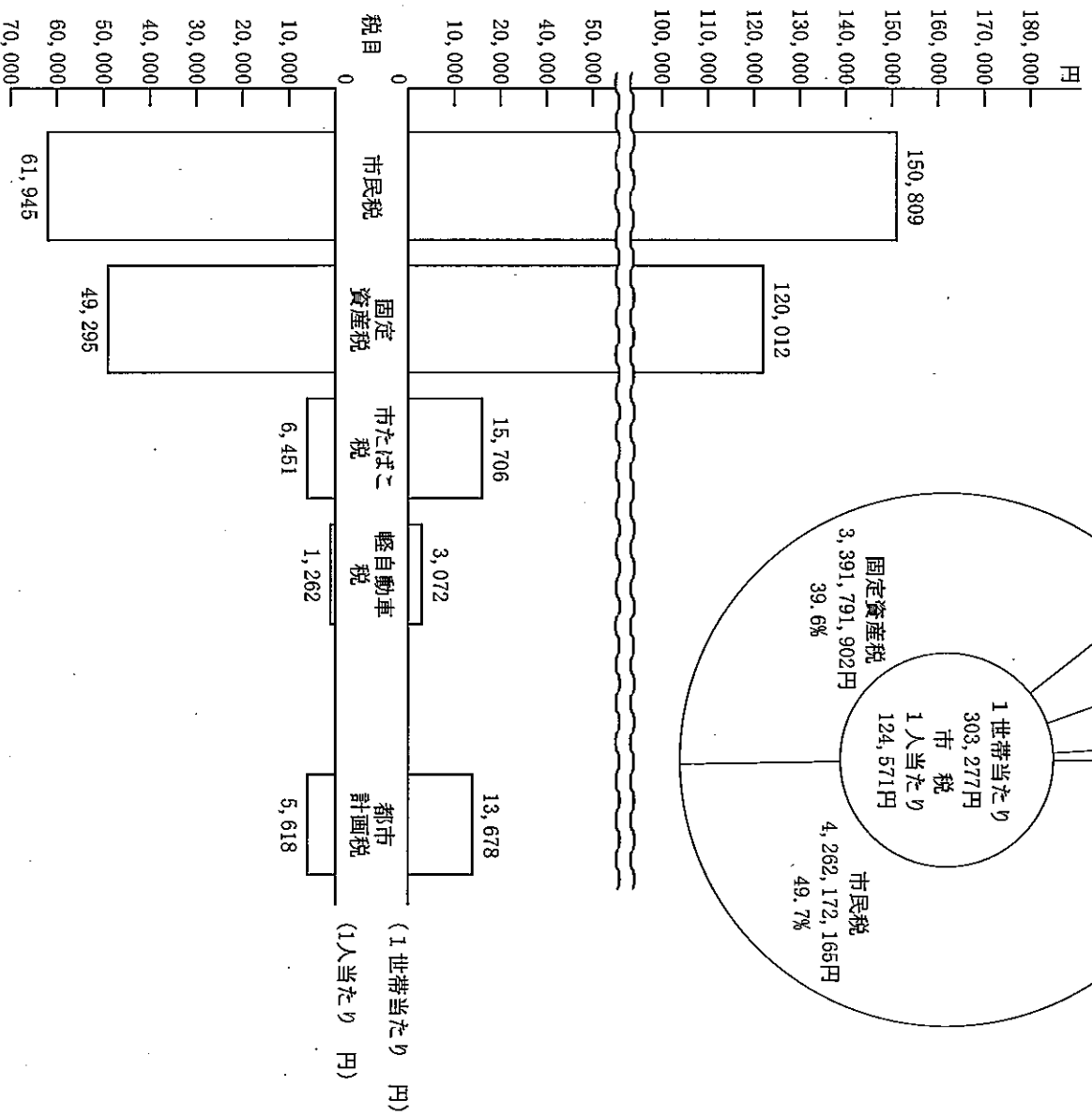
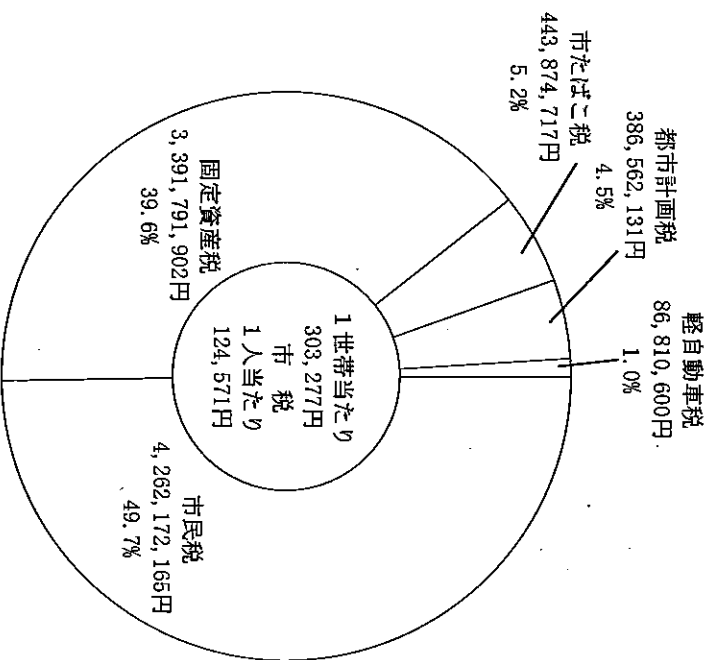
区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	119,649,309	61.9%	236,865	61.8%	15,704人
家屋	73,511,562	38.1%	146,549	38.2%	15,023人
計	193,160,871	100.0%	383,414	100.0%	18,213人



### 市税の負担状況

平成26年3月31日現在

人口 68,806人  
世帯 28,262世帯



## 平成 25 年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴 収猶予に係 る調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一普通税	8,182,310	478,934	8,661,244	2,783	8,069,148	115,502
1法定普通税	8,182,310	478,934	8,661,244	2,783	8,069,148	115,502
(1) 市町村民税	4,260,768	244,582	4,505,350		4,199,906	62,266
(ア) 個人均等割	101,834	6,322	108,156		100,232	1,612
(イ) 所得割	3,685,257	228,722	3,913,979		3,627,276	59,424
上記のうち退職所得分	32,906		32,906		32,906	
(ウ) 法人均等割	162,686	3,276	165,962		162,247	422
(エ) 法人税割	310,991	6,262	317,253		310,151	808
(2) 固定資産税	3,390,241	225,115	3,615,356		3,339,767	52,025
(ア) 純固定資産税	3,381,202	225,115	3,606,317		3,330,728	52,025
(i) 土地	1,403,518	93,444	1,496,962		1,382,566	21,595
(ii) 家屋	1,516,097	100,939	1,617,036		1,493,465	23,327
(iii) 償却資産	461,587	30,732	492,319		454,697	7,103
(イ) 交付金	9,039		9,039		9,039	
(3) 軽自動車税	87,426	6,454	93,880		85,600	1,211
(4) 市町村たばこ税	443,875		443,875		443,875	
(5) 特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
(ア) 保有分						
(イ) 取得分		2,783	2,783	2,783		
(ウ) 遊休土地分						
2法定外普通税						
二目的税	383,414	35,337	418,751		378,738	7,824
1法定目的税	383,414	35,337	418,751		378,738	7,824
(1) 入湯税						
(2) 事業所税						
(3) 都市計画税	383,414	35,337	418,751		378,738	7,824
(ア) 土地	236,865	21,830	258,695		233,976	4,834
(イ) 家屋	146,549	13,507	160,056		144,762	2,990
(4) 水利地益税						
(5) 共同施設税						
(6) 宅地開発税						
2法定外目的税						
三旧法による税						
合計 (一～三)	8,565,724	514,271	9,079,995	2,783	8,447,886	123,326
猶予額を除いた後の額	8,565,724	511,488	9,077,212		8,447,886	123,326

1 徴収率 (%) 欄の ( ) 数値は徴収猶予分を除いた率である。

# 実績の状況

(単位：千円)

合計	徴収率 (%)			(参考) 平成24年度の徴収率 (%)			
	現年	滞納繰越	合計	現年	滞納繰越	合計	
G	E/A	F/B	G/C				
8,184,650	98.6	(24.3)24.1	(94.5)94.5	98.5	(22.7)22.6	(94.0)94.0	
8,184,650	98.6	(24.3)24.1	(94.5)94.5	98.5	(22.7)22.6	(94.0)94.0	
4,262,172	98.6	25.5	94.6	98.5	23.3	94.0	
101,844	98.4	25.5	94.2	98.4	22.6	93.5	
3,686,700	98.4	26.0	94.2	98.4	23.5	93.6	
32,906	100.0		100.0	100.0		100.0	
162,669	99.7	12.9	98.0	99.3	17.0	97.7	
310,959	99.7	12.9	98.0	99.3	17.1	97.7	
3,391,792	98.5	23.1	93.8	98.3	22.2	93.4	
3,382,753	98.5	23.1	93.8	98.3	22.2	93.4	
1,404,161	98.5	23.1	93.8	98.3	22.2	93.4	
1,516,792	98.5	23.1	93.8	98.3	22.2	93.4	
461,800	98.5	23.1	93.8	98.3	22.2	93.4	
9,039	100.0		100.0	100.0		100.0	
86,811	97.9	18.8	92.5	97.7	19.2	91.7	
443,875	100.0		100.0	100.0		100.0	
		0.0	0.0		0.0	0.0	
		0.0	0.0		0.0	0.0	
386,562	98.8	22.1	92.3	98.3	22.3	91.4	
386,562	98.8	22.1	92.3	98.3	22.3	91.4	
386,562	98.8	22.1	92.3	98.3	22.3	91.4	
238,810	98.8	22.1	92.3	98.3	22.3	91.4	
147,752	98.8	22.1	92.3	98.3	22.3	91.4	
8,571,212	98.6	24.0	94.4	98.5	22.6	93.9	
8,571,212	98.6	24.1	94.4	98.5	22.7	93.9	

別紙3

平成25年度 収入未済額年度別調べ(市税)

(単位:円、件)

年度	区分	市税				固定資産税		都市計画税		軽自動車税		特別土地保有税		計	
		個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数	
60						12,352	1	2,058						14,410	1
61						18,420	1	3,180						21,600	1
62		1,918	1			74,240	1	12,370						88,528	2
63		0	0			72,343	1	12,057						84,400	1
元		15,049	1			0	0	0						15,049	1
2		42,893	1			22,589	1	3,611						69,093	2
3		55,561	4			105,441	3	17,459						178,461	7
4		21,315	3			73,544	3	11,756						106,615	6
5		79,841	2			119,671	4	19,129						218,641	6
6		288,461	3			107,271	2	16,729						412,461	5
7		577,610	3			106,291	3	17,709						701,610	6
8		135,286	2			109,712	6	18,279						263,277	8
9		735,565	14			426,020	12	70,980	3,000	1	☆2,783,000	☆1		4,018,565	27
10		245,763	11			626,572	18	104,395	15,000	4				991,730	33
11		557,645	17			1,021,208	29	170,146	11,000	6				1,759,999	52
12		931,832	29			1,855,106	33	309,084	19,000	8				3,115,022	70
13		311,720	15			2,070,511	45	344,973	15,000	7				2,742,204	67
14		1,989,518	43			2,483,090	55	413,714	28,600	11				4,914,922	109
15		1,906,419	49			3,230,083	58	538,173	50,600	16				5,725,275	123
16		1,336,390	66			3,335,373	73	555,716	55,600	18				5,283,079	157
17		476,069	27			4,162,573	79	655,773	112,000	36				5,406,415	142
18		2,478,933	131			3,935,916	81	747,234	166,500	37				7,328,583	249
19		10,498,548	196			4,484,857	106	1,022,424	158,761	44				16,164,590	346
20		14,924,815	313	293,170	10	6,136,528	187	1,567,524	100,200	14				23,022,237	524
21		28,573,132	658	1,897,359	32	17,408,194	263	3,497,544	688,500	225				52,064,729	1,178
22		30,146,351	669	1,415,000	12	24,990,115	323	4,290,444	870,700	265				61,712,610	1,269
23		23,973,324	721	1,190,700	21	32,548,670	393	5,661,966	972,000	296				64,346,660	1,431
24		31,837,499	911	2,848,000	37	44,559,024	510	4,939,411	1,223,100	347				85,407,034	1,805
小計		152,141,457	3,890	7,644,229	112	154,095,714	2,291	25,023,838	4,489,561	1335	☆2,783,000	☆1		346,177,799	7,628
														343,394,799	7,627
25		59,323,137	1,280	1,229,000	24	50,386,335	744	4,671,720	1,807,100	459				117,417,292	2,507
合計		211,464,594	5,170	8,873,229	136	204,482,049	3,035	29,695,558	6,296,661	1,794	☆2,783,000	☆1		463,595,091	10,135
														460,812,091	10,134

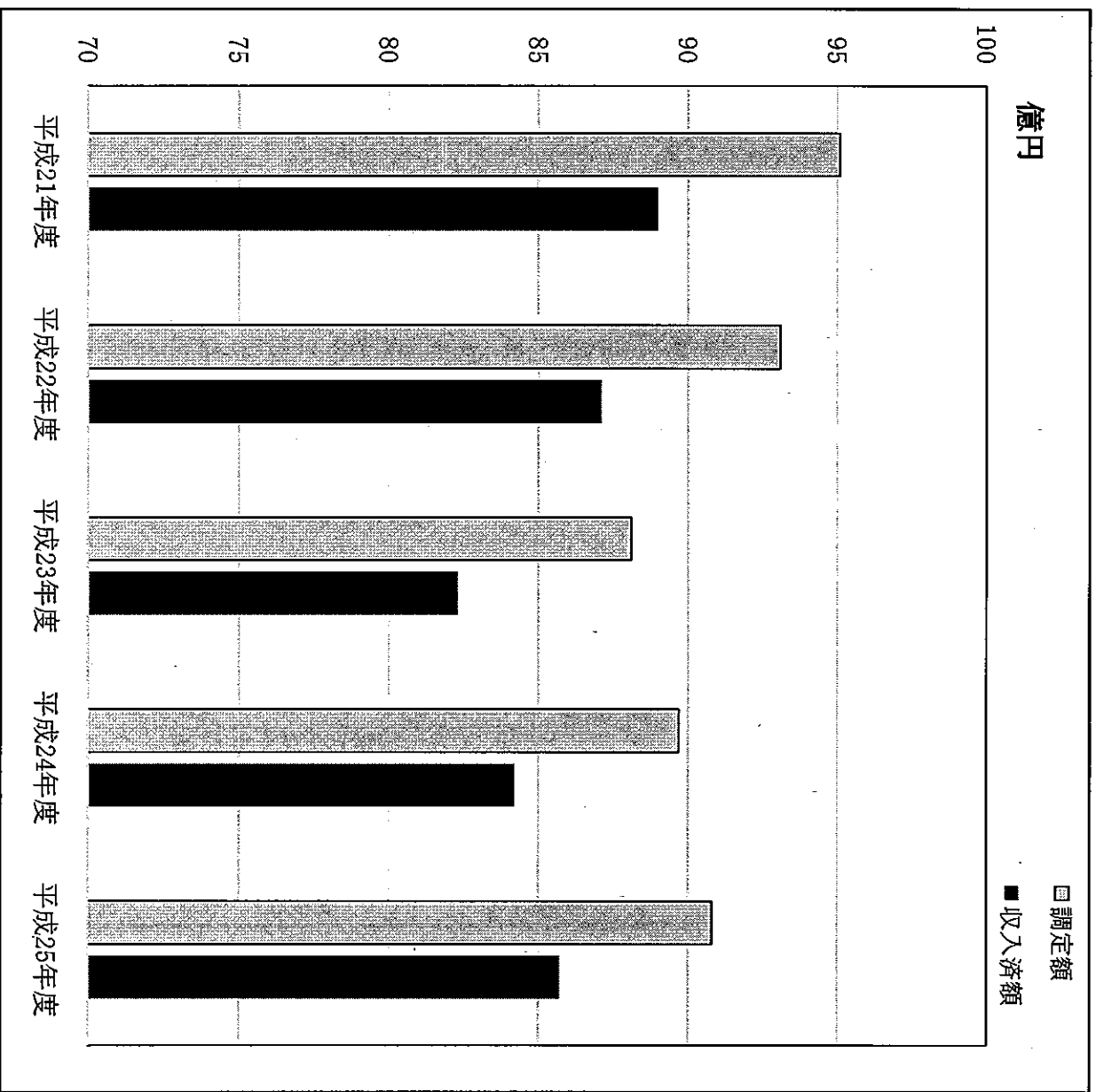
「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

	調定額	収入済額
平成21年度	9,510,283,115	8,904,899,923
平成22年度	9,308,530,577	8,709,189,120
平成23年度	8,811,597,279	8,227,939,281
平成24年度	8,966,289,708	8,416,941,429
平成25年度	9,079,994,808	8,571,211,515



目の説明及び主要な施策の成果						備考
<b>2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税</b>						財政課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
46,000,000	43,153,000	43,153,000	0	0	△2,847,000	
地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものである。 （基礎数値）平成24年4月1日現在						
市道延長				市道面積		
幅員4.5m以上	167,824m	幅員6.5m以上	439,139 m <sup>2</sup>			
幅員2.5m以上4.5m未満	94,016	幅員4.5m以上6.5m未満	640,640			
木橋	77	幅員2.5m以上4.5m未満	349,685			
橋りょう	282	橋りょう	2,163			
(収入の状況) (単位：千円)						
		6月分	12,488			
		11月分	15,909			
		3月分	14,756			
		合計	43,153			
<b>2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
109,000,000	98,094,000	98,094,000	0	0	△10,906,000	
自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積におのおの2分の1に按分して譲与されるものである。 （基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ						
(収入の状況) (単位：千円)						
		6月分	28,256			
		11月分	40,159			
		3月分	29,679			
		合計	98,094			

3 利子割交付金 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
18,000,000	17,903,000	17,903,000	0	0	△97,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 個人県民税収入決算額 (単位：円)

年度	収入額
平成22年度	2,527,124,924
平成23年度	2,425,282,931
平成24年度	2,499,571,433
3年平均	2,483,993,096

(収入の状況) (単位：千円)

6月分	8,719
11月分	5,381
3月分	3,803
合計	17,903

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
18,000,000	37,806,000	37,806,000	0	0	19,806,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の47の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8月分	6,720
12月分	1,302
3月分	29,784
合計	37,806

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,000,000	62,004,000	62,004,000	0	0	55,004,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

3 月分	62,004
合計	62,004

6 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
536,000,000	499,696,000	499,696,000	0	0	△36,304,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 115 の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の 2 分の 1 に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割におおの 2 分の 1 に按分して交付されるものである。

（基礎数値） 人口及び従業者数

(収入の状況) (単位：千円)

人口割	68,888 人	平成 22 年国勢調査
従業者数割	20,718 人	平成 21 年経済センサス-基礎調査

6 月分	123,103
9 月分	166,701
12 月分	77,181
3 月分	127,895
3 月分	4,816
合計	499,696



7 自動車取得税交付金 1 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
53,000,000	55,668,000	55,668,000	0	0	2,668,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定に基づき、県に納付された自動車取得税額に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7相当額が市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8月分	17,925
12月分	18,061
3月分	19,682
合計	55,668

8 地方特例交付金 1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,304,000	40,304,000	40,304,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成11年法律第17号）第3条第4項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されるものである。

1 地方特例交付金の収入済額

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補てん分

40,304,000円

(収入の状況) (単位：千円)

4月分	21,368
9月分	18,936
合計	40,304

9 地方交付税 1 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2, 108, 072, 000	2, 110, 102, 000	2, 110, 102, 000	0	0	2, 030, 000

地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）第 2 条及び第 6 条の規定に基づき、所得税、酒税の収入額のそれぞれの 100 分の 32、法人税の収入額の 100 分の 34、消費税の収入額の 100 分の 29.5 並びにたばこ税の 100 分の 25 に相当する額等を地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 1, 883, 911, 000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位:千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	8, 825, 455	176	8, 825, 631
基準財政収入額 (B)	6, 943, 939	△2, 219	6, 941, 720
交付基準額 (A-B) (C)	1, 881, 516	2, 395	1, 883, 911
調整額 (D)			-
交付額 (C-D) (E)			1, 883, 911

(収入の状況)

(単位:千円)

4 月分	479, 126
6 月分	479, 126
9 月分	459, 910
11 月分	459, 910
調整戻し分	5, 839
合計	1, 883, 911

2 特別交付税の収入済額 226, 191, 000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分) 221, 331, 000 円

(2) 特別交付税 (震災分) 4, 853, 000 円

(3) 震災復興特別交付税 7, 000 円

(収入の状況)

(単位:千円)

12 月分	27, 054
3 月分	199, 130
3 月分 (震災復興分)	7
合計	226, 191

## 10 交通安全対策特別交付金

## 1 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,500,000	9,195,000	9,195,000	0	0	△1,305,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況)

(単位：千円)

9 月分	4,959
3 月分	4,236
合計	9,195

道路課

11 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
127,007,000	128,883,090	122,682,466	430,550	5,770,074	△4,324,534

1 民生費負担金の収入済額	120,320,390 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	901,140 円	
ア 障害者措置費用徴収金 (実人数：1人：年間)	451,140 円	障がい者福祉課
イ 養護老人ホーム等入所者費用徴収金	450,000 円	高齢介護課
(ア) 養護老人ホーム恵和園 (入所、実人数：1人：年間)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	119,419,250 円	こども課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ5,317人)	116,064,250 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ4,836人)	1,530,000 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ1,783人)	394,500 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ149人)	298,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ408人)	1,132,500 円	
2 衛生費負担金の収入済額	866,376 円	健康づくり課
(1) 保健衛生費負担金の状況	866,376 円	
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数20人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,475,700 円	体育課
(1) 小学校負担金の状況	982,500 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童3,275人)		
(2) 中学校負担金の状況	493,200 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒1,644人)		
4 商工費負担金の収入済額	20,000 円	産業観光課
(1) 商工振興費負担金の状況	20,000 円	
ア 日本五大桜サミット参加自治体負担金		

12 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
162,166,000	162,336,569	162,336,569	0	0	170,569

1 総務使用料の収入済額	16,532,743 円	総務課
(1) 総務管理使用料の状況	2,020,103 円	
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	454,250 円	
利用件数 925 件（延べ件数、減免 223 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 500 円。全日の場合は 1,500 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	325,989 円	
（ア）東京電力（株）さいたま支社（電柱等）	186,158 円	
（イ）東日本電信電話（株）埼玉支店（電話柱等）	66,711 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ATM）	14,736 円	
（エ）その他	58,384 円	
ウ 建物使用料	1,239,864 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（10 台）	1,002,770 円	
（イ）地図案内板	1,158 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ATM）	55,818 円	
（エ）駅東口駐車場自動販売機（2 台）	180,118 円	くらし安全課
(2) 市民生活使用料の状況	14,512,640 円	
ア 駅前駐車場使用料	11,937,140 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考	
(ア) 駅西口駐車場	10 台	3,015,640	フラットフラップ式	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	28 台	8,921,500	ゲート式	以降 30 分ごとに 100 円
合計		11,937,140		

イ 市立集会所使用料

2,575,500円  
(単位:件、円)

区分	利用件数	収入件数	免除件数	収入済額	備考
(ア) 南部集会所	750	618	132	617,000	午前(午前9時から正午) 1,000円
(イ) 東部集会所	752	642	110	642,500	午後(午後1時から5時) 1,000円
(ウ) 西部集会所	501	395	106	395,000	夜間(午後6時から10時) 1,000円
(エ) 北部集会所	531	411	120	421,000	全日(午前9時から午後10時) 3,000円
(オ) 中丸集会所	596	496	100	500,000	ただし、市外居住者はこの額に50%を加算した額
合計	3,130	2,562	568	2,575,500	

2 民生使用料の収入済額

2,159,038円

(1) 社会福祉使用料の状況

494,122円

ア 建物使用料

494,122円

(ア) 総合福祉センター内自動販売機(4台)

405,122円

(イ) 健康増進センター内自動販売機(1台)

89,000円

(2) 児童福祉使用料の状況

1,664,916円

ア こども療育センター使用料

福祉課  
高齢介護課  
こども課

3 農林水産業使用料の収入済額

4,734,366円

(1) 農業使用料の状況

(単位:円)

産業観光課

区分	売上額	使用料率	使用料	備考
ア 物産展示場「桜国屋」	287,405,857	1.5%	4,311,087	J Aあだち野
イ 地域食材供給施設「北本さんた亭」	24,427,850	1.5%	366,417	北本そば打ち愛好会
ウ 自動販売機設置料			56,862	桜国屋3台 2.43㎡
合計			4,734,366	

4 商工使用料の収入済額

80,500円

(1) 商工使用料の状況

80,500円

ア 西口駅前多目的広場使用料

(単位:件、円)

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A区画	27	2,369	73,000
(イ) B区画	6	595	7,500
合計	33	2,964	80,500

## 5 土木使用料の収入済額

65,031,716円

道路課

## (1) 土木管理使用料の状況

790,300円

## ア 道路使用料(北本駅東口・西口広場)

(単位:円)

種別	使用者	1台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12台	194,400	駅東口7台、駅西口5台
	長谷川タクシー(有)		11台	178,200	駅東口6台、駅西口5台
	個人タクシー		1台	16,200	駅西口1台
	合計		24台	388,800	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	3台	198,000	駅東口1路線、駅西口2路線
	ワコーレR G北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	朝日自動車(株)		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建自動車(株)		1台	66,000	駅東口1路線
	川越観光自動車(株)		1台	5,500	駅西口1路線 1カ月分
	合計		7台	401,500	

## (2) 道路橋りょう使用料の状況

56,196,766円

## ア 道路占用料

31件

(単位:円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
新日本瓦斯(株)	38,370,020	東日本旅客鉄道(株)	21,280	(株)埼玉りそな銀行北本支店	22,000
東京電力(株)さいたま支店	2,952,396	(株)JCN関東	1,480,641	(株)USEN	47,125
東京電力(株)さいたま支社	377,753	(株)イングコーポレーション	33,000	KDDI(株)	66,310
東京電力(株)熊谷支店	1,800	武蔵工業(株)	66,000	北本市観光協会	1,300
東日本電信電話(株)埼玉支店	10,622,272	東電広告(株)埼玉支社	216,700	(株)サイサン上尾営業所	1,155
国際石油開発帝石(株)	640,939	丸山電化(株)	25,000	東京瓦斯(株)熊谷支社	18,480
三栄管理興業(株)	132,120	日本生命保険相互会社大宮支店	11,088	郵便事業(株)北本支店	2,800
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	明治安田生命保険相互会社	6,600	丸和工業(株)	24,000
(有)しんごや石油	9,460	その他(仮設)6件	282,500	合計	56,196,766

(3) 都市計画使用料の状況

ア 公園用地占用料

1,498,050 円

244,406 円

都市計画課

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力(株)さいたま支社	173,584
東日本電信電話(株)埼玉支店	54,992
新日本瓦斯(株)	7,014
(株)JCN関東	5,180
その他	3,636
合計	244,406

イ 公園施設使用料

1,253,644 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店		その他	
	台数	金額	店数	金額	件数	金額
子供公園			1店	274,000		
総合公園	9台	883,704				
中丸スポーツ広場	1台	94,940				
その他					1件	1,000
合計	10台	978,644	1店	274,000	1件	1,000

(4) 住宅使用料の状況

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計 24 戸)

6,546,600 円

建築開発課

(ア) 市営台原住宅		(イ) 市営山中住宅		備考
2DK(3戸)	3DK(9戸)	2DK(6戸)	3DK(6戸)	入居 3件 台原 101号室 台原 302号室 山中 204号室
18,200円×12カ月×3戸	22,500円×12カ月×6戸 22,500円×11カ月×1戸 22,500円×10カ月×1戸 33,500円×12カ月×1戸	19,500円×12カ月×4戸 19,500円×11カ月×1戸 38,400円×12カ月×1戸	22,200円×12カ月×5戸 37,800円×12カ月×1戸	
小計 655,200円	小計 2,494,500円	小計 1,611,300円	小計 1,785,600円	
合計	3,149,700円	合計	3,396,900円	



6 教育使用料の収入済額

33,294,674 円

(1) 社会教育使用料の状況

31,163,328 円

ア 中央公民館使用料

11,069,860 円

(単位: 件、円)

文化センター

ホール		付属設備		会議室・研修室等		小計		プラネタリウム	合計
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	金額
174	2,554,150	80	2,076,400	4,407	5,875,500	4,661	10,506,050	563,810	11,069,860

※各施設・設備の使用料は、北本市公民館設置及び管理条例に定められた額

イ 地区公民館等使用料

18,514,900 円

(単位: 件、円)

生涯学習課、  
文化センター

区分	南部公民館		東部公民館		西部公民館		北部公民館		中丸公民館	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
会議室・研修室等	1,324	1,326,000	1,588	1,625,000	743	743,500	905	903,500	1,060	1,099,500
体育室・軽スポーツ室	1,639	1,116,250	951	539,900	1,681	1,611,400	1,820	1,003,300		
ホール									887	1,423,600
合計	2,963	2,442,250	2,539	2,164,900	2,424	2,354,900	2,725	1,906,800	1,947	2,523,100

※各施設の使用料は、北本市公民館設置及び管理条例に定められた額

(単位: 件、円)

区分	テニスコート(荒井公園)		コミュニティセンター		勤労福祉センター		学習センター	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
会議室・研修室等			2,292	1,913,000	1,508	1,500,500	1,194	1,195,000
体育室・アリーナ							1,619	973,950
ホール・多目的ホール			203	792,000	83	314,500		
テニスコート	752	434,000						
合計	752	434,000	2,495	2,705,000	1,591	1,815,000	2,813	2,168,950

※各施設の使用料は、それぞれの施設の設置及び管理条例に定められた額

ウ 建物使用料

1,578,008 円  
(単位:台、円)

区分	自動販売機		区分	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	374,000	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	167,402	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	182,144	野外活動センター	2	155,000
			合計	18	1,578,008

エ 土地使用料

560 円

(単位:台、円)

区分	郵便差出箱	
	台数	金額
中丸公民館	1	560

(2) 文化センター使用料の状況

1,200,000 円

ア 建物使用料 (レストラン)

(3) 保健体育使用料の状況

931,346 円

ア 屋内運動場使用料

268,000 円

(ア) 中学校体育館夜間開放 (1回1,000円、268件)

学校名	北本中学校	東中学校	西中学校	宮内中学校	備考
件数	62	47	70	89	4校とも通年開放することが出来た。

イ 建物使用料

663,346 円

(単位:台、円)

区分	自動販売機		売店
	台数	金額	金額
体育センター	7	630,118	33,228

文化センター

体育課

12 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,203,000	40,503,532	40,503,532	0	0	300,532

1 総務手数料の収入済額	19,152,440 円				
(1) 総務手数料の状況	3,150 円				総務課
ア 情報公開実施手数料	21 件 (1 件 150 円)				
(2) 徴税手数料の状況	2,644,790 円				税務課
ア 閲覧手数料	1,103 件 (1 件 150 円)			165,450 円	
イ 諸証明手数料	13,283 件 (1 件 150 円※)			2,465,040 円	
ウ 複写手数料	1,430 件 (1 枚 10 円)			14,300 円	
※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。					
※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。					
(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況	16,258,500 円				市民課
ア 戸籍手数料	6,454,250 円				
(ア) 謄抄本	12,197 件			6,364,650 円	
(戸籍謄抄本・戸籍全部(個人)事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部(個人)事項証明書 1 件 750 円)					
(イ) 証明	253 件			89,600 円	
(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明(上質) 1 件 1,400 円)					
イ 閲覧手数料				87,000 円	
(ア) 閲覧用簿冊	29 冊 (1 冊 3,000 円)				
ウ 諸証明手数料				5,880,600 円	
(ア) 住民票写し	36,426 件 (1 件 150 円)			5,463,900 円	
(イ) 戸籍附票写し	938 件 (1 件 150 円)			140,700 円	
(ウ) その他(身分証明書・記載事項証明書等)	1,840 件 (1 件 150 円)			276,000 円	
エ 印鑑証明手数料	23,691 件 (1 件 150 円)			3,553,650 円	
オ 臨時運行許可手数料	354 件 (1 件 750 円)			265,500 円	
カ 住民基本台帳カード交付手数料	35 件 (1 件 500 円)			17,500 円	
(4) 市民生活手数料の状況	246,000 円				くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料				246,000 円	
(ア) 自転車	123 台 (1 台 2,000 円)				

2	衛生手数料の収入済額			15,970,452 円	
(1)	保健衛生手数料の状況			2,501,630 円	
ア	雑草等除去手数料	3,345 m <sup>2</sup> (150 円/m <sup>2</sup> )		501,750 円	
イ	犬の登録手数料	215 頭 (1 件 3,000 円)		645,000 円	
ウ	狂犬病予防注射済票交付手数料	2,436 件 (1 件 550 円)		1,339,800 円	
エ	犬の鑑札再交付手数料	9 件 (1 件 1,600 円)		14,400 円	
オ	狂犬病予防注射済票再交付手数料	2 件 (1 件 340 円)		680 円	
(2)	清掃手数料の状況			13,468,822 円	
ア	一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 3 件 (1 件 3,000 円)		9,000 円	
イ	粗大ごみ処理手数料			12,323,050 円	
	(ア) 粗大ごみ処理券			8,660,400 円	
	(イ) 自己搬入	40,166 点		3,662,650 円	
ウ	し尿収集手数料	世帯割 1,028 枚 (745 円/月) 人数割 1,072 枚 (346 円/月)		1,136,772 円	
3	土木手数料の収入済額			5,132,280 円	
(1)	土木管理手数料の状況			1,848,840 円	
ア	境界確認証明等手数料	132 件 (1 通 150 円)		21,450 円	道路課
イ	複写手数料	975 件 (1 枚 10 円)		21,840 円	
ウ	建築物の確認申請手数料	13 件		279,000 円	建築開発課
エ	建築物の計画変更確認申請手数料	2 件		21,000 円	
オ	工作物の確認申請手数料	2 件		24,000 円	
カ	工作物の計画変更確認申請手数料	1 件		5,000 円	
キ	建築物の完了検査申請手数料	16 件		357,000 円	
ク	屋外広告物の許可申請手数料	154 件		669,550 円	
ケ	道路位置 (指定・変更・廃止) 申請手数料	4 件		200,000 円	
コ	道路位置指定図面複写手数料	164 件		75,200 円	
サ	建築計画概要書複写手数料	26 件		10,800 円	
シ	長期優良住宅認定申請手数料	26 件		156,000 円	
ス	長期優良住宅計画変更認定申請手数料	1 件		3,000 円	
セ	低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	1 件		5,000 円	
(2)	都市計画手数料の状況			3,283,440 円	
ア	市街化区域・調整区域等の証明手数料			450 円	都市計画課
	(ア) 用途地域の証明	3 件 (1 件 150 円)			

イ 開発行為許可申請等手数料

3,282,990 円  
(単位：件、円)

建築開発課

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	47	2,365,400	開発登録簿の写しの交付申請	42	34,310
開発行為変更許可申請	22	181,940	適合証明書の交付申請	88	528,000
予定建築物等以外の建築等許可申請	5	130,000	開発道路台帳の複写	28	4,640
建築行為等許可申請	4	38,700	合計	236	3,282,990

4 教育手数料の収入済額

248,360 円

文化センター

(1) 社会教育手数料の状況

248,360 円

ア 複写手数料

(単位：件、円)

収入件数及び金額								
施設名	件数	金額	施設名	件数	金額	施設名	件数	金額
勤労福祉センター	289	21,890	中央図書館	1,135	39,460	西部公民館	197	17,520
コミュニティセンター	356	23,630	南部公民館	368	35,420	北部公民館	372	33,480
学習センター	201	24,930	東部公民館	309	29,460	中丸公民館	208	22,570
						合計	3,435	248,360

13 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,187,841,000	2,075,850,866	2,075,850,866	0	0	△111,990,134

1 民生費国庫負担金の収入済額

2,074,650,866 円

(1) 社会福祉費負担金の状況

353,059,612 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金	26,276,264	1/2	13,138,132
イ 福祉手当給付費負担金	1,025,760	3/4	769,320
ウ 特別障害者手当給付費負担金	18,914,540	3/4	14,185,905
エ 障害児福祉手当給付費負担金	5,528,340	3/4	4,146,255
オ 障害者自立支援給付費負担金	599,760,000	1/2	299,880,000
カ 障害者医療費負担金	41,880,000	1/2	20,940,000
合計			353,059,612

保険年金課  
障がい者福祉課

(2) 児童福祉費負担金の状況

927,282,254 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	45,782,000	1/2	22,891,000
イ 保育所運営費負担金	238,199,910	1/2	119,099,955
ウ 児童扶養手当給付費負担金	243,977,900	1/3	81,325,966
エ 児童手当負担金			703,965,333
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	165,870,000	37/45	136,382,000
(イ) 被用者小学校修了前負担金(3歳以上)	616,805,000	2/3	411,203,333
(ウ) 非被用者児童手当負担金	208,080,000	2/3	138,720,000
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	26,490,000	2/3	17,660,000
合計			927,282,254

こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

794,309,000 円

福祉課

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,059,078,667	3/4	794,309,000

2 衛生費国庫負担金の収入済額

1,200,000 円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況

1,200,000 円

ア 養育医療給付事業負担金

負担基本額 2,400,000 円 負担率 1/2

13 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,353,201,000	1,244,284,000	1,244,284,000	0	0	△108,917,000

1 民生費国庫補助金の収入済額

24,048,000 円

(1) 社会福祉費補助金の状況

14,877,000 円

障がい者福祉課

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	29,754,000	1/2	14,877,000

(2) 児童福祉費補助金の状況

6,420,000 円

こども課

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付金国庫補助金	8,560,000	3/4	6,420,000

(3) 生活保護費補助金の状況

2,751,000 円

福祉課

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア セーフティネット支援対策等事業費補助金	2,751,000	10/10	2,751,000

2 衛生費国庫補助金の収入済額 10,935,000 円  
 (1) 保健衛生費補助金の状況 6,240,000 円  
 (単位:円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 感染症予防事業等国庫補助金(がん検診推進事業補助金)	8,481,930	1/2	4,240,000
イ 産科医等手当支給支援事業費補助金	6,000,000	1/3	2,000,000

(2) 清掃費補助金の状況 4,695,000 円  
 (単位:円)

下水道課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金	16,000,000	1/3 以内	4,695,000

3 土木費国庫補助金の収入済額 232,350,000 円  
 (1) 土木費国庫補助金の状況 (単位:円)

建築開発課

道路課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア 土木管理費補助金	(ア) 社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	96,600,000	1/3	32,200,000	北本市庁舎建設事業
イ 道路橋りょう費補助金	(ア) 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業費補助金)	単年度交付額=総事業費×4/10×進捗-過年度交付済額		22,797,000	都市再生整備計画事業 繰越分
	(イ) 社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費補助金)	84,000,000	5.5/10	46,200,000	社会資本総合整備事業費 繰越分
	(ウ) 社会資本整備総合交付金(社会資本総合整備事業費補助金)	17,600,000	5.5/10	9,680,000	交通安全施設整備事業
合計			78,677,000		



ウ 都市計画費補助金	(ア) 社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)		4,000,000	5.5/10	2,200,000	中央通線整備事業	都市計画課
	(イ) 社会資本整備総合交付金(都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費補助金)		30,000,000	1/2	15,000,000	朝日ワコーレ公園遊具改修工事外5件	
	(ウ) 社会資本整備総合交付金(吸収源対策公園緑地事業)		27,840,000	1/3	9,280,000	北本中央緑地用地	
	(エ) 社会資本整備総合交付金(都市再生整備事業)		23,000	10/10	23,000	北本水辺プラザ公園屋外トイレ設置工事	
	(オ) 社会資本整備総合交付金(都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業)		51,000,000	1/2	25,500,000	北本総合公園園路改修工事外2件(平成24年度繰越明許)	
	(カ) 社会資本整備総合交付金(効果促進事業)		116,000,000	1/2	58,000,000	圏央道上部利用事業負担金	
	合計					110,003,000	
エ 住宅費補助金	(ア) 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画に基づく事業)	(通常)	1,362,000	1/2	681,000	市営山中住宅大規模改修工事設計業務委託	建築開発課
		(防災・安全)	21,578,000	1/2	10,789,000	市営山中住宅大規模改修工事設計業務委託 市営台原住宅大規模改修工事	
	合計					11,470,000	

4 教育費国庫補助金の収入済額	570,058,000 円
(1) 小学校費補助金の状況	411,845,000 円
ア 学校教育設備整備費等補助金	3,241,000 円
	(単位：円)

教育総務課

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	6,482,000	1/2	3,241,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 355,000 円

学校教育課

(単位：円)

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	6	41,000
(イ) 修学旅行費補助金	6	54,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	26	260,000
合計		355,000

ウ 学校施設環境改善交付金 408,249,000 円  
(単位：円)

教育総務課

区分	配分基礎額	算定割合	交付金	備考
(ア) 中丸小学校大規模改造(空調)事業	77,577,000	1/3	25,859,000	平成 24 年度繰越明許費 408,249,000 円 は平成 25 年度収入額
(イ) 中丸小学校大規模改造(トイレ)事業	60,258,000	1/3	20,086,000	
(ウ) 石戸小学校大規模改造(補強)事業	32,970,000	1/3	10,990,000	
(エ) 石戸小学校大規模改造(空調)事業	45,735,000	1/3	15,245,000	
(オ) 石戸小学校大規模改造(トイレ)事業	59,445,000	1/3	19,815,000	
(カ) 南小学校大規模改造(空調)事業	11,379,000	1/3	3,793,000	
(キ) 南小学校大規模改造(トイレ)事業	39,144,000	1/3	13,048,000	
(ク) 栄小学校地震補強事業	26,044,000	1/2	13,022,000	
(ケ) 栄小学校大規模改造(老朽)事業	205,896,000	1/3	68,632,000	
(コ) 栄小学校大規模改造(障害)事業	28,293,000	1/3	9,431,000	
(サ) 栄小学校大規模改造(防犯)事業	9,330,000	1/3	3,110,000	
(シ) 北小学校地震補強事業	11,498,000	1/2	5,749,000	
(ス) 北小学校大規模改造(老朽)事業	136,638,000	1/3	45,546,000	
(セ) 北小学校大規模改造(空調)事業	16,116,000	1/3	5,372,000	

(ソ) 北小学校大規模改造(障害)事業	36,099,000	1/3	12,033,000
(タ) 北小学校大規模改造(トイレ)事業	35,127,000	1/3	11,709,000
(チ) 北小学校大規模改造(空調)事業	34,197,000	1/3	11,399,000
(ツ) 北小学校大規模改造(トイレ)事業	31,827,000	1/3	10,609,000
(テ) 西小学校大規模改造(空調)事業	11,238,000	1/3	3,746,000
(ト) 西小学校大規模改造(防犯)事業	11,517,000	1/3	3,839,000
(ナ) 東小学校大規模改造(空調)事業	35,262,000	1/3	11,754,000
(ニ) 東小学校大規模改造(トイレ)事業	61,155,000	1/3	20,385,000
(ヌ) 東小学校地震補強事業	6,200,000	1/2	3,100,000
(ネ) 東小学校大規模改造(老朽)事業	126,222,000	1/3	42,074,000
(ノ) 中丸東小学校大規模改造(空調)事業	53,709,000	1/3	17,903,000

(2) 中学校費補助金の状況 130,554,000 円  
 ア 学校教育設備整備費等補助金 1,364,000 円  
 (単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	2,728,000	1/2	1,364,000

イ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 353,000 円

学校教育課

(単位:円)

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	4	23,000
(イ) 修学旅行費補助金	8	214,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	7	116,000
合計		353,000

ウ 学校施設環境改善交付金 128,837,000 円  
 (単位:円)

教育総務課

区分	配分基礎額	算定割合	交付金	備考
(ア) 北本中学校大規模改造(空調)事業	17,682,000	1/3	5,894,000	平成24年度繰越明許費 128,837,000円は平成25年度収入額
(イ) 北本中学校単独校調理場(新增築)事業	10,910,000	1/2	5,455,000	
(ウ) 北本中学校単独校調理場(改築)事業	77,403,000	1/3	25,801,000	
(エ) 東中学校大規模改造(空調)事業	20,970,000	1/3	6,990,000	

(オ) 西中学校大規模改造(空調)事業	15,570,000	1/3	5,190,000	
(カ) 宮内中学校地震補強事業	23,766,000	1/2	11,883,000	
(キ) 宮内中学校大規模改造(老朽)事業	185,145,000	1/3	61,715,000	
(ク) 宮内中学校大規模改造(空調)事業	17,727,000	1/3	5,909,000	

(3) 幼稚園費補助金の状況 19,902,000 円

(単位:円)

区分	補助対象額	補助金
ア 幼稚園就園奨励費補助金	81,963,300	19,902,000

(4) 社会教育費補助金の状況 7,757,000 円

(単位:円)

区分	補助基本額	算定割合	交付金	備考
ア 放課後子ども教室推進事業補助金	12,771,248	1/3	4,257,000	
イ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	7,038,180	1/2	3,500,000	発掘調査等

5 総務費国庫補助金の収入済額 406,893,000 円

(1) 企画財政費補助金の状況 406,893,000 円

(単位:円)

区分	補助金	備考
ア 地域の元気臨時交付金	406,893,000	地域経済の活性化と雇用の創出を目的とする国からの交付金

13 国庫支出金 3 委託金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,063,000	16,245,448	16,245,448	0	0	2,182,448

1 総務費委託金の収入済額 246,000 円

(1) 総務管理費委託金の状況 40,000 円

ア 自衛官募集事務委託金

(2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況 206,000 円

ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金

学校教育課

生涯学習課

財政課

総務課

市民課

2 民生費委託金の収入済額  
 (1) 社会福祉費委託金の状況

15,801,008 円

15,801,008 円

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	12,982,280
	協力・連携に係る経費	2,676,813
	合計	15,659,093
イ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 102 人 1 件 1,389 円 手当額改定分 対象児童 3 人 1 件 79 円	141,915

保険年金課

障がい者福祉課

3 土木費委託金の収入済額  
 (1) 土木管理費委託金の状況

198,440 円

道路課

ア 樋管操作委託料

(単位：回、円)

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 10,080 円×17 回=171,360 円 出水時・待機 1 回=5,880 円 保険料 10,600 円×2 人=21,200 円 保険金額 死亡 35,000 千円 入院 10,000 円、通院 6,000 円
回数	金額	回数	金額			
17	171,360	1	5,880	21,200	198,440	

14 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
535,516,000	515,329,449	515,329,449	0	0	△20,186,551

1 総務費県負担金の収入済額

1,549,150円

市民課

(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	備考
ア 公的個人認証サービス事務交付金	手数料徴収件数×50	定額	3,150	
イ 旅券事務交付金(一般交付金)		定額	946,000	
ウ 旅券事務交付金(特別交付金)	上限額 600,000	定額	600,000	権限委譲の初年度
合計			1,549,150	

2 民生費県負担金の収入済額

513,180,299円

(1) 社会福祉費負担金の状況

276,172,822円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金			115,762,822
(ア) 保険税軽減分(国保)	67,689,225	3/4	50,766,918
(イ) 保険者支援分(国保)	26,276,264	1/4	6,569,066
(ウ) 保険料軽減分(後期)	77,902,451	3/4	58,426,838
イ 障害者自立支援給付費負担金	599,760,000	1/4	149,940,000
ウ 障害者医療費負担金	41,880,000	1/4	10,470,000
合計			276,172,822

保険年金課

障がい者福祉課

(2) 児童福祉費負担金の状況

224,166,477 円

こども課

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	45,782,000	1/4	11,445,500
イ 保育所運営費負担金	238,199,910	1/4	59,549,977
ウ 児童手当負担金			153,171,000
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	160,717,500	4/45	14,286,000
(イ) 被用者小学校修了前負担金(3歳以上)	587,376,000	1/6	97,896,000
(ウ) 非被用者児童手当負担金	216,864,000	1/6	36,144,000
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	29,070,000	1/6	4,845,000
合計			224,166,477

(3) 生活保護費負担金の状況

12,841,000 円

福祉課

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	51,364,000	1/4	12,841,000

3 衛生費負担金の収入済額

600,000 円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況

600,000 円

ア 埼玉県未熟児養育給付負担金

負担基本額 2,400,000 円 負担率 1/4

14 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
379,218,000	340,023,150	340,023,150	0	0	△39,194,850

1 総務費県補助金の収入状況

6,568,000円

(1) 市民生活費補助金の状況

6,568,000円

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 埼玉県ふるさと創造資金	3,498,635	1/2以内	1,700,000	セーフコミュニティ推進事業
イ コミュニティ活動推進事業費補助金	8,000,000	1/2	4,000,000	自治会集会所整備事業(西2地区自治会集会所新築)
ウ 埼玉県防犯共助県づくり推進事業補助金	1,738,249	1/2	868,000	防犯パトロール用自動車整備事業 北本駅前防犯カメラ設置事業 防犯啓発事業(防犯グッズ配布)
合計			6,568,000	

協働推進課

くらし安全課

2 民生費県補助金の収入済額

245,302,833円

(1) 社会福祉費補助金の状況

104,828,294円

(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	10,048,760	定額	10,048,760
イ 老人クラブ活動費補助金	961,500	2/3	641,000
ウ 緊急雇用創出基金市町村事業費(住まい対策関係)補助金	3,442,000	10/10	3,442,000
エ 地域生活支援事業費等補助金	29,754,000	1/4	7,438,000
オ 在宅重度心身障害者手当補助金	31,325,000	1/2	15,662,000
カ 重度心身障害者医療費補助金	128,507,069	1/2	64,253,534
キ 障害児(者)生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000
ク 重度身体障害者居宅改善整備費補助金	213,000	1/2	106,000
ケ 障害者就労支援センター等運営費補助金	2,543,353	1/2	1,270,000

福祉課

障がい者福祉課



コ 障害者自立支援給付支払等システム改修費補助金	1,248,000	1/2	624,000
サ 社会福祉法人等軽減措置事業費補助金	251,000	3/4	188,000
シ 高齢者と地域のつながり再生事業費補助金	105,000	10/10	105,000
合計			104,828,294

(2) 児童福祉費補助金の状況

(単位：円)

140,474,539円

高齢介護課

こども課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 乳幼児医療費補助金	46,572,534	1/2	23,286,267
イ ひとり親家庭等医療費補助金	23,015,344	1/2	11,507,672
ウ 保育対策等促進事業費補助金	38,758,500	2/3	25,839,000
エ 家庭保育室等運営事業費補助金	801,900	1/2	400,000
オ 放課後児童対策事業費補助金			40,724,000
(ア) 放課後児童対策事業費補助金(国庫補助対象分)	49,671,000	2/3	33,114,000
(イ) 放課後児童対策事業費補助金(県補助対象分)	22,830,000	1/3	7,610,000
カ 特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	9,588,000	1/3	3,196,000
キ 在宅福祉事業費補助金	157,500	1/2	68,000
ク 安心・元気！保育サービス支援事業補助金	21,162,000	1/2	10,581,000
ケ 広域的保育所利用事業補助金	4,103,027	1/2	2,051,000
コ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	2,000,000	1/2	1,000,000
サ 一時預かり事業費補助金	3,550,000	1/2	1,775,000
シ 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	6,713,000	10/10	6,713,000
ス 放課後児童クラブ環境整備事業費補助金	928,500	2/3	619,000
セ 地域子育て支援拠点事業費補助金	21,758,000	1/2	10,879,000
ソ 放課後児童クラブ整備事業費補助金	2,150,400	2/3	1,433,000
タ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	333,200	1/2	166,600
チ 認定こども園事業費補助金	315,000	3/4	236,000
合計			140,474,539

3 衛生費県補助金の収入済額

18,103,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

2,669,000 円

健康づくり課

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ 妊婦H I V抗体検査補助金	129,690	1/3 以内	33,000
ウ 健康増進事業費補助金	4,147,804	2/3 以内	1,775,000
エ 自殺対策緊急強化基金事業費補助金	160,000	10/10	160,000
オ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,306,000	1/2	653,000
合計			2,669,000

(2) 清掃費補助金の状況

15,434,000 円

下水道課

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	15,464,000	1/3	5,154,000
	10,280,000	10/10	10,280,000
合計			15,434,000

4 農林水産業費県補助金の収入済額

4,848,753 円

(1) 農業費補助金の状況

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 米の需給調整支援事業費補助金	440,500	定額	115,000	需要に即した米生産調整費
イ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	41,506	1/2 以内	20,753	経営改善に伴う借入金利子助成
ウ 農業委員会補助金	7,518,000	定額	1,243,000	組織事務経費
エ 農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	600,000	定額	500,000	事業への助成
オ 県土地改良事業関係補助金	9,000,000	33%以内	2,970,000	農業生産基盤の整備に対する補助
合計			4,848,753	

産業観光課

農業委員会

産業観光課

5 商工費県補助金の収入済額

15,736,084 円

(1) 商工費補助金の状況

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 消費者行政活性化補助金	2,511,250	10/10	2,511,250	
イ 埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	13,224,834	10/10	13,224,834	短期の新規雇用を創出
合計			15,736,084	

市民課

産業観光課

6 土木費県補助金の収入済額	37,300,000 円	
(1) 都市計画費補助金の状況	6,800,000 円	都市計画課
ア ふるさと創造資金	4,600,000 円	
イ みどりの埼玉づくり市町村みどり保全・創出支援事業補助金	2,000,000 円	
ウ 緑の募金緑化事業交付金	200,000 円	
(2) 道路橋りょう費補助金	30,500,000 円	道路課
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 緊急雇用創出基金市町村事業補助金	30,500,000	10/10	30,500,000	街灯LED化推進事業

7 教育費県補助金の収入済額	12,164,480 円	
(1) 教育総務費補助金の状況	3,595,000 円	
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	4,912,988	6/10	2,947,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図る。
イ 学校応援団推進事業費交付金	288,000	2/3	192,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組みを行う。
ウ 中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	1,370,550	1/3	456,000	各中学校運動部に外部指導者を派遣した。
合計			3,595,000	

(2) 小学校費補助金	102,000 円	
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 防犯共助県づくり推進事業補助金	204,000	1/2	102,000

(3) 社会教育費補助金	8,467,480 円	
	(単位：円)	

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子ども教室推進事業補助金	12,771,248	1/3	4,257,000	
イ 文化財保存事業費補助金	7,038,180	1/4	1,000,000	ただし県予算の範囲内の額
ウ 消費者行政活性化補助金	3,210,480	10/10	3,210,480	
合計			8,467,480	

14 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
147,801,000	136,223,255	136,223,255	0	0	△11,577,745

1 総務費委託金の収入済額 134,274,137円  
 (1) 徴税費委託金の状況 105,911,795円  
 ア 個人県民税徴収委託金 (単位：円)

納税課

区分		算出基礎		乗率	徴収取扱費の額	
平成19年度分以降	納税義務者に対する分	上期	33,877人	$33,877人 \times 3,000円 \times 1/2$	50,815,500	
		下期	34,151人	$34,151人 \times 3,000円 - 50,815,500円$	51,637,500	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	4,089,628	按分率	0.3966	1,621,946
		下期	2,329,000		0.3966751818	923,856
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	129,500		0.3966	51,359
		下期	179,900		0.3966751818	71,361
法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	452,834	-		452,834	
	下期	3,689	-		3,689	
平成18年度分以前	払込み金額に対する分	上期	1,752,656	7/100	122,685	
		下期	2,727,406		190,918	
	納税通知書に対する分	上期	0通	1通につき60円	0	
		下期	0通		0	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	50,800	按分率	0.3966	20,147
		下期	0		0.3966751818	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3966	0
		下期	0		0.3966751818	0
法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	-		0	
	下期	0	-		0	
合計					105,911,795	

(2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	56,190 円	市民課
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円	
イ 人口動態調査委託金	50,190 円	
(3) 市民生活費委託金の状況	161,000 円	くらし安全課
ア 彩の国環境保全事務委託金		
(4) 選挙費委託金の状況	23,532,681 円	選挙管理委員会事務局
	(単位：円)	
区分	内訳	委託金
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	登録申請 最終住所地登録 1,464 円×9 人	13,176
	記載事項変更届出 選挙人直送 1,464 円×1 人	1,464
	記載事項変更届出 在外公館経由 414 円×1 人	414
	再交付申請 在外公館経由 414 円×1 人	414
	抹消 414 円×5 人	2,070
	合計	17,538
イ 参議院議員通常選挙委託金	投票所経費	6,449,675
	期日前投票所経費	1,284,624
	開票所経費	1,544,387
	選挙公報発行費	823,019
	候補者氏名等掲示費	3,381
	ポスター掲示場費	2,024,925
	事務費	6,443,378
	調整費	4,782,754
	開票速報事務委託費	50,000
	臨時啓発費	109,000
	合計	23,515,143
(5) 統計調査費委託金の状況	4,612,471 円	政策推進課
ア 学校基本調査委託金	2,400 円	
イ 工業統計調査委託金	176,501 円	
ウ 農林業センサス委託金	800 円	
エ 住宅・土地統計調査委託金	4,426,964 円	
オ 埼玉県町(丁) 宇別人口調査委託金	5,806 円	

2 民生費委託金の収入済額	15,433 円	障がい者福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況	15,433 円	
ア 療育手帳交付事務委託金		
3 土木費委託金の収入済額	134,220 円	
(1) 土木管理費委託金の状況	98,940 円	建築開発課
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金 (基本 6,800 円+均等割 360 円×9 件)	10,040 円	
イ 埼玉県建築動態統計調査交付金 (280 件×30 円)	8,400 円	
ウ 住生活総合調査事務委託金	80,500 円	
(2) 都市計画費委託金の状況	35,280 円	都市計画課
ア アライグマ個体分析調査業務委託金		
4 教育費委託金の収入済額	1,799,465 円	学校教育課
(1) 教育総務費委託金の状況	1,799,465 円	

(単位:円)

区分	金額	備考
ア ふれあい講演会事業委託金	40,000	進路・キャリア教育の推進として、職業人から生き方等を直接学ぶことにより、生徒・保護者の進路意識を高めることができた。
イ 地域に応じた学力向上推進モデル事業委託金	1,759,465	学力向上支援員(2名)が児童の状況を細かく記録したことにより、児童の学習上の弱点が明らかになり効果的な指導を実施できた。また家庭への啓発資料を作成した。
合計	1,799,465	

14 県支出金 4 交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,167,000	7,167,000	7,167,000	0	0	0

1 埼玉県分権推進交付金の収入済額	7,167,000 円	政策推進課
<p>県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び經由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。</p>		

## (1) 埼玉県分権推進交付金の状況

7,167,000 円

## ア 一般交付金

(単位：円)

移譲事務	平成 25 年度交付金
(ア) アイドリング・ストップの勧告等	8,000
(イ) 浄化槽の規制等	309,000
(ウ) 浄化槽の管理者の指導等	352,000
(エ) 有害鳥獣の捕獲等許可	47,000
(オ) 鳥獣飼養の登録	2,000
(カ) 品質表示の適正化に関する事務（苦情等に基づく調査）	145,000
(キ) 品質表示の適正化に関する事務（巡回指導・表示調査）	11,000
(ク) 戦傷病者に対する補装具の支給等	2,000
(ケ) 認可外保育施設に係る報告の徴収、立入検査等	50,000
(コ) 認可外保育施設に係る届出の受理等	3,000
(サ) 身体障害者手帳の再交付	57,000
(シ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	18,000
(ス) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	1,000
(セ) 商工会等の設立認可等	4,000
(ソ) 火薬類の取締り（申請受付）	3,000
(タ) 煙火消費の許可（申請受付）	14,000
(チ) 煙火消費の許可（立入検査）	41,000
(ツ) 液化石油ガス保安機関の事務所の立入検査に関する事務（設備工事の届出）	32,000
(テ) 液化石油ガス保安機関の事務所の立入検査に関する事務（設備工事事業の届出）	5,000
(ト) 液化石油ガス保安機関の事務所の立入検査に関する事務（立入検査）	5,000
(ナ) 林地開発の許可等	9,000
(ニ) 景観法に基づく届出の受理・勧告等	54,000
(ヌ) 土地区画整理事業に係る認可事務等（施行面積が 5ha 未満の事業）	2,000
(ネ) 土地区画整理事業施行区域内における建築等の許可（県、機構、公社施行）	11,000
(ノ) 開発行為の許可	4,360,000
(ハ) 屋外広告物の簡易除却事務	900,000

(ヒ) 屋外広告物の許可及び違反是正指導事務	370,000
(フ) 特殊建築物に係る認定等	4,000
(ヘ) 国有財産法に基づく準用河川の境界確認	6,000
(ホ) 国土交通省所管国有財産の登記嘱託(準用河川)	2,000
(マ) 遊休土地に係る諸措置	36,000
小計	6,863,000
経由事務に関する額	304,000
合計	7,167,000



15 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
9,713,000	9,411,296	9,411,296	0	0	△301,704

1 財産貸付収入の収入済額	5,223,394 円	総務課
(1) 土地貸付収入の状況	4,874,097 円	
ア 住宅用地5件 本町2丁目、緑1丁目、石戸5丁目地内	908,781 円	
イ ニツ家交番	122,111 円	
ウ 資材置場等 朝日2丁目地内	122,928 円	
エ (株)JR東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ その他	1,466,118 円	
(2) 建物貸付収入の状況	349,297 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利子及び配当金の収入済額	3,037,902 円	
(1) 利子及び配当金の状況	3,037,902 円	
ア 庁舎建設基金利子(定期預金等利子0.030~0.120%)	1,496,046 円	政策推進課
イ 財政調整基金利子(定期預金等利子0.040%)	79,978 円	財政課
ウ 減債基金利子(定期預金利子0.140%)	5,006 円	
エ 公共施設整備基金利子(定期預金利子0.140%)	34,919 円	
オ 南部地域整備基金利子(定期預金利子0.140~0.200%)	1,177,465 円	南部地域整備課
カ 緑と花のまちづくり基金利子(定期預金利子0.140%)	164,403 円	都市計画課
キ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子(定期預金利子0.140%)	6,678 円	
ク 福祉基金利子(定期預金利子0.030~0.150%)	28,407 円	福祉課
ケ テレビ埼玉株式配当金	45,000 円	政策推進課
3 施設命名権収入の収入済額	1,150,000 円	
(1) 施設命名権収入の状況	1,150,000 円	
ア 三国コカ・コーラボトリング北本みずべひろば	1,050,000 円	都市計画課
イ グリコふれあい通り	100,000 円	南部地域整備課



16 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,981,000	6,728,880	6,728,880	0	0	△252,120

1 寄附金の状況

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	4,000,000	宗教法人 解脱会
			500,000	新日本瓦斯株式会社
			79,278	感動桜国きたもと会議
			60,000	個人 (1件)
		1,660,000	個人 (ふるさと納税 3件)	
		小計	6,299,278	
2 民生費寄附金	(1) 社会福祉費寄附金	ア 社会福祉費寄附金	330,000	法人及び各種団体 (2団体)
		イ 児童福祉費寄附金	5,000	個人 (1件)
		合計	335,000	
3 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり寄附金	22,722	各種団体及び個人 3件
			59,880	募金箱 18カ所 金融機関 5カ所 11,196円 公共施設 13カ所 48,684円
		小計	82,602	
		イ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	12,000	各種団体及び募金箱
		合計	94,602	

財政課

政策推進課

福祉課

こども課

都市計画課

17 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,599,935,411	1,193,247,597	1,193,247,597	0	0	△406,687,814

1 基金繰入金の収入済額	1,193,247,597 円
(1) 基金繰入金の状況	1,193,247,597 円
ア 庁舎建設基金繰入金	1,181,808,665 円
	平成 24 年度遡次繰越分 (266,142,411 円) 含む
イ 公共施設整備基金繰入金	1,944,600 円
ウ 福祉基金繰入金	1,994,332 円
エ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	1,000,000 円
オ 緑と花のまちづくり基金繰入金	6,500,000 円

政策推進課

財政課

福祉課

都市計画課

18 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,006,621,000	1,006,621,652	1,006,621,652	0	0	652

1 前年度繰越金の収入済額

1,006,621,652 円

(1) 前年度繰越金の状況

1,006,621,652 円

ア 前年度繰越金の内訳

(単位：円)

区分	金額
北本市コウノトリの舞う魅力的な地域づくり基本構想策定事業	3,700,000
石戸学童保育室設計業務	2,131,000
仮設栄学童保育室及び障害児学童保育室賃貸借業務	23,285,000
観光ルートサイン整備事業	23,000,000
道路維持事業	11,400,000
道路新設改良事業	3,800,000
市道12号線整備事業	6,583,000
中央通線整備事業	8,600,000
都市公園整備事業	4,000,000
北本市地域防災計画策定業務	5,000,000
栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	10,815,000
石戸小学校木造校舎耐震補強事業	338,000
北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	7,047,000
東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	5,258,000
小学校空調設備整備事業	15,727,000
小学校トイレ改修事業	8,710,000
北小学校校舎改修事業	648,000
東小学校校舎改修事業	12,397,000
小学校外周フェンス改修事業	2,074,000
東小学校給食室耐震補強事業	3,412,000
宮内中学校校舎A棟(北棟)耐震補強及び大規模改修事業	9,738,000
北本中学校給食室建設事業	9,715,000
北本中学校技術科棟解体事業	9,942,000

政策推進課  
こども課

産業観光課  
道路課

都市計画課  
くらし安全課  
教育総務課

(ア) 繰越明許に係る分

	北本中学校技術科棟解体事業	9,942,000
	北本中学校給食備品購入事業	13,616,000
	中学校空調設備整備事業	5,506,000
	文化センター外構等改修事業	9,839,000
	中丸公民館ホール防水改修事業	20,381,000
(イ) 事故繰越に係る分	道路新設改良事業	710,000
	繰越事業に係る分の計	216,672,000
(ウ) 上記以外の繰越金		789,949,652

文化センター

道路課

財政課

19 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,002,000	24,953,810	24,953,810	0	0	9,951,810

1 延滞金の収入済額

24,953,810 円

総務課、納税課

19 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,000	2,727	2,727	0	0	727

1 預金利子の収入状況

2,727 円

会計課

(1) 預金利子の状況

2,727 円

ア 歳計現金預金利子

19 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
41,382,000	41,643,100	40,532,400	0	1,110,700	△849,600

1 貸付金元利収入の収入済額

40,532,400 円

(1) 老人居室等整備資金貸付金元利収入の状況

900,000 円

高齢介護課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
1,525,000	0	900,000	0	625,000

(2) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況

25,000,000円

産業観光課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
0	25,000,000	25,000,000	0	0

(3) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況

11,400,000円

(単位：円)

区分	前年度末貸付金 残高	金額			本年度末貸付金残高
		貸付額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	5,400,000	5,400,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	6,000,000	6,000,000	0	0
合計	0	11,400,000	11,400,000	0	0

(4) 入学準備金貸付金元金収入の状況

3,232,400円

学校教育課

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
9,177,300	2,800,000	3,232,400	0	8,744,900

19 諸収入 4 受託事業収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,578,000	16,166,505	16,166,505	0	0	3,588,505

1 民生費受託事業収入の収入済額

3,324,330円

(1) 児童福祉費受託事業収入の状況

3,324,330円

こども課

ア 保育所受託収入(10人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額

12,842,175円

(1) 社会教育費受託事業収入の状況

12,842,175円

生涯学習課



ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入

(単位：円)

区分	金額
埋蔵文化財発掘調査受託収入（諏訪山北遺跡第4次調査）	11,480,684
埋蔵文化財発掘調査受託収入（元屋敷遺跡第3次調査）	1,361,491
合計	12,842,175

19 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
284,197,000	401,216,963	320,812,662	5,210,265	75,194,036	36,615,662

1 過年度収入の収入済額

41,702,218 円

(1) 過年度収入の状況

41,702,218 円

ア 平成24年度重度心身障害者医療費高額介護合算療養費返還金

904,744 円

障がい者福祉課

イ 平成24年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金

32,130 円

ウ 平成24年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金

11,750,473 円

エ 平成24年度障害者自立支援給付費県負担金精算金

5,875,235 円

オ 平成24年度障害児通所給付費負担金精算金

1,590,166 円

こども課

カ 平成24年度保育所運営費国庫負担金精算金

921,000 円

キ 平成24年度保育所運営費県負担金精算金

460,500 円

ク 平成24年度子ども手当県負担金（特別措置法精算交付追加分）

464,665 円

ケ 平成24年度児童手当国庫負担金精算金

14,737,139 円

コ 平成24年度児童手当県負担金精算金

4,866,166 円

サ ひとり親家庭等医療費過払い分返還金

10,000 円

シ 児童扶養手当過払い分返還金

90,000 円

2 証紙及び印紙売捌手数料の収入済額 118,093 円  
 (1) 証紙売捌手数料の状況 118,093 円  
 (単位：円、%)

区分	売捌額	手数料率	手数料
ア 証紙売捌手数料 (埼玉県収入証紙)	3,749,000	3.15	118,093

3 雑入の収入済額 278,992,351 円  
 (1) 雑入の状況 278,992,351 円  
 ア 任意共済保険事務交付金 1,564,731 円  
 イ 埼玉県市町村交通災害共済加入推進費 (加入者数 8,522 人、1 件 40 円) 340,880 円  
 ウ 公衆電話使用料 86,390 円  
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
総務課	8,270	文化センター	23,050	北部公民館	1,160
教育総務課	49,680	学習センター	2,760	中丸公民館	1,470
				合計	86,390

エ 有償入札拠出金 3,167,684 円  
 オ 給食費徴収金 102,906,277 円  
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
こども療育センター	1,398,280	東保育所	2,815,630	深井保育所	1,101,790
中央保育所	1,061,955	栄保育所	1,166,255	学校給食センター	95,362,367
				合計	102,906,277

カ 消防団員退職報償金 (退職者 9 人) 2,068,000 円

会計課

総務課  
 暮らし安全課  
 総務課、教育  
 総務課、文化  
 センター

暮らし安全課  
 こども課、教  
 育総務課

暮らし安全課

キ 北本市全図売捌代金

172,500 円

(単位：枚、円)

都市計画課

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	166	700	116,200	白図	1/2,500	127	300	38,100
白図	1/25,000	1	200	200	農振農用図	1/10,000	11	600	6,600
白図	1/10,000	38	300	11,400	合計		343		172,500

ク 園外保育保護者利用料

106,000 円

(単位：円)

こども課

区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
中央保育所	34,000	東保育所	28,000	栄保育所	12,000	深井保育所	32,000

ケ レストラン電気・水道等代金

375,210 円

コ 雇用保険料自己負担金

1,115,709 円

(単位：円)

文化センター  
総務課、税務課、納税課、市民課、こども課、健康づくり課、学校教育課、生涯学習課、文化センター

区分	金額	区分	金額	区分	金額
総務課	568,013	栄保育所	47,125	東部公民館	6,362
税務課	19,984	深井保育所	43,119	西部公民館	6,488
納税課	2,507	健康づくり課	13,259	北部公民館	6,438
市民課	2,562	学校教育課	190,561	中丸公民館	6,465
こども課	20,394	生涯学習課	21,960	学習センター	6,330
中央保育所	45,139	中央公民館	16,178	勤労福祉センター	6,562
東保育所	79,575	南部公民館	6,688	合計	1,115,709

サ 埼玉縣市町村振興協会市町村交付金

30,563,000 円

シ 自動車通勤者負担金

3,432,000 円

ス 通所給付費収入

22,549,067 円

セ 資源回収物売捌金

18,698,998 円

財政課  
総務課  
こども課  
くらし安全課

ソ 広告掲載料

3,860,000円  
(単位:円)

秘書広報課、  
文化センター

区分	金額	区分	金額
秘書広報課	3,620,000	中央公民館	240,000

タ ピアノコンクール参加費

3,723,000円

文化センター

チ 印刷機使用料

1,218,990円

(単位:件、円)

区分	件数	金額	区分	件数	金額	区分	件数	金額
文化センター	115	56,150	西部公民館	169	97,300	学習センター	71	89,120
南部公民館	198	140,470	北部公民館	449	224,300	勤労福祉センター	147	95,870
東部公民館	191	129,430	中丸公民館	285	143,540	コミュニティセンター	460	242,810
						合計	2,085	1,218,990

ツ 検診等自己負担金 (30代までの健康力アップ健診(女性)・がん検診手数料)

2,738,300円

健康づくり課

テ 産前産後子育て支援ヘルパー利用料

21,900円

こども課

ト ピアノコンクールDVD売払収入

562,500円

文化センター

ナ 生活保護法63条返還金

5,879,602円

福祉課

ニ 生活保護法78条徴収金

6,023,114円

ヌ 生活保護費返納金

750,893円

ネ 後期高齢者健康診査委託金

13,171,864円

保険年金課

ノ 有料複写機使用料

374,870円

総務課、文化

(単位:円)

センター

区分	金額	区分	金額
総務課	87,580	中央公民館	287,290

ハ 農業者年金業務委託金

147,700円

農業委員会

ヒ 再商品合理化拠出金

1,307,706円

くらし安全課

フ 線下補償料

27,357,540円

総務課

ヘ 家庭募金緑化事業交付金

554,000円

都市計画課

ホ 一般コミュニティ助成事業助成金	1,500,000 円	くらし安全課
マ 防災応援型自動販売機協力金	252,490 円	
ミ 自主防災組織育成助成事業助成金	2,000,000 円	
ム 過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	10,357,745 円	保険年金課
メ その他の雑入（10,000 円以上の歳入を個別に掲載）	10,043,691 円	
（ア）バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	政策推進課
（イ）情報公開資料複写代金等	31,320 円	総務課
（ウ）現金自動預払機（ATM）電気料	91,864 円	
（エ）公用車廃車車両売却費	111,130 円	
（オ）古新聞等売却代金	42,800 円	
（カ）北本駅西口ビル維持管理業務負担金	1,274,152 円	
（キ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費	79,129 円	
（ク）庁舎使用管理費	517,193 円	
（ケ）地図案内板広告料	180,000 円	
（コ）職員研修派遣費補助金	10,800 円	
（サ）地方公務員災害補償基金負担金還付金	88,548 円	
（シ）不動産取得税算出資料作成料	26,212 円	税務課
（ス）牛乳パック売上金	71,242 円	くらし安全課
（セ）情報公開手数料	73,170 円	高齢介護課
（ソ）訪問介護サービス等利用者負担助成金返還金	249,478 円	
（タ）高齢者世帯住宅住み替え家賃助成過払い分返還金	24,000 円	
（チ）実習施設使用謝金	24,000 円	健康づくり課
（ツ）実習謝金	24,000 円	
（テ）産科医等手当支給支援事業費補助金返還金	1,040,000 円	
（ト）学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	487,930 円	教育総務課
（ナ）廃油売却代金	25,700 円	くらし安全課

(ニ) 教育実習生受入れ謝礼	10,000 円	教育総務課
(ヌ) ダンボール売却代金	31,470 円	教育総務課
(ネ) 市民文芸誌売払収入	99,900 円	生涯学習課
(ノ) 成人式記念品の換金収入	295,000 円	
(ハ) CD等販売手数料	16,300 円	文化センター
(ヒ) 後期高齢者人間ドッグ等検診者補助金	1,557,237 円	保険年金課
(フ) 紛失図書等損害賠償受入金、利用券再交付	15,335 円	文化センター
(ヘ) 生活サポート事業費補助金精算金	98,800 円	障がい者福祉課
(ホ) 地域活動支援センター「かばざくら」事業負担金	64,800 円	
(マ) 原子力損害賠償受入金 (学校給食等の検査費用、空間線量)	1,271,200 円	くらし安全課
(ミ) 新庁舎落成に伴う議長室備付の記念品代	80,000 円	議会事務局
(ム) 診療報酬返還金	551,670 円	福祉課
(メ) 空調水漏れ事故戻し金	1,075,421 円	文化センター
(モ) その他収入	293,930 円	

20 市債 1 市債

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,601,100,000	3,509,800,000	3,509,800,000	0	0	△1,091,300,000

1 市債の収入状況

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入 年月日	償還 期限	備考		交付税 算入率
庁舎建設事業	32,200,000	1.000%	26.5.27	45年度	公共事業等(補助・本来分)	財務省	—
庁舎建設事業	25,700,000	1.000%	26.5.27	45年度	公共事業等(補助・財対分)	財務省	50%
庁舎建設事業	184,400,000	0.282%	26.4.28	35年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	—
(仮称) 子どもプラザ整備事業(児童館)	8,600,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
(仮称) 子どもプラザ整備事業(児童館)	34,200,000	0.400%	26.3.28	30年度	社会福祉施設整備事業	市場公募	—
(仮称) 子どもプラザ整備事業(子ども図書館)	5,200,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
(仮称) 子どもプラザ整備事業(子ども図書館)	15,800,000	0.400%	26.3.28	30年度	一般事業	市場公募	—
子ども療育センター空調設備改修事業	4,600,000	0.130%	26.4.28	30年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
子ども療育センター空調設備改修事業	3,700,000	0.200%	26.5.29	30年度	社会福祉施設整備事業	地方公共団体金融機構	—
蒲ザクラ周辺整備整備事業	22,000,000	0.300%	26.4.28	35年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
道路整備事業	4,900,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
道路整備事業	41,700,000	0.700%	26.5.29	40年度	公共事業等(本来分)	地方公共団体金融機構	—
道路整備事業	33,300,000	0.700%	26.5.29	40年度	公共事業等(財対分)	地方公共団体金融機構	50%
道路整備事業	25,200,000	0.700%	26.5.29	40年度	地方道路等整備事業(一般分)	地方公共団体金融機構	—
道路整備事業	2,700,000	0.400%	26.4.28	35年度	地方道路等整備事業(一般分)	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	2,300,000	0.700%	26.5.29	40年度	公共事業等(本来分)	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	1,700,000	0.700%	26.5.29	40年度	公共事業等(財対分)	地方公共団体金融機構	50%
街路整備事業	8,100,000	0.700%	26.5.29	40年度	地方道路等整備事業(一般分)	地方公共団体金融機構	—
圏央道掘割上部蓋掛事業	6,100,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

圏央道掘割上部蓋掛事業	29,000,000	0.700%	26.5.27	40年度	公共事業等(本来分)	財務省	—
圏央道掘割上部蓋掛事業	23,200,000	0.700%	26.5.27	40年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
公園整備事業	13,100,000	0.700%	26.5.29	40年度	公共事業等(本来分)	地方公共団体金融機構	—
公園整備事業	10,400,000	0.700%	26.5.29	40年度	公共事業等(財対分)	地方公共団体金融機構	50%
公園整備事業	4,700,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	2,600,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	7,500,000	0.700%	26.5.27	40年度	公共事業等(本来分)	財務省	—
公園整備事業	6,000,000	0.700%	26.5.27	40年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
公園整備事業	29,100,000	0.318%	26.4.28	35年度	一般事業	武蔵野銀行	—
中央緑地整備事業	1,400,000	0.500%	26.3.31	37年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中央緑地整備事業	9,300,000	1.000%	26.5.27	45年度	公共事業等(本来分)	財務省	—
中央緑地整備事業	7,400,000	1.000%	26.5.27	45年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
山中住宅建設事業	11,400,000	1.300%	26.5.29	50年度	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構	—
防災行政無線デジタル化整備事業	40,400,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
北本市拠点防災倉庫建設事業	57,400,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
北本中学校給食室整備事業	3,500,000	1.000%	26.5.29	46年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	25.12.6	45年度	臨時財政対策債	財務省	100%
小計	1,943,300,000						
平成24年度繰越事業分							
案内板整備事業	4,400,000	0.318%	26.4.28	35年度	公共事業等(本来分)	武蔵野銀行	—
案内板整備事業	3,400,000	0.318%	26.4.28	35年度	公共事業等(財対分)	武蔵野銀行	50%
道路整備事業	48,200,000	0.700%	26.3.25	40年度	公共事業等(本来分)	財務省	—
道路整備事業	38,400,000	0.700%	26.3.25	40年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
道路整備事業	10,400,000	0.400%	26.4.28	35年度	地方道路等整備事業(一般分)	埼玉りそな銀行	—
道路整備事業	44,600,000	0.700%	26.5.29	41年度	地方道路等整備事業(一般分)	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	18,600,000	0.700%	26.5.29	41年度	地方道路等整備事業(一般分)	地方公共団体金融機構	—



公園整備事業	14,200,000	0.700%	26.3.25	40年度	公共事業等(本来分)	財務省	—
公園整備事業	11,300,000	0.700%	26.3.25	40年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	2,600,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	—
栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	6,000,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	—
栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	166,100,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(補助)	地方公共団体金融機構	80%
栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	77,700,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(単独)	地方公共団体金融機構	70%
石戸小学校校舎木造校舎耐震補強事業	19,700,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(補助)	地方公共団体金融機構	80%
北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	140,500,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(補助)	地方公共団体金融機構	80%
北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	39,400,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(単独)	地方公共団体金融機構	70%
東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	79,500,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(補助)	地方公共団体金融機構	80%
東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	16,700,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(単独)	地方公共団体金融機構	70%
小学校校舎改修事業	31,800,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	100%
小学校校舎改修事業	311,000,000	0.400%	26.3.25	35年度	学校教育施設等整備事業	財務省	100%
宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業	11,500,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	—
宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業	144,400,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(補助)	地方公共団体金融機構	80%
宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業	64,500,000	0.400%	26.5.29	35年度	緊急防災・減災事業(単独)	地方公共団体金融機構	70%
北本中学校給食室整備事業	50,800,000	1.000%	26.3.25	45年度	学校教育施設等整備事業(補助)	財務省	100%
北本中学校給食室整備事業	169,700,000	1.000%	26.3.25	45年度	学校教育施設等整備事業(単独)	財務省	—
北本中学校給食室整備事業	5,300,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業(補助)	埼玉りそな銀行	100%
北本中学校給食室整備事業	400,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業(単独)	埼玉りそな銀行	—
中学校校舎改修事業	31,800,000	0.400%	26.3.25	35年度	学校教育施設等整備事業	財務省	—
中学校校舎改修事業	3,600,000	0.300%	26.4.28	35年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	100%
小計	1,566,500,000						
合計	3,509,800,000						

<参考> 繰越に係る市債の状況（平成26年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

区分		金額	事業名
民生債	児童福祉債	8,800,000	石戸学童保育室増築・改修事業
土木債	土木債	43,200,000	道路維持事業
土木債	土木債	15,300,000	道路新設改良事業
教育債	小学校債	38,700,000	小学校プール改修事業
教育債	中学校債	405,500,000	中学校給食室建設事業
教育債	中学校債	2,800,000	特別支援学級整備事業
教育債	社会教育債	42,600,000	文化センター外構等改修事業
合計		556,900,000	

# 一 般 会 計 ( 歳 出 )



### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 議会費					議会事務局
1 議会費					
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
234,328,000	226,689,293	0	7,638,707	96.7	
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費				226,689,293 円	
1-1 議会運営経費				181,675,682 円	
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、平成25年度は4回の定例会及び1回の臨時会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議が行われた。					
なお、議会開催日には、旧庁舎ロビーと第2委員会室にモニターテレビを設置した。また、移転後は新庁舎市民課前と委員会室1に設置し、議場内の審議状況を放映した。また、本会議の審議状況をインターネットで録画配信した。					
(1) 議員数 定数20人 現員数20人					
(2) 議会運営の状況					
ア 定例会					
	会議実日数	付議事件及び審議結果			
平成25年 第2回定例会 会期6月3日～6月19日 17日間	7日間	議案第37号～議案第59号 23件 (原案可決19件、同意4件)			
		委提 第2号 「国に対して医学部の新設を認めること」を求める意見書	原案可決		
		議請 第2号 「国は医学部新設を認めてください」の意見書を、国に提出を求める 請願	採択		
		議請 第3号 北本市自治基本条例の改正を求める請願	不採択		
		議請 第4号 平成25年度一般会計予算に対する附帯決議案の提案趣旨と審議の過程に ついて市民への説明会に出席を求める請願	不採択		
議請 第5号 将来の市政全般を見通し、適切な財政運営を行うため、庁舎建設基金 全額を費消することなく真に市民のためとなるよう財源を確保する ことを求める請願	採択				
		議陳情第1号 「医師の倫理観・責任感」に関する陳情			
平成25年 第3回定例会 会期8月28日～9月20日 24日間	8日間	議案第60号～議案第88号 29件 (原案可決19件、認定7件、同意3件)			
		議提 第2号 新駅設置の決議	原案可決		
		議提 第3号 地方税財源の充実確保を求める意見書	原案可決		
		委提 第3号 「都市再生機構住宅の2014年4月からの継続家賃値上げ中止と公共住 宅政策の確立」を求める意見書	原案可決		

		<p>議請 第 6 号 都市再生機構住宅の 2014 年 4 月からの継続家賃値上げ中止と高家賃引き下げを求める意見書採択を求める請願</p> <p>議請 第 7 号 「早期に新駅設置要望書を J R 東日本へ提出する事を求める決議」の請願</p> <p>議陳情 第 2 号 違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情</p> <p>議陳情 第 3 号 地球社会建設決議に関する陳情</p>	<p>採択</p> <p>趣旨採択</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>平成 25 年 第 4 回定例会 会期 11 月 28 日～12 月 12 日 15 日間</p>	6 日間	<p>議案第 89 号～議案第 114 号 26 件 (原案可決 26 件)</p> <p>議提 第 4 号 北本市における新駅建設の賛否を問う住民投票条例の一部改正について</p> <p>委提 第 4 号 新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書</p> <p>議請 第 8 号 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願</p> <p>議請 第 9 号 「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願</p> <p>議陳情 第 4 号 生活保護費受給者の家賃直接支払い、市(町・村)公的審議会等委員への宅地建物取引業者の登用、上尾バイパス・圏央道のインターチェンジ周辺地区早期開発に関する陳情</p> <p>議陳情 第 5 号 地球社会建設決議に関する陳情</p>	<p>否決</p> <p>原案可決</p> <p>採択</p> <p>趣旨採択</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>平成 26 年 第 1 回定例会 会期 2 月 21 日～3 月 17 日 25 日間</p>	8 日間	<p>議案第 1 号～議案第 20 号 20 件 (原案可決 16 件、修正可決 2 件、同意 2 件)</p> <p>議提 第 1 号 平成 26 年 2 月の大雪被害に対する救済に関する意見書</p> <p>議提 第 2 号 県道 312 号線の延伸及び県道 311 号線の整備を求める意見書</p> <p>議請 第 1 号 県道 312 号線の延伸及び整備促進に関する請願</p> <p>議請 第 2 号 請願審査で請願人が請願趣旨に関わる意見を述べる機会の保障を求める請願</p> <p>議請 第 3 号 石津賢治北本市長の不信任議決を求める請願</p> <p>議陳情第 1 号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情</p>	<p>原案可決</p> <p>原案可決</p> <p>採択</p> <p>採択</p> <p>不採択</p> <p>_____</p>
合計	29 日間	<p>123 件 市長提出議案 98 件 (原案可決 80 件、認定 7 件、同意 9 件、修正可決 2 件、)</p> <p>議員提出議案 5 件 (原案可決 4 件、否決 1 件)</p> <p>請願 11 件 (採択 6 件、趣旨採択 2 件、不採択 3 件)</p> <p>委員会提出議案 3 件 (原案可決 3)</p> <p>陳情 6 件</p>	

※事業の主な経費

費用弁償

1,152,000 円

会議録作成委託料 (テープ反訳)

1,818,472 円

イ 臨時会

	会議実日数	付議事件及び審議結果	
平成 25 年 第 1 回臨時会	1 日間	議案第 33 号～議案第 36 号 4 件	(承認 3 件、同意 1 件)
※事業の主な経費	費用弁償		40,000 円
	会議録作成委託料		33,783 円

ウ 常任委員会

委員会名	開催日数	付託件数	内訳
総務文教	7 日間	25 件	市長提出議案 19 件、請願 6 件
保健福祉	6 日間	33 件	市長提出議案 32 件、請願 1 件
建設経済	7 日間	34 件	市長提出議案 30 件、請願 4 件
計	20 日間	92 件	市長提出議案 81 件、請願 11 件

※事業の主な経費 費用弁償 (内、参考人出席 1 人含む) 254,500 円  
 会議録作成委託料 1,474,200 円

エ 議会運営委員会

開催日数	審査内容	事業執行の効果
21 回	議会運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例に関する事項 議長の諮問に関する事項	議会運営に関する事項等についての検討をすることにより、議会運営が円滑に行われた。

※事業の主な経費 費用弁償 172,000 円

オ 特別委員会

名称	開催日数	審査内容
庁舎等建設特別委員会	8 日間	庁舎建設及び(仮称)こどもプラザについて執行部より説明を求めるとともに、慎重な審査を行った。

※事業の主な経費 費用弁償 32,000 円  
 会議録作成委託料(テープ反訳) 127,470 円

カ 議員市外行政視察状況

(ア) 総務文教常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 25 年 10 月 30 日 秩父市	旅費なし 公用車利用	1 行政評価について 参考になる事項は、今後の北本市行政にいかしていく。

(イ) 保健福祉常任委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 25 年 10 月 25 日 鴻巣市、群馬県桐生市	旅費なし 公用車利用	1 夢工房翔裕園の生産活動における就労訓練事業について 2 高齢者介護サポーター事業について 参考になる事項は、今後の北本市行政にいかしていく。

キ 議会だより発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年4回発行5月・8月・11月・2月 発行部数 各24,800部	印刷製本費 724,413	市議会の活動を市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることを目的に発行しており、効果が得られた。

ク 映像配信システム

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の映像をカメラで撮影し、インターネット配信により録画中継した。	録画配信システム委託料 及びデータ作成料 1,159,200	市民をはじめとし、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することにより、透明性のある議会運営が行われた。

(3) 交際費

交際費集計表

(単位：円)

項目	件数	金額
御祝(寸志含む)	24件	116,000
不祝儀	9件	78,775
会議・来客	1件	14,100
進物	3件	13,500
会費	16件	52,000
その他	4件	13,000
合計	57件	287,375

1-2 事務局運営経費

973,514円

この経費は、議員県外行政視察随員旅費、庁用車の維持管理経費、ファクシミリの借上料、事務用品等の議会事務局の運営に必要な経費である。

(1) 行政視察受入状況

受入件数 18件

	来庁日	議会名	件名
1	平成25年 4月23日	東京都福生市議会	デマンド交通について
2	5月17日	春日部市議会 幸手市議会 杉戸町議会	デマンドバスについて
3	7月2日	徳島県鳴門市議会	市税の納付方法について
4	7月22日	兵庫県小野市議会	新庁舎建設事業について
5	7月29日	所沢市議会	クレジットカードによる納税について
6	7月31日	愛知県豊田市議会	学校応援団推進事業について



7	9月13日	志木市議会	小中連携教育について
8	10月2日	茨城県稲敷市議会	新庁舎建設について
9	10月21日	東京都府中市議会	新庁舎建設の概要について
10	11月6日	宮崎県日向市議会	行政サービスの値札事業について
11	11月11日	兵庫県加古川市議会	デマンドバスについて
12	11月15日	桶川市議会	新庁舎について
13	11月22日	新潟県糸魚川市議会	指定管理制度について 0歳児のおむつの無料化の取組について
14	11月22日	京都府宇治市議会	デマンドバス事業について
15	平成26年 1月20日	愛媛県西条市議会	デマンドバスに関する取組について
16	1月22日	北海道中川郡幕別町議会	新庁舎建設について
17	1月22日	神奈川県高座郡寒川町議会	新駅建設の賛否を問う住民投票に至る経緯について
18	2月4日	香川県丸亀市議会	新庁舎建設について

目の説明及び主要な施策の成果					備考
2 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
1,066,824,000	965,027,893	0	181,796,107	90.5	
1 一般管理事務に必要とした経費				571,362,610円	
1-1 人事給与業務経費				37,755,758円	
この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。					
(1) 事務組織に対する職員の配置状況				別紙5	
(2) 職員の年齢別状況				別紙6	
(3) 人件費の状況				別紙7	
(4) 職員手当の内訳				別紙8	
(5) 採用試験等の状況				(単位:円)	
概要	主な経費	事業執行の効果			
採用試験(新規採用職員)	委託料 660,450	9月、1月に採用試験を実施し、一般事務5人、土木1人、保健師1人、保育士4人、管理栄養士1人の計12人を採用した。			
(6) 臨時・非常勤職員の状況 (単位:円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
正規職員が欠員となった部署に、非常勤一般職員・臨時職員を配置した。	非常勤一般職員報酬 13,850,711(延べ16人) 臨時職員賃金 6,855,788(延べ21人) 社会保険料 12,652,652(延べ50人)	年度途中で正規職員の退職や産前産後休暇等への補充、補助的・臨時的な業務への対応のため非常勤一般職員・臨時職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。			
(7) 派遣職員の状況					
概要	事業執行の効果				
国(厚生労働省・文部科学省・内閣府・国土交通省)に研修生として職員4人を派遣し、国(国土交通省)から1人の派遣職員を受け入れた。	国へ派遣 4人				
埼玉県へ研修職員として4人派遣し、埼玉県から3人、埼玉県警察から1人の派遣職員を受け入れた。	埼玉県へ派遣 4人				
また、埼玉県中央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ1人の職員を派遣した。	埼玉県中央広域事務組合へ派遣 1人				
	北本地区衛生組合へ派遣 1人				
	国から派遣受入 1人				
	埼玉県から派遣受入 3人				
	埼玉県警察から派遣受入 1人				
	埼玉県中央広域事務組合から派遣受入 1人				

1-2 庶務業務経費

2,390,391 円

(1) 議長車運転管理業務の状況

1,421,225 円

(2) 管理者賠償業務の状況

(単位:円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料 (内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5型②B型2口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	681,344 (69,172人×9.85円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補填する保険	

1-3 福利厚生研修経費

6,583,832 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 26 コース 受講者延べ 120 人 研修日数延べ 293 日間		市町村アカデミー、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 5 コース 受講者延べ 30 人 研修日数延べ 60 日間	委託料 474,990 研修負担金 269,890 共同研修会負担金 140,000 旅費 257,080	桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 5 コース 受講者延べ 274 人 研修日数延べ 287 日間		階層別研修及び他の部課で行われる研修のうち、職員を対象として行われるものを共同開催し、基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況

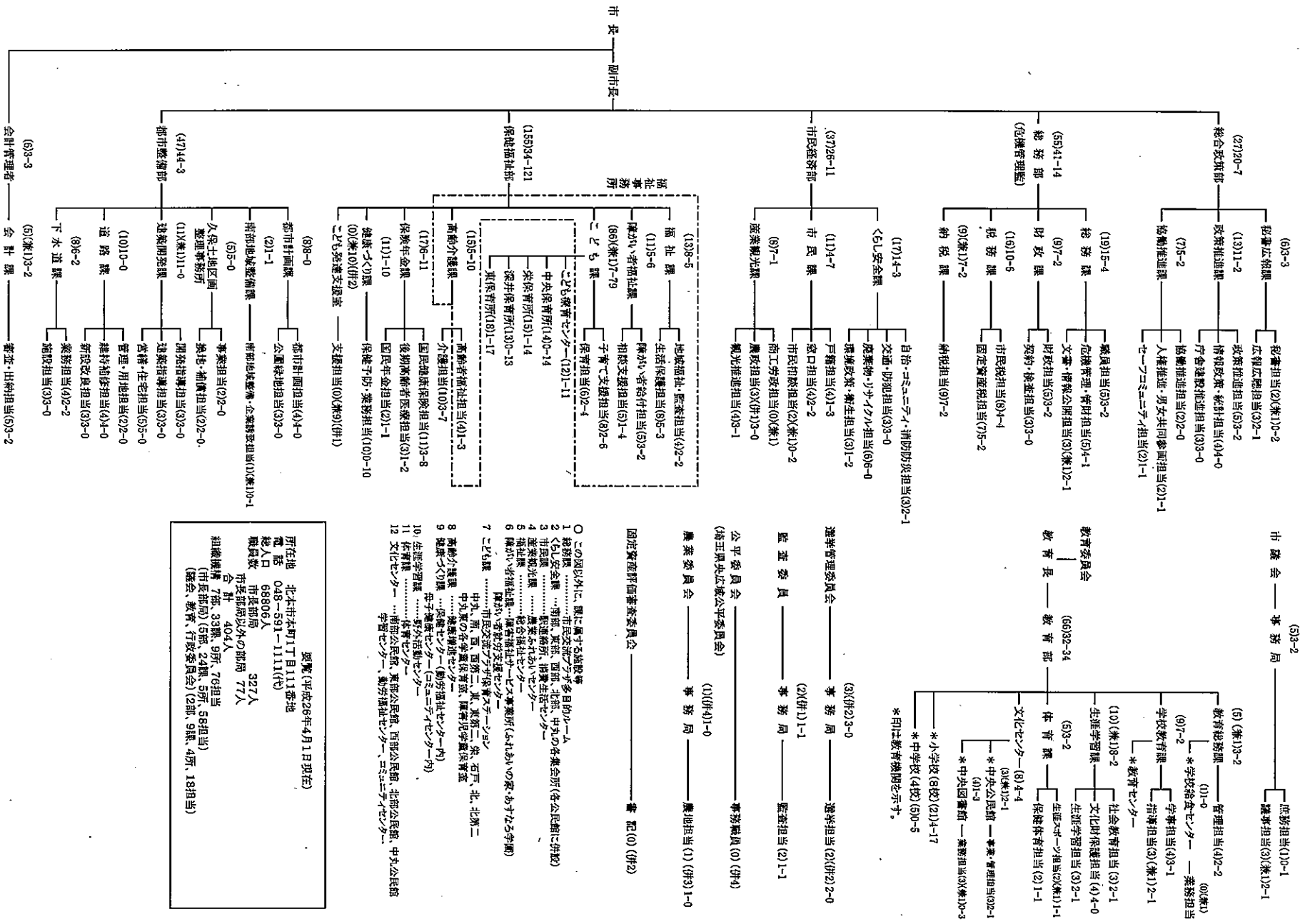
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 13 人	委託料 154,648	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 573 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 3,205,230	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。



平成26年度 北本市行政組織図

(単位:人数 男/女)



- 選挙管理委員会 (3)併(2)3-0 選挙担当 (2)併(2)2-0
- 監査委員 (2)併(1)1-1 監査担当 (2)1-1
- 公平委員会 (1)併(4)1-0 事務員 (0) 併(4)
- 公平委員会 (埼玉県広域公平委員会) 事務員 (0) 併(4)
- 農業委員会 (1)併(3)1-0 農地担当 (1) 併(3)1-0
- 固定資産評価審査委員会 (1)併(2) 審判 (0) 併(2)

- この図以外に、既に属する施設等
- 総務課 ……市民交流センター多目的ルーム
  - ＜5＞の安全課 ……南郡、東郡、西郡、中列の各集会所(各公民館併設)
  - 市民課 ……児童館、児童生活センター
  - 生涯観光課 ……観光センター
  - 福祉課 ……総合福祉センター(事業所(わいわいの家)あすなろ学園)
  - 障がい者福祉課 ……障がい者福祉センター
  - ことば課 ……市立図書館(保平センター) 中列、南、西、東第一、第二、第三、北、北第二
  - 高齢介護課 ……福祉推進センター(内)
  - 健康づくり課 ……保健センター(動物福祉センター)
  - 生涯学習課 ……市民生活センター
  - 体育課 ……体育センター
  - 文化センター ……南郡公民館、東郡公民館、西郡公民館、北郡公民館、中列公民館
  - 学習センター ……学習センター、コミュニティセンター

概要(平成26年4月1日現在)

所在地 北本市本町1丁目11番地

電話 048-591-1111(代)

総人口 68806人

職員数 市長部局 327人

合計 404人

組織編成 7部、33課、9所、76担当 (市長部局)5課、24課、5所、58担当 (議会、教育、行政委員会)2部、9課、4所、18担当



## 職員の年齢別状況

平成26年4月1日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳以上
一般職員	その他	本庁	231		14	31	27	22	39	43	22	31	2
		出張所	45		7	4	3	12	6	4	5	4	
		施設関係分	85		11	13	13	11	16	4	6	10	1
教育公務員			12					1	2	6	2	1	
技能労務職員			31					3	4	8	4	8	4
合計			404		32	48	43	49	67	65	39	54	7

※特別会計所属職員を含む。60歳以上の職員は、再任用職員及び任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

別紙 7

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	20,610,816	12,132,901	6,715,902	4,580,478	44,040,097
一般管理費	169,894,676	125,825,709	55,254,935	173,657,309	524,632,629
企画財政総務費	56,365,070	36,797,912	18,316,481	12,036,493	123,515,956
税務総務費	87,493,082	49,590,418	27,509,135	19,075,287	183,667,922
戸籍住民基本台帳費	45,379,253	22,541,674	10,016,523	7,366,968	85,304,418
市民生活総務費	58,145,211	36,659,468	17,318,068	12,041,253	124,164,000
選挙管理委員会費	10,938,525	6,424,809	3,549,553	2,423,673	23,336,560
参議院議員通常選挙費		1,424,837			1,424,837
住民投票費		475,499			475,499
統計調査総務費	4,317,321	2,046,673	1,391,477	955,080	8,710,551
基幹統計費		102,800			102,800
県単統計費		5,806			5,806
監査委員費	4,394,781	2,547,217	1,422,443	972,216	9,336,657
社会福祉総務費	61,579,887	37,591,497	19,634,752	13,620,096	132,426,232
老人福祉費	30,160,956	15,869,825	9,034,417	6,194,916	61,260,114
国民年金事務費	8,273,793	4,569,599	2,681,686	1,823,031	17,348,109
児童福祉総務費	59,747,886	32,330,132	16,832,694	11,548,383	120,459,095
保育所費	175,357,015	79,408,453	56,353,212	39,953,088	351,071,768
こども療育センター施設費	42,264,789	20,051,690	13,268,357	9,176,076	84,760,912
生活保護総務費	24,104,797	15,890,123	7,802,909	5,835,578	53,633,407
保健衛生総務費	33,890,801	19,505,832	10,190,649	7,118,832	70,706,114
環境衛生費	11,286,069	4,945,870	2,864,808	1,993,761	21,090,508



清掃総務費	26,816,190	12,801,442	7,827,990	4,367,664	51,813,286
労働諸費	904,935	1,017,536	458,998	258,615	2,640,084
農業総務費	19,422,159	10,815,504	4,955,569	3,374,406	38,567,638
商工総務費	22,301,351	15,562,581	7,329,157	4,997,160	50,190,249
土木総務費	53,672,918	29,191,165	16,466,679	10,668,504	109,999,266
道路橋りょう総務費	26,104,215	16,907,653	8,403,047	5,745,978	57,160,893
都市計画総務費	62,307,861	37,350,981	19,893,830	12,845,469	132,398,141
事務局費	34,368,210	19,222,862	10,706,403	7,662,438	71,959,913
学校教育費	37,373,157	24,119,766	12,145,188	8,289,162	81,927,273
学校管理費（小学校）	27,005,982	13,112,612	8,929,369	5,927,544	54,975,507
学校給食費（小学校）	43,205,456	18,695,560	14,877,520	11,362,617	88,141,153
学校管理費（中学校）	13,307,970	6,608,948	4,418,973	2,929,752	27,265,643
学校給食費（中学校）	6,795,822	3,298,057	1,520,439	1,034,397	12,648,715
社会教育総務費	35,745,549	21,314,671	11,428,004	7,866,810	76,355,034
公民館費	34,672,881	20,070,856	10,537,077	7,190,568	72,471,382
人権教育費	4,806,348	2,553,030	1,554,695	1,063,251	9,977,324
図書館費	14,574,192	7,479,920	4,648,813	3,210,669	29,913,594
文化センター管理費	4,664,049	3,035,824	1,540,635	1,048,320	10,288,828
生涯学習施設費	11,570,043	6,347,917	2,928,219	1,992,186	22,838,365
保健体育総務費	20,109,482	10,798,471	6,531,355	4,478,733	41,918,041
合計	1,403,933,498	807,044,100	437,259,961	436,686,761	3,084,924,320

日名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	684,000	680,259	1,380,000	615,935	
一般管理費	4,385,400	4,928,338	7,380,000	16,266,634	
企画財政総務費	2,457,000	1,852,941	2,940,000	5,435,047	
税務総務費	2,131,000	2,762,612	2,460,000	6,579,099	
戸籍住民基本台帳費	606,000	1,430,511	1,620,000	1,355,494	
市民生活総務費	1,899,000	1,893,216	3,060,000	6,177,562	
選挙管理委員会費	432,000	371,727	1,020,000	17,109	
参議院議員通常選挙費				1,424,837	
住民投票費				475,499	
統計調査総務費	78,000	131,868		174,288	
基幹統計費				102,800	
具単統計費				5,806	
監査委員費		146,250	480,000	4,599	
社会福祉総務費	1,897,000	1,997,976	3,120,000	4,047,642	180,000
老人福祉費	234,000	946,086	1,140,000	1,382,476	138,288
国民年金事務費	450,000	261,720		299,659	
児童福祉総務費	960,000	1,869,921	1,620,000	3,260,369	141,000
保育所費	868,000	5,344,968	1,920,000	4,067,065	63,876
子ども保育センター施設費	366,000	1,293,381	480,000	217,767	264,000
生活保護総務費	744,000	759,447	480,000	3,261,468	273,000
保健衛生総務費	26,000	1,058,934	1,380,000	1,922,941	213,000
環境衛生費		353,001	480,000	208,928	
清掃総務費	429,000	818,160		1,591,814	328,350
労働諸費	39,000	42,432	120,000		
農業総務費	840,000	642,078	1,140,000	823,319	
商工総務費	796,000	739,097	1,545,000	2,100,589	
土木総務費	1,922,000	1,757,934	3,000,000	1,379,971	
道路橋りょう総務費	1,350,000	872,256	1,620,000	2,152,805	
都市計画総務費	3,311,000	2,082,024	3,780,000	1,169,099	
事務局費	918,000	885,582	2,040,000	663,637	
学校教育費	1,950,000	1,287,738	3,600,000	1,066,264	
学校管理費(小学校)	756,000	832,905		63,482	
学校給食費(小学校)	135,318	1,300,240		180,923	
学校管理費(中学校)	402,000	411,309		26,408	
学校給食費(中学校)		218,289	480,000	284,182	
社会教育総務費	833,500	1,146,006	1,620,000	2,442,553	
公民館費	1,397,500	1,154,139	2,400,000	648,824	
人権教育費		158,598	480,000		
図書館費	432,000	464,598	480,000	52,236	
文化センター管理費	156,000	164,403	660,000		
生涯学習施設費	78,000	389,772	1,344,000		
保健体育総務費	510,000	652,786	1,140,000	284,753	
合計	34,472,718	44,103,502	56,409,000	72,233,883	1,601,514

等の内訳

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
287,240	30,000	5,565,455	2,890,012			12,132,901
2,886,520	2,576,300	39,131,906	20,302,211	7,868,400	20,100,000	125,825,709
749,160	948,000	14,810,823	7,604,941			36,797,912
1,212,620	2,253,500	21,316,046	10,875,541			49,590,418
754,335	511,400	10,775,635	5,488,299			22,541,674
745,860	594,000	14,702,613	7,587,217			36,659,468
73,200	60,000	2,929,222	1,521,551			6,424,809
						1,424,837
						475,499
		1,094,270	568,247			2,046,673
						102,800
						5,806
188,124		1,137,532	590,712			2,547,217
994,400	1,395,000	15,778,470	8,181,009			37,591,497
419,298	414,000	7,367,954	3,827,723			15,869,825
226,100	60,000	2,153,747	1,118,373			4,569,599
867,790	1,196,500	14,765,239	7,649,313			32,330,132
2,062,420	2,618,200	41,403,779	21,060,145			79,408,453
538,800	1,212,600	10,354,112	5,325,030			20,051,690
662,290	354,000	6,248,664	3,107,254			15,890,123
701,794	944,000	8,805,198	4,453,965			19,505,832
321,840		2,374,244	1,207,857			4,945,870
145,200	414,000	6,016,137	3,058,781			12,801,442
6,000	7,500	517,471	285,133			1,017,536
235,100	90,000	4,663,379	2,381,628			10,815,504
226,600	660,000	6,249,913	3,245,382			15,562,581
1,113,760	427,500	12,921,947	6,668,053			29,191,165
199,200	438,000	6,766,825	3,508,567			16,907,653
1,369,473	808,000	16,404,367	8,427,018			37,350,981
441,880	150,000	7,103,141	3,688,402	3,332,220		19,222,862
677,020	120,000	10,148,712	5,270,032			24,119,766
271,200	504,000	7,033,077	3,651,948			13,112,612
659,550	792,000	10,383,239	5,244,290			18,695,560
121,200	355,000	3,483,952	1,809,079			6,608,948
78,000		1,485,320	752,266			3,298,057
836,924	525,000	9,156,181	4,754,507			21,314,671
243,600	708,000	8,911,463	4,607,330			20,070,566
24,000		1,244,274	646,158			2,553,030
368,380	30,000	3,721,204	1,931,502			7,479,920
24,000	30,000	1,317,330	684,091			3,035,824
97,200	330,000	2,721,605	1,387,340			6,347,917
97,200	90,000	5,289,683	2,734,049			10,798,471
20,927,278	21,646,500	346,254,129	178,094,956	11,200,620	20,100,000	807,044,100

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果		備 考					
2 秘書広報事務に必要とした経費	27,139,153 円	秘書広報課					
2-1 秘書業務経費	2,833,814 円						
この経費は、交際費等を含む秘書業務に必要とした経費である。							
(1) 交際費	744,875 円						
交際費集計表 (単位：円)							
項目	件数		金額				
御祝 (寸志含む)	86 件		380,000				
不祝儀	9 件		65,000				
会費	53 件		217,000				
その他	10 件		82,875				
合計	158 件	744,875					
(2) 賠償金	15,096 円						
この経費は、市が負担すべき損害賠償に要した経費である。							
ア 発行が制限されていた戸籍の附票を発行したことに伴う損害賠償金	15,096 円						
2-2 表彰等経費	524,716 円						
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。							
功勞表彰	44 人	144,320 円					
善行表彰	1 人・8 団体	31,080 円					
文化・スポーツ奨励賞	11 人	30,430 円					
表彰審査会委員の報酬	5,500 円×1 回×3 人	16,500 円					
2-3 広報紙発行業務経費	13,912,816 円						
この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。							
(1) 広報紙発行状況							
発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 903	36	26,000	11	No. 909	32	26,000
6	No. 904	32	26,000	12	No. 910	32	26,000
7	No. 905	32	26,000	1	No. 911	32	26,000
8	No. 906	32	26,000	2	No. 912	32	26,000
9	No. 907	32	26,000	3	No. 913	32	26,000
10	No. 908	32	26,000	4	No. 914	32	26,000

《参考》年間総ページ数比較  
 ※各年度 5 月号から 4 月号まで  
 ★ 平成 22 年度…合計 324 ページ  
 ★ 平成 23 年度…合計 338 ページ  
 ★ 平成 24 年度…合計 362 ページ  
 ★ 平成 25 年度…合計 388 ページ

## (2) 広報紙配布業務

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
広報紙の区長宅への配布をシルバー人材センターに委託。	委託料 485,964	シルバー人材センターを活用し、業務の効率化を図ることができた。

## 2-4 広報広聴業務経費

7,048,097円

この経費は、広告宣伝、インターネットモニター、市長への手紙などの広報広聴業務に必要とした経費である。

## (1) 広告宣伝事業

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
イベントの周知と市の知名度向上を図るため、JR東日本の駅構内及び列車内の広告スペースを活用し、ポスターを掲示した。 ・秋ポスター：駅貼りポスター223枚、列車内ポスター2,050枚 ・春ポスター：駅貼りポスター223枚、列車内ポスター2,050枚	広告料 5,483,200	駅や列車を利用する多くの人に、北本市の魅力を伝えることができた。

## (2) ホームページの管理

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ホームページの日常的な管理を行うとともに、ソーシャルメディアでの情報発信を積極的に行う等、広報広聴機能の向上を図った。 ・平成25年度アクセス件数 581,104件	委託料 976,500 使用料 478,737	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

## (3) インターネットモニター活動状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行うもの。 ・登録者数 184人 ・平成25年度アンケート実施回数 8回 ・平均回答率 70.0%	報償費 70,500	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

## (4) 市長への手紙

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
広く市民の意見や提案等を集め、市民の意見等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙」を実施した。 ・平成25年度受付件数 172件	-	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 6 件 ・提出意見数 5 件	-	市政に係る重要な計画や施策の決定など、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促進することができた。

2-5 人権推進業務経費

2,819,710 円

協働推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消を目指して、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 人権推進審議会の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第1回 平成25年5月20日(月) 出席委員10人 主な議題 平成24年度人権・同和行政事業報告について 平成25年度人権・同和行政事業計画について	報酬 49,500	人権尊重社会を築き、人権・同和行政を推進するうえで、知識経験者等から意見を得ることができた。

(2) 啓発リーフレットの作成、配布

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
A4判4ページ 25,000部作成 「しあわせはみんなの願い」	印刷製本費 221,812	「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。	広報「きたもと」8月号に折り込み、全戸配布した。

(3) 「人権を守る市民の集い」の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 平成25年12月1日(日) 北本市文化センター第1・2会議室 ・講演 テーマ 「マスオの人権考」 講師 増岡弘氏 ・中学生による人権作文の朗読	人権啓発事業委託料 294,000 印刷製本費 45,360 手数料 57,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者 135人

(4) 人権相談所の開設

概要	相談件数	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日(午後1時30分から3時30分まで)、文化センターにて市人権擁護委員が面談により実施 実施回数 12回	23件	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

3 情報管理事務に必要とした経費

192,911,615 円

政策推進課

3-1 情報政策総務経費

155,326 円

(1) 負担金の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議	29,531	埼玉県及び県内関係団体と情報政策に係る連絡調整が図られた。
イ	財団法人地方自治情報センター	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
	合計	119,531	

3-2 情報ネットワーク業務経費

192,756,289 円

(1) 電算処理委託業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システム保守管理等業務委託 サーバハウジング、ソフトウェア保守、ハードウェア保守	47,087,460	セキュリティ体制の整ったデータセンターにサーバを設置し、24時間 365 日の監視・管理とシステムの保守を行い、セキュリティの向上と適正な運用が図られた。
イ	出先機関ネットワーク保守業務委託	1,511,369	本庁と各公共施設間のネットワーク回線の高速化(光・ADSL)と定額化が図られた。
ウ	情報系プリンタ保守業務委託	1,224,930	情報系プリンタの適正な維持管理が図られた。
エ	グループウェアシステム保守業務委託	504,000	グループウェアシステムの保守を行い、適正な運用が図られた。
オ	共同利用市町村電子申請サービス業務委託	224,826	埼玉県共同利用市町村電子申請サービスの適正な運用が図られた。
カ	財務会計システム保守業務委託	1,013,040	財務会計システムのソフト・ハードウェア保守により、適正な運用が図られた。
キ	新庁舎建設に伴う基幹系ネットワーク LAN 配線工事業務委託	9,135,000	庁舎移転に伴い、新庁舎での基幹系ネットワーク LAN 配線工事を行った。
ク	新庁舎建設に伴う住民情報システム等機器移設業務委託	8,820,000	庁舎移転に伴い、住民情報システム等機器を旧庁舎から新庁舎へ移設し、再設定、動作確認等を行った。
ケ	新庁舎建設に伴う情報系ネットワーク機器移設業務委託	1,936,200	庁舎移転に伴い、情報系ネットワーク機器を旧庁舎から新庁舎へ移設し、再設定、動作確認等を行った。
コ	新庁舎建設に伴う情報系ネットワーク構築事業委託	9,014,250	庁舎移転に伴い、新庁舎での情報系ネットワークを構築し、高速化及びセキュリティの向上が図られた。
サ	新庁舎建設に伴うその他ネットワーク機器移設業務委託	943,950	庁舎移転に伴い、その他ネットワーク機器を旧庁舎から新庁舎へ移設し、再設定、動作確認を行った。
シ	その他保守業務委託、設定委託等 12 件	2,551,857	情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの適正な維持管理が図られた。
	合計	83,966,882	

(2) 使用料の状況

(単位: 円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システムソフトウェア使用料	29,753,640	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務等の効率化及び事務効率の向上が図られた。
	合計	29,753,640	

(3) 事務機器借上げの状況

(単位: 円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	住民情報システムの借上げ サーバ (17 台)、パソコン (99 台)、レーザープリンタ (24 台)、ドットプリンター (2 台)、高速レーザープリンター (2 台)、ネットワーク機器一式	35,385,840	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務等の効率化及び事務効率の向上が図られた。
イ	情報系ネットワーク機器等の借上げ サーバ (9 台)、H22 導入パソコン (100 台)、H23 導入パソコン (250 台)、H24 導入パソコン (10 台)、ネットワーク機器一式 等	13,359,990	業務の安定化と事務効率及びセキュリティの向上が図られた。
ウ	総合行政ネットワーク機器の借上げ 接続ルータ (1 台)、サーバ (2 台)、ネットワーク機器一式	612,108	行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワークに接続することで、行政間の電子メール交換等のセキュリティの向上が図られた。
エ	財務会計システム一式借上げ サーバ (3 台)、ソフトウェア一式	3,875,760	財務会計システムによって、伝票処理等の事務効率の向上が図られた。
オ	情報系ネットワークプリンター一式借上げ 複合機 (17 台)	2,244,218	庁舎移転に合わせ老朽化した情報系ネットワークプリンタを更新し、業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
	合計	55,477,916	

(4) 備品購入費の状況

(単位: 円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	電算室入退室管理システム一式更新事業	3,087,000	庁舎移転に伴い、新庁舎の情報作業室及びサーバー室に入退室管理システムを設置し、入退室の適正な管理とセキュリティの向上が図られた。
イ	外向けDNSサーバー及びPROXYサーバー更新事業	6,714,225	賃貸借と保守が終了する外向けDNSサーバー及びPROXYサーバーを更新し、情報系ネットワークの安定運用とセキュリティの向上が図られた。
ウ	出先機関接続ルータ更新事業	3,538,500	老朽化した出先機関接続ルータの更新及び終了する回線接続サービスの変更を行い、情報系ネットワークの安定運用とセキュリティの向上が図られた。
エ	出先機関情報系ネットワークプリンタ更新事業	2,026,500	老朽化した情報系ネットワークプリンタを更新し、出先機関の業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
オ	ウイルス対策等ライセンス購入 他 4 件	1,258,708	ネットワーク接続によるウイルス感染の防止及び迷惑メール等を防止し、セキュリティの向上が図られた。
	合計	16,624,933	



4 文書管理事務に必要とした経費

42,496,573 円

総務課

4-1 文書管理業務経費

42,496,573 円

(1) 法律顧問等委託料

6,378,965 円

(単位:円)

	概要	主な経費	
ア	顧問弁護士料	弁護士相談回数 31件	1,200,000
イ	弁護士着手金・報酬等金額	さいたま地方裁判所平成25年(ワ)第5号損害賠償請求事件に係る着手金 東京高等裁判所平成24年(ネ)第5014号損害賠償請求事件に係る日当等 上告提起事件(平成25年(ネオ)第411号)及び上告受理申立事件(平成25年(ネ受)第452号)に係る着手金 さいたま地方裁判所平成25年(ワ)第5号損害賠償請求事件に係る報酬等 その他	735,000 399,215 1,260,000 945,950 1,838,800

(2) 文書の印刷、保管、郵便物の発送、例規集等の維持管理

32,666,900 円

(単位:円)

	概要	主な経費	事務執行の効果	
ア	文書の印刷	コピー機賃貸借料(7台)4月~9月 コピー用紙代 印刷業務非常勤一般職員報酬 印刷機賃貸借料(3台) 印刷用紙代	1,168,714 2,775,670 797,445 340,200 876,555	最新の印刷機を導入することにより文書の印刷が効率的に実施され、また、コスト意識の向上により紙の経費の削減が図られた。
イ	文書の保管	文書保管業務委託料	1,500,429	書庫の不足分を補うため保管委託を実行し、効率的な文書管理に効果が図られた。
ウ	郵便物の発送	年間郵便料	20,436,712	通数に応じた割引制度、ゆうメール等を積極的に活用し、経費の削減が図られた。
エ	例規集等の維持管理	例規集データベース維持管理等業務委託料 法規集追録代	1,785,000 2,986,175	電子化された例規集、法令改廃情報提供システム等を有効に活用することにより、適正な事務の執行に効果が図られた。

(3) 情報公開・個人情報保護制度の運営

82,500 円

	事業名	概要							事務執行の効果
		受理件数	公開	一部公開	非公開	存 応答拒否	否 不存在	取下げ	
ア	情報公開の請求状況	52件	36件	16件	2件	0件	12件	2件	制度の運用により、公正な市政運営が図られた。
イ	個人情報の開示等の請求状況	25件	21件	1件	0件	0件	3件	2件	
ウ	情報公開・個人情報保護運営審議会の開催状況	報酬 82,500 円 開催日 平成25年7月11日 議題 北本駅前防犯カメラ設置に係る個人情報の収集方法等について・パスポート窓口防犯カメラ設置に係る個人情報の収集方法等について 開催日 平成26年2月17日 議題 ドライブレコーダーの設置に係る個人情報の収集方法等について							

5 財産管理に必要とした経費	130,906,942 円
5-1 庁舎維持管理経費	90,462,981 円
(1) 光熱水費及び電話料の状況	22,859,123 円
	(単位:円)

項目	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	552,020kwh	14,471,475	470,995kwh	10,729,853	81,025 kwh (17.2%)	3,741,622 (34.9%)
ガス料金	23,120 m <sup>3</sup>	2,289,689	8,235 m <sup>3</sup>	1,014,367	14,885 m <sup>3</sup> (180.8%)	1,275,322 (125.7%)
上・下水道料金	4,796 m <sup>3</sup>	1,711,297	4,497 m <sup>3</sup>	1,637,645	299 m <sup>3</sup> (6.6%)	73,652 (4.5%)
電話料金		4,386,662		4,160,960		225,702 (5.4%)

(2) 庁舎修繕の状況	557,077 円
	(単位:円)

種別	項目	内容等	金額
設備	給排水衛生設備修繕	衛生設備改修	5,355
	電話設備修繕	異動に伴う電話機移設	73,500
	ガス設備修繕	給湯設備修繕	13,335
その他	その他修繕	異動に伴う案内板設置、改修等	464,887

(3) 庁舎管理業務	31,602,346 円
	(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、設備管理業務等	委託料 31,602,346	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間内の警備、電話の取次ぎ振り分け、設備管理業務が効果的に行えた。

(4) 監視カメラ設置	724,710 円
	(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民課パスポート窓口への監視カメラ設置	監視カメラ設置費 724,710	市民課のパスポート申請受付窓口開設に合わせて、窓口へ監視カメラを設置した。これによりパスポート発行の際の不正防止が図られた。

(5) 土地の借上げ

12,018,330 円  
(単位: m<sup>2</sup>、円)

用途	所在地	面積	借上料
第4庁舎敷地	本町1-103-1、1-111-4	906.03	3,015,096
市役所臨時駐車場・職員駐車場	本町3-1-1	2,615.34	5,582,370
職員駐車場	中央1-110	1,501.09	3,420,864

5-2 普通財産等管理業務経費

1,152,043 円

(1) 高木剪定・伐採・除草業務委託等

347,376 円

(2) 公有財産台帳管理システム保守管理業務委託

94,500 円

(単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
公有財産(土地・建物)の管理において、公有財産台帳の電算システムの保守管理に要した費用	委託料 94,500	公有財産台帳電算システムを利用することにより、公有財産の各種データの管理、検索が容易にできるようになった。

(3) 線下補償同盟負担金

704,192 円

(4) 公有財産の状況(別紙9)

区分	土地					
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高		
公用財産 その他の施設	本庁舎					
	消防車庫・器具置場	14,719.30	△ 2,114.40	12,604.90	0.00	
	防災行政無線等	1,278.83		1,278.83	0.00	
	防火水槽用地	33.52		33.52	0.00	
	小計	1,649.49		1,649.49	0.00	
	給食センター	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00	
	3,414.33		3,414.33	0.00		
	教育センター	1,154.11		1,154.11	0.00	
	一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00	
	中丸中継ポンプ場	336.25		336.25	0.00	
	その他の施設	0.00		0.00	0.00	
	小計	7,650.16	0.00	7,650.16	9.90	
	合計	25,331.30	△ 2,114.40	23,216.90	9.90	
	学校	中丸小学校	20,960.00		20,960.00	0.00
石戸小学校		16,927.58		16,927.58	1,196.86	
南小学校		18,316.76		18,316.76	205.49	
北小学校		17,619.31		17,619.31	9.24	
栄小学校		18,832.97		18,832.97	10.00	
西小学校		19,001.08		19,001.08	8.28	
東小学校		17,722.52		17,722.52	9.12	
中丸東小学校		19,767.00		19,767.00	0.00	
北本中学校		26,775.00		26,775.00	0.00	
東中学校		27,813.00		27,813.00	113.49	
西中学校		27,907.78		27,907.78	0.00	
宮内中学校		25,350.00		25,350.00	0.00	
小計		256,993.00	0.00	256,993.00	1,552.48	
公住		市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
公園		子供公園	27,112.00		27,112.00	0.00
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
	宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00	
	総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00	
	荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00	
	中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00	
	高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00	
	深井スポーツ広場	752.87		752.87	0.00	
	中央緑地	25,640.88	567.00	26,207.88	0.00	
	下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00	
	緑のトラスト保全 8 号地	14,191.90		14,191.90	0.00	
	その他の公園	51,753.40	249.56	52,002.96	0.00	
	小計	275,490.95	816.56	276,307.51	0.00	
その他の施設	堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	275.57	
	東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00	

の状況

(単位：㎡)

		建物				合計				
木造		非木造		合計		非木造		合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	5,030.12	3,719.57	8,749.69	5,030.12	3,719.57	8,749.69	5,030.12	3,719.57	8,749.69
	0.00	429.62		429.62	429.62		429.62	429.62		429.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62
	0.00	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61
	0.00	375.36		375.36	375.36		375.36	375.36		375.36
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	175.93		175.93	175.93		175.93	175.93		175.93
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02	379.02		379.02
0.00	9.90	2,611.02		2,611.02	2,620.92	0.00	2,620.92	2,620.92		2,620.92
0.00	9.90	8,070.76	3,719.57	11,790.33	8,080.66	3,719.57	11,800.23	8,080.66	3,719.57	11,800.23
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,128.63		4,128.63	5,325.49		5,325.49	5,325.49		5,325.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,207.89	84.40	6,292.29	6,217.13	84.40	6,301.53	6,217.13	84.40	6,301.53
	10.00	6,415.01	59.96	6,474.97	6,425.01	59.96	6,484.97	6,425.01	59.96	6,484.97
	8.28	8,095.61		8,095.61	8,103.89		8,103.89	8,103.89		8,103.89
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	8,777.61	943.91	9,721.52	8,777.61	943.91	9,721.52	8,777.61	943.91	9,721.52
	113.49	7,763.81		7,763.81	7,877.30		7,877.30	7,877.30		7,877.30
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,303.46		8,303.46	8,303.46		8,303.46	8,303.46		8,303.46
0.00	1,552.48	82,245.66	1,088.27	83,333.93	83,798.14	1,088.27	84,886.41	83,798.14	1,088.27	84,886.41
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	0.00	455.41		455.41	455.41		455.41	455.41		455.41
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.55	8.62	110.17	101.55	8.62	110.17	101.55	8.62	110.17
0.00	0.00	1,419.74	8.62	1,428.36	1,419.74	8.62	1,428.36	1,419.74	8.62	1,428.36
	275.57	0.00		0.00	275.57		275.57	275.57		275.57
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37

区分	土地			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
子育て支援センター	0.00.		0.00	0.00
中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
(旧)東保育所	1,487.86	△1,487.86	0.00	0.00
栄保育所	0.00		0.00	0.00
深井保育所	2,759.84		2,759.84	665.71
南学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸学童保育室	227.45		227.45	0.00
西学童保育室	0.00		0.00	0.00
第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
東学童保育室	268.48		268.48	0.00
第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
北学童保育室	0.00		0.00	0.00
第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸東学童保育室	233.00		233.00	0.00
障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
学習センター	0.00		0.00	0.00
健康増進センター	13,291.26		13,291.26	1,323.93
勤労福祉センター	2,313.00		2,313.00	0.00
保健センター	0.00		0.00	0.00
コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
母子健康センター	0.00		0.00	0.00
郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
民具収蔵庫	276.73		276.73	0.00
文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
こども療育センター	1,565.76		1,565.76	0.00
あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
南部集会所	0.00		0.00	0.00
東部公民館	600.54		600.54	0.00
東部集会所	0.00		0.00	0.00
西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
西部集会所	0.00		0.00	0.00
北部公民館	1,909.57		1,909.57	0.00
北部集会所	0.00		0.00	0.00
中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94

その他の施設

公共用財産

(單位：㎡)

		建築物				合計	
木造		非木造				合計	
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	0.00	131.13		131.13	131.13		131.13
	0.00	109.75		109.75	109.75		109.75
	0.00	109.98		109.98	109.98		109.98
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	0.00	82.64		82.64	82.64		82.64
	0.00	82.64		82.64	82.64		82.64
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	196.32		196.32	196.32		196.32
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94

区分	土地				
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	
公共用財産 その他の施設	北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
	西第1自転車駐車場	0.00		0.00	0.00
	北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
	北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
	遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
	調整池	9,089.98		9,089.98	0.00
	野外活動センター	27,124.80		27,124.80	94.74
	ごみ集積所	1,379.24	20.97	1,400.21	0.00
	ふれあいの家	2,308.79		2,308.79	266.65
	駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
	駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
	区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
	「農」のあるまちづくり用地	1,591.52		1,591.52	132.50
	ねぶた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
	石戸瀬ザクラ周辺整備事業用地	0.00	1,116.26	1,116.26	0.00
	小計	144,125.76	△ 350.63	143,775.13	3,382.66
	合計	678,706.30	465.93	679,172.23	4,935.14
(行政財産) 合計	704,037.60	△ 1,648.47	702,389.13	4,945.04	
普通財産 その他	山林	1,824.73		1,824.73	0.00
	宅地	6,049.38	1,371.26	7,420.64	0.00
	陸川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
	陸道敷	0.00		0.00	0.00
	緑地	121.17		121.17	0.00
	地区集会所	6,133.08	77.00	6,210.08	0.00
	北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
	北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
	二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
	准看護学校	209.69		209.69	0.00
	リサイクル協同組合	958.78		958.78	149.06
	消防署・東分署	3,816.56		3,816.56	0.00
	北本市商工会	505.66		505.66	0.00
	その他の土地・施設	9,664.86		9,664.86	10.20
	小計	55,464.58	1,448.26	56,912.84	159.26
(普通財産) 合計	57,289.31	1,448.26	58,737.57	159.26	
総合計	761,326.91	△ 200.21	761,126.70	5,104.30	





目の説明及び主要な施策の成果			備考
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費		34,132,648 円	総務課
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要な経費である。			
(1) 清掃業務		5,530,978 円 (単位:円)	
概要	主な経費	事業執行の効果	
日常清掃	午前8時から午後1時、午後4時から6時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料 4,363,378	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上や、公衆トイレ等利用者に対する利便性が図られた。
特別清掃	月1回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年4回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料 1,167,600	
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務		13,413,856 円 (単位:円)	
概要	主な経費	事業執行の効果	
運行管理業務	午前5時15分から翌日午前0時45分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料 6,987,856	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。
保守業務	月1回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料 6,426,000	
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金		8,064,719 円 (単位:円)	
概要	主な経費	事業執行の効果	
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,641,802	西口ビル、東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	199,220	
	電話料金	183,621	
	負担金	6,040,076	

## (4) 修繕業務

6,175,842 円

(単位:円)

種別	内容等	金額
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター手すりベルト交換修繕、ベルト式パーテーション修繕、エレベーター消耗品交換修繕、エスカレーターピット内貯留水汲取り他	5,730,669
トイレ	東口トイレ設備修繕、西口トイレ設備修繕	56,408
その他	昇降機監視用モニター、モニター分割ユニット交換修繕、保育ステーションエアコン室外機インバータ冷却ファン交換修繕、他	388,765

## 5-4 公用車管理業務経費

5,159,270 円

(単位:円)

概要	主な経費		事業執行の効果
公用車(総務課管理分)の管理業務に必要とした経費である。(総務課管理25台。うちリース車3台)	燃料費	1,314,606	ドライブレコーダーを公用車57台に設置した。また、車検、点検に加え自動車保険の加入や、請求手続きを滞りなく実施することで公用車を適正に管理した。研修を新たに民間委託することで、職員の交通事故防止を図った。
	車検・点検手数料	788,725	
	ドライブレコーダー購入費	912,555	
	自動車借上料	1,096,235	
	自動車保険料	557,424	
	職員交通事故防止研修	136,500	

## 6 公平委員会に必要とした経費

179,480 円

## 6-1 委員会運営経費

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

## 7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費

31,520 円

## 7-1 委員会経費

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

## 固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
平成25年7月3日	平成25年度固定資産課税台帳の縦覧状況について 他1件

固定資産評価審査委員会

2 総務費 2 企画財政費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,712,936,411	2,297,482,426	404,126,746	11,327,239	84.7

1 企画財政事務に必要とした経費 2,278,307,552円

1-1 政策推進業務経費 38,867,674円

政策推進課

(1) コウノトリの舞う魅力的な地域づくり事業

ア 北本市コウノトリの舞う魅力的な地域づくり協議会開催 イ 基本構想策定 (単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	開催回数 委員 内容 1回 12人(その他 オブザーバーとして9人) 北本市コウノトリの舞う魅力的な地域づくり基本構想について	謝礼 44,000	各団体や地域の代表者で構成される協議会委員から、基本構想(案)について意見等を聞くことができた。
イ	内容 委託先 期間 北本市コウノトリの舞う魅力的な地域づくり基本構想策定業務委託 公益財団法人日本生態系協会 平成24年6月1日～平成25年6月25日	委託料 3,678,150	自然と共存する持続可能な地域づくりのシンボルとして「コウノトリ」を掲げ、自然環境資産を最大限に活用し、「観光100万人都市」の実現に資する基本構想を策定することができた。(平成24年度からの繰越明許事業)

※平成25年度の北本市コウノトリの舞う魅力的な地域づくり基本計画策定業務委託は平成26年度へ繰越明許を予定していたが、年度内出来高(966,000円)により終了した。

(2) 笑いで元気なまちづくり事業 (単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
目的 事業 期間	吉本興業の資源を活かした「笑い」を事業に取り入れて実施 きたもと×よしもと市民寄席 平成25年4月～平成26年3月	委託料 600,000	高齢者に身近なところで笑いを提供し、既存の市の事業を活性化することができた。

## (3) きたもと市民会議

ア ウェブによるきたもと市民会議 イ きたもと市民会議ワークショップ

(単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	<p>内 容 市民提案事業及び見直し事業について、コメントの書き込みにより意見を述べたり他の参加者のコメントに支持を表明したりしながら検討し、賛成または反対の投票を行う。</p> <p>期 間 平成 25 年 9 月 2 日 (月) ~ 11 月 29 日 (金)</p> <p>参加人数 112 人</p>	システム製造保守業務 委託料 976,500 参加者謝礼 89,000	ウェブによる市民会議では、参加者の意見を集約できた。 無作為抽出市民会議では、これまで市政に関わる機会のなかった方も含めて、意見を交換できた。
イ	<p>内 容 無作為に抽出した市民により、市民提案事業及び見直し事業について検討</p> <p>日 時 分科会①② 平成 25 年 11 月 4 日 (月・祝)            分科会③④ 平成 25 年 11 月 10 日 (日)            全体会 平成 25 年 11 月 17 日 (日)</p> <p>参加人数 延べ 89 人</p>		

## (4) 交通政策業務の状況

ア 東地域循環バスの運行 イ 高崎線輸送力増強関係 ウ バス路線の延伸 エ デマンドバス運行

(単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	<p>平日 44 便、土・日・祝日 40 便を運行</p> <p>平成 25 年度のバス利用人数 175,810 人</p> <p>運行は川越観光自動車を実施。</p> <p>市は年間運行経費の一部を負担</p>	運行経費負担金 5,929,000	バス路線沿線住民の交通利便性を確保するとともに、公共施設と北本駅が結ばれ施設の利便性を向上させることができた。
イ	<p>上尾市から上里町までの 8 市 2 町で構成する高崎線輸送力増強推進協議会により、JR 高崎支社に要望活動を実施</p>	協議会負担金 15,000	高崎線沿線自治体による混雑緩和、利便性の向上等の要望活動を実施することができた。
ウ	<p>路線バス北里メディカルセンター病院線を石戸蒲ザクラ入口まで延伸運行</p>	土地借上料 66,000	バス折り返し場を確保することにより、公共交通を充実することができた。
エ	<p>デマンドバスの運行</p> <p>ワゴン車両 2 台、セダン 1 台</p> <p>年間利用者数 18,765 人</p>	委託料 21,026,000	ドア・ツー・ドアの運行により、高齢者や障害者などの、人に優しい移動手段を必要とする人への交通利便性の確保に貢献できた。

(5) ISO9001 認証取得事業

(単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
認証取得日 平成 25 年 11 月 25 日 適用組織 税務課、納税課、市民課、福祉課、障がい者福祉課、こども課、高齢介護課、保険年金課、健康づくり課、政策推進課（事務局） 適用業務 本庁舎で一般市民を対象とする窓口業務担当課及び事務局 認証機関 AJA Registrars	委託料 4,710,300	新庁舎の建設にあわせて、さらなる市民満足度の向上を図るため、効率的で均一な窓口サービスを提供するための手法を導入することができた。

(6) 行政改革推進業務の状況

ア 北本市行政改革推進本部 イ 北本市行政改革推進委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果
ア 開催回数 1 回 内 容 1 今後の行政改革推進方針 2 北本市行政改革戦略（第 4 次北本市行政改革推進計画）平成 24 年度取組み結果について 3 北本市行政改革戦略（第 4 次北本市行政改革推進計画）34 施策取組み状況について	-	北本市行政改革戦略（第 4 次北本市行政改革推進計画） 平成 24 年度取組み結果と第 4 次北本市行政改革推進計画の進捗状況を報告するとともに、行政改革推進方針を定めた。
イ 開催回数 1 回 委員 13 人 内 容 1 第 4 次北本市行政改革推進計画平成 24 年度取組み結果について 2 第 4 次北本市行政改革推進計画 34 施策取組み状況について	報酬 44,000	北本市行政改革戦略（第 4 次北本市行政改革推進計画） 平成 24 年度取組み結果及び第 4 次北本市行政改革推進計画の進捗状況を報告した。

(7) 指定管理者の評価に係る取組み

ア 指定管理者業務評価委員会    イ 指定管理候補者選定委員会

(単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	開催回数 2回 委員 5人 内容 平成24年度指定管理者の業務評価について	謝礼 55,000	平成24年度の総合福祉センター他8施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
	開催回数 2回 委員 5人 内容 平成25年度上半期指定管理者の業務評価について	謝礼 55,000	平成25年度上半期の総合福祉センター他8施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	開催回数 2回 委員 10人 内容 指定管理候補者の審査及び選定について 対象施設 障害児学童保育室、学童保育室、都市公園(東側)、都市公園(西側)、地区公民館等	謝礼 38,500	障害児学童保育室、学童保育室、都市公園(東側)、都市公園(西側)、地区公民館等の指定管理候補者の選定を行うことができた。

1-2 姉妹都市交流事業経費

936,991円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

(1) 姉妹都市交流事業の状況

ア 北本市交通安全協会    イ 北本まつり「宵まつり」実行委員会    ウ 北本まつり「産業まつり」実行委員会

(単位:円)

概要		主な経費	事務執行の効果
ア	交流会・意見交換会の実施	助成金 20,000	相互の都市のイベントに参加することで、姉妹都市の住民交流が図られた。
イ	宵まつりへ会津坂下町が参加	助成金 7,000	
ウ	産業まつりへ会津坂下町が参加	助成金 7,000	

1-3 男女共同参画業務経費

915,869 円

協働推進課

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位:円)

	概要	主な経費	事務執行の効果	備考
ア	男女共同参画審議会の開催 第1回 平成25年7月24日(水) 出席委員 10人 主な議題 平成24年度男女共同参画関連事業報告について 平成25年度男女共同参画関連事業計画について 第2回 平成26年2月12日(木) 出席委員 9人 主な議題 平成25年度男女共同参画に関する年次報告書について	報酬 88,000	男女共同参画施策の推進にあたり、意見をを得ることができた。	
イ	情報誌「シンフォニー」第20号の発行 A4判6ページ 25,000部作成 編集協力員 3人 会議回数 2回	謝礼 12,000 印刷製本費 249,375	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発が図られた。	広報「きたもと」3月号に折り込み、全戸配布した。
ウ	きたもと男女共生塾 DVとは?~私が相談を受けたら~ 平成26年3月6日(木) 文化センター第3会議室 身近に起こりうるDVについて、「もし、自分が相談を受けたときにはどうするか」をテーマとした講座を開催	講師謝礼 30,000 傷害保険 1,000	男女共同参画社会の実現に向け、DVとその対応について理解を深めることができた。 参加者 23人	
エ	女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談(予約制) 平成25年4月~平成26年3月 (月3回実施) 相談件数 81件 委託先 さいたま・ウィメンズ・スペース	委託料 450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。	
オ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画週間に合わせ、北本市男女共同参画推進条例と男女共同参画社会の実現の必要性を広く市民に周知するため、パネル展を開催した。 平成25年6月5日(水)~6月11日(火) 北本市文化センターエントランスホールに展示	-	男女共同参画の視点に立った災害・防災対策を示すことにより、男女共同参画社会実現の必要性を広く市民に周知できた。	



カ	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対する暴力のない社会を目指すため、啓発ポスター展を開催した。 平成25年11月18日(月)～11月25日(月) 北本駅構内に展示	—	広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。	
---	---	---	---	--

1-4 財政業務経費

2,626,907円

財政課

この経費は、財政業務のほか予算書並びに行政報告書の作成に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位:円)

区分	概要	部数	経費	備考
予算書作成	A4判・450ページ	240	302,400	平成26年度版
行政報告書作成	A4判・437ページ	215	864,622	平成24年度版

(2) 子ども手当負担金の交付状況

(単位:円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する子ども手当負担金	1,214,200

(3) 市場公募債の発行状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業実施の成果
銘柄 北本市第2回公募公債 発行額 50,000,000円 利回り 0.4% 発行日 平成26年3月28日	発行手数料 1,317,487円 印刷製本費 129,255円 (ポスター、パンフレット)	児童館の市場公募債を発行することにより、児童館建設の目的及び開設に関する周知が図れた。 また、市民の市政への参加意識の高揚が図れた。

1-5 契約業務経費

5,097,873円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

(1) 燃料費の状況

(単位:円)

区分	数量(ℓ)	金額
庁用燃料費(灯油)	90	9,166

(2) 印刷製本費の状況

(単位:円)

区分	数量(枚)	単価	金額
長3封筒	60,000	3.7275	223,650
長3窓付封筒	25,000	4.3050	107,625
角2封筒	20,000	8.7675	175,350
角2紐付きマチ付き保存袋	1,000	51.9750	51,975
合計	106,000		558,600

(3) 物品発注の状況(北本市物品購入事務規定に基づく物品請求)

(単位:件)

区分	内訳	件数		
		市内	市外	合計
備品	備品	22	9	31
	学校管理備品	6	3	9
	教育振興備品	4	13	17
需用費	消耗品等	28	13	41
	学校消耗品等	7	1	8
合計		67	39	106

※備品2件、学校管理備品1件の制限付一般競争入札を含む。

(4) その他(業務委託・賃貸借等)の発注の内訳

(単位:件)

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	3	15	18
賃貸借	0	8	8

※業務委託5件、賃貸借3件の制限付一般競争入札を含む。

(5) 長期継続契約の状況

(単位:件)

	契約種別	契約件数
第1号	事務機器の賃貸借に関する契約	56
第2号	情報通信機器(ソフトウェア含む)の賃貸借に関する契約	62
第3号	公用車の賃貸借に関する契約	35
第4号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	—
第5号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	13
合計		166

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数 (件)			金額 (円)			平均落札率 (%)	
			市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外
建設工事	土木	3,000万円未満	17		17	213,486,000		213,486,000	93.98	
		3,000万円以上	3	1	4	102,900,000	99,750,000	202,650,000	93.66	80.78
	建築	3,000万円未満	3	1	4	61,992,000	21,735,000	83,727,000	89.92	87.86
		3,000万円以上	1	7	8	121,170,000	1,374,807,000	1,495,977,000	84.23	89.74
	電気	3,000万円未満	2		2	40,498,500		40,498,500	82.56	
		3,000万円以上	2		2	98,143,500		98,143,500	85.01	
	管	3,000万円未満		2	2		17,850,000	17,850,000		94.52
		3,000万円以上		3	3		224,910,000	224,910,000		89.12
	その他	3,000万円未満	33	7	40	217,209,510	52,909,500	270,119,010	91.61	89.61
		3,000万円以上	1		1	36,750,000		36,750,000	92.86	
小計			62	21	83	892,149,510	1,791,961,500	2,684,111,010	90.03	89.13
設計・調査・測量			1	22	23	1,407,000	88,185,300	89,592,300	89.51	79.82
土木施設維持管理			1	1	2	6,090,000	2,205,000	8,295,000	93.02	94.17
合計			64	44	108	899,646,510	1,882,351,800	2,781,998,310	90.05	88.65

※建設工事には、制限付一般競争入札 39 件含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に登録された本店（本社）又は支社（営業所）等を有する者

※単価契約によるものは含まない。（建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 5 件）

※翌年度の債務負担行為・継続費・繰越分は含まない。（建設工事 11 件、設計・調査・測量 3 件）

(7) 低入札価格調査制度の施行状況

目的

公共工事のコスト縮減に資するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 1 項の規定に基づく低入札価格調査制度を試行した結果である。

概要

北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱に基づき、総合評価方式による入札または北本市建設工事等請負業者審査選定委員会において、低入札価格調査制度を採用することを決定した入札を対象とし、設定された調査基準価格と失格基準価格の範囲内で入札を行った者が落札候補者となった場合、低入札価格調査を実施し、その結果により落札者を決定する。

低入札価格調査対象工事一覧

区分	該当工事数 (総合評価方式による入札)	調査実施工事数 (低入札)	該当工事 平均落札率	調査実施工事落札率
建築	2	0	88.18%	—

※翌年度の継続費は含まない。（建設工事 1 件）

(8) 最低制限価格制度の施行状況

目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第11条第3項の規定に基づく最低制限価格制度を試行した結果である。

概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く130万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧

区分	該当工事数 (設計額130万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	21	90.37
建築	10	90.07
電気	4	84.28
管	5	89.49
その他	41	91.41
合計	81	89.84

※翌年度の債務負担行為・継続費・繰越分は含まない。(建設工事11件)

(9) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)						合計
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下	評点不要	
建設 工事	土木		12	12	1			25
	建築		8	4		2	1	15
	電気		3	1				4
	管		5	1				6
	その他	2	26	14	1			43
	小計	2	54	32	2	2	1	93
委託	設計・調査・測量	4	10	4				18
	合計	6	64	36	2	2	1	111

1-6 基金積立事業経費

456,237,903 円

(1) 基金積立金の状況

(単位:円)

区分	平成24年度末 残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	基金繰入	平成25年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	897,302,414	79,978	340,718,000	0	340,797,978	0	1,238,100,392
イ 公共施設整備基金積立金	28,815,568	34,919	10,900,000	4,500,000	15,434,919	1,944,600	42,305,887
ウ 減債基金積立金	4,132,714	5,006	100,000,000	0	100,005,006	0	104,137,720
合計	930,250,696	119,903	451,618,000	4,500,000	456,237,903	1,944,600	1,384,543,999

1-7 庁舎建設事業経費

1,650,108,379 円

(内 266,142,411 円は平成24年度通次繰越額)

政策推進課

(1) 庁舎建設事業の状況

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	北本市新庁舎 I 期移転に伴う不用什器収集運搬等業務委託等	1,844,220	転用が困難となった備品等を適正に廃棄処理することができた。	
イ	北本市新庁舎 I 期オープニングセレモニー業務委託	264,600	新庁舎 I 期開庁に伴い、庁舎の完成を披露することができた。	
ウ	北本市新庁舎外構及び解体工事変更設計業務委託	3,811,500	設計内容を見直すことにより利便性の向上が図られた。	
エ	北本市新庁舎建設に伴う什器等整備計画及び移転計画策定並びに移転計画実行支援業務委託 H24年度-H26年度	平成25年度分 4,654,125	経済的な什器等整備計画、効率的で安全な移転計画の策定を進めている。	平成24年度通次繰越分(3,688,761円)含む
オ	北本市新庁舎及び(仮称)こどもプラザ建設 I 期工事仮使用承認申請他業務委託	1,575,000	法令に基づき特定行政庁への仮使用承認申請の手続きを行うことができた。	
カ	北本市新庁舎建設工事監理及び設計意図伝達業務委託 H24年度-H26年度	平成25年度分 30,401,500	工事監理及び設計意図伝達業務を委託し、良質な施工が行われることにより、品質を確保することができている。	
キ	北本市新庁舎 I 期移転業務委託等	2,922,150	短期間に新庁舎移転を円滑に実施することができた。	
ク	北本市庁舎仮設倉庫賃貸借 H24年度-H26年度	平成25年度分 6,451,200	新庁舎への完全移転までの間、現庁舎内に収納しきれない物品等の収納を可能とした。	平成24年度通次繰越分(400円)含む
ケ	北本市新庁舎及び(仮称)こどもプラザ建設工事(庁舎分) H24年度-H26年度	平成25年度分 1,563,522,120	新庁舎建設工事の進捗が図られている。	平成24年度通次繰越分(262,453,250円)含む

コ	北本市新庁舎 I 期工事に係る什器類一式の調達等	33,079,250	新庁舎 I 期開庁に伴い、新規調達が必要となる机・椅子、収納類等を購入することができた。	
---	--------------------------	------------	--	--

(2) 基金積立事業の状況 1,496,046 円  
(単位:円)

区分	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	平成 25 年度末残高
庁舎建設基金積立金	1,496,046	0	0	1,496,046	1,093,443,676

2 会計管理費に必要とした経費 19,174,874 円

2-1 会計業務経費

この経費は、出納事務、決算書の作成及び口座振替手数料等に必要とした経費である。

会計課

(1) 決算書の作成 (単位:円)

区分	概要	部数	経費
平成 24 年度歳入歳出決算	A4 判・443 ページ	180	305,550

(2) 口座振替等手数料の状況 (単位:件、円)

区分	件数	金額
埼玉りそな銀行他 10 行	口座振替	93,530
	MPN 収納	13,182
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	30,434
	MPN 収納	17,354
	払込様式	1,584
合計	156,084	2,604,780

(3) 収納業務の状況 14,722,544 円

ア 収納業務委託関連

(単位:件、円)

区分	件数	金額
読取処理	99,807	838,376
領収日登録料	99,807	419,186
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	163,479	514,938
日計処理	263,286	1,935,147
基本料金		756,000
データ引取搬入費用		756,000
合計		5,219,647

## イ コンビニ市税収納業務関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
コンビニ収納手数料(市税)	75,031	4,789,819
領収日登録料(介護・後期高齢)	7,190	800,767
計		5,590,586

## ウ マルチペイメント市税収納業務関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
オプション資料作成	30,536	772,023
納付情報消込料	30,536	416,813
共同利用センター利用料		1,260,000
運用管理端末利用料		1,134,000
計		3,582,836

## エ クレジット市税収納業務関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
クレジット収納手数料	1,776	329,475

別紙10

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
文化事業基金	10,000	10,000				10,000	8,031	14,948	6,917			10,000					10,000
埼玉県 埼証紙購入基金	2,000	229	(証紙) 1,771			2,000		3,749	3,881			361	(証紙) 1,639				2,000
高額介護サービス費等 資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等 資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

$$C' = C + F - G$$



## 資金収支の状況

(単位：円)

区 分		第1・四半期 (平成25年4月～6月)	第2・四半期 (平成25年7月～9月)	第3・四半期 (平成25年10月～12月)	第4・四半期 (平成26年1月～3月)	出納整理期間 (平成26年4月～5月)	合 計
前	期 末 残 高 A	ア 1,166,384,190	1,531,553,254	1,429,010,659	2,611,639,897	1,236,997,125	
収 入	1 地 方 税	2,599,427,512	2,264,185,333	1,547,620,972	1,904,468,025	255,509,673	8,571,211,515
	2 地方特例交付金、地方交付税及び地方譲与税	1,020,364,000	478,846,000	543,032,000	249,411,000		2,291,653,000
	3 国 庫 支 出 金 等	566,716,018	605,336,282	742,681,022	864,085,552	566,756,440	3,345,575,314
	4 都 道 府 県 支 出 金 等	212,515,433	298,718,332	401,904,572	590,764,606	167,916,911	1,671,819,854
	5 地方債（起債前借を含む。）			1,224,500,000	758,900,000	1,526,400,000	3,509,800,000
	6 公営事業会計からの繰入れ						
	7 そ の 他	913,484,855	128,833,854	166,747,361	660,357,168	32,582,408	1,902,005,646
	小 計 (1～7) a	5,312,507,818	3,775,919,801	4,626,485,927	5,027,986,351	2,549,165,432	21,292,065,329
	歳計現金貸付金回収金又は他会計借入金 b	897,000,000		896,000,000			1,793,000,000
	一 時 借 入 金 等 借 入 額 c				1,000,000,000		1,000,000,000
合 計 a + b + c B	6,209,507,818	3,775,919,801	5,522,485,927	6,027,986,351	2,549,165,432	24,085,065,329	
支 出 d	4,787,576,216	3,878,462,396	4,339,856,689	6,506,629,123	1,803,119,001	21,315,643,425	
歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 e	897,000,000			896,000,000		1,793,000,000	
歳計剰余金処分としての積立金 f							
一 時 借 入 金 等 返 済 額 g					1,000,000,000	1,000,000,000	
合 計 d + e + f + g C	5,684,576,216	3,878,462,396	4,339,856,689	7,402,629,123	2,803,119,001	24,108,643,425	
平成24年度又は平成26年度に係る収支	取 入 D	1,609,980,671	アのうち一時借入金等残高	イのうち一時借入金等返済額	ウのうち一時借入金等取入額	ウ 1,821,596,468	エのうち一時借入金等返済額
	支 出 E	イ 1,769,743,209	500,000,000	500,000,000		エ 2,388,829,932	
期 末 残 高 A + B - C + D - E		1,531,553,254	1,429,010,659	2,611,639,897	1,236,997,125	415,810,092	
c - g					1,000,000,000	△ 1,000,000,000	
一 時 借 入 金 等 現 在 高 F					1,000,000,000		
F の内訳	政 府 資 金						
	そ の 他				1,000,000,000		

目の説明及び主要な施策の成果							備考
2 総務費 3 徴税费							(単位:円)
予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
299,631,000	282,934,315		0	16,696,685	94.4		
1 税務総務に必要とした経費							183,667,922円
2 賦課徴収事務に必要とした経費							99,266,393円
2-1 市民税賦課業務経費							49,885,663円
この経費は、軽自動車税、法人市民税及び個人の市・県民税等の賦課事務に必要とした経費である。							
(1) 軽自動車税及び法人市民税に関する登録、申告収納、賦課事務 (単位:円)							
概要		主な経費		事務執行の効果		備考	
ア	軽自動車税計算委託	委託料	2,563,155	電算処理により、登録・異動・廃止・納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。		課税台数 16,991台	
イ	軽自動車税務負担金	負担金	207,744	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。		埼玉県市町村軽自動車税事務協議会	
還付金及び還付加算金の執行状況 (単位:件、円)							
税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人市民税	84	12,090,800	40	233,900	124	12,324,700	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	23	95,200	0	0	23	95,200	盗難届等による遡り廃車
(2) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位:円)							
概要		主な経費		事務執行の効果		備考	
ア	市・県民税計算委託	委託料	12,550,335	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。		納税義務者 34,583人	
イ	地方税電子申告システム(eLTAX)の運用	負担金 使用料 借上料	1,158,260 3,877,020 88,704	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。		給与支払報告書 12,152件 公的年金等支払報告書 22,104件 法人市民税申告 823件 償却資産の申告 178件 国税連携(確定申告) 13,864件	

総務課  
税務課

ウ	税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料	378,000	2月、3月の還付申告、確定申告期間に市、税理士会により申告受付相談を23日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士延べ	18人
エ	コンビニ交付・まどうけシステムデータ更新委託	委託料	1,785,000	コンビニ等で現年度及び前年度の課税証明書の交付が可能となり、利便性が図られた。	コンビニ・まどうけ交付	87件

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位:件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	762	7,697,407	73	305,200	835	8,002,607	国税更正による課税所得修正等

2-2 固定資産税等賦課業務経費

41,313,175円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要なとした経費である。

(単位:円)

概要	主な経費	事務執行の効果	備考
ア 固定資産税計算委託	委託料 8,502,795	電算委託により、申告・課税計算処理、課税台帳、納税通知書の作成等、事務の効率化が図れた。	納税義務者 25,180人
イ 不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正業務)	委託料 2,691,622	平成25年7月1日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、平成24年7月1日時点の価格を下落修正して、平成26年度の固定資産税等価格決定が図られた。	時点修正 194地点 県地価調査事情補正 6地点
ウ 不動産鑑定委託 (標準宅地鑑定評価業務)	委託料 12,085,237	平成26年1月1日時点の鑑定評価を実施し、平成27基準年度固定資産税(土地)の評価替において活用するため、標準宅地の鑑定評価を実施した。	鑑定評価 179地点 標準化補正 21地点
エ 土地評価システム更新業務	委託料 5,155,500	平成27基準年度固定資産税(土地)の評価替にあたり、路線価格算出のため評価データの更新、データのセットアップを行った。	平成25年・26年度債務負担行為 (総額8,060,700円)
オ 基礎資料整備業務委託	委託料 6,405,000	固定資産税(土地・家屋)の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務、地番現況図、家屋現況図、公図を更新し、それぞれデータ化した。	

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	27	2,757,900	5	1,010,400	32	3,768,300	過誤納、住宅用地認定誤り、家屋滅失漏れ等

2-3 収税業務経費

8,067,555 円

納税課

(1) 徴収業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事務執行の効果	備考	
ア 市税等徴収嘱託員の配置	報酬 3,161,817	徴収額	週3日勤務 3人配置	
		市税		16,263,200
		国民健康保険税		6,942,600
		介護保険料		803,400
イ 市税等滞納整理事務嘱託員の配置	報酬 1,134,000	後期高齢者医療保険料	894,720	
		市税等滞納整理事務の助言指導により、的確に処理を進めることができた。	週1日勤務 1人配置	

(2) 滞納整理の状況

	個人市・県民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	
	普通徴収	特別徴収							
督促状の発送	62回	6回	12回	12回	4回	1回	8回	11回	8回
	42,385通	10,602通	472通	73通	9,296通	2,287通	15,268通	3,157通	1,230通
催告状の発送	7回								
	11,383件								
滞納処分	交付要求・参加差押 41件	89期	39期	0期	318期	26期	241期	33期	0期
	差押 286件	2,058期	0期	0期	882期	165期	4,185期	166期	61期
	差押解除 279件	1,995期	0期	0期	1,205期	163期	4,010期	175期	50期
	執行停止処分 164件	849期	85期	14期	339期	69期	1,909期	211期	106期
納税誓約書の受領	80件	715期	0期	13期	489期	77期	1,391期	142期	41期
保険年金課・高齢介護課・納税課合同訪問徴収の実施	平成26年3月17日～3月20日の4日間 延べ16人 臨宅数 133戸 19件 66,330円								
夜間納税窓口の開設	毎月下旬の2日間 午後5時15分～午後8時 延べ24日間 納入件数40人213件 1,937,785円								

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

(3) 広報活動

税啓発キャンペーン

税・保険料の必要性をPRし、税収を確保することを目的に実施

・実施日 11月3日(日) 午前10時～午後3時

・内容 北本まつり産業まつりの会場において、啓発物(PR用風船、チラシ入りクリアファイル)を配布し、納税に対する啓発を行った。

(4) 口座振替の推進

10月に導入したペイジー口座振替受付サービスを利用して、金融機関だけでなく庁舎窓口においても口座振替の手続きが迅速にできるように整備したことで口座振替の推進を図った。

・期間 10月1日～3月31日

・件数 151人

(5) 業務委託の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
電算処理業務	委託料 1,186,500	税法改正に伴うシステム改修を行い、事務の適正化が図られた。
滞納整理業務	委託料 1,103,000	滞納整理の特殊困難事案について民間に業務を委託したことにより、滞納整理の進捗が一段と図られた。

2 総務費

4 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
128,375,000	120,767,439	0	7,607,561	94.1

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費

120,767,439円

1-1 住民基本台帳業務経費

19,630,724円

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数(平成26年3月31日現在)

区分	男(人)	女(人)	合計(人)	世帯数(世帯)
住民基本台帳登録	34,265	34,541	68,806	28,262
うち日本人	34,116	34,272	68,388	28,141
うち外国人	149	269	418	121

※日本人の世帯数には混合世帯199世帯を含む。

市民課

(2) 人口異動状況 (住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位:人)

区分	増加人口			区分	減少人口				
	男	女	計		男	女	計		
転入	県内	713	704	1,417	転出	県内	730	759	1,489
	県外	540	464	1,004		県外	546	487	1,033
出生	197	207	404	死亡	347	301	648		
その他	18	2	20	その他	14	0	14		
合計	1,468	1,377	2,845	計	1,637	1,547	3,184		

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位:件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
14,066	1,788	1,851	812	404	1,331	7,880
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,444	648	1,839	1,957			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
(5,771)	(3,442)	(137)	(2,169)	(23)		
62,895	36,426	1,840	23,691	938		
その他計	印鑑登録	違反通知				
2,476	2,439	37				
						合計
						(5,771)
						83,881

※ ( ) 内は、駅連絡所での取扱の内数。

(内訳) コンビニ・まどうけの交付件数

(単位:件)

コンビニ				まどうけ			
住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
1,210	884	61	15	901	695	208	12

(別掲) 公用請求の交付件数

(単位:件)

公用請求				
住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,287	31	5	2,430	1,436

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム業務の状況  
ア 電算処理等委託業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
住民基本台帳ネットワークシステムを良好な状態で運用していくための管理業務委託	委託料 840,000	全国規模の本人確認を効率的に行うとともに住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付サービス等により利便性が図られた。
住民基本台帳ネットワークシステム機器（CSサーバ機器・CS端末・カード発行端末・ネットワーク機器）ハードウェアを良好な状態で運用していくための保守業務委託	委託料 770,616	システム機器の適正な維持管理が図られた。
平成25年度住基法の改正（外国人住民コード付番対応）に伴うシステム改修業務委託	委託料 2,100,000	外国人住民の住民票コード付番機能が追加され、住民情報システムと住基ネット連携が図られた。

イ 住民基本台帳カードの状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
住民基本台帳カードの交付	1,286	住民基本台帳カード無料交付事業に伴うコンビニエンスストアでの証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍の証明・戸籍の附票・課税証明）の交付や写真付きカードの身分証明書としての利用、公的個人認証サービスカードとしての利用が図られた。

(5) 証明書発行サービスシステム業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託	委託料 4,473,000	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
ICカード標準システムを良好な状態で運用していくための機器の保守管理業務委託（運用保守）	委託料 924,000	ICカード標準システムの適正な維持管理が図られた。
ICカード標準システムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託（ソフトウェア）	委託料 950,000	ICカード標準システムの適正な維持管理が図られた。
簡易自動証明発行システムを良好な状態で運用していくための保守管理業務委託	委託料 693,000	簡易自動証明発行システム機器の適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付証明システムで使用するソフトウェア使用許諾契約	使用料 21,000	証明書交付業務の効率化及び利便性向上が図られた。
窓口受付端末の機器等一式の賃借契約	賃借料 617,148	窓口受付端末の機器の整備が図られた。
住基法の改正に伴うICカード標準システムの改修委託（外国人対応）	委託料 1,365,000	外国人についても住基ネットの運用が開始され、住民基本台帳カードの交付が可能になり利便性の向上が図られた。

(6) 公的個人認証サービス業務の状況

ア 公的個人認証の電子証明発行状況

(単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書発行	158	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

イ 公的個人認証サービス機器管理の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
公的個人認証サービス機器を良好な状態で運用していくための管理業務委託	105,084	公的個人認証サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。

(7) 旅券発給事務の状況

ア 旅券発給申請・交付の状況

(単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務（埼玉県からの権限委譲により、平成25年11月5日から開始。）	609	554	より身近な場所で旅券の発給申請・受領が可能となり、市民の利便性の向上が図られた。

イ 旅券発給事務に要する備品の購入状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
旅券発給事務のための機器を購入したもの	899,850	IC旅券端末機一式・電動VOID機・トリミングカッターを購入。旅券申請受付・旅券の交付・不要になった旅券の無効処理の事務が円滑に行われた。

1-2 戸籍業務経費

15,832,297円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	合計	区分	本籍人		非本籍人	合計	
	届出	送付				届出	送付			
出生	241	213	176	630	入籍	73	37	8	118	
国籍留保	0	2	0	2	分籍	4	2	1	7	
認知	6	3	2	11	帰化	0	0	2	2	
養子縁組	28	18	4	50	法107条1項	4	0	1	5	
養子離縁	9	4	0	13	法107条3項	1	0	0	1	
法73条の2	1	0	0	1	法107条4項	0	0	2	2	
婚姻	201	398	53	652	名の変更	0	0	2	2	
離婚	81	61	9	151	転籍	259	169	0	428	
法77条の2	40	18	4	62	訂正・更正	市長職権	24	5	0	29
親権・未成年者の後見・後見監督	4	2	0	6		法113条	1	1	0	2
死亡	420	62	226	708		法116条	0	1	0	1
失踪	1	0	1	2	その他	0	1	0	1	
復氏	1	1	0	2	不受理申出	13	0	6	19	
姻族関係終了	0	1	1	2	計	1,412	999	498	2,909	



## (2) 戸籍の処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
529	367	3	0	(722) 12,197	253	878	(722) 14,227

※ ( ) 内は、駅連絡所での取扱の内数。

## (3) 戸籍電算システムの状況

## ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムを良好な状態で運営していくための保守管理業務委託	委託料 2,583,000	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

## イ システム機器借上げの状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバ5台、パソコン4台、プリンター1台、スキャナ1台、周辺機器一式	賃借料 4,851,000	戸籍業務の効率化が図られた。

## ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍電算システムで使用するソフトウェアの使用権許諾契約	使用料 2,646,000	戸籍業務の効率化が図られた。

## エ 戸籍電算システム移設業務委託契約の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新庁舎建設に伴い戸籍電算システムのサーバ及び端末機器類の移設業務委託契約	委託料 1,680,000	新庁舎建設後、戸籍電算システム機器を稼働するための適正な移設が図られた。

## オ 戸籍副本データ管理システム導入業務委託契約の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
戸籍副本データ管理システムを導入するための業務委託契約	委託料 3,097,500	戸籍副本データ管理システムの適正な導入が図られた。

## 2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
233,018,000	213,358,586	0	19,659,414	91.6

## 1 市民生活総務業務に必要とした経費

124,164,000 円

総務課

## 2 市民相談業務に必要とした経費

3,109,062 円

市民課

## 2-1 市民相談業務経費

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況

ア 市民相談 イ 法律相談 ウ 行政相談

概要		相談件数	事業執行の効果
ア	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	163 件	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
イ	毎週水曜日は弁護士、毎週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	416 件	
ウ	毎月第4水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	1 件	

2-2 平和啓発業務経費

678,281 円

この経費は、(1)「平和を考える集い」、(2) 平和啓発補助事業に必要とした経費である。

(1)「平和を考える集い」の開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>平和バスツアー</p> <p>平成 25 年 8 月 27 日（火） 参加者 26 人 熊谷市内戦跡見学、埼玉県立川の博物館 資料展示</p> <p>平成 25 年 7 月 31 日（水）～8 月 4 日（日） 参加者 764 人 文化センターホワイエで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「原爆の図」の展示</li> <li>・中学生平和ポスター・平和標語の展示</li> <li>・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語（短歌 23 点、俳句 16 点、標語 7 点）</li> <li>・埼玉県下の戦争資料の展示</li> <li>・「ミニミニ原爆展」の開催</li> <li>・東京大空襲・戦災資料センターの資料展示</li> <li>・平和モニュメント祈り鶴「青空の下で」展示（北本高校美術部作製）</li> </ul> <p>戦争体験講話会</p> <p>平成 25 年 8 月 3 日（土） 参加者数 101 人 文化センター第 1・2 会議室で開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「東京の空は真っ赤だった～8 歳の少女の記憶～」</li> <li>講演者「葉山美佐子」氏</li> </ul> <p>平和映画会</p> <p>平成 25 年 8 月 4 日（日） 参加者 199 人 文化センターホールで開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・午前の部「最後の空襲くまがや」（アニメ映画） 「青い目の人形物語」（アニメ映画）</li> <li>・午後の部「ヒロシマナガサキ」（ドキュメンタリー映画）</li> </ul>	<p>報償費 120,000</p> <p>旅費 1,040</p> <p>需用費 150,206</p> <p>委託料 52,500</p> <p>役務費 23,360</p> <p>使用料及び賃借料 101,175</p>	<p>世界連邦平和都市宣言及び非核平和都市宣言に関する市議会決議の趣旨にのっとり、市民一人ひとりが平和の尊さについて改めて見直し、平和の維持拡大のための機運を盛り上げることができた。</p>

(2) 平和啓発補助事業の実施状況

90,000 円

ア 市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

平成 25 年 7 月 31 日 (水) ~ 8 月 4 日 (日) 平和を考える集いと同時開催

平成 25 年 8 月 5 日 (月) ~ 8 月 20 日 (火) 文化センターエントランスホール及び市役所ロビー

イ 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校 6 年生とその保護者を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数 (人)	内訳 (人)			朗読ボランティア 「かばさくら」	
				児童	保護者	教員		
中丸東小学校	平成 25 年 7 月 9 日 (火)	多目的ホール	70	67	0	3	朗読者	3 人
石戸小学校	平成 25 年 10 月 2 日 (水)	なかよしルーム	64	62	0	2	朗読者	3 人
中丸小学校	平成 25 年 10 月 31 日 (木)	多目的ホール	95	84	7	4	朗読者	3 人
栄小学校	平成 25 年 11 月 1 日 (金)	多目的スペース	36	30	5	1	朗読者	3 人
東小学校	平成 25 年 11 月 5 日 (火)	東小会議室	102	99	0	3	朗読者	3 人
南小学校	平成 25 年 11 月 9 日 (土)	図書室	101	78	20	3	朗読者	3 人
西小学校	平成 25 年 11 月 17 日 (日)	ハロールーム	148	108	36	4	朗読者	3 人
北小学校	平成 25 年 12 月 4 日 (水)	体育館	148	91	53	4	朗読者	3 人
合計			764	619	121	24	延べ	24 人

ウ 朗読劇 忘れないであの時代を「1945 ヒロシマ・ナガサキ」(平和と緑の会)

平成 25 年 8 月 11 日 (日) 参加者 68 人

文化センター第 1・2 会議室

(3) 日本非核宣言自治体協議会負担金

60,000 円

3 地域振興事務に必要とした経費 51,968,912 円  
 3-1 協働推進業務経費 841,401 円

協働推進課

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 北本市自治基本条例審議会 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第1回 平成25年5月13日(月) 出席委員7人 主な議題 平成24年度の取り組み状況について 平成25年度の取り組み予定について 会場:文化センター第2研修室 第2回 平成25年7月10日(水) 出席委員7人 主な議題 北本市自治基本条例にかかる調査審議の 依頼について 会場:文化センター第3研修室	報酬 77,000	北本市自治基本条例に基づいたまちづくりを進めるための貴重な意見を聴取できた。また、市民団体より北本市自治基本条例に基づく調査審議の依頼があり、第2回審議会において審議し、その検討結果を市民団体へ報告した。

(2) 自治基本条例職員研修 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
自治基本条例職員研修の開催 平成25年11月5日(火) 出席者 職員57人 講師 立正大学法学部教授 山口道昭氏 テーマ 先進事例から協働について考える 会場:文化センター第1・2会議室	講師謝礼 50,000	自治基本条例の基本原則のひとつである「協働によるまちづくり」の必要性について理解を深めることができた。

(3) 北本市協働事業提案制度 (単位: 円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市協働推進条例に基づき、提案のあった6事業について、北本市協働推進等庁内委員会による1次審査及び北本市市民参画・協働推進審議会による2次審査を行い、採択事業について協議検討を行った。 1次審査(北本市協働推進等庁内委員会) 平成25年8月5日(月) 出席委員10人 2次審査(北本市市民参画・協働推進審議会) 平成25年10月1日(火) 出席委員8人	報酬 44,000	提案6事業について審査を行った結果、2事業が審査を通過し、担当課を選定して事業化を進めることができた。

## (4) アダプト・プログラム制度

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民等が、市内の道路、公園及び河川等の公共施設の里親となって、清掃美化・緑の維持管理活動をボランティアで行うアダプト・プログラムを支援した。 登録団体数 20 団体 登録者数 1,668 人	消耗品費 91,933 傷害保険料 24,976	市民の公共施設における環境美化及び公共施設に対する愛護意識の高揚を図った。

## (5) NPO法人設立補助金

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
特定非営利活動促進法の規定に基づく法人に対し、法人の設立に要した経費の一部を補助した。 補助金交付団体数 1 団体 DNA研究会・健康な街づくり推進グループ	補助金 73,000	市民が行う公益活動の促進を図るための一施策として実施した。市内に主たる事務所を有するNPO法人の数は21 団体となった。

## (6) 公募型補助金

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市民活動団体に対して、自ら企画、実施する公益的な事業に対して募集を行い、北本市公募型補助金選考審査会にて審査を行った。審査を通過した事業には必要な経費の一部を補助し、市民活動の活性化を図った。 第1回北本市公募型補助金選考審査会 平成25年6月26日(水) 出席委員5人 第2回北本市公募型補助金選考審査会 平成25年7月9日(火) 出席委員5人 第3回北本市公募型補助金選考審査会 平成26年2月6日(木) 出席委員5人 補助金交付団体数 3 団体 菜の花まつり実行委員会 北本市グラウンド・ゴルフ協会 北本市婦人会	謝礼 60,000 補助金 253,000	市民の公益的な活動の経費の一部を補助することにより、市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりの推進に寄与した。

3-2 自治会等振興業務経費

39,407,417 円

くらし安全課

この経費は、(1) 区長手当、(2) 公会堂等借地料補助金、(3) 自治会集会施設整備事業等補助金、(4) 自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2) から (4) は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当

(単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長(対象111人)に報奨金を支給 一般住宅 98 地区 世帯割 430 円×23,539 世帯(平成26年1月1日現在) 段階割 200 世帯未満 70,000 円 42 地区 400 世帯未満 80,000 円 42 地区 400 世帯以上 90,000 円 14 地区 集合住宅 13 地区 世帯割 340 円×4,594 世帯(平成26年1月1日現在) 段階割 一律70,000 円 13 地区	20,153,730	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

(2) 公会堂等借地料補助金

1,655,300 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の11施設に対して交付した。

中丸東公会堂(中丸6丁目、中丸7丁目、中丸8丁目、中丸9丁目の各自治会)、蔵前公会堂(本宿5丁目、本宿6丁目の各自治会)、原公会堂(西3地区自治会)、九丁公会堂(西6地区自治会)、宮岡公会堂(西15地区自治会)、荒井上手公会堂(西14地区自治会)、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター(西16地区、西17-1地区、西17-2地区の自治会)、北原集会所(西5地区自治会)、ハイムタウン自治会施設、中央4丁目集会所(中央4丁目自治会)、北本4丁目集会所(北本4丁目自治会)

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金

9,677,692 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位: 件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会
新築	1	8,000,000	西2地区自治会(西2自治会集会所) 8,000,000
修繕	2	716,142	東間1~4丁目自治会(浅間会館) 216,142 西10地区自治会(南公会堂) 500,000
付属設備	3	745,800	西3地区自治会(原公会堂) 170,000 西14地区自治会(荒井上手公会堂) 415,800 東間5・6丁目自治会(東間5・6丁目公会堂) 160,000
屋外掲示板設置	1	80,000	北本4丁目自治会 80,000
屋外掲示板修繕	5	135,750	西7地区自治会 15,750 西高尾7丁目自治会 30,000 西19地区自治会 30,000 宮内2丁目自治会 30,000 東9地区自治会 30,000

(4) 自治会振興交付金

6,743,980円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

世帯割 140円×22,507世帯(平成25年4月1日現在の自治会加入世帯)

段階割	200世帯未満	31,000円	65地区
	200世帯以上400世帯未満	34,000円	39地区
	400世帯以上	36,000円	7地区

(5) 北本市自治会連合会補助金

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
自治会連合会の広報紙の発行、視察研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	976,800	当連合会の活動を通じて、各自治会との交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

3-3 コミュニティ振興業務経費

6,551,217円

この経費は、(1)北本市コミュニティ協議会補助金、(2)第2次生活圏コミュニティ委員会補助金、(3)一般コミュニティ助成金等に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ広報紙の発行・視察研修・総会・理事会・地域連絡会、体育祭等参加者の保険加入を実施した。	833,575	当協議会は、住みよいまちづくりをはじめ、全市民的なコミュニティ意識の啓発と心のふれあいを深める場づくりへの助成等を行い、全市民的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 第2次生活圏コミュニティ委員会補助金

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
8地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額180,000円+各地域の世帯数(平成25年1月末日現在)×100円	4,215,800	8地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

(3) 一般コミュニティ助成金

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
北本4丁目自治会が祭り用の太鼓、半天等を新調するに当たり、事業費を助成した。財源は、財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる宝くじの受託事業収入を財源とした。	1,500,000	祭り用の太鼓等の利用をとおして、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。

3-4 セーフコミュニティ推進業務経費

5,168,877 円

協働推進課

この経費は、市民との協働によるセーフコミュニティ活動を通じ、安心して安全なまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) セーフコミュニティ関係会議の開催

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	<p>北本市セーフコミュニティ推進協議会の開催</p> <p>第1回 平成25年9月26日(木) 出席委員30人                      主な議題 データから見えてくる北本市における外傷の状況について                      北本市セーフコミュニティ対策委員会の取組み状況について                      北本市セーフコミュニティ事前審査について</p> <p>第2回 平成26年2月7日(金) 出席委員30人                      主な議題 各対策委員会の検討状況                      外傷サーベイランス委員会の検討状況                      北本市における安心・安全に係る取組みについて                      セーフスクールの取組み状況                      「安心して安全なまちを目指す市民の集い」について</p>	謝礼 80,000	セーフコミュニティの認証取得に向け、各参加団体の協力や支援について議論することができた。
イ	<p>北本市セーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会の開催</p> <p>第1回 平成25年8月21日(水) 出席委員8人                      主な議題 セーフコミュニティについて                      北本市セーフコミュニティ外傷サーベイランス委員会について                      北本市の取組み状況について                      今後のスケジュール</p> <p>第2回 平成25年12月18日(水) 出席委員6人                      主な議題 外傷サーベイランス委員会について                      サーベイランス機能の確立                      各対策委員会の取組み状況について</p> <p>第3回 平成26年3月25日(火) 出席委員6人                      主な議題 けがや事故等に関するアンケート調査の結果について                      サーベイランスの仕組みの確立について                      各対策委員会の活動状況について</p>	謝礼 22,160	市内のけがや事故の発生動向を把握するとともに、その対応策についての意見交換を行った。医療機関の協力による新たな調査の実施等を通じ、外傷サーベイランスの構築を図ることができた。
ウ	<p>北本市セーフコミュニティ対策委員会の開催</p> <p>安心・安全に関わる団体等との協働のもと、「交通安全」「災害時の安全」「犯罪の防止」「高齢者の安全」「自殺」「子どもの安全」の6つの重点課題の対策を議論した。</p>	-	
エ	<p>北本市セーフコミュニティ事前審査の実施</p> <p>日程:平成25年10月7日(月)・8日(火)                      会場:北本市文化センター会議室                      内容:海外からセーフコミュニティ公認認証審査員2人を招へいし、対策委員会ごとにこれまでの活動を、プレゼンテーション形式で報告した。</p>	委託料 1,574,320	セーフコミュニティの取組宣言から約1年半の間の活動報告を行い、審査員から活動の方向性等について講評を得た。



(2) セーフコミュニティ関係調査の実施

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>けがや事故等に関するアンケート調査の実施                      けがや事故等の発生動向等を把握し、より効率的・効果的な予防策を講じるため、医師会、市内の外科・整形外科及び柔道整復施術所の協力を得て、調査を実施した。                      調査期間：平成26年2月11日(火)から28日(金)まで(18日間)                      調査対象：初診で診察を受ける全ての患者                      調査方法：事前に13の医療機関及び柔道整復施術所に調査票を配布し、初診の患者に調査票を記入してもらった。</p>	-	<p>350人の患者のアンケート調査により、けがや事故等が発生した場所、その時の状態、原因等を把握することができた。</p>

(3) セーフコミュニティネットワークへの参加

(単位：円)

<p>国内及び国外のセーフコミュニティネットワークへの継続的な参加(先進地視察等)                      小諸市セーフコミュニティ交通安全対策委員会視察(交通安全対策委員会)                      ・平成25年5月31日(金) 参加者9人                      松原市セーフコミュニティ現地審査視察                      ・平成25年8月1日(木)から8月2日(金)まで 参加者6人                      台湾セーフコミュニティ研修視察                      ・平成25年11月2日(土)から11月3日(日)まで 参加者2人                      豊島区子ども事故予防センター視察(子どもの安全対策委員会)                      ・平成26年1月24日(金) 参加者5人                      その他7カ所を視察</p>	<p>旅費 536,450                      施設使用料 14,600                      負担金 319,671</p>	<p>セーフコミュニティの認証取得のために必要な指標の一つである「国内及び国際的なネットワークへの継続的な参加」を満たすことができた。</p>
--	--	---

(4) セーフコミュニティ活動の普及・啓発

(単位：円)

<p>ア 「北本市セーフコミュニティフォーラム2014-安心・安全なまちを目指す市民の集い」の開催                      日時：平成26年2月23日(日)午後1時30分から午後4時30分                      場所：北本市文化センター第1・2会議室                      参加者：77人                      内容：安心・安全の分野の専門家3人の講演を通じ、市民に対してセーフコミュニティ活動の啓発を行った。                      「北本市におけるセーフコミュニティ活動の展望」白石陽子氏                      「-たっぷり笑ってしっかり安全-防災落語『天使の産声』」三遊亭京楽師匠                      「セーフコミュニティを通じたまちづくりの実践」井内邦典氏                      広報用ポスター作成(300部)</p>	<p>講師謝礼 90,000                      謝礼 100,000                      印刷製本費 52,920</p>	
<p>イ セーフコミュニティ認証取得のための支援委託                      セーフコミュニティ認証取得のために、セーフコミュニティ活動の支援、セーフコミュニティ認証に向けた支援、認証及び協働センター等の連絡調整、会議等の支援を委託した。</p>	<p>委託料 1,408,155</p>	<p>外傷サーベイランス委員会を設置した他、推進協議会、対策委員会において議論を進めることができた。</p>

4 交通安全対策に必要とした経費

31,774,351 円

4-1 交通安全対策・防犯業務経費

18,026,004 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況(平成25年1月~12月)

人身事故件数(件)			死者数(人)			負傷者数(人)		
平成25年	平成24年	比較	平成25年	平成24年	比較	平成25年	平成24年	比較
214	232	△18	0	5	△5	263	285	△22

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積(m <sup>2</sup> )	借上料金(円)	備考	事業執行の効果
市街化区域	6	5,601.77	0		子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
調製区域	1	1,128.00	34,871	30円/m <sup>2</sup> ×1,128m <sup>2</sup> +公租公課	
計	7	6,729.77	34,871		

(3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校・老人クラブ等	27回 1,876人
交通安全広報	街頭広報	交通安全母の会 12回
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額 8,044,800円	小学校通学路に交通指導員 30人を派遣 一人当たり通常勤務月額 22,700円×30人 特別勤務1時間 1,200円×461.5時間
交通安全運動	街頭啓発	交通安全母の会 8回 交通指導員 8回
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 2,280,600円

(4) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール(みまもり)活動	25年度末現在 101団体(自治会 71・その他 30)
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	25年度 10団体(ベスト、帽子、腕章)
e防犯メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	25年度末現在 登録件数 2,249件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 30台(月平均 41回) 27台増車 増車に伴う装備品(回転灯、マグネットシート等) 装備費用 690,169円
防犯講話	自治会、学校、公民館等での防犯教室	20回(延べ 848人)
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	月平均 2件
防犯設備の整備	北本駅東西口に防犯カメラを設置	工事請負費 987,000円

(5) 市内の犯罪発生状況(平成25年1月~12月)

(単位:件)

ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
7	138	28	9	19	57	219	477

## (6) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位:円)

概要		内容	主な経費	事業執行の効果	
ア	北本市セーフコミュニティ交通安全対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 14 人	全 9 回開催	謝礼 102,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
		(イ) アンケートの実施	市民の自転車安全利用に関する意識調査のためアンケートを実施した。	—	
イ	北本市セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会	(ア) 委員会の開催 委員 11 人	全 8 回開催	謝礼 86,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。  市民団体等様々な主体との協働により、各種取り組みを実施することで犯罪を抑止することができた。
		(イ) 防犯啓発品の購入	キャンペーンや講話時の配布用にワイヤーロック等を購入した。	消耗品費 64,350	
		(ウ) 地域協働パトロールの実施 (全 2 回)	駅周辺において、市、警察、地域住民とでパトロールを実施した。	—	
		(エ) 防犯キャンペーンの実施 (全 3 回)	市民に対し、啓発品やチラシを配布した。	—	

## 4-2 自転車対策業務経費

13,748,347 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去、保管等に必要とした経費である。

## (1) 放置自転車撤去状況

(単位:円)

撤去回数	台数	主な経費	事業執行の効果
19 回	250 台 (うち原付 0 台)	指導、撤去、保管 4,613,361	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

## (2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分	
自転車	130 台 (うち有料 123 台)	原付	—
		海外供与	100 台

## (3) 放置自転車保管所の状況

区分	内容	備考
委託料	西第 1 自転車駐車場解体工事設計委託業務	設計費用 3,150,000 円
使用料及び賃借料	西第 1 自転車駐車場借地料	3,360,376 円
	新保管所用地借地料	163,327 円
工事請負費	放置自転車新保管所整地工事 (旧 J A 北本支店)	工事費用 1,207,500 円

- 5 公害対策業務に要した経費 1,511,520 円  
 5-1 公害対策業務経費 1,511,520 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務の状況

ア 公害苦情処理件数

(単位：件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域									
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域					1				1
第二種住居地域				1					1
準住居地域									
近隣商業地域									
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域			1						1
その他			2	1	2				5
合計			3	2	3				8

イ 測定分析

(単位：円)

測定分析時期	測定分析内容	調査費	備考
平成 26 年 2 月	騒音測定調査 (事業所騒音)	94,500	市内 1 地点
平成 26 年 2 月	河川用排水路水質調査	439,950	市内 8 地点
平成 26 年 3 月	自動車騒音常時監視 (自動車騒音調査)	483,000	市内 1 区間

- 6 地名地番整備業務に要した経費 152,460 円  
 6-1 地名地番整備業務経費 152,460 円

この経費は、地名地番整備業務に要した経費である。

(1) 北本市地名地番整備審議会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第 1 回 平成 25 年 12 月 17 日 (火) 出席委員 18 人 主な議題 第 15 次地名地番整備事業の概要について 第 15 次地名地番整備事業 (案) について 第 2 回 平成 26 年 2 月 17 日 (月) 出席委員 17 人 主な議題 第 15 次地名地番整備事業 (案) について	報酬 148,500	市内で未整備となっている南部地域の地名地番整備を進めるための貴重な意見を聴取できた。

2 総務費 6 選挙費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
84,625,000	62,229,829	0	22,395,171	73.5

1 選挙管理事務に必要とした経費

25,887,374円

選挙管理委

1-1 委員会運営経費

995,080円

員会事務局

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
6月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他3件
6月7日	選挙時登録及び在外選挙人名簿の縦覧の場所の決定について (参院選) 他4件
6月14日	ポスター掲示場にポスターを掲示できる区画数の決定について (参院選) 他6件
6月24日	投票所の投票立会人の選任について (参院選) 他4件
6月28日	開票の日時及び場所の決定について (参院選) 他4件
7月3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (参院選) 他5件
7月4日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて (参院選)
7月19日	開票立会人の決定について (参院選) 他2件
7月20日	選挙人名簿から抹消することについて (参院選) 他1件
9月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他1件
10月30日	告示期日の決定について (住民投票) 他5件
11月8日	開票管理者の選任について (住民投票) 他4件
11月19日	投票所の投票立会人の選任について (住民投票) 他3件
12月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他3件
12月7日	投票資格者名簿に登録する者を定めることについて (住民投票) 他2件
12月13日	開票立会人の選任について (住民投票) 他1件
12月14日	投票資格者名簿から抹消することについて (住民投票)
2月18日	農業委員会委員選挙人名簿の調製確認について 他1件
3月2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて (定時登録) 他1件

1-2 事務局運営経費

1,555,734 円

この経費は、定時登録（年4回）等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
6月・9月・12月・3月の定時登録時の電算処理及び選挙人名簿等の作成	委託料 1,290,366	電算委託により、定時登録対象者データの抽出処理、選挙人名簿の作成等の事務の効率化が図られた。

2 選挙啓発業務に必要とした経費

38,500 円

2-1 選挙啓発業務経費

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
常時啓発活動	謝礼 18,000	明るく正しい選挙の実現について、市民への啓発が図られた。
明るい選挙啓発ポスター募集事業	消耗品費 4,500	児童・生徒による明るい選挙を呼びかける多彩なポスター作品を通じて、幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3 参議院議員通常選挙に必要とした経費

23,515,143 円

3-1 参議院議員通常選挙経費

この経費は、平成 25 年 7 月 21 日執行の参議院議員通常選挙の管理執行に必要とした経費である。

投票結果 (投票所数 19)

選挙名	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	男	女	合計	男	女	計	男	女	合計
埼玉県選出 議員選挙	28,356 (28,504)	28,859 (28,898)	57,215 (57,402)	15,622 (17,096)	15,147 (16,737)	30,769 (33,833)	55.09 (59.98)	52.49 (57.92)	53.78 (58.94)
比例代表選出 議員選挙	28,356 (28,504)	28,859 (28,898)	57,215 (57,402)	15,620 (17,096)	15,147 (16,735)	30,767 (33,831)	55.09 (59.98)	52.49 (57.91)	53.77 (58.94)

※ ( ) は、前回の数値 平成 22 年 7 月 11 日執行

4 北本市における新駅建設の賛否を問う住民投票に必要とした経費

12,788,812 円

4-1 住民投票経費

この経費は、平成 25 年 12 月 15 日執行の北本市における新駅建設の賛否を問う住民投票の管理執行に必要とした経費である。

投票結果 (投票所数 19)

当日有資格者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
28,060	28,596	56,656	16,898	18,424	35,322	60.22	64.43	62.34

2 総務費 7 統計調査費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
14,727,000	13,333,622	0	1,393,378	90.5

1 統計調査事務に必要とした経費 8,721,151 円

1-1 統計調査業務経費 10,600 円

この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。

2 基幹統計調査事務に必要とした経費 4,606,665 円

2-1 基幹統計業務経費 4,606,665 円

この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

(単位:円)

	調査名	調査基準日	主な経費	備考
ア	学校基本調査	平成25年5月1日	旅費、郵便料 2,400	文部科学省
イ	工業統計調査	平成25年12月31日	調査員報酬、郵便料 176,501	経済産業省
ウ	農林業センサス	平成27年2月1日	旅費 800	農林水産省
エ	住宅・土地統計調査	平成25年10月1日	調査員報酬、郵便料 4,426,964	総務省

3 県単統計調査事務に必要とした経費 5,806 円

3-1 県単統計業務経費 5,806 円

この経費は、埼玉県統計調査条例〔平成20年条例第60号〕の規定に基づき、市が処理することとされている県指定統計調査事務の実施に必要とした経費である。

政策推進課



2 総務費 8 監査委員費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
14,087,000	10,593,657	0	3,493,343	75.2

- 1 監査委員業務に必要とした経費 10,593,657 円
- 1-1 委員会運営経費 1,225,780 円  
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
- 1-2 事務局運営経費 31,220 円  
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の監査事務に必要とした経費である。  
監査業務等の状況

監査委員事務局

監査等の種類・概要		監査等を行った箇所	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査 一般会計及び特別会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
(2)	定例監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	都市整備部南部地域整備課	7月 4日
		都市整備部久保土地区画整理事務所	
		都市整備部道路課	10月 3日
		都市整備部建築開発課	10月 3日
		総合政策部協働推進課・埼玉県央広域公平委員会	11月 15日
		市民経済部くらし安全課	12月 24日
		市民経済部産業観光課・農業委員会事務局	1月 14日
		都市整備部都市計画課	2月 13日
		総務部総務課	2月 20日
		選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会	2月 20日
(3)	決算審査 一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7月4日から7月29日までのうち10日間
(4)	財政健全化審査 財政の健全化判断比率等の算定回数についての審査	総務部財政課、都市整備部下水道課	8月 6日

(5)	財政援助団体等監査	市が出資・補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市社会福祉協議会	11月 20日
			北本市観光協会	1月 14日
			北本都市公園指定管理者	2月 13日
			北本市シルバー人材センター	3月 19日

目の説明及び主要な施策の成果

備考

3 民生費 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,939,345,000	2,806,825,013	0	132,519,987	95.5

1 社会福祉事務に必要とした経費 1,136,384,749 円

1-1 社会福祉業務経費 23,238,991 円

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	分担金 484,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 29,644,342 円 (常勤4人、嘱託3人、非常勤1人) 研修バス借上料 589,050 円	補助金 18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化が図られた。
埼玉県土建国保・建設国保組合に対する助成金 土建国保 886人×350円 建設国保 479人×350円	補助金 310,100 167,650	各国保組合の安定運営の一助となった。
地域福祉活動計画策定補助金	補助金 1,050,000	北本市社会福祉協議会により、地域福祉活動計画が策定された。

(2) 扶助費の状況 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
特定疾患手術見舞金 見舞金 15件×150,000円	見舞金 2,250,000	難病がある人の手術時の経済的な負担の軽減が図られた。

(3) 福祉基金積立金の状況 (平成22年12月22日設置) 358,407 円

福祉課

1-2 民生委員・児童委員業務経費

17,144,520 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況

(単位：円)

	概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	民生委員推薦会委員報酬	7月24日	110,000	民生委員・児童委員候補者の審査をし、欠員の補充が図られた。また、改選による145人の委員の審査が行われた。	出席13人
イ	委員数14人	8月23日			出席11人

(2) 民生委員・児童委員活動費補助金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
民生委員個々の活動費 5,400円×140人×8カ月 5,400円×145人×4カ月	活動費 9,180,000	民生委員・児童委員が受け持ちの地区で活動し、地域への目配りをする事により、市民福祉の向上が図れた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。
役員への加算活動費	加算活動費 222,000	
会議、研修会への参加の際の実費弁償、交通費	活動費 7,019,600	

1-3 特別会計繰出金事業経費

963,575,006 円

(1) 介護保険特別会計繰出金

507,302,776 円

(2) 後期高齢者医療特別会計繰出金

79,913,147 円

(3) 国民健康保険特別会計繰出金

376,359,083 円

高齢介護課  
保険年金課

2 障がい者福祉事務に必要とした経費

930,029,136 円

2-1 障がい者福祉業務経費

834,254,686 円

障がい者福祉課

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
非常勤一般職員報酬(障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員)	報酬 2,312,310	障がい者の就労に関する相談に当たり、就労に結びつけることができた。	相談者54人、登録者66人、就労者21人(平成26年3月31日現在)

(2) 報償費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,074人	報償費 2,144,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者92人(平成26年3月31日現在)

## (3) 役務費の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 78 件	手数料 373,770	障害程度区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ 6,338 件	手数料 633,800	医療機関が証明書発行する際の費用を負担した。	単価 100 円、各医療機関への証明手数料

## (4) 委託料の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	
施設入所委託料 延べ 12 件	委託料 3,826,890	介護者の負担軽減が図られた。	
相談支援事業委託料 延べ 510 件	委託料 2,520,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。	
システム改修委託料	委託料 2,089,500	法改正に伴い、障害者福祉自立支援システムの改修業務を行ったことで、業務の適正な対応が図られた。	
医療審査委託料	委託料 60,744	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。	
介護給付費等審査委託料	委託料 802,600	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。	

## (5) 使用料及び賃借料の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	
事務機器借上料(福祉総合システム)	3,393,684	事務の効率的な処理が図られた。	

## (6) 負担金補助及び交付金の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域活動支援事業補助金 延べ 1,050 件	8,539,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。	相談事業(生活支援センター夢の実)
地域活動支援事業補助金 延べ 1,832 件	7,300,000	利用者の社会参加の促進向上の一助となった。	相談事業(地域活動支援センターかばざくら)
障害児(者)生活サポート事業費補助金 利用者 82 人	4,992,175	利用者の社会活動の向上が図られた。	

(7) 扶助費の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助(重度心身障害者医療) 延べ 30,248 件	扶助費 129,411,813	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護・訓練等給付費 介護給付費 居宅介護 31,901,693 延べ 519 人 重度訪問介護 6,548,097 延べ 66 人 行動援護 19,607,638 延べ 239 人 同行援護 1,175,456 延べ 41 人 療養介護 19,032,440 延べ 76 人 生活介護 299,147,465 延べ 1,773 人 短期入所 6,617,995 延べ 141 人 共同生活介護 33,285,783 延べ 234 人 施設入所支援 66,559,922 延べ 640 人	扶助費 483,876,489	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	
訓練等給付費 就労移行支援 18,210,076 延べ 125 人 就労継続支援A型 1,741,860 延べ 16 人 就労継続支援B型 63,250,942 延べ 603 人 共同生活援助 4,156,835 延べ 69 人 自立訓練(生活訓練) 5,538,074 延べ 46 人 自立訓練(機能訓練) 554,636 延べ 7 人 宿泊型自立訓練 2,422,717 延べ 18 人	扶助費 95,875,140	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	

相談支援給付費 計画相談支援給付費 延べ 115人 地域相談支援給付費 延べ 3人	1,632,632 69,621	扶助費	1,702,253	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。	
特定障害者特別給付費 延べ 860人		扶助費	12,832,629	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。	
在宅重度心身障害者手当 延べ 6,265人		扶助費	31,325,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 512人 平成 26年 3月 31日現在
経過的福祉手当 延べ 72人		扶助費	1,025,760	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 6人 平成 26年 3月 31日現在
特別障害者手当 延べ 721人		扶助費	18,888,460	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 63人 平成 26年 3月 31日現在
障害児福祉手当 延べ 388人		扶助費	5,528,340	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 31人 平成 26年 3月 31日現在

(8) 償還金利子及び割引料の状況

- ・平成 24 年度障害者医療費国庫負担金返納金
- ・平成 24 年度障害者医療費県費負担金返納金
- ・平成 24 年度障害者生活支援事業補助金返納金

11,573,831 円  
7,713,887 円  
3,856,944 円  
3,000 円

2-2 身体障がい者福祉業務経費

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

89,494,821 円

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 延べ 21人	委託料 1,299,000	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	平成 25年 3月か ら月 4 回実施
福祉機器リサイクル事業委託料 (社協) 83件	委託料 493,955	福祉機器の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 延べ 8件	委託料 328,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	

視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 (社協) 307 件	委託料	930,280	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者 34 人 ガイドヘルパー 登録者 21 人
手話通訳者派遣事業委託料 (社協) 525 件	委託料	8,812,635	利用者の社会参加の促進が図られた。	
手話奉仕員養成講習会委託料 (社協) 入門過程 20 回受講者 8 人 基礎過程 25 回受講者 6 人	委託料	707,000	市民の手話への理解が深まった。	
重度障害者移動支援事業委託料 (社協) 96 件	委託料	648,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 33,360 円 延べ 424 人 療育介護医療 6,673 円 延べ 72 人 育成医療 4,626 円 延べ 92 人	委託料	44,659	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 237 件 後期高齢分 59 件 社保分 292 件

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 3,845,928 円 延べ 85 人 日常生活用具 3,062,549 円 延べ 44 人 ストマ用装具 9,285,067 円 延べ 804 人	16,193,544	利用者の社会参加の促進が図られた。	
在宅重度心身障害者 (児) 紙おむつ助成金 延べ 66 人	300,682	介護者の経済的負担の軽減が図られた。	対象者 6 人 平成 26 年 3 月 31 日現在 月 6,000 円を限度
重度身体障害者居宅改善整備費補助金 1 件	213,000	利用者の社会生活の向上が図られた。	
障害者自動車運転免許取得費補助金 1 件	120,000	利用者の社会生活の向上が図られた。	
障害者自動車改造費補助金 2 件	200,000	利用者の社会生活の向上が図られた。	
身体障害者福祉事業費補助金 (社協) 福祉タクシー券 登録者 359 人 利用枚数 4,919 枚 自動車燃料費助成 登録者 236 人 実績額 951,435 円	3,043,565	利用者の社会活動の向上が図られた。	



## (3) 扶助費の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療扶助(更生医療) 延べ 426件 38,899,921	扶助費 46,228,303	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
医療扶助(育成医療) 延べ 92件 2,328,695			
医療扶助(療育介護医療) 延べ 72人 4,999,687			
生活用品扶助(補装具) 購入 延べ 58人 修理 延べ 51人	扶助費 9,518,404	補装具の購入・修理費用を助成することにより、利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
福祉電話料扶助 延べ 235件	扶助費 289,794	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	対象者 20人 平成 26年 3月 31日現在

## 2-3 知的障がい者福祉業務経費

6,141,339円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

## (1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 移動支援事業 42,499円 4,636,240円	補助金 4,678,739	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ 8人 移動支援 延べ 223人
心身障害者地域デイケア事業運営費補助金 さといも作業所(桶川市) 吉見町地域活動支援センターひばり(吉見町) 1,193,400円 229,200円	補助金 1,422,600	在宅の心身障がい者の社会参加の推進が図られた。	さといも 延べ 12人 ひばり 延べ 12人

## 2-4 精神障がい者福祉業務経費

138,290円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

## (1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 更生訓練費 4,950円 21,340円	補助金 26,290	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ 3人 更生訓練 延べ 7人

3 老人福祉事務に必要とした経費 564,789,384 円  
 3-1 生きがい対策経費 17,007,396 円

福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 36 団体 会員数 2,272 人 連合会 1 団体	補助金 4,168,840	高齢者の教養の向上や健康の増進、地域社会との交流が図れた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー事業
金婚式事業 結婚 50 年夫婦世帯 208 組、うち参加者 122 組	補助金 345,656	結婚 50 年の長寿ご夫妻を祝い、長年の労をねぎらった。	社会福祉協議会との共催 経費の 2 分の 1 を補助

(2) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 1,473 人	扶助費 11,430,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市内に 1 年以上居住している対象年齢の人に対し、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈とした。

(内訳) (単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	5,000	695 人	3,475,000
80 歳	7,000	495 人	3,465,000
88 歳	10,000	156 人	1,560,000
90 歳	20,000	114 人	2,280,000
99 歳	50,000	13 人	650,000

3-2 老人福祉業務経費 20,802,196 円

高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況 (単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ高齢者の安全対策委員会	延べ 59 人	118,000	市内の高齢者の事故やけが等発生状況について把握し、高齢者に関わる団体と協働して対応策を協議した。10 回開催。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,411 人	2,822,000	受給者 115 人 平成 26 年 3 月 31 日現在

(2) 需用費の状況	483,567 円
高齢者見守りネットワークステッカー 400 部	105,000 円
セーフコミュニティ高齢者転倒防止パンフレット 20,000 部	310,380 円
(3) 委託料の状況	2,713,200 円
高齢者福祉計画 2015・第 6 期介護保険事業計画策定委託料 委託先：(株)ぎょうせい	
(4) 使用料及び貸借料の状況	143,233 円
自動車借上料：軽自動車 1 台リース (2 年再リース)	
(5) 負担金補助及び交付金の状況	14,306,000 円
埼玉県市町村保健師協議会負担金 (2 人)	6,000 円
北本市シルバー人材センター補助金	13,500,000 円
北本市シルバー人材センター設立 30 周年記念事業補助金	800,000 円
補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいがづくりが図られた。 会員数 409 人 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
3-3 介護予防・生活支援業務経費	2,385,450 円
この経費は、介護予防・生活支援業務に必要とした経費である。	
(1) 報償費・役務費・需要費の状況	129,776 円
事業名：介護予防教室「介護予防の会」 実施回数：21 回 (月 1 回又は 2 回) 参加人数：10 人 (実人数)、165 人 (延べ人数) 会場：総合福祉センター	
(2) 委託料の状況	2,043,474 円
食の自立支援事業委託料	1,944,249 円
事業名：食の自立支援事業 (配食サービス) 利用人数：93 人 (実人数) 総配食数：6,654 食 委託先：北本市社会福祉協議会	
(3) 負担金補助及び交付金の状況	212,200 円
事業名：地域支え合い事業 (家事援助やさしい手サービス) 利用人数：1,842 人 (延べ人数)	

3-4 在宅福祉サービス業務経費

10,710,085 円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 役務費の状況

102,500 円

(単位:円)

名称	件数	金額	備考
福祉電話設置料	1 件	2,100	撤去 1 台
住宅改修支援手数料	49 件	100,400	

(2) 委託費の状況

2,122,490 円

(単位:円)

名称	件数	金額	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 126 件	266,490	登録者 13 人 平成 26 年 3 月 31 日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 928 件	1,856,000	登録者 76 人 平成 26 年 3 月 31 日現在

(3) 負担金補助及び交付金の状況

8,464,095 円

(単位:円)

名称	件数	金額	備考
高齢者住宅住み替え家賃助成金	延べ 24 件	176,400	登録者 2 人 平成 26 年 3 月 31 日現在
訪問介護サービス等利用者負担助成金	延べ 1,747 件	6,331,591	登録者 191 人 平成 26 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 412 件	1,956,104	登録者 42 人 平成 26 年 3 月 31 日現在

(4) 扶助費の状況

21,000 円

(単位:円)

名称	件数	金額	備考
生活用品扶助	2 台 (2 件)	21,000	火災警報器

3-5 老人施設入所経費

3,899,560 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託費の状況

(単位:円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,084,706	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 12 件	1,814,854	措置者 1 人

3-6 後期高齢者医療広域連合業務経費

424,345,067円

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	6,400
需用費	消耗品費に要した経費	89,864
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	2,260,932
委託料	備品等の移設に要した経費	168,000
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	13,098,396
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	408,721,475

3-7 後期高齢者保健業務経費

20,712,290円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	受診券作成に要した経費	175,560
役務費	受診券の送付に要した経費	388,120
委託料	健康診査の委託に要した経費	18,090,185
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	488,550
	健診受診券等の作成委託に要した経費	469,875
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	1,100,000

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
6,212	2,783	44.8%

※対象者は、平成25年4月1日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

3-8 老人保健業務経費

3,667,226円

この経費は、老人医療の運営の確保及び医療費給付負担金の返還に要した経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
償還金利息及び割引料	国庫支出金返納金に要した経費	2,933,781
	県支出金返納金に要した経費	733,445

4 老人福祉施設事務に必要とした経費

42,165,442 円

高齢介護課

4-1 健康増進センター管理運営経費

42,165,442 円

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 需用費の状況

1,186,563 円

(単位：円)

名称	件数	金額
ボイラー室蓄熱槽昇温用補助熱交換器撤去修繕	1 件	336,000
ボイラー室配管(熱源水配管・フレキシブル配管)修繕	1 件	227,262
ボイラー室次亜塩素投入用ソレノイド駆動定量ポンプ、サイホン止チャッキ弁交換修繕	1 件	124,845
GHPエアコン室外機修繕	1 件	172,956
GHPエアコン室外機修繕	1 件	325,500

(2) 役務費の状況

54,529 円

火災保険料(建物総合損害共済)

(3) 委託料の状況

40,728,000 円

(単位：円)

名称	時期	金額
指定管理委託料	第1 四半期	15,000,000
指定管理委託料	第2 四半期	10,000,000
指定管理委託料	第3 四半期	10,000,000
指定管理委託料	第4 四半期	5,728,000

(4) 備品購入費の状況

196,350 円

(単位：円)

名称	件数	金額
座卓	11 台	196,350

(5) 健康増進センターの利用状況

(単位：人)

開業日数 346 日						
区分	利用者			有料利用者 合計	無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市			
60 歳以上	44,840	7,712	15,777	68,329	—	—
60 歳未満	256	6	71	333	—	—
合計	45,096	7,718	15,848	68,662	6,234	75,124

5 国民年金事務に必要とした経費

17,967,492 円

保険年金課

5-1 国民年金等業務経費

619,383 円

(1) 被保険者の状況

(単位:人)

種別	第1号		第3号	計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	学生	猶予	計
人数	9,380	141	5,800	15,321	590	884	116	72	32	1,106	255	2,465

(2) 届出による異動処理状況

(単位:件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20歳到達	18	資格喪失	その他	23	転居	268	
	公年	110		小計	80		死亡	39
	学生	264	種別変更	3号→1号	269	付加加入	53	
	職権・その他	446		小計	269	付加脱退	2	
	小計	838		転入者	管内	159	氏名変更	144
再加入	公年	984	管外		291	申請免除	1,140	
	職権・その他	44	小計		450	法免該当	71	
	小計	1,028	転出者		管内	177	法免解除	25
資格喪失	公年	50		管外	340	資格修正	11	
	任意申出	7		小計	517	その他	193	
						小計	1,946	
				合計	5,128			

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費

50,556,798 円

福祉課

6-1 総合福祉センター管理運営経費

50,556,798 円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

1,556,798 円

ア 修繕に要した経費

1,391,250 円

イ 火災保険料

29,468 円

ウ 事務機器借上料

136,080 円

(2) 委託料の状況

49,000,000 円

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,000,000	総合福祉センターの効果的、効率的運営と維持管理の充実と利用者の社会活動の向上が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 平成25年度総合福祉センターの利用状況

開館 日数	会議室		福祉活動支援室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理室		機能回復訓練室	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
343	295	4,537	312	3,213	242	2,495	73	412	50	643	7	837

イ 生活介護事業の実施状況 通所日数 245日、登録者数 男14人 女7人 (平成26年3月31日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	2,649人	220.8人
生活指導	2,649人	220.8人
健康チェック	2,649人	220.8人
機能訓練	2,649人	220.8人
創作活動	2,429人	202.4人
入浴サービス	1,004人	83.7人
給食サービス	2,620人	218.3人
送迎	2,001人	166.8人

- 7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費 64,932,012円
- 7-1 あすなろ学園管理運営経費 46,913,460円  
この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。
- (1) 施設の管理に必要とした経費 1,913,460円  
ア 火災保険料 23,460円  
イ 空調設備借上料 1,890,000円
- (2) 委託料の状況

障がい者福祉課

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 45,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人 埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成26年3月31日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
43人	240日	9,322人	776.83人

- 7-2 ふれあいの家管理運営経費 18,018,552円  
この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。
- (1) 施設の管理に必要とした経費 18,552円  
ア 火災保険料
- (2) 委託料の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 18,000,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 NPO法人 北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成26年3月31日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
40人	245日	8,470人	705.83人



3 民生費 2 児童福祉費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,081,537,000	2,896,504,202	28,676,718	156,356,080	94.0

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 628,633,038円

1-1 児童福祉業務経費 295,074,165円

(1) 家庭児童相談の状況

家庭児童相談員報酬 2,761,035円

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	52件	0件	63件	1件	41件	6件	163件

(2) 子ども・子育て会議委員報酬 121,000円

(3) 福祉医療等支給業務非常勤一般職員報酬 3,215,498円

(4) ブックスタート事業 125,875円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数	備考
平成24年12月生まれ以降の乳児	24回	423冊	乳児健診未受診児の訪問時に配布した冊数:3冊

(5) 家庭保育室委託料 1,151,330円

(単位:円)

家庭保育室	述べ利用人数	委託料
鈴や保育室	72人	1,151,330

(6) 建設工事委託料及び工事請負費 44,432,282円

(単位:円)

事業内容	委託先	委託料
(仮称) こどもプラザ建設工事監理及び設計意図伝達業務委託料	株式会社安井建築設計事務所東京事務所	1,628,100
北本市新庁舎及び(仮称) こどもプラザ建設工事請負工事費	フジタ・伊田特定建設工事共同企業体株式会社フジタ関東支店	42,804,182

(7) 電算処理業務委託料及び計画策定業務委託 6,118,350円

(単位:円)

事業内容	委託先	委託料
保育料システム改修業務委託料等	株式会社ジーシーシー埼玉支社	2,789,850
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	株式会社ぎょうせい	3,328,500

こども課

(8) 認定こども園事業費補助金

315,000 円

(単位：円)

幼稚園名	補助金額	事業の効果
北本東幼稚園	108,000	認定こども園を構成する幼稚園が長時間預かりを実施することで子どもを安心して育てる体制の整備が図られた。
森の詩幼稚園	207,000	

(9) 母子家庭自立支援給付金

8,560,000 円

(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
母子家庭高等技能訓練促進費	8 件	8,540,000
母子家庭自立支援教育訓練給付金	1 件	20,000

(10) 一時預かり事業補助

1,440,000 円

(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
Coccoloom	1,440,000	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(11) 扶助、手当で業務の状況

218,404,536 円

ア 医療扶助

218,368,536 円

・こども医療費

(単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	360 人	6,679 件	14,106,277
幼児	2,702 人	47,199 件	66,956,426
小学生	3,220 人	40,968 件	81,615,016
中学生	1,658 人	13,827 件	31,136,016
計	7,940 人	108,673 件	193,813,735

・ひとり親家庭等医療費

(単位：円)

登録者数	受給件数	金額
1,484 人	9,299 件	24,554,801

イ 交通遺児手当

36,000 円

(単位：円)

受給者数	受給者延べ人数	支給額
1 人	12 人	36,000

(12) 医療審査委託料

7,109,104 円

(13) 国庫支出金返納金

102,314 円

- ・平成 24 年度児童扶養手当給付費返納金

(14) 県支出金返納金

78,000 円

- ・平成 24 年度在宅福祉事業費補助金返納金

1-2 0歳児おむつ無料化事業経費

15,032,483円

(1) 配布枚数等

配布対象乳児	配布枚数	引替枚数	引替額(委託額)	備考
0歳児及び平成25年8月1日時点で満1歳の乳児	16,327枚	9,695枚	12,213,255円	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 8店舗(H26年3月31日現在)

(2) 電算処理業務委託料

(単位:円)

事業内容	委託先	委託料
紙おむつを無料で交換できるクーポン券を作成するシステムの委託料	株式会社ジーシー埼玉支社	1,575,000

1-3 ファミリー・サポート・センター運営経費

3,233,797円

(1) 事業の状況

非常勤一般職員(アドバイザー)報酬

2,916,000円

・登録会員数(平成26年3月末現在)

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	169人	77人	17人	263人

・主な活動内容

活動内容	回数
学童保育室終了後の迎え	103回
学童保育室終了後の預かり	10回
学童保育室への送り	2回
子どもの習い事等の援助・送迎	170回
児童の放課後預かり	44回
小学校登校前の見守り・預かり	29回
小学校への送り	29回
その他	57回
計	444回

1-4 学童保育室管理運営経費

133,011,605円

(1) 学童保育室運営の状況

(単位:円)

委託先	室数	利用延べ人数	委託料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11室	4,895人	79,543,600

(2) 障害児学童保育室運営の状況

(単位:円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1室	228人	14,603,000

1-5 障害児福祉業務経費

46,170,274 円

・補助

(単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	補助金額
児童デイサービス施設利用料補助	80 人	829,502

・諸扶助（障害児通所給付費）

(単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所	1,046 人	45,068,332

1-6 子育て支援拠点事業経費

15,651,619 円

(1) 事業の状況

非常勤一般職員（子育てアドバイザー）報酬

4,072,050 円

・ママ&キッズサロンの状況

開催会場	年間延べ開催回数	年間延べ利用者数
駅西口保育ステーション	244 回	7,470 人
北本市子育て支援センター	244 回	8,124 人

・ママ&キッズサロン講習会

開催会場	開催回数	主な講習内容	年間延べ利用者数
駅西口保育ステーション	12 回	・親子で楽しもう ・お母さんのリフレッシュ ・育児情報の提供	284 人
北本市子育て支援センター	12 回	・親子で楽しもう ・お母さんのリフレッシュ ・育児情報の提供	306 人

・育児サークル育成・支援

育成・支援事業	開催回数	主な内容	延べ参加者数
わんぱくまつり	1 回	育児サークル活動展示他	116 人
わくわくネット交流会	2 回	育児サークル交流	32 人
わくわくネットワーク会議	5 回	サークル代表の情報交換	27 人

・その他の子育て支援事業

事業	開催回数	主な内容	延べ参加者数
あつまれ2歳児のお友だち	3 回	2歳児親子のふれあい遊び	66 人
あつまれ3歳のお友だち	3 回	3歳児親子のふれあい遊び	26 人
パパと遊ぼう Day	2 回	父親とのふれあい遊び	36 人
外で遊ぼう Day	2 回	親子の外あそび	61 人
おじいちゃんおばあちゃんと遊ぼう Day	2 回	祖父母とのふれあい遊び	24 人
双子ちゃん集まれ!	2 回	多胎児親子のふれあい遊び	30 人

## (2) 地域子育て支援拠点事業委託料

10,030,843円

(単位：円)

委託先	場所	委託料
生活協同組合コープみらい(コッコールーム)	コープみらいコープ北本店3階	3,243,702
社会福祉法人新啓会中丸保育園(子育て支援センター)	中丸保育園内	6,787,141

## (3) 備品購入の状況

(単位：円)

項目	金額	備考
遊具類等	185,408	ミニトンネル、トランポリン、とび箱等
その他の機械器具類	23,500	拡声器
合計	208,908	

## 2 児童措置費に必要とした経費

1,676,905,000円

## 2-1 児童施設運営費

415,156,480円

## (1) 民間保育所入所委託の状況

## ・委託料

327,943,380円

(単位：円)

施設名	委託料	施設名	委託料
ア 高尾保育園	75,523,400	エ スマイル保育園	48,472,470
イ 中丸保育園	78,658,660	オ みなみの森保育園	44,219,120
ウ ひまわり保育園	29,951,980	カ 緑の詩保育園	51,117,750

## ・入所状況

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	充足率
高尾保育園	70人	120人	169人	152人	168人	128人	97人	834人	99.3%
中丸保育園	100人	135人	162人	204人	169人	197人	168人	1,035人	86.3%
ひまわり保育園	26人	44人	96人	98人				238人	76.3%
スマイル保育園	90人	45人	95人	182人	208人	156人	191人	877人	81.2%
みなみの森保育園	90人	54人	96人	168人	203人	228人	201人	950人	88.0%
緑の詩保育園	90人	64人	191人	239人	223人	151人	101人	969人	89.7%
計	466人	462人	809人	1,043人	971人	860人	758人	4,903人	87.7%

※入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の定員を12倍した数値で除したものである。

## (2) 保育所管外入所委託の状況

(単位：円)

入所委託保育所数	委託人数	委託料
14保育所(園)	21人	12,699,770

(3) 民間保育所補助金の状況

66,408,830円

(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	10,825,000	カ	緑の詩保育園	10,896,700
イ	中丸保育園	15,721,500	キ	つきのわ保育園(管外)	15,600
ウ	ひまわり保育園	8,412,730	ク	あけぼの保育園(管外)	240,000
エ	スマイル保育園	10,599,100	ケ	すみれ保育園(管外)	20,000
オ	みなみの森保育園	9,678,000			

(4) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の状況

6,713,000円

(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	中丸保育園	1,819,000	エ	みなみの森保育園	2,046,000
イ	ひまわり保育園	782,000	オ	緑の詩保育園	1,157,000
ウ	スマイル保育園	909,000			

2-2 児童手当支給業務経費

1,018,035,000円

(1) 児童手当支給の状況

(単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	11,072人	166,080,000
3歳未満非被用者	2,796人	44,640,000
3歳以上被用者	44,617人	469,985,000
3歳以上非被用者	11,436人	121,645,000
中学生	18,919人	189,190,000
特例給付	5,299人	26,495,000
計	94,139人	1,018,035,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費

243,713,520円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等

(単位：円)

登録者数(年度末)	支給延べ人数	支給額
570人	6,508人	243,713,520

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	計
272人	231人	67人	570人

3 保育所の運営に必要とした経費

490,412,558 円

3-1 保育所運営経費

111,751,785 円

(1) 保育所の入所状況

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	充足率
中央保育所	100人		144人	132人	196人	180人	212人	864人	72.0%
東保育所	120人	71人	143人	216人	273人	298人	203人	1,204人	83.6%
栄保育所	120人	48人	96人	143人	180人	172人	156人	795人	55.2%
深井保育所	90人	41人	112人	144人	189人	228人	216人	930人	86.1%
計	430人	160人	495人	635人	838人	878人	787人	3,793人	73.5%

入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の定員を12倍した数値で除したものである。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	餅つき・クリスマス会	12月
親子遠足(5歳児)	5月	子どもの成長を祝う会	2月
保育所祭り	7月	遠足(4歳児以上)	2月
運動会	10月	ひな祭り	3月
遠足(2~3歳児以下)	11月	卒園式	3月

(3) 賄材料費の状況

23,711,973 円

(単位：円)

品目	支出額	品目	支出額	品目	支出額
青果類	13,233,535	牛乳等	1,928,112	乳製品類	170,615
魚類	3,771,775	乳児用ミルク等	47,723	アレルギー対応食材	500,956
精肉類	2,563,233	米類	1,004,070	パン類	491,954

3-2 保育所施設維持管理経費

21,964,478 円

(1) 光熱水費の状況

9,564,268 円

(単位：円)

費目	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	支出額	4保育所月平均額	支出額	4保育所月平均額	支出額	4保育所月平均額
電気料金	4,249,734	354,145	4,353,365	362,780	2,772,591	231,049
ガス料金	2,468,639	205,720	2,912,341	242,695	2,613,180	217,765
上・下水道料金	2,845,895	237,158	2,890,239	240,853	2,769,573	230,795

(2) 修繕の状況

1,862,226 円  
(単位:円)

主な修繕	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
空調設備室内機分解洗浄	一式	中央保育所	193,200	児童の保育環境の整備が図られた。
消毒保管庫・冷凍冷蔵庫修理	一式	中央保育所	26,250	
プール・砂場屋根工事	一式	東保育所	401,415	
幼児室床張工事	一式	栄保育所	120,330	
消防設備改修工事	一式	栄保育所	103,950	
滑り台修繕	一式	深井保育所	299,800	
屋根漏水修繕	一式	深井保育所	210,000	
外流し台給水管漏水修繕	一式	深井保育所	47,250	
調理室排水設備補修工事	一式	深井保育所	184,800	

(3) 委託請負費の状況

4,718,680 円  
(単位:円)

主な業務	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
高所清掃業務委託	一式	4 保育所	61,950	児童の保育環境の整備が図られた。
樹木伐採剪定業務委託	一式	4 保育所	172,200	
害虫細菌防除業務委託	一式	4 保育所	411,600	
公立保育所耐震補強工事設計業務委託	一式	中央、栄、深井	2,415,000	

3-3 ステーション保育事業経費

5,624,527 円

(1) ステーション保育の状況

施設名	延べ実数	延べ利用人数	延べ送迎回数
高尾保育園	135 人	1,097 人	1,614 回
深井保育所	134 人	1,213 人	2,038 回
東保育所	53 人	733 人	1,184 回



4 こども療育センターの運営に必要とした経費

100,553,606 円

4-1 こども療育センター運営経費

3,665,513 円

(1) こども療育センターの入所状況 (年度末)

区分	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	延べ利用者数
通所事業	0人	10人	14人	1人	1人	26人	3,643人
外来通所事業	0人	0人	9人	16人	10人	35人	974人
言語部門	0人	1人	2人	4人	3人	10人	166人
計	0人	11人	25人	21人	14人	71人	4,783人

早期支援事業	延べ年間利用人数
	85人

(2) こども療育センターの行事状況 (年度末)

行事名	開催月	行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	親子で一緒に遊ぼう Day	5月	療育公開	10月
母親教室	5月、6月	消防署立会い避難訓練	9月	内科検診	4月、10月
	7月、2月、3月	防犯教室	6月	歯科検診	6月、11月
父親教室	11月	おたのしみ会	12月	<クッキング保育>	
子育てセミナー	6月、12月	節分	2月	・クッキー作り	5月
親子遠足	10月	ひなまつり	3月	・カレー作り	9月
七夕・夏祭り	7月	お別れ会・修了式	3月		

4-2 こども療育センター施設維持管理経費

12,127,181 円

(1) 光熱水費の状況

1,287,017 円

(単位：円)

費目	支出額	月平均額
電気料金	978,977	81,581
ガス料金	179,330	14,944
水道料金	128,710	10,725

(2) 改修・補修工事等の状況

9,345,000 円

(単位：円)

事業内容	発注先	工事費
空調設備改修工事	埼玉東京冷機株式会社鴻巣営業所	9,345,000

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 236, 463, 000	1, 148, 005, 955	0	88, 457, 045	92. 8

1 生活保護総務事務に必要とした経費 73, 243, 635 円  
 1-1 生活保護業務経費 19, 608, 915 円

福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 2, 922, 150	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	生活保護システムの維持管理
医療審査委託料 延べ 14, 412 件	委託料 642, 929	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 14, 112 件	委託料 103, 874	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の過誤点検
介護報酬審査委託料 延べ 2, 028 件	委託料 83, 024	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査

(2) 償還金利息及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

平成 24 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金返納金

1, 097, 000 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費

1, 313 円

(1) 委託料の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 26 件	委託料 1, 313	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費

1,074,762,320円

2-1 生活保護扶助経費

1,073,029,746円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助及び介護扶助業務に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況

(各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
平成25年度	528	744	95	4	5	85	117	75	120
平成24年度	516	752	87	5	6	73	99	71	98
増減	12	△8	8	△1	△1	12	18	4	22

(2) 生活保護の受給状況

(世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助		出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助
				入院	入院外					
世帯数	5,517	5,502	481	—	—	2	9	220	12	1,054
人数	7,896	7,828	659	413	7,517	2	12	233	12	1,070
保護費	337,692,202	215,423,512	7,863,098	222,424,289	240,792,495	664,848	1,973,677	3,935,378	1,822,500	40,437,747

2-2 中国残留邦人支援扶助経費

578,274円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成19年12月5日交付)に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況

世帯数 1世帯 人数 2人

(2) 支援給付の状況

(世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	—	—	0	0	2
人数	24	0	0	17	0	0	2
保護費	274,394	0	0	270,280	0	0	33,600

2-3 住宅手当緊急支援経費

1,154,300円

この経費は、住宅支援給付事業に必要とした経費である。

(単位：円)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	3	3	3	1	2	2	4	3	3	3	2	1	30
支給額	133,800	132,000	132,000	42,000	83,500	83,500	135,500	105,000	105,000	105,000	63,500	33,500	1,154,300

3 民生費 4 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
511,000	483	0	510,517	0.1

1 災害救助に必要とした経費 483 円

1-1 災害救助経費 483 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

(1) 災害見舞金の状況

災害見舞金 (全焼) 0 件

災害見舞金 (一部損壊) 0 件

災害負傷見舞金 0 件

(2) 需用費の状況

消耗品 (ゴム印)

483 円

目の説明及び主要な施策の成果

備考

4 衛生費 1 保健衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
506,970,000	427,377,497	0	79,592,503	84.3

1 保健衛生総務費に必要とした経費

154,698,875 円

健康づくり課

1-1 保健衛生業務経費

14,945,483 円

この経費は、献血事業の推進、准看護学校の運営、桶川北本伊奈地区医師会の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

(1) 献血の状況

実施回数	献血者数 (人)	
	200ml	400ml
15 回	85	316
		401

(2) 負担金及び補助金の状況

(単位：円)

区分	概要	経費
負担金	健康運動指導士登録料	21,000
	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	29,000
	埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉縣市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000
	埼玉縣市町村保健師協議会負担金	18,000
	北足立北部医療保険協議会負担金	925,191
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	北本市献血推進協議会補助金	70,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	526,224
	准看護学校運営費補助金	6,191,025

(3) 償還金利息及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

2,937,000 円

・平成 24 年度感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金 (がん検診推進事業) の交付額確定に伴う返還金

2,417,000 円

・平成 24 年度産科医等手当支給支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金

520,000 円

1-2 母子保健業務経費

50,804,534 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児及びその他の訪問の状況

区分	実人数 (人)	延べ人数 (人)
乳児 (赤ちゃん訪問対象児等)	410	436
幼児 (経過観察等・被虐待児含む)	81	115

(2) 乳児健康診査の状況

(単位:人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの (延べ)							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 (再掲)	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
419	412	24日	90	10	39	29	0	0	0	20	1	0	1	4

(3) 1歳6か月児健康診査の状況

(単位:人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの (延べ)		歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上				
438	415	24日	76	22	41	39	33	197	415	415

(4) 3歳児健康診査の状況

(単位:人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育 (肥満度)				健康管理上注意すべきもの (延べ)		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未 満	+20%以上	身体面 (要二次 検尿含む)	精神面	むし歯の ある児の 数 (処置歯 を含む)	総数 (処 置歯を 含む)	1人当たり の本数
480	453	12日	1	1	16	7	132	97	61	227本	0.5本

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査等の状況

・健康相談	非常勤一般職報酬等	409,360 円
・健康教室	非常勤一般職報償費、需用費等	100,193 円
・妊婦健康診査等	委託料	35,437,200 円

事業名	実施日数(日)	参加者数(人)	事業名	実施日数(日)	参加者数(人)
9か月児育児相談	24	362	妊娠届	—	393
乳幼児育児相談	12	395	超音波検査	—	1,487
1歳6か月児事後相談	9	46	HCV	—	395
離乳食調理講習	24	296	HBS	—	396
			HIV	—	397
			HTLV-1	—	378
			性器クラミジア	—	374
			妊婦子宮がん検診	—	380
			妊婦健康診査	—	4,799
			マタニティセミナー	前期 4コース	32
				後期 6コース	65
			パパのためのお風呂の入れ方講習会	4	78

(6) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

助成金申請（交付）件数 18件 交付額 559,280円

(7) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成21年4月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数600件×一分娩当基準額10,000円×補助率2/3=交付額4,000,000円

(8) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療利用実人数 20人 扶助額 3,769,790円

1-3 救急医療体制業務経費

18,242,744円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料・負担金及び補助金に必要とした経費である。

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,261,800	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,238,618	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,057,787
埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	3,093,702	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	153,677
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,427,160	合計	18,242,744

2 予防費に必要とした経費

191,204,375 円

2-1 成人保健業務経費

58,937,877 円

(1) 健康診査等の状況

(単位：円)

区分	受診者数 (人)	金額
健康診査	107	788,920
肝炎ウイルス検診	581	1,947,449
胸部レントゲン検査	6,464	10,670,588
30代までの健康力アップ健診(女性)	488	2,305,800
計	7,640	15,712,757

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
糖尿病予防教室	6	78	成人健康相談	随時	60
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	113	30代までの健康力アップ健診(女性)事後相談	4	69
食生活改善推進員講習	5	146	歯科相談	4	32
他機関依頼講座	5	101	歯科保健講座	1	19
女性のための運動教室	2	42	こころの相談	6	8

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導 (精神再掲)	実件数	延べ件数
	3件 (0)	3件 (0)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	12日	44人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分	実施日数 (日)	受診者 (人)	受診者の性別 (人)		要精検者 (人)	金額	
			男	女			
胃がん	集団	14	1,258	558	700	23	5,962,950
乳がん	集団	15	702	—	702	65	4,281,270
※乳がん	集団	15	762	—	762		4,563,720
子宮がん	集団	10	772	—	772	13	2,837,100
※子宮がん	集団	10	217	—	217		797,475
子宮がん	個別	10~12月	545	—	545	12	3,675,300
※子宮がん	個別	10~12月	274	—	274		2,083,400
肺がん	集団	14	1,049	477	572	41	2,450,280
大腸がん	集団	14	1,106	515	591	83	1,538,040
※大腸がん	集団	14	346	101	245		472,290
大腸がん	個別	11・12月	1,067	430	637	121	3,640,923
※大腸がん	個別	11・12月	352	102	250		1,330,560
前立腺がん	個別	6~9月	939	939	—	55	2,709,870
計			9,389	3,122	6,267	413	36,343,178

※の乳がん・子宮がん・大腸がん検診は、がん検診推進事業。



## 2-2 予防接種業務経費

129,268,498円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

## (1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数(人)	委託料	ワクチン金額	合計
BCG	346	2,640,315	872,550	3,512,865
四種混合	1,313	10,406,697	6,702,150	17,108,847
三種混合	494	3,341,101	487,830	3,828,931
二種混合	357	1,530,949	491,400	2,022,349
不活化ポリオ	453	3,423,599	2,077,265	5,500,864
麻しん風しん混合	925	7,066,193	4,910,220	11,976,413
日本脳炎	1,985	12,227,803	5,739,825	17,967,628
インフルエンザ菌b型(ヒブ)	1,817	16,084,084	—	16,084,084
小児用肺炎球菌	1,762	19,852,454	—	19,852,454
子宮頸がん	103	1,641,717	—	1,641,717
乳幼児等接種延期者	74	285,300	—	285,300
高齢者インフルエンザ	6,894	20,763,900	—	20,763,900
高齢者接種延期者	38	107,920	—	107,920
合計	16,449	99,372,032	21,281,240	120,653,272

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。

実施人数の計には、延期者数は含まない。

## (2) 予防接種補助金の状況

(単位：円)

区分	対象年齢(対象者)及び補助額	実施人数(人)	補助金額
水痘	1歳以上未就学 3,000円	329	987,000
おたふくかぜ	1歳以上未就学 3,000円	360	1,080,000
幼児のインフルエンザ	1歳以上5歳未満 1,000円	1,538	1,538,000
ロタウイルス	生後6週から32週 1回 5,000円 3回まで	658	3,290,000
インフルエンザ菌b型(ヒブ)	生後2か月以上5歳未満 4回まで	6	46,700
小児用肺炎球菌	生後2か月以上5歳未満 4回まで	1	10,000
大人の風しん	接種当日19～49歳以下で過去に風しんの予防接種を受けたことがない女性等 3,000円	181	543,000
高齢者肺炎球菌	75歳以上 1回 2,500円	264	660,000
合計		3,337	8,154,700

※北本市予防接種補助金交付要綱・北本市大人の風しん予防接種補助金交付要綱

2-3 健康づくり推進事業経費

2,998,000 円

この経費は、食生活改善推進員協議会及び健康増進計画策定業務の委託事業等に必要とした経費である。

(1) 北本市食生活改善推進員協議会の委託事業

(単位：円)

区分	実施回数 (回)	参加状況 (人)	経費
地区伝達講習	6	123	281,369
親子料理教室	5	91	95,658
男性料理教室	2	21	80,039
食事バランスガイドの普及啓発 (北本まつり)	1	350	42,934
合計	14	585	500,000

(2) 健康増進計画策定業務委託料

(単位：円)

区分	経費	計画策定の目的
健康増進計画策定業務委託料	2,205,000	健康寿命の延伸を目指し、市民一人ひとりの主体的な健康づくりと、個人の取り組みを支援できる社会づくりを推進していくことを目的とする。

(3) セーフコミュニティ (自殺対策委員会)

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 北本市セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催 (全8回) 委員 12人 延べ出席者数 67人	報償費 56,000	市内の自殺者の状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論するとともに、実践することができた。
イ 実践した取り組み (ア) 職員ゲートキーパー養成研修の実施 (イ) 自殺対策関係者研修の開催 (ウ) 自殺対策強化月間街頭キャンペーンの開催 普及啓発のためのリーフレット、カードを配布	報償費 110,000 需用費 60,780	(ア) 全2回実施、33人参加 (庁内21課中16課参加)。 (イ) 1回実施、20人参加 (庁内職員、自殺対策委員会委員)。 (ウ) JR北本駅前において1回実施、850部配布した。

3 環境衛生費に必要とした経費

81,474,247 円

3-1 環境衛生業務経費

547,456 円

この経費は、雑草除去等環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	15件 (3,345 m <sup>2</sup> )	15件 (3,345 m <sup>2</sup> )
苦情受付分	70件 (31,209 m <sup>2</sup> )	32件 (20,015 m <sup>2</sup> )
計	85件 (34,554 m <sup>2</sup> )	47件 (23,360 m <sup>2</sup> )

くらし安全課

3-2 環境政策業務経費

8,660,394円

この経費は、環境審議会の開催、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境審議会の開催（環境審議会委員報酬）

176,000円

No.	開催日	審議事項	出席委員数
1	平成 25 年 5 月 8 日	「第3次北本市地球温暖化対策実行計画」の策定について（諮問）	11人
2	平成 25 年 5 月 28 日	「第3次北本市地球温暖化対策実行計画」の策定について（答申）	9人
3	平成 25 年 10 月 2 日	北本市環境基本計画「年次報告書」（平成 25 年度版）について（諮問）	9人
4	平成 25 年 11 月 18 日	北本市環境基本計画「年次報告書」（平成 25 年度版）について（答申）	9人

(2) 環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用状況

604,422円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 環境管理推進員研修 5月13日実施 イ 内部環境監査員監査研修 11月13日実施 ウ 環境関連研修 2月20日実施 エ 内部環境監査 11月19日から22日実施 結果：不適合事項0件、観察事項7件 オ ISO定期審査 2月5日から7日実施 結果：改善指摘事項なし	ISO14001 登録維持料 57,750 ISO14001 定期審査料 403,200 EMS維持運用支援業務委託料 143,472	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

○日常事務運営における環境目標・目標実績（対象：市役所、文化センター）

目的	平成 25 年度目標	平成 25 年度実績
電気使用量の削減	市役所	平成 24 年度以下
	文化センター	平成 24 年度以下
都市ガス使用量の削減	市役所	平成 24 年度以下
	文化センター	平成 24 年度以下
水道使用量の削減	市役所	平成 24 年度以下
	文化センター	平成 24 年度以下
コピー・プリンター用紙使用量の削減	平成 24 年度比で 5%削減する。	平成 24 年度比で 0.2%の増加
ごみの減量とリサイクルの推進	燃える、燃えないごみの排出量の合計を平成 24 年度以下とする。	平成 24 年度比で 12.5%の増加
グリーン購入の推進	グリーン購入ガイドラインの平成 25 年度目標とする。	(5) に掲げる表のとおり

※市役所の電気・ガス・水道使用量については、上期のみ対象としている。

(3) 第2次北本市地球温暖化対策実行計画の運用

平成 21 年度に策定した地球温暖化対策実行計画に基づき、環境マネジメントシステムの運用管理に連携させて取り組んだ。各部署における温室効果ガスの排出量調査を実施し、環境マネジメントシステムの点検及び是正処置に連携させて、定期的なチェックや監視・測定を行い、市が自らの事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図った。

○温室効果ガス排出量削減目標・取組実績

平成 25 年度までの目標	平成 25 年度目標	平成 25 年度実績
平成 19 年度 (3,588t) 比で 4%削減する	3,445 t	3,350 t

(4) 第3次北本市地球温暖化対策実行計画の策定

1,386,000 円

(5) グリーン購入の推進

北本市グリーン購入推進指針に基づき、市が物品を購入する際には、環境に配慮した製品を優先的に購入するというグリーン購入を推進した。北本市グリーン購入ガイドライン平成 25 年度版を策定し、市が購入する物品やサービスは、本ガイドラインに基づき購入するものとし、市が率先してグリーン購入に取り組むことにより市民や事業者グリーン購入への取組みを喚起することができた。

○グリーン購入平成 25 年度目標・取組実績

分類	対象分類	平成 25 年度目標	平成 25 年度実績
A	用紙類、衛生紙類、文具事務用品類、自動車、納入印刷物	ガイドラインに基づいた購入率 100%	ガイドラインに基づいた購入率 99%
B	機器類、OA機器、家電製品、蛍光管、インテリア、寝装寝具、制服、作業服、作業手袋	ガイドラインに基づいた購入率 90%	ガイドラインに基づいた購入率 100%
C	設備、公共工事	ガイドラインに基づいた購入に努める	14 件

(6) 北本市環境基本計画「年次報告書」(平成 25 年度版)の作成

北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた政策、事業を市民等に公表することを目的に年次報告書を作成した。作成に当たっては、北本市環境審議会の意見を踏まえ、環境基本計画に位置づけられた施策事業の取り組み状況や、計画における目標到達度を指標により表記するなど、わかりやすい年次報告書の作成に努めた。

ア 公表の方法

年次報告書の公表については、市政情報コーナー、市ホームページにおける閲覧とした。

イ 意見書の提出

年次報告書に対し、市民から意見書は提出されなかった。

ウ 環境審議会の答申

年次報告書について、環境審議会へ意見を求めた。平成 25 年 12 月 17 日答申。

エ 事業執行の効果

平成 27 年度までの到達目標の進捗度について評価を行い、市民等に公表したことは、開かれた環境行政を進める上で効果があった。また、環境政策事業に対する市民の理解を高めることができた。

(7) カーシェアリング方式による電気自動車の導入

公用車(電気自動車)をカーシェアリング方式により導入した。平日は公用車として使用し、土日祝日等は一般利用できる体制を整え、新たな自動車の保有形式を提案できた。

・電気自動車借上料

1,759,200 円

(8) 住宅用創・省エネルギーシステム設置費補助

環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることを目的として、太陽光発電システム、エコウィル、エネファーム、エコキュート、エコジョーズ、エコフィールを設置する人に費用の一部を補助することで、地球温暖化防止の一助となった。

・補助金(交付件数 119 件)

3,940,000 円

3-3 畜犬登録及び害虫駆除業務経費

907,219 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録等業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	4,127 頭	2,397 頭

(2) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付（常時）処理件数

内容	件数
動物・害虫	10 件

※予算執行実績無

3-4 一部事務組合負担事業経費

50,268,670 円

この経費は、埼玉県央広域事務組合負担金及び桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金に必要とした経費である。

ア 埼玉県央広域事務組合負担金

48,487,000 円

イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金

1,781,670 円

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
766,307,000	753,528,512	0	12,778,488	98.3

1 清掃総務事務に必要とした経費	66,849,881 円
1-1 清掃業務経費	15,036,595 円
(1) 印刷製本費	902,478 円
・ごみカレンダー作成事業	366,978 円
・粗大ごみ処理券シール作成事業	462,000 円
(2) 資源回収推進業務の状況	(単位：円)

くらし安全課

概要	主な経費	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量(カゴ数)に応じて自治会に交付	資源回収奨励 12,368,400	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(3) 環境美化運動

ア 快適な環境づくり運動の実施状況

実施機関	実施地区	参加住民
平成 25 年 5 月 19 日～6 月 23 日	102 地区	12,565 人
平成 25 年 9 月 1 日～11 月 10 日	101 地区	12,508 人

2 塵芥処理事務に必要とした経費	595,017,963 円
2-1 塵芥収集・処理業務経費	592,699,763 円
(1) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の状況	(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持	用地借上料 16,953 調査委託料 951,300	一般廃棄物一時保管場の適正な維持管理に努めた。

(2) 塵芥収集業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等)の収集運搬委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ 105,184,589</li> <li>・不燃ごみ 17,810,809</li> <li>・容器包装 23,773,944</li> <li>・公共施設 10,584,000</li> <li>・廃蛍光管 2,331,000</li> <li>・小動物等 1,073,205</li> <li>計 160,757,547</li> <li>・資源回収 98,191,800</li> <li>・粗大ごみ 22,396,920</li> </ul>	一般廃棄物の分別収集を行い、適正処理に努めた。

(3) 不燃物等処理業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）の処理委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不燃ごみ 66,584,922</li> <li>・容器包装 31,447,999</li> <li>・廃乾電池 1,530,112</li> <li>・廃蛍光管 787,920</li> <li>・不燃積替 10,570,770</li> <li>・不燃投棄 91,297</li> <li>・容器包装協会委託 339,792</li> <li>・側溝汚泥収集処理 575,484</li> <li>計 111,928,296</li> </ul>	一般廃棄物を種類ごとに適正に処理した。

(4) その他の塵芥収集業務の状況

ア 埼玉中部環境保全組合負担金

194,300,000円

イ ごみ処理状況

(単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	13,719	1,554	758	576	2,876	17	8	10	19,518

ウ ごみ集積所設置状況

可燃・不燃ごみ集積所 (1,741カ所)

資源回収集積所 (272カ所)

2-2 ごみ減量対策（リサイクル）業務経費

2,318,200円

(1) ごみ減量対策業務の状況

ア 生ごみ堆肥化推進

イ ごみ減量等推進市民会議支援

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 生ごみ処理機器購入補助（20件） （内、電気式11件）	生ごみ処理機器購入補助金 242,200	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ 北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員529人）	活動費補助金 1,950,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食油回収業務の状況

回収日数	回収量
48日	1,8000

3 し尿処理に必要とした経費	91,660,668 円
3-1 し尿処理業務経費	63,879,777 円
(1) し尿運搬業務の状況	1,326,039 円
(2) し尿・浄化槽汚泥の処理状況	

項目	汲み取り		浄化槽		合計
	世帯	処理量	世帯	処理量	
	103 世帯	500 kℓ	7,127 世帯	4,859 kℓ	

(3) 北本地区衛生組合負担金の状況	62,520,000 円
ア 通常分 (当該年度の人口及び処理量による額)	58,227,000 円
イ 交付税算入分 (施設整備に伴う地方債償還金)	4,293,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費	27,780,891 円
(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況	27,744,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、40 件の補助を行った。

下水道課



目の説明及び主要な施策の成果

備考

5 労働費 1 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
34,303,000	28,707,642	0	5,595,358	83.7

1 労働諸費事務に必要とした経費 28,707,642円

産業観光課

この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。女性の就労意識の醸成を図るため「労働講座」を開催、また、中高年の再就職ニーズの高まりに対応して、中高年就職支援セミナーを開催した。勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行い、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。

1-1 勤労者福利厚生経費 26,067,558円

(1) 内職相談業務の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 304,800	内職業務の円滑化と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 157件 求職者数 65人 月平均求人数 6.58人 内職あっせん数 42件

(2) 無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況 (単位：円)

開催日	主な経費	事業執行の効果
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時 水曜日 午前10時～正午 木曜日 午前10時～正午・午後1時～4時 いずれも祝日を除く 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 508,800 事務機器借上料 8,316	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 106件 求職件数 122人 就職件数 2人

(3) 就職支援セミナーの状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回 中高年就職支援セミナー 中高年の再就職希望者に対し、就職活動支援セミナーを開催した。 日時 8月22日(木) 午後2時～4時 場所 市民交流プラザ多目的ルーム 講師 キャリアカウンセラー 深谷敏夫氏	—	テーマ「再就職の心構えと自己理解」 参加者数 25人 セミナーを通じて、中高年の早期就職のためのヒントを伝えることができた。	埼玉県(キャリアセンターランチ等事業)との共催
第2回 若者向け就職支援セミナー 日時 平成26年1月31日(金) 午後2時～4時 場所 文化センター 講師 キャリアカウンセラー 磯貝和子氏	—	テーマ「仕事探しのための自己理解」 参加者数 9人 就業経験等の少ない若者に対して、自分自身の価値観や強みを整理するためのポイントを伝えることができた。	埼玉県(キャリアセンターランチ等事業)との共催

(4) 北本地区労働講座の状況

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果	備考
日程	科目	講師			
平成26年2月7日(金) 午後2時～4時	女性就労支援セミナー「就職活動のための自分再発見セミナー」	埼玉県女性キャリアセンターキャリアカウンセラー:小池真弓氏	—	女性の再就労に役立つ知識の醸成が図られた。 参加者数 6人	埼玉県女性キャリアセンターとの共催 会場 文化センター

(5) 労働教育講座の状況

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果	備考
日程	科目	講師			
1回目 7月3日(水) 2回目 7月10日(水) 午後6時30分～ 8時30分	人事処遇に関わる労働法  労働契約の終了に関わる労働法	流通経済大学教授 大場敏彦氏	講師謝礼 市負担分 40,000 県負担分 40,000	労働法令や労働関係の身近な問題をテーマに、より良い職場環境づくりに役立つ知識の醸成が図られた。	埼玉県労働セミナー運営委員会と共催

## (6) 職場見学付き就職支援セミナーの状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
職場見学付き就職支援セミナー 日時 10月1日(火) 午前10時～午後4時 場所 文化センター 講師 カウンセラー 稲着ゆみ子氏 見学先 株式会社ノヴァ、株式会社来本化工	—	テーマ 「自分らしい働き方を考えよう」 参加者数 11人 再就職の際に、過去の職歴にしばられがちなブランクのある主婦に対して、職種や選択肢を広げる機会を設け、より現実に即した就職活動を支援することができた。	埼玉県、女性キャリアセンターとの共催

## (7) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行う。	勤労者住宅資金貸付預託金 25,000,000 融資枠 125,000,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 25件	年度末貸付残高 35,009,000

## (8) 住宅リフォーム相談

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。(全24回) 日時 毎月第1・3土曜日(原則) 午前9時～正午	—	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 19件 工事件数 3件

目の説明及び主要な施策の成果					備考
6 農林水産業費 1 農業費					(単位：円)
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 ( % )	
149,214,000	131,892,196	0	17,321,804	88.4	
<p>この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。</p> <p>農業委員会の活動については、行政機関として農地法 3 法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。</p> <p>農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進するとともに、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行うとともに、農道整備を行い生産力の強化を図り、農業経営の向上に努めた。</p>					
1 農業委員会の活動に必要とした経費					9,426,572 円
1-1 委員会運営経費					9,426,572 円
(1) 農業委員報酬					6,909,600 円
(2) 農業委員会の活動状況					
区分	開会回数 (回)	出席延べ人数 (人)			
定例総会	12	233			
転作確認	1	11			
農業振興地域内農用地除外審議	2	18			
区分	処理件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)		
農地法第 3 条届出	4	11	1,715.01		
農地法第 3 条申請	3	7	2,701.56		
農地法第 4 条届出	32	65	16,253.53		
農地法第 4 条申請	1	1	363.00		
農地法第 5 条届出	70	94	22,542.22		
農地法第 5 条申請	30	45	18,960.40		
事業計画書	4	11	2,590.75		
諸証明	115	—	—		
合計	259	234	65,126.47		
					農業委員会

2 農業総務に必要とした経費	39,289,407 円
2-1 農政業務経費	721,769 円
3 農業振興に必要とした経費	12,584,565 円
3-1 農業振興対策業務経費	12,584,565 円

## (1) 地域農政推進

## ア 農用地利用集積事業

(ア) 利用権設定件数 167 件 (今年度：新設定 3 件、再設定 4 件)

(イ) 利用設定面積 293,998 m<sup>2</sup> (今年度：新設定 7,695 m<sup>2</sup>、再設定 14,853 m<sup>2</sup>)

## (2) 農業近代化資金利子補給の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金額 54,265	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

## (3) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業 (運営・事業補助)	事業費 933,166 補助率 定額 補助金額 933,166	主な農業振興事業としては、以下のとおりである。担い手育成として、認定農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成等への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工及び青年農業者による産業祭参加への助成を行った。他に、女性農業者研修への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	委員 17 人

## (4) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業 (梨協同防除事業) ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 3,394,600 補助率 定額 補助金額 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また協同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	組合員 12 人
イ	果樹園芸振興事業 (梨ブランド化推進事業) ・コンピューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 285,000 補助率 1/2 以内 補助金額 140,000	害虫防除のためのコンピューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	組合員 12 人

ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 346,320 補助率 1/2 以内 補助金額 173,160	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	組合員 19人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 3,363,548 補助率 定額 補助金額 50,000	トマト・キュウリの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	組合員 8人
オ	施設園芸振興事業（ブランド力強化推進事業） ・北本トマトのブランド力強化による本市PR及び農業経営の向上	事業費 1,575,000 補助率 定額 補助金額 450,000	非破壊糖度計の導入により、省力化、収穫時期の把握、品質の安定化を図り、北本トマトのブランド力を強化した。	組合員 8人

(5) 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金額 41,506 県費 20,753 市費 20,753	認定農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(6) 北本市農業ふれあいセンター物産展示場用地借上料 3,032,713円

(7) 経営所得安定対策推進事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金額 600,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(8) 北本市農業用生産施設豪雪被害見舞金の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
平成26年2月に発生した大雪により、農業用生産施設に被害を受けた農業者に対する見舞金の支給	支給金額 3,600,000	被害を受けた農業者36人に対して、それぞれ100,000円の見舞金を支給し、農業経営の安定の一助とした。

(9) 露地野菜振興事業の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企図した協同防除事業への補助	事業費 520,336 補助率 定額 補助金額 150,000	協同防除の実施により、農薬費の節減及び省力化が図られた。	組合員 30人

## (10) 鳥獣被害防止対策推進事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
野生鳥獣による農作物への被害を防止する事業への補助	事業費 586,527 補助率 定額 補助金額 320,000	野生鳥獣捕獲機材の導入や進入防止柵の整備により、鳥獣被害防止対策の推進が図られた。	委員 8人

## (11) 遊休農地活用景観形成促進事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
遊休農地における景観形成作物の生産及びそれらを活用した特産品の製造・販売を行う団体への補助	補助金額 625,000	景観形成作物の生産により、遊休農地の解消・景観の向上が図られ、それらを活用した特産品の生産・販売が行われた。	会員 40人

## 4 畜産業費に必要とした経費

130,010円

## 4-1 畜産業務経費

130,010円

## (1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・アカバネ・イバラキ病の予防	事業費 100,020 補助率 1/2以内 補助金額 50,010	酪農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	2戸 73頭

## (2) 環境衛生事業補助金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
畜産環境衛生改善・公害対策	事業費 566,165 補助率 定額 補助金額 80,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	会員 4人

## 5 農地費に必要とした経費

70,461,642円

## 5-1 土地改良事業経費

70,461,642円

## (1) 測量・設計・物件調査費

(単位：円)

概要	事業内容	施行場所	事業費
石戸宿地区農業農村整備事業	農道整備に係る測量・設計・物件調査費	石戸宿8丁目	1,291,500

(2) 工事請負費

(単位：円)

概要	事業内容	施行場所	事業費
石戸宿地区農業農村整備事業	第1期工事(L=140m、W=5.0m)に係る工事費	石戸宿8丁目	14,773,500

(3) 公有財産購入費

(単位：円)

概要	事業内容	施行場所	事業費
石戸宿地区農業農村整備事業	道路拡幅に伴う用地買収に係る費用	石戸宿8丁目	3,899,634

(4) 物件補償費

(単位：円)

概要	事業内容	施行場所	事業費
石戸宿地区農業農村整備事業	農道整備に伴う私有物件の移設に要する補償費用	石戸宿8丁目	10,614,294

(5) 基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金

39,684,374円

(6) 農地保全活動支援事業負担金

132,040円



目の説明及び主要な施策の成果					備考
7 商工費 1 商工費					市民課
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
348,507,000	318,422,215	9,731,000	20,353,785	91.4	
1 商工総務費に必要とした経費 54,043,630円					
1-1 消費行政推進業務経費 3,853,381円					
この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。					
(1) 消費生活講座の開催状況					
ア 消費生活講座(市主催) (単位:人)					
開催日・会場	テーマ	参加者数	備考		
4月26日(金) 北部公民館会議室	消費者被害の実例と対処法	24	講師 消費生活相談員 中西美智子氏		
6月17日(月) 文化センター第3会議室	贈与・相続・遺言について	37	講師 金融アドバイザー 秋浦良子氏		
6月20日(木) 中丸公民館集会所	消費者被害の実例と対処法	35	講師 消費生活相談員 中西美智子氏		
7月12日(金) 学習センター集会所	消費者被害の実例と対処法	20	講師 消費生活コンサルタント 関口多恵子氏		
7月12日(金) 西部公民館第1・2講義室	消費者被害の実例と対処法	35	講師 消費生活相談員 中西美智子氏		
9月4日(水) コミュニティセンター集会室	消費者被害の実例と対処法	36	講師 消費生活コンサルタント 竹村幸子氏		
9月13日(金) 南部公民館集会所	消費者被害の実例と対処法	48	講師 消費生活コンサルタント 関口多恵子氏		
11月8日(金) 東部公民館集会所	消費者被害の実例と対処法	21	講師 消費生活相談員 中西美智子氏		
11月27日(水) 文化センター第3会議室	私のエンディングノート	34	講師 日本葬祭アカデミー 教務研究室 二村祐輔氏		
12月6日(金) 文化センター第1・2会議室	消費者被害の実例と対処法	76	講師 消費生活相談員 中西美智子氏		
平成26年3月7日(土) 文化センター第3会議室	お洗濯セミナー～プロから学ぶ冬物の洗い方	25	講師 お洗濯マイスター山縣義文氏		
(2) 消費生活相談					
概要	相談件数	備考			
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	315件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あつせん、交渉等を実施した。			

(3) 消費生活展

開催日・会場	概要	備考
平成 25 年 11 月 3 日(日) 北本中学校校庭	消費生活相談員による悪質商法の啓発パネルの展示及び啓発パンフレットの配布。消費生活センターのPR。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。また、消費生活相談員によるだまされやすさ心理チェックを実施するとともに、多重債務、消費生活相談等の啓発チラシを配布した。

2 商工振興に必要とした経費

264,378,585 円

産業観光課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業及び中心市街地活性化事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、市内商工業の振興策として、中小企業金融業務、小規模企業支援業務、さらに緊急経済対策として市内共通プレミアム付き商品券発行事業を行った。

観光振興事業では、「北本まつり」や「日本五大桜サミット」の開催、観光啓発事業により本市の知名度が高まった。また地域資源を活かした観光推進事業や北本トマトのPR事業等を行い観光振興に努めた。

中心市街地活性化事業では、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。

2-1 商工振興業務経費

138,405,855 円

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あつせんの状況

(単位：件、円)

資金名	種 類	件数	融資あつせん状況	備考	預託金額
商工業近代化資金融資	運転資金	8	49,000,000	有保証人制度	5,400,000
	設備資金	1	3,700,000		
	運転・設備資金	0	0		
	計	9	52,700,000		
特別小口資金融資	運転資金	0	0	無保証人制度	6,000,000
	設備資金	0	0		
	運転・設備資金	0	0		
	計	0	0		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第 2 条第 4 項に係る認定件数)

(単位：件)

第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号
0	0	0	0	25	0	0	0	0

※第 5 号 業況の悪化している業種に属する中小企業者

ウ 中小企業者融資保証料補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が貸付契約期間内に返済した場合、保証料相当額を補助	対象融資額 0	保証料相当額	0	制度融資の円滑な運用と債務負担の軽減	0件

エ 中小企業者融資制度資金利子補給の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が償還開始日から2年間金融機関に支払った利子額の30%以内の額を支給	対象利子額 1,968,132	支払利子額の 30%以内	590,435	不況時の償還負担軽減と経営の安定	9件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のための商工会事業に対して補助	51,105,708	別記	11,648,027	・小規模事業者の振興と安定 ・市内経済の活性化	一般事業 2,300,000 経営改善普及事業 9,348,027

※別記 一般事業：補助対象経費の1/3以内

経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費の1/3以内

イ 中小企業経営相談

毎月第2水曜日に実施 北本市商工会に業務委託

相談件数 1件

(3) 北本市内共通プレミアム付き商品券発行事業補助

(単位：円)

概要	補助金額	事業執行の効果
プレミアム付き商品券発行に係る商工会への補助金	プレミアム付与経費 4,984,954	商業振興を資金面で支援するため、補助を行った。

(4) 施設設置奨励金

(単位：円)

概要	補助金額	事業執行の効果
企業誘致促進に関する施設設置奨励金	奨励金 108,801,100	企業誘致を行ったことにより、市内の産業の振興、雇用機会の拡大、産業観光資源の創出を図った。

2-2 観光振興業務経費

122,341,785 円

(1) 観光推進事業

ア 北本トマトブランド化推進事業

目的：北本のトマトは、昭和初期、『石戸トマト』のブランド名で全国的に有名であった。トマト生産の伝統を受け継ぎ、「北本トマト」及び関連商品のブランド化を図るため、トマトを使ったPR事業を実施する。

(ア) トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間59件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) 「駅とま」事業

0 円

目的：東日本旅客鉄道株式会社、トマト生産者との協働により、北本駅1番線（上り）ホームでトマト苗（シンディースイート、フルティカ、サンチェリープレミアム）を栽培し、「北本トマト」のPRを行う。

事業の効果：多くの市民や来訪者が利用する駅で取組みを行うことで、市内外に「北本といえばトマト」をPRすることができた。

イ ご当地グルメ普及事業

事業内容	参加イベント	事業執行の効果
ご当地グルメ（北本トマトカレー）の普及促進、店舗拡大	埼玉B級ご当地グルメ王決定戦 （飯能市） 5位入賞 95,000人 全国ご当地カレーグランプリ （横須賀市） 準優勝 40,000人 第7回C-1グランプリ （土浦市） 準優勝 75,000人	北本市観光協会（北本トマトカレーの会）を通じて、埼玉B級ご当地グルメ大会で優勝した「北本トマトカレー」の普及促進、店舗拡大を行った。「第11回埼玉B級ご当地グルメ王決定戦 in 飯能」をはじめ、県内外のご当地グルメ大会等で好成績を残し、新聞、テレビ、雑誌等に数多く取り上げられ、北本のご当地グルメ及び北本市の知名度向上に貢献した。

ウ 観光啓発事業

目的：北本の観光資源を効果的に発信するための観光ガイドブックを作成した。

(単位：円)

事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
企業のブランド力を活用し、訴求力のある観光ガイドブックの改訂版を増刷した。	2,152,500	北本を訪れた観光客のほか、市外で開催するイベント等で配布を行い、北本の魅力を広く発信することができた。	「るるぶ特別編集ようこそ！北本」改訂版AB判10,000部作成

エ 地域資源を活かした観光推進

2,600,000円

目的：地域で活躍する住民や雑木林等、市内の地域資源の活用や市内イベントの支援を通して観光事業を実施するとともに、観光情報を市内外に広く発信した。

(ア) チルアート・ラウンジ (イ) 北本野外音楽祭 (ウ) 北本スプリングマルシェ&まち暦ツアー (単位：人)

	事業の内容	入場者	事業執行の効果	備考
(ア)	北本水辺プラザ公園を活用し、音楽とクラフトマーケットを通じて、地域資源を活用した取り組みを実施した。	2,000	8月31日に新たな地域資源である北本水辺プラザ公園において、自然の中で楽しむ音楽と食事、クラフトマーケットを開催し、活用方法の提案と本市の地域資源のPRに貢献した。	北本市観光協会 北本野外音楽祭実行委員会
(イ)	市民団体、プロアーティストとの協働により音楽・ダンス・アートパフォーマンスを通じて、幅広い年代層が楽しめる地域資源を活用した取り組みを実施した。	8,000	11月10日に既存の地域資源である「きくまつり」に北本野外音楽祭が加わり、幅広いジャンルと年代層が融合したパフォーマンスを多くの来場者が楽しんだ。事業を通じて北本の魅力を市内外に発信するとともに、地域資源を活用した観光推進事業を実施し、北本のイメージアップに貢献した。	エイサー、ヒップホップダンス、キッズダンス、弾き語り、レゲエ、雑貨販売
(ウ)	北本駅西口多目的広場、雑木林、きたもとアトリエハウス、その他地域資源を活用したツアーや野菜市の取り組みを実施した。	2,100	3月21日、22日に市内の地域資源を会場に森のレストランをはじめとしたイベントを実施した。またレンタサイクルやガイドツアーを実施することで、新たな北本の楽しみ方を提案。北本の知名度向上に貢献した。	地元農家による生鮮野菜市、レンタサイクル、森のレストラン、ガイドツアー、カフェ

オ 魅力向上事業

2,600,000円

目的：北本市観光協会、関係機関と連携し、ねぶた絵・囃子講習会の実施や駅からハイキング等を開催する。また、市内外で行われる祭りやイベントに出向き北本の観光PRを行い、北本の知名度アップと交流人口の増加を図る。

(ア) 観光イベント活性化事業 (イ) 駅からハイキング運営事業 (ウ) ねぶた絵・囃子講習会 (エ) 弘前ねぶた運行事業

	事業の内容	参加実績	事業執行の効果	備考
(ア)	本市の魅力をPRするために、市内および市外の観光イベントに参加し、物産品の販売や観光パンフレットの配布を行った。	20回	市内外のイベントに出向き、本市の観光パンフレットの配布、物産品の展示販売および「とまちちゃん」の出演により、本市の知名度、イメージアップに貢献した。	菜の花まつり、みどりのフェスティバル、きくまつり、埼玉フェスタ、ゆるキャラさみっとin羽生
(イ)	本市の知名度アップと地域の活性化を目的に駅からハイキングを実施した。	春 691人 秋 812人	JR東日本、北本市観光協会と共催し、春の駅からハイキングを例年1日開催のイベントを4月1日から7日までの7日間開催とし、天候不順にもかかわらず多くの方に楽しんでいただいた。11月2日の北本まつり、きくまつりに合わせて実施し、秋の北本の楽しみ方をPRすることができた。	共催JR東日本、北本市観光協会

(ウ)	ねぶたの本場弘前市よりねぶた絵・囃子講師を招き、講習会を実施した。	40人	秋の北本まつりに向け、地域のねぶた制作、ねぶた囃子の技術力の向上を目的に、弘前市より講師を招いて講習会を実施した。宵まつりにおけるパフォーマンスの向上に大いに貢献した。また、小学校における「とまとねぶた」の制作に発展し、地域での取り組みに繋がった。受講生や小学生の制作したねぶた絵や「とまとねぶた」を北本駅構内等に展示し、宵まつりをPRするとともにまつりを盛り上げた。	協力 弘前観光コンベンション協会
(エ)	弘前よりねぶた団体を招致し、本場のねぶたの運行やお囃子を披露し、宵まつりに華を添えた。	20人	弘前ねぶた団体を招き、ねぶた囃子演奏と運行を披露し、またねぶた囃子の合同演奏を実施し、宵まつりの雰囲気は大いに盛り上げ、多くの来場者に楽しんでいただいた。	協力 弘前観光コンベンション協会

カ 魅力発信事業

2,394,216円

目的：ホームページ・SNS・フリーペーパー、ご当地グルメなどあらゆる手段を用いて北本の観光情報を発信し、北本の知名度アップ・交流人口の増加を図る。

(ア) 観光情報発信事業 (イ) 北本トマトカレー普及・PR事業 (ウ) 地産品活用事業

	事業の内容	事業執行の効果	備考
(ア)	季節ごとに本市の地域資源を紹介する季刊誌の発行やホームページ等で広報告知を行い、北本の魅力を発信した。	季刊誌「まち暦」の発行やフェイスブック、ツイッター等のあらゆる手段を用いて、本市の食、イベント、地域資源等、北本の魅力を効果的に発信することができ、本市の魅力を大いに発信することに貢献した。	
(イ)	北本トマトカレーの提供店舗拡大、会員増強の取り組みを実施した。	北本トマトカレーの提供店舗拡大のため会員増強の取り組みを実施するとともに、イベント出店支援やスタンプラリーを実施した。北本トマトカレーが数々のメジャーなグルメ大会で好成績を収め、新聞、雑誌、テレビ等で大きく取り上げられ、本市の知名度を上げることに大いに貢献した。	全国ご当地カレーグランプリ準優勝(横須賀市)、埼玉B級ご当地グルメ王決定戦in飯能5位、第7回C-1グランプリ(土浦市)準優勝
(ウ)	本市の地産品、特産品の展示や販売を行い、普及、PR活動を行った。	市内外のイベントや観光情報発信館において、地産品、特産品の展示・販売を行った。また観光農園等の発掘やPRを行うことで、本市の特産品等の普及活動に大きく貢献した。	レトルト北本トマトカレー、トマトジュース、菜種油、菜の花焼酎

キ 石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備基本設計策定事業

(単位：円)

事業の内容	事業費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備基本計画に基づく計画予定地を測量し、基本設計を策定した。	委託料 6,636,000	石戸蒲ザクラ保護及び周辺整備基本設計を策定することで、具体的な規模、スケジュール等、次のステップに進むことが可能となった。

ク 地域資源活性化事業

目的：市内西側地域にある地域資源を散策者にわかりやすく案内するために、観光ルートサイン（案内表示板）を設置した。

(ア) 観光ルートサイン整備事業（案内表示板）

(単位：円)

事業の内容	事業費	事業執行の効果	備考
観光 100 万人都市の実現に向けて、主に市内西側地域にデザイン性の高い案内表示板を設置した。	工事請負費 8,715,000	本市は歩いて巡る街と考え、「北本の里山の小道」をイメージしたらせん形状の案内標柱を設置した。訪れる散策者に対して案内するだけでなく、標柱の形を楽しみながら本市を巡ることができるようになった。	市内 32 箇所

(イ) 石戸地区観光計画策定業務

(単位：円)

事業の内容	事業費	事業執行の効果	備考
観光 100 万人都市の実現に向けて、石戸蒲ザクラ、石戸城跡、北本自然観察公園を中心とした地域資源についての調査を行い、課題の抽出、整理を行い、各地域資源の活用や振興策についての指針となる推進プランを策定した。	委託料 13,224,834	埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助事業を活用し、市内西側の主要資源を中心にアンケート調査等を実施。課題の抽出と整理を行い、今後の地域資源の活用方法において推進プランを作成し、本市の観光計画の指針づくりに大きな効果をもたらすとともに、短期の雇用機会を創出した。	埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助事業 10/10

(ウ) 日本五大桜サミット運營業務

(単位:円)

事業の内容	事業費	事業執行の効果	備考
本市において、日本五大桜サミットを初めて開催した。五大桜の恒久的保護や観光振興の取組みを全国にPRするとともに、関係者の相互交流、情報交換をすすめた。	委託料 4,699,800	サミット開催にあたり、交通広告、各市町におけるPRを行い、またテレビ、新聞等の報道により、本市に五大桜のひとつである「石戸蒲ザクラ」の存在を全国に発信することができた。石戸蒲ザクラの開花時には、県内外からの来訪者が増加し、石戸蒲ザクラ及び本市の知名度アップに大いに貢献することができた。	参加自治体 静岡県富士宮市、山梨県北杜市、岐阜県本巣市、福島県三春町 前夜祭レセプション、記念講演(華道家・假屋崎省吾氏)、報告会、日本五大桜サミット宣言

ケ フィルムコミッション活動

(単位:件)

事業の内容	相談件数	撮影実績
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	65	12

(2) 北本まつり事業

11,748,630円

ア 宵まつりの運営委託事業の状況

(単位:円)

事業の内容	主な経費	事業執行の効果	備考
北本まつり宵まつりにおける事務局業務を北本市観光協会へ委託し、市民手づくりのまつりを実施した。	委託料 5,709,395	北本市観光協会にまつり事務局業務を委託し、音響、会場設営、警備、広報、安全管理、会計、その他事務局業務全般を北本市観光協会が担うことで、職員の人件費等を軽減した。また、メディア等への広報活動の充実により、市内外へ大きなPR効果をもたらし、来場者数が70,000人と増加した。	提灯点灯期間 10月19日～11月2日

イ 宵まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金額	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施。オープニングパレードでは、県警音楽隊、カラーガード隊が出演。範頼ねぶたをはじめ、囃子山車や様々な参加団体のねぶたの運行等を実施。弘前ねぶたを招聘し、ねぶた囃子の合同演奏などを実施した。 日時 11月2日(土)午後1時30分～8時 場所 西中央通線	4,557,700	市長が認めた額	3,000,000	市民主体の実行委員会によって「北本が私のふるさと」を共有することができた。本年度は宵まつり20周年記念として、地域の町印を制作し、20周年をPRした。	来場者 70,000



ウ 産業まつり事業の状況

(単位:円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金額	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹友好都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時 11月3日(日) 午前9時30分～午後2時30分 場所 北本中学校	1,481,535	市長が認めた額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を紹介し、事業者と市民の交流、姉妹都市との親睦が深まった。	来場者 40,000

(3) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、情報発信館として北本の魅力を発信した。	28,496,381	市長が認めた額	13,600,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本の魅力を多くの人々に発信することができた。

イ 北本市特産品推進委員会事業の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	負担金額	事業執行の効果	備考
総合的な特産品の開発・販売の支援	498,828	市長が認めた額	90,000	北本市の特産品の開発に関して検討した。委員会 3回開催	JAあだち野、商工会、観光協会、市で構成

2-3 中心市街地活性化事業経費

3,630,945円

(1) 中心市街地推進事業補助の状況

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果	備考
中心市街地活性化経費として、北本市商工会に補助	1,005,075	市長が認めた額	700,000	北本おすすめ店カタログ2013版の発行及びあきんど市支援等により、中心市街地活性化の支援を行った。	あきんど市チラシ10,000部、北本おすすめ店カタログ2013版30,000部

(2) サマーフェスタ事業補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果	備考
北本駅東口側を中心に、憩いと安らぎを提供し、北本市に賑わいを取り戻すことを目的としたサマーフェスタの開催。	3,850,202	市長が認めた額	1,800,000	北本駅東口駅前交差点、中山道、東中央通りにおいて、5年ぶりに「復活 NEO サマーフェスタ!!」として開催され、35,000人が来場した。キッズダンス、流し踊り、地場産市、B級グルメ、星空映画祭等、幅広い年齢層の方々が夏の夜のイベントを楽しみ、北本の賑わいを創出した。	主催 商工会、サマーフェスタ実行委員会

(3) ホワイトイルミネーション事業補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金額	事業執行の効果	備考
駅東西口ロータリーのイルミネーションと点灯式イベントの開催	1,125,726	定額	300,000	北本駅東西口ロータリーのイチョウ・ケヤキにイルミネーションを設置・点灯するとともに、点灯式に合わせて北本駅東口ロータリーでコンサート等を実施し、本市の魅力アップと地域の活性化に貢献した。	点灯期間 平成25年12月1日 ～平成26年2月14日 点灯式 平成25年12月1日

目の説明及び主要な施策の成果

備考

8 土木費 1 土木管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
130,539,000	118,310,842	0	12,228,158	90.6

1 土木総務費に必要とした経費 117,309,274 円

1-1 営繕業務経費 206,231 円

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

(1) 市有建築物の工事等の状況

ア 工事 23 件

イ 設計委託等 10 件

1-2 用地取得等業務経費 372,620 円

この経費は、用地取得等に必要とした経費である。

(1) 測量委託料

ア 深井1丁目地内隅切り買収測量業務委託 331,380 円

イ 境界杭埋設業務委託(北本4丁目地内) 173,880 円

1-3 土木管理業務経費 954,715 円

この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報奨金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

(1) 樋管操作委託の状況 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年17回、出水時はその都度実施する。	委託料 177,240 保険料 21,200	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。 通常操作 6・7・8・9・10月は月2回(計10回) 4・5・11・12・1・2・3月は月1回(計7回) 10,080×17回=171,360 出水時操作 2,520×2時間= 5,040 出水時待機 840×1時間= 840 保険料 21,200

建築開発課

道路課

- (2) 道路後退用地提供者報償金 240,000 円  
 ア 道路後退用地提供者報奨金 2 件  
 (3) 違反簡易広告物撤去作業委託

概要	主な経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、(財)シルバー人材センターに委託している。	委託料 210,840	撤去枚数 743 枚 (立て看板 13 枚、はり札 250 枚、はり紙 480 枚) 定期的な撤去作業により違反簡易広告は減少傾向となっている。平成 26 年度以降も撤去作業を継続することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの情勢が望める。

1-4 道路情報管理システム経費 5,776,442 円  
 この経費は、(1) 道路情報管理システム委託、(2) 道路情報管理システム用 OA 機器の借上げ料に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約 329 km システム画面数 216 画面 (400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保存	委託料 5,565,000	平成 25 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 74%、システム入力 47%に達している。今後においては、早期に JR 高崎線西側地域の整備を完了させ、市民サービス等に迅速に対応させることが期待される。

(2) 道路情報管理システム用 OA 機器の借上料 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
サーバー1台、クライアント2台、周辺機器1式、ソフトウェア1式、デジタル複合機1台、スキャナー1台	借上料 211,442	平成 8 年度の道路情報管理システム稼働と同時にハード機器を導入し、研究・検討を重ねてきた結果、管理システムのプログラムと相性のよいハード機器の選定が不可欠である。また、ハード機器のメンテナンスも重要であり、機器の総合的な管理が好ましいことから一括して管理を委託し成果を上げている。膨大な道路台帳の測量成果等の情報処理にはこのシステムが不可欠であり、データ処理に大いに機能を発揮している。

2 建築指導費に必要とした経費

1,001,568 円

建築開発課

2-1 建築指導業務経費

1,001,568 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、街なみ景観の改善等を図った。

(1) 建築確認申請等システム管理業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 建築確認申請業務（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	事務機器借上料 690,480	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）を行うことにより、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物の耐震関係業務の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 北本市住宅リフレッシュ資金助成実施要綱に基づく補助金	耐震診断活動費補助金 25,000	技術者団体による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：5件

(3) 手数料を必要とする業務

ア 建築物の確認申請	14件（うち、1件は手数料免除）
イ 建築物の計画変更確認申請	2件
ウ 工作物の確認申請	2件
エ 工作物の計画変更確認申請	1件
オ 建築物の完了検査申請	16件
カ 屋外広告物の許可申請	154件
キ 道路位置（指定・変更・廃止）申請	4件
ク 道路位置指定図面複写	164件
ケ 建築計画概要書複写	26件
コ 長期優良住宅認定申請	26件
サ 長期優良住宅計画変更認定申請	1件
シ 低炭素建築物新築等計画認定申請	1件

(4) 手数料を必要としない業務

ア	建設リサイクル法届出の受理	81 件
イ	特定関連施設届出 県進達受理	24 件
ウ	確認審査報告書受理 (指定確認検査機関処理分)	267 件
エ	計画変更確認審査報告書受理 (指定確認検査機関処理分)	11 件
オ	建築物の完了検査報告書受理 (指定確認検査機関処理分)	256 件
カ	計画通知	2 件
キ	計画通知の計画変更	1 件
ク	完了通知	1 件
ケ	建築基準法第 12 条第 5 項に基づく報告書受理	3 件
コ	中高層建築物の建築に係る指導要綱に基づく届出受理	9 件
サ	建築物の確認申請 県進達受理	1 件
シ	建築許可等 県進達受理	9 件
ス	中高層建築物の建築に係る建築事業報告書 県進達受理	8 件
セ	省エネ法届出の受理	1 件

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
785,509,000	630,603,748	65,000,000	89,905,252	80.3

1 道路橋りょう総務に必要とした経費	88,384,881円
1-1 道路橋りょう業務経費	31,223,988円
この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。	
2 道路維持に必要とした経費	296,082,275円
2-1 道路維持事業経費	223,023,962円

(内 88,063,500円は平成24年度繰越明許費)

この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

(1) 道路維持事業の状況

ア 舗装工事

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
市道124号線舗装改修工事	L=120m A= 672 m <sup>2</sup>	石戸宿6丁目	3,213,000
市道2237号線舗装改修工事	L=123m A= 535 m <sup>2</sup>	中丸3丁目、本宿6丁目	2,898,000
市道2410号線舗装改修工事	L= 47m A= 101 m <sup>2</sup>	二ツ家4丁目	880,215
市道6309号線舗装改修工事	L= 72m A= 248 m <sup>2</sup>	本町6丁目	1,281,000
市道18号線舗装改修工事	L=135m A= 851 m <sup>2</sup>	石戸9丁目	3,874,500
市道127号線舗装改修工事	L=120m A= 847 m <sup>2</sup>	栄3・栄6	4,074,000
市道3023号線舗装改修工事	L=211m A= 844 m <sup>2</sup>	石戸9丁目	3,486,000
都市再生・市道18号線舗装改修工事	L=610m A=3,920 m <sup>2</sup>	石戸9丁目・石戸宿1丁目	13,741,560
市道2378号線舗装改修工事	L=115m A= 637 m <sup>2</sup>	中丸9丁目	3,255,000
市道2121号線簡易舗装工事	L= 73m A= 109 m <sup>2</sup>	北中丸2丁目地内	1,123,500
市道6418号線簡易舗装工事	L= 76m A= 161 m <sup>2</sup>	高尾1丁目	729,750
市道1122号線簡易舗装工事	L= 62m A= 271 m <sup>2</sup>	東間8丁目	1,102,500
市道101号線舗装改修工事	L=160m A= 805 m <sup>2</sup>	深井4・5丁目	3,759,000
都市再生・市道10号線舗装改修工事	L=260m A=1,550 m <sup>2</sup>	中央3・4丁目	8,463,000
都市再生・市道127号線舗装改修工事	L=220m A=1,380 m <sup>2</sup>	栄	5,901,000
都市再生・市道6360号線舗装改修工事	L=225m A=1,530 m <sup>2</sup>	本町1丁目他3	7,035,000

道路課

イ 道路改修補修工事

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
総交市道 1319 号線舗装改修工事	L=160m A=1,260 m <sup>2</sup>	朝日 2 丁目	8,452,500	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 1426 号線舗装改修工事	L=200m A=1,270 m <sup>2</sup>	古市場 1 丁目	9,492,000	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 104 号線舗装改修工事	L=230m A=1,280 m <sup>2</sup>	宮内 5 丁目	9,114,000	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 6390 号線舗装改修工事	L=98m A=604 m <sup>2</sup>	本町 2・5 丁目	4,599,000	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 2132 号線舗装改修工事	L=260m A=1,850 m <sup>2</sup>	朝日 4 丁目	9,229,500	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 118 号線舗装改修工事	L=265m A=1,490 m <sup>2</sup>	中丸 10 丁目	12,757,500	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 3140 号線舗装改修工事	L=220m A=754 m <sup>2</sup>	大字下石戸上、 大字下石戸下	3,255,000	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 2207 号線舗装改修工事	L=228m A=1,170 m <sup>2</sup>	中丸 9・10 丁目	4,987,500	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 2130 号線舗装改修工事	L=360m A=1,760 m <sup>2</sup>	朝日 3・4 丁目	7,192,500	平成 24 年度繰越明許費
総交市道 2390 号線舗装改修工事	L=109m A=770 m <sup>2</sup>	中丸 8 丁目	9,345,000	平成 24 年度繰越明許費
緊急補修工事	道路緊急補修工事	市内全域	39,362,561	緊急補修 153 件 砂利敷均し 62 件

ウ 道路維持管理委託業務

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	13,710,185	51 件
植木等手入れ委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,012,838	

エ 調査設計委託業務

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
路面性状調査業務委託	道路の健全度調査	市内全域	6,216,000	平成 24 年度繰越明許費
市道 19 号線道路改修調査設計業務委託	道路改修に係る調査設計	大字北本宿、 大字下石戸下	2,887,500	

オ 除雪委託業務

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道除雪業務委託	除雪作業	市内全域	3,452,894	2 回



2-2 道路照明灯等整備事業経費

40,504,198 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (( )内はLED灯)

(単位:基)

種別	平成24年度末	平成25年度増減数			平成25年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附によるもの	私設街灯の移管		
街灯及び道路照明灯	5,060(700)	23(23)	0	0	44(47)	5,127(1,270)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 978 件

6,931,324 円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
北本市防犯灯LED化事業業務委託	交換 500 基	市内全域	30,500,000	LED 500 基
道路照明灯街灯設置工事	新設 47 基 撤去 3 基	市内全域	2,855,874	LED 47 基

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2 件

217,000 円

2-3 交通安全施設整備事業経費

32,554,115 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数

(単位:基)

種別	平成24年度末	平成25年度増減数			平成25年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附によるもの	私設街灯の移管		
道路反射鏡	1,602	7	0	0	40	1,649

イ 交通安全施設等の整備状況

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=8,497.0m(実線 15cm幅に換算)	市内全域	6,968,454	
車幅制限ブロック改修工事	L= 4.8m 地先境界ブロック設置	大字高尾	262,500	市道 107 号線
道路反射鏡新設・補修工事	新設 40 基、補修 18 基	市内全域	4,989,911	
道路側溝緊急改修工事	L=17.8m 道路側溝改修	西高尾 7 丁目	819,000	市道 8 号線
路肩緊急改修工事	L=16.0m 擁壁工等	荒井 5 丁目	819,000	市道 4062 号線
防護柵緊急修繕工事	防護柵交換	中央 1 丁目	299,250	市道 16 号線
総交ゾーン 30 区画線塗布工事	ゾーン 30 区域の区画線塗布	深井・東間・宮内	18,396,000	

3 道路新設改良に必要とした経費 245,226,452 円  
 3-1 道路新設改良事業経費 130,778,151 円

(内 31,248,500 円は平成 24 年度繰越明許費及び事故繰越)

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事

(単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 4049 号線道路改良工事	L=130m W=9m (2.5m)	荒井 4・5 丁目、 石戸宿 7 丁目	30,150,000	平成 24 年度繰越明許費
市道 6360・6361 号線道路改良工事	L=170m W=11m (3m)、 9.5m (3m)	本町 1 丁目	31,710,000	
市道 5165 号線道路改良工事	L=70m W=7m (2m)	高尾 9 丁目	16,590,000	
市道 2216 号線道路改良工事	L=178m W=5m	中丸 10 丁目	18,196,500	
市道 3247 号線高木撤去工事	市道 3247 号線道路整備に伴う準備工	大字北本宿	3,988,950	

イ その他の主な経費

(単位:円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
用地取得	174.74 m <sup>2</sup> (3 件)	813,099	事業の進捗が図られた。	市道 5165 号線外 2 路線 平成 24 年度事故繰越 (110,000 円) 含む
物件補償	2 件	737,900		市道 6363 号線外 1 路線 平成 24 年度事故繰越 (600,000 円) 含む
電柱移設負担金	東電柱 9 本	5,994,502		市道 2216・2224 号線外 2 路線
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	3,414,600		市道 6360・6361 号線外 4 路線
調査設計委託	市道 5198 号線外道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算及び市道 120 号線外道路詳細修正設計等を実施した。	8,235,150	今後の道路整備に向けた計画・方針を定めることができた。	市道 120 号線外 6 路線 平成 24 年度繰越明許費 (388,500 円) 含む

3-2 市道12号線整備事業経費

114,448,301円  
(内108,912,893円は平成24年度繰越明許費)

この経費は、市道12号線整備事業の推進に必要な経費である。

(1) 委託業務の状況

ア 測量委託業務 イ 調査設計委託業務 ウ 物件調査積算業務 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	用地取得に伴う測量業務	登記図書作成業務委託 441,000	取得用地を確定することができ、事業の進捗が図られた。	平成24年度繰越明許費
		境界標埋設業務委託 430,500	取得用地の適正な管理が図られた。	平成24年度繰越明許費
イ	道路整備工事に係る調査設計業務	設計修正業務委託 451,500	工事発注に向けて事業の進捗が図られた。	平成24年度繰越明許費
ウ	補償額の積算業務	物件調査積算業務委託 99,750	適正な補償価格の提示ができ、事業の進捗が図られた。	平成24年度繰越明許費

(2) 道路整備業務の状況

ア 道路改良工事 イ 道路照明設備工事 ウ 電柱移設 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	道路改良工事を実施	工事請負費 70,154,700	事業の進捗が図られた。	平成24年度繰越明許費 (64,680,000円)含む
イ	道路照明設備の設置工事を実施	工事請負費 20,370,000	道路交通の安全を確保できた	平成24年度繰越明許費
ウ	道路改良工事のための電柱撤去移設 (NTT柱7本、架空線移設1式)	負担金 3,220,870	事業の進捗が図られた。	平成24年度繰越明許費

(3) 用地取得業務等の状況

ア 事業用地取得 イ 工作物等の物件補償 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	関係権利者に事業の必要性等を説明し、理解と協力を得て事業用地を獲得した(取得面積1,093.69㎡)	土地購入費 18,802,016	事業の進捗が図られた。	平成24年度繰越明許費
イ	工作物等の物件補償(2件)	物件補償費 417,257		平成24年度繰越明許費

4 橋りょう維持に必要な経費

910,140円

4-1 橋りょう維持事業経費

910,140円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要な経費である。これにより高尾橋の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

ア 工事請負費 イ 施設管理等委託料 (単位:円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	橋りょう補修工事	高欄の補修、浮遊物撤去等工事を行った。	大字高尾他	219,240
イ	橋りょう維持管理等委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾他	677,250

8 土木費 3 河川費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23,369,000	19,173,958	0	4,195,042	82.0

1 河川維持に必要とした経費 19,173,958 円  
 1-1 河川維持事業経費 17,885,458 円

下水道課

この経費は、良好な河川環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 工事請負費の主な状況

(単位:円)

工事名	工事内容	工事箇所	工事費
石戸6丁目地内他1地区水路浚渫工事	L=78.9m	石戸6丁目、石戸宿3丁目 地内	787,500
朝日3丁目地内他2地区水路浚渫工事	L=405.7m	朝日3丁目、深井7、8丁目 地内	1,123,500
朝日3丁目地内他1地区水路浚渫工事	L=159m	朝日3丁目、石戸9丁目 地内	1,102,500
大字石戸宿地内水路浚渫工事	L=50.2m	大字石戸宿 地内	1,008,000
深井8丁目地内他4地区樹木伐採工事	樹木伐採、草刈、伐木処理	深井7、8丁目、石戸4、9丁目、朝日3丁目 地内	249,900
朝日1丁目地内他3地区樹木伐採工事	樹木伐採、草刈、防草シート設置	朝日1、4丁目、宮内5丁目 地内	651,000
古市場2丁目地内他水路改修工事	L=213.24m 両岸陥没補修・透水シート設置	古市場2・3丁目、朝日1・2丁目 地内	6,625,500
中丸8丁目地内水路改修工事	L=97.6m 組立土留設置	中丸8丁目 地内	3,538,500
深井4丁目地内水路法面補修工事	L=11.6m	深井4丁目 地内	262,500
勝林雨水1号幹線上流改修及び緊急付帯工事	開渠撤去・埋設管設置 □500 樹2 基設置	西高尾7丁目 地内	1,115,625
水路緊急補修工事	陥没補修、透水シート設置 倒木撤去、伐木処理	市街化調整区域 13箇所	1,102,555

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

1-2 江川改修事業経費 1,288,500 円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である1級河川「江川」の改修を目的として、流域関係4市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金 88,500 円  
 イ 江川維持管理事業負担金 680,000 円  
 ウ 江川事業負担金 520,000 円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係4市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,179,093,000	1,142,515,282		36,577,718	96.9

1 都市計画総務事務に必要とした経費 148,122,357 円

1-1 まちづくり事業業務経費 15,312,733 円

(1) 北本市都市計画審議会の状況 (単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 12月26日開催 出席委員13人	委員報酬 66,000	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について他4件

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 第一種低層住居専用地域見直し業務委託

イ 上尾道路沿道土地利用調査業務委託

ウ ぼんぼりを活用したまちづくり検討業務委託

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	市民ニーズや住まい方の多様化等に対応するため、アンケート調査を行い第一種低層住居専用地域における容積率の見直しについて検討を行った。	調査委託料 5,145,000	建築の自由度が高まり、二世帯住宅の建設や既存住宅の増改築等の住まい方の選択肢が広がり、新たなファミリー世帯の転入や転出減が期待できる。
イ	上尾道路の整備に伴い、市内の土地利用や道路ネットワークの状況などを踏まえ立地が期待できる業種などを分析し、沿道の土地利用の基本方針や開発手法の検討を行った。	調査委託料 3,570,000	上尾道路を沿道の土地利用についての計画案を示し、開発手法の検討を行うことができた。
ウ	北本駅周辺地区において、景観に配慮した安全で魅力的な夜間の街並みを形成するため、道路沿いにある建物の軒下や壁面を活用して「ぼんぼり」を点灯する実験を行った。	調査委託料 1,998,570	ぼんぼりの点灯実験を行い、暗がりもなくすよう街の凹凸に光を設置することで安心感と防犯性の向上がみられた。

都市計画課

(3) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面にに基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	108 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	11 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	13 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

(4) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 80,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

(5) 市街化区域編入地区基盤整備の状況

(単位：円)

	事業名	事業費	事業執行の効果	備考
ア	物件調査積算業務委託	調査委託料 57,750	地区計画道路の用地取得に必要な物件補償の調査・積算を行った。	平成 22 年 2 月 5 日に、区域区分の変更により下原地区の全域と台原地区、中丸南地区の一部区域が市街化区域へ編入され、「計画的で安全・安心なまちづくり」を推進するため、地区計画により設定した区画道路の用地買収を行う。
イ	市道 3221 号線境界仮杭設置業務委託	調査委託料 96,600	分秘登記及び物件調査範囲の表示に必要な仮杭を設置した。	
ウ	市道 3221 号線登記図書作成業務委託	調査委託料 94,500	用地取得に伴う、所有権移転登記図書を作成した。	
エ	地区計画道路用地買収費	土地購入費 1,794,813	68 m <sup>2</sup> の区画道路用地を取得した。	
オ	物件移転補償費	物件移転補償費 1,317,670	用地取得に必要な物件補償を行った。	

## 1-2 開発指導業務経費

## (1) 開発許可等業務の状況

## ア 都市計画法に基づく開発許可等 419 件

一定の開発行為について、法に基づく許可の対象とすることにより、公共施設の整備等について一定の水準を確保させる。これにより、道路、緑地等の公共施設等の整備または宅地の安全性などについて確保できた。

内容	件数	備考
開発行為許可（法第 29 条第 1 項）	47 件	手数料を必要とするもの （※1:うち、1 件は手数料免除） （※2:うち、5 件は手数料免除）
開発行為変更許可（法第 35 条の 2 第 1 項）	22 件	
予定建築物等以外の建築等許可（法第 42 条第 1 項）	5 件	
建築行為等許可（法第 43 条第 1 項）	4 件	
開発登録簿の写しの交付（法第 47 条第 5 項）	(※1) 43 件	
適合証明書の交付（都市計画法施行規則第 60 条）	(※2) 93 件	
開発道路台帳の複写	28 件	
小計	242 件	
開発行為事項変更届（都市計画法施行規則第 28 条の 4）	8 件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認（法第 37 条第 1 項）	21 件	
工事着手届（市規則第 3 条第 1 項第 1 号）	47 件	
中間検査依頼書（市規則第 3 条第 3 項）	18 件	
工事完了届（法第 36 条第 1 項）	49 件	
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第 38 条）	34 件	
小計	177 件	
合計	419 件	

## イ 相談指導 82 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。（件数は、「相談票」として文書化したもののみで電話相談等によるものは含まない。）

## ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 34 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

## エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 1 件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

2 土地区画整理事務に必要とした経費	140,111,600 円	
2-1 土地区画整理業務経費	1,600 円	都市計画課
2-2 特別会計繰出金事業経費	140,110,000 円	久保土地区画 整理事務所
この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。		
(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	140,110,000 円	
3 南部地域整備事務に必要とした経費	134,649,108 円	南部地域整備課
3-1 南部地域整備経費	134,649,108 円	
(1) 南部地域整備関連業務		
ア 圏央道掘割上部利用事業の状況		(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
圏央道 J R 交差部周辺の上部利用を図るため、一般国道 468 号首都圏中央連絡自動車道建設事業に伴う北本市圏央道上部利用事業の施行に関する基本協定及び工事施行協定を締結し、工事施行協定書に基づき平成 25 年度分契約書を締結した。	負担金 116,496,458	圏央道の工事が順調に進み、平成 26 年度内の完成に向け、掘割上部蓋掛けの事業進捗が図られた。

(2) 新駅の設置促進業務の状況

ア 高崎線桶川・北本間新駅設置促進期成会負担金 イ 新駅関連経済効果調査業務 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	高崎線桶川・北本間新駅設置促進期成会の運営及び事業経費を応援した。	負担金 13,700,000	行政、市議会及び目的に賛同する市民団体と協働して、新駅の実現に向けた取り組みをすることができた。
イ	J R 高崎線の新駅計画に伴う、過年度調査資料の更新を行い、経済波及効果や税収増加等の検討を行った。	調査委託料 2,499,000	新駅建設による経済効果等に関する報告書を作成することができた。

(3) 基金積立金業務の状況

(単位:円)

区分	利子積立	積立金	寄附金積立	計	平成 25 年度末残高
南部地域整備基金積立金	-1,177,465	0	0	1,177,465	762,538,888



4 街路事業に必要とした経費 45,207,551 円  
 4-1 中央通線整備事業経費 36,073,190 円  
 この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。 (内 26,418,000 円は平成 24 年度繰越明許費)

道路課

(1) 委託業務の状況

- ア 境界杭埋設等業務
- イ 設計委託業務

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	用地取得に伴う境界杭の埋設	委託料 470,400	取得用地の適正な管理が図られた。
イ	街路整備工事に係る設計業務	委託料 472,500	工事発注に向けて事業の進捗が図られた。

(2) 整備業務の状況

- ア 街路整備工事
- イ 電柱移設

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	街路整備工事を実施	工事請負費 32,308,500	事業の進捗が図られた。	平成 24 年度繰越明許費 (26,418,000 円) を含む
イ	街路整備工事のための電柱移設 (東電柱 2 本、 NTT 柱 1 本、地中線移設 1 式)	負担金 2,655,405	事業の進捗が図られた。	

4-2 計画道路整備事業経費 9,134,361 円  
 (1) 県施行街路事業費負担金 9,079,361 円  
 ア 中山道事業負担金

5 公共下水道に必要とした経費 367,580,000 円  
 5-1 特別会計繰出金事業経費 367,580,000 円  
 (1) 公共下水道事業特別会計繰出金

下水道課

6 公園事務に必要とした経費 306,844,666 円  
 6-1 公園施設維持管理経費 107,374,455 円

都市計画課

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 82 カ所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園の維持管理については、指定管理者制度の導入に伴い、(株) 矢口造園及びNPO法人北本雑木林の会に委託した。

(1) 都市公園

都市公園数 (都市計画課所管)	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
82	78	2	2

(2) 委託料 103,853,544 円  
 指定管理委託料 97,916,750 円  
 遊具点検委託料 684,600 円  
 公園等管理委託料 5,017,425 円  
 (3) 使用料及び賃借料 577,400 円  
 土地借上料 (深井スポーツ広場他) 577,400 円  
 (4) 工事請負費 2,745,540 円  
 北本総合公園内緊急汚水ポンプ改修工事 433,650 円  
 北本総合公園管理棟GHP室外機修理工事 498,750 円  
 緊急散水管漏水修理工事 252,000 円  
 市道 124 号線舗装本復旧工事 283,500 円  
 本宿 4 丁目公園緊急公園灯改修工事 233,650 円  
 その他付属施設補修工 1,043,990 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	3,959	412	289	4,660
利用人数 (人)	24,022	25,820	14,371	64,213

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	468	686	605	109	340	289	2,497
利用人数 (人)	14,134	25,727	22,822	2,157	9,746	9,996	84,582

6-2 都市公園整備事業経費

194,594,890 円

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務      イ 調査・設計業務

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地等の樹木の手入れ及びサイクリングロード等の除草を実施した。	除草委託料 711,900	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、訪れた市民の皆さんに楽しんでもらえた。
イ	北本中央緑地の事業用地取得のための用地測量及び不動産鑑定を実施した。	調査 850,500	北本中央緑地の事業用地取得のための用地及び土地単価の基礎資料を得ることができた。

(2) 公園等整備事業

ア 公園整備工事      イ 北本中央緑地樹木更新工事      ウ 公園用地の取得

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	北本南団地汚水処理施設跡公園化工事	工事請負費 22,669,500	北本南団地の地汚水処理施設の除去及び一部補強し、公園として整備する前提が整った。
	北本南団地汚水処理施設跡公園化工事 (その2)	工事請負費 16,201,500	北本南団地の汚水処理施設跡を公園して利用できるようになった。
	三国コココーラボトリング北本水辺ひろばトイレ新設工事	工事請負費 26,229,000	北本水辺プラザ公園内にトイレを設置することで、利用者の便益を向上することができた。
	北本市子供公園園路改修工事	工事請負費 7,700,000	北本市子供公園内の老朽化した園路を改修することで利用者の便益を向上することができた。
	北本市子供公園フェンス更新工事 (その2)	工事請負費 2,173,500	北本市子供公園内の老朽化したフェンスを改修することで利用者の便益を向上することができた。
	本町7丁目公園遊具改修工事	工事請負費 5,827,500	老朽化した遊具を改修し安全、安心な公園とし利用者の便益の向上が図れた。
	朝日ワコーレ公園遊具改修工事	工事請負費 8,809,500	老朽化した遊具を改修し安全、安心な公園とし利用者の便益の向上が図れた。
	みどり公園遊具改修工事	工事請負費 5,775,000	老朽化した遊具を改修し安全、安心な公園とし利用者の便益の向上が図れた。
	北本総合公園園路改修工事 (その2)	工事請負費 10,552,500	北本総合公園内の老朽化した園路の舗装を更新し、利用者の便益が図れた。
	北本市子供公園フェンス更新工事 (繰越明許)	工事請負費 3,927,000	北本市子供公園内の老朽化したフェンスを改修することで利用者の便益を向上することができた。
北本総合公園園路改修工事 (繰越明許)	工事請負費 39,994,500	北本総合公園内の老朽化した園路の舗装を更新し、利用者の便益が図れた。	

	下石戸西部公園遊具改修工事（繰越明許）	工事請負費 9,870,000	老朽化した遊具を改修し安全、安心な公園とし利用者の便益の向上が図れた。
イ	北本中央緑地において、高齢化した樹木の伐採を実施し、萌芽更新を図った。	北本中央緑地 雑木林再生工事 4,321,500	萌芽更新を行うことにより、雑木林の再生を進めることができた。
ウ	公園用地取得	公有財産購入費 27,993,934	北本中央緑地の事業用地を 568.6 m <sup>2</sup> 取得した。

6-3 緑化推進業務経費

4,875,321 円

この経費は、自然保護及び緑化推進並びに緑のトラスト保全第8号地の保全整備等に必要とした経費である。

(1) 菊の普及啓発事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	文化センター前の菊花苑の管理を菊花愛好会に委託した。	委託料 380,000	市の花「菊」を植栽し、菊の普及、啓発が図られた。

(2) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 7人 ・保護樹木 52本 ・奨励金交付対象樹木 41本 市民緑地等の管理を実施した。	奨励金 235,838 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 18,800 枯損木、枝処理業務 987,840	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。	保護地区 ・西後 (0.68ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.35ha) 市民緑地 (1.07ha)

(3) 緑化協力団体補助事業

(単位：円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	市の花「菊」の普及、啓発を目的に菊花愛好会に活動費の補助を行った。	活動費補助 160,000	市の花「菊」の普及、啓発が図られた。
イ	城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺環境整備を目的に城ヶ谷桜堤保存会による活動費の補助を行った。	活動費補助 200,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

## (4) 鳥獣保護事業

(単位:件)

	概要	許可件数
ア	住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	1

## (5) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,941	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

## (6) トラスト8号地保全事業

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りを実施した。	委託料 948,850	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植え、稲刈りの体験学習を実施するとともに、周辺の里道及び水路の草刈りを実施し、里山特有の景観を保つことができた。

## (7) 基金積立事業

(単位:円)

	概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	平成25年度末残高
ア	緑と花のまちづくり基金	164,403	0	636,602	801,005	129,950,130
イ	高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	6,678	12,000	12,000	30,678	4,545,363
	合計	171,081	12,000	648,602	831,683	134,495,493

8 土木費 5 住宅費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
26,664,000	25,916,261	0	747,739	97.2

- 1 住宅管理業務に必要とした経費 25,916,261 円  
 1-1 市営住宅維持管理経費 25,916,261 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山中住宅 204 号室及び台原住宅 101 号室退去修繕</li> <li>・台原住宅 302 号室退去修繕</li> <li>・台原住宅受水槽オーバーフロー管防虫網改修</li> <li>・台原住宅 302 号室シャワー金具等改修</li> <li>・台原住宅 302 号室ユニットバス折戸等改修</li> <li>・台原住宅浄化槽ブロー改修</li> <li>・台原住宅 302 号室風呂釜追炊き設備改修</li> <li>・台原住宅 302 号室換気扇等改修</li> <li>・山中住宅 303 号室台所蛇口等改修</li> <li>・台原住宅及び山中住宅消火器交換</li> <li>・山中住宅 201 号室風呂自動湯張り器具交換改修</li> </ul>	修繕料 1,905,681	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図れた。退去に伴う修繕工事を行うことにより、住戸内の不具合箇所の是正及びリフレッシュが図れた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台原住宅 (浄化槽水質検査)</li> <li>・台原、山中住宅 (火災保険等)</li> <li>・台原、山中住宅 (受水槽管理委託)</li> <li>・台原、山中住宅 (植栽管理委託)</li> <li>・台原、山中住宅 (給水装置管理委託)</li> <li>・台原、山中住宅 (テレビ受信施設使用料)</li> </ul>	役務費 32,755 委託料 199,080 使用料 71,820	施設内設備等の適切な維持管理が図れた。
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営山中住宅大規模改修工事設計業務委託</li> </ul>	委託料 1,942,500	市営山中住宅の安全で快適な住まいを長期に渡って確保することを目的に、予防保全的な観点から行う修繕、改修工事実施のための設計図書ができた。
エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営台原住宅大規模改修工事</li> </ul>	工事請負費 21,735,000	市営台原住宅の安全で快適な住まいを長期に渡って確保することを目的に、大規模改修工事 (外壁改修・屋上防水) を実施し、建物の長寿命化が図れた。

建築開発課

目の説明及び主要な施策の成果

備考

9 消防費 1 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,002,219,000	976,933,170	0	25,285,830	97.5

1 常設消防に必要とした経費

827,534,000円

この経費は、消防経費(共通経費含む)として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

くらし安全課

(1) 月別負担金の状況

(単位:円)

月	負担金	月	負担金
4月	20,970,000	10月	53,939,000
5月	43,630,000	11月	53,121,000
6月	125,880,000	12月	132,399,000
7月	49,500,000	1月	53,121,000
8月	69,650,000	2月	54,758,000
9月	89,893,000	3月	80,673,000

2 非常備消防費に必要とした経費

19,897,544円

(1) 消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	13件	90件	116件	6件	3件	228件
人数	144人	2,231人	995人	64人	40人	3,474人

(2) 消防団活動用資機材の整備状況

(単位:円)

品目	主な経費	事業執行の効果
消防用ホース	176,400	6分団全てに消防用ホースを1本増設し、消防団装備の充実が図られた。

3 消防施設費に必要とした経費

5,256,445円

(1) 消火栓設置等負担金

(単位:円)

品目	基数	主な経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う消火栓設置工事	敷設替 6基 修繕 39基	5,146,475	本管がDIP管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。

4 防災に必要とした経費 124,245,181 円  
 4-1 国民保護経費に必要とした経費 135,127 円  
 この経費は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

総務課

4-2 防災業務経費 80,333,125 円  
 (1) 北本市防災会議の開催 (単位：円)

くらし安全課

開催日	出席委員数	審議事項・内容	主な経費
平成 25 年 4 月 26 日	31 人	北本市地域防災計画について	委員報酬 27,500

(2) 地域防災計画の修正 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市地域防災計画策定業務委託	4,987,500	近年の災害における教訓や法改正などを踏まえ、北本市の実情にあった計画にするため、地域防災計画の修正を行った。(平成 24 年度から繰越)

(3) 東日本大震災への対応  
 ア 放射線への対応 (単位：円)

品目	主な経費	事業執行の効果	備考
放射性物質測定業務委託	102,900	学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図られた。	14 施設
放射線測定機器貸出制度	貸出件数 50 件	放射性測定器を無償貸出しすることで、身近な生活環境等における放射線量を把握することができた。	3 台

(4) 災害対策備蓄品等 (単位：円)

品目	数	主な経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	100 箱 (5,000 食)	845,250	災害用備蓄品・資機材の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
備蓄食料 (非常保存食)	20 箱 (3,600 食)	207,900	
トイレ (マンホール対応)	6 基	212,625	

(5) 拠点防災倉庫建設 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市拠点防災倉庫実施設計業務委託	7,592,550	平成 25・26 年度事業として、市民の安心・安全を図る防災の拠点施設として整備する。
北本市拠点防災倉庫建設工事	49,900,000	

(6) 設備移設 (単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県防災行政無線地上系設備移設	3,013,500	庁舎建設に伴う埼玉県防災行政無線設備等の移設を行った。
埼玉県防災行政無線衛星系設備移設	2,478,000	
埼玉県震度情報ネットワークシステム移設	2,415,000	
埼玉県防災情報システム移設	634,200	



## (7) 自動体外式除細動器 (AED) 設置

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器 (AED) 設置	1,968,120	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの数分に救急救命対応をとることができる。	市役所・公民館・保育所・小中学校等49台分(貸出用AED含む)

## (8) AED貸出制度

概要	回数	事業執行の効果
AED貸出制度	10回	一定の条件のもと、無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中に発生した心肺停止者への迅速な対応を行うことができる。

## (9) 安心安全メール配信

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
e防システム管理業務	1,260,000	メールを配信することにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。

## (10) 自主防災組織設立補助・活動費補助

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	490,000	自主防災組織の設立(災害対応資機材の購入等)の支援を行った。	設立2団体:谷足自治会西19、マリオン北本
自主防災組織活動費補助	1,050,000	自主防災組織の活動(災害対応資機材の購入等)の支援を行った。	50団体
自主防災組織育成事業助成	2,000,000	災害対応資機材の購入等を(財)自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業を受け行った。	ハイデンス自主防災会

## (11) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位:円)

概要	内容	主な経費	事業執行の効果	
北本市セーフコミュニティ 災害時の安全対策委員会	1 委員会の開催 委員14人	全9回開催	90,000	市内の事故や怪我等発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
	2 アンケートの実施	市民の家具転倒防止対策に関する意識調査アンケートを実施した。	-	

4-3 防災訓練業務経費

194,924 円

(1) 第34回総合防災訓練(8月25日(日)実施(雨天により屋外訓練中止))

(単位:円)

品目	主な経費	事業執行の効果
消耗品等	120,624	災害時に役立つ情報や展示資機材等を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
保険料等	68,000	

- 開催場所 市立中丸小学校(メイン会場)、市立南小学校、市立中丸東小学校、東部公民館
- 協力機関
  - ・埼玉県央広域消防本部
  - ・北本市消防団
  - ・鴻巣警察署
  - ・日本赤十字社埼玉県支部
  - ・北本市防火安全協会
  - ・北本市社会福祉協議会
  - ・(株)NTT東日本 埼玉北メンテナンスセンター
  - ・新日本瓦斯(株)
  - ・桶川北本水道企業団
  - ・三国コカ・コーラボトリング(株)
  - ・生活協同組合コープみらい
  - ・東京電力(株)さいたま支社
  - ・日本郵便(株)北本郵便局
  - ・JR東日本(株)北本駅
  - ・北本市交通指導員会
- 自主防災組織
  - ・石戸宿(西8)防災会
  - ・中丸5丁目自主防災会
  - ・本町7・8丁目自主防災会
  - ・北本2丁目自主防災会
  - ・チサン第3団地防災会
  - ・中丸2丁目自主防災会
  - ・北本団地1~5 自主防災会
  - ・宮内1丁目自主防災会
  - ・西4地区自主防災会
  - ・北本スカイハイツ防犯・防災隊
  - ・グリーンハイツ北本自主防災会
  - ・二ツ家団地自主防災会
  - ・東7地区自主防災会
  - ・西高尾6丁目自主防災会
  - ・東8地区自主防災会
  - ・東10地区自主防災会
  - ・東11地区自主防災会
  - ・東19地区自主防災会
  - ・サンマンション北本防災会
  - ・本町3丁目自主防災会
  - ・西高尾7丁目自主防災会
  - ・東間8丁目自主防災会
  - ・東9地区自主防災会
  - ・ワコーレRG北本自主防災会
  - ・本宿3丁目自主防災会
  - ・宮内3丁目自主防災会
  - ・西高尾3丁目自主防災会
  - ・西高尾5丁目自主防災会
  - ・西高尾4丁目自主防災会
  - ・宮内2丁目自主防災会
  - ・西高尾1丁目自主防災会
  - ・西高尾2丁目自主防災会
  - ・本町6丁目自主防災会
  - ・中丸7丁目自主防災会
  - ・北本ハイデンス自主防災会
  - ・京王地区自主防災会
  - ・北本3丁目自主防災会
  - ・中丸3丁目自主防災会
  - ・西高尾8丁目自主防災会
  - ・中丸1丁目自主防災会
  - ・アトレ北本自主防災会
  - ・中央1丁目自主防災会
  - ・西9地区自主防災会
  - ・西11地区自主防災会
  - ・中丸6丁目自主防災会
  - ・山中1・2丁目自主防災会
  - ・谷足自治会西19 自主防災会
- 参加自治会
  - ・近隣自治会(自主防災組織設立自治会は除く)

4-4 防災行政無線経費

43,582,005 円

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位:円)

固定系実施日	移動系実施日	主な経費	事業執行の効果	備考
4月24日	4月25日	委託料 1,971,060	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局 1基
7月8日	7月9日			受信所 72基
10月2日	10月30日			遠隔制御装置 1基
1月16日	1月14日			基地局 1基 移動局 18基

イ 修繕の状況

(単位:円)

概要	数	主な経費	事業執行の効果
バッテリー交換等	2カ所	84,000	バッテリー劣化による交換で電圧低下防止ができ、防災行政無線の適正な運用が図られた。
無線アンテナ移設工事	1カ所	147,000	庁舎建設に伴う無線アンテナの移設を行った。

ウ 操作卓更新工事

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
北本市防災行政無線親局操作卓更新工事	40,425,000	庁舎建設に伴う防災行政無線親局操作卓の更新を行った。

エ 定時放送以外の運用状況

(単位:円)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	20	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	1	
防災訓練等	1	
交通事故・防犯に関するもの	51	

目の説明及び主要な施策の成果					備考
10 教育費 1 教育総務費					
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
274,712,000	263,907,320	0	10,804,680	96.1	
1 教育委員会費に必要とした経費					2,540,120円
1-1 委員会運営経費					2,540,120円
この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。					
(1) 教育委員会の開催状況					(単位:円)
区分	委員会開催数	述べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12回	71人	56件	44件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	6回	36人	10件	—	
協議会	8回	47人	18件	—	
その他	4回	21人	学校訪問等		
2 事務局事務に必要な経費					73,863,706円
2-1 事務局運営経費					1,903,793円
この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。					
3 学校教育に要した経費					187,503,494円
3-1 学校教育業務経費					82,070,289円
この経費は、(1)指導員、支援員等の配置、(2)各種委員会等の開催、(3)教科書・指導書の購入、(4)学校応援団推進事業、(5)各種委託事業等、(6)学力向上生徒指導対策、(7)ALTの配置、(8)SC・ISS推進業務、(9)学力向上推進モデル事業等に要した経費である。					
(1) 指導員、支援員等の配置状況					(単位:円)
・学校図書館指導員					
概要			主な経費	事業執行の効果	
人数	配置校	主な業務			
12人	全小・中学校	図書の受入・貸出 帳整理及び補修等、 図書室の環境整備	報酬・費用弁償 5,931,600	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。読書相談にもあたり、司書教諭や教職員と協力して授業の一部を担い、読書好きの児童・生徒を増やすことができた。	

教育総務課

学校教育課

・特別支援教育支援員

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
20人	中丸小、南小、栄小、北小、西小、東小、北本中、西中	主に特別支援学級・通級指導教室における学級担任の指導補助	報酬・費用弁償 13,876,575	児童生徒一人ひとりの障がいの状況や学習の進度等を考慮して、きめ細かな支援を行うことができた。

・学力向上支援員(小)

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
14人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助。特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 11,758,410	各学級において担任の補助をすることで、児童一人ひとりに対して個別に対応でき、児童の成長をきめ細かに支援できた。

・小学校教科担任制推進講師

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
5人	中丸小、南小、栄小、北小、中丸東小	理科について高い専門性を持つ教員を5・6年生の理科の授業に配置	報酬・費用弁償 4,676,850	専門職員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の意識を高めることができた。

・学力向上支援員(中)

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	全中学校	集団に適応しにくい傾向の生徒に対し、学習支援を行い基礎学力を向上させ、教室復帰を促したり、授業時に側につき学習のアドバイスをを行う。	報酬・費用弁償 1,089,700	生徒の学力向上への支援を行うことで、学習への意欲の向上が見られ、学校に登校するようになった生徒、教室への復帰を考える生徒、復帰できた生徒が見られた。

・こころの教育推進員

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
2人 1団体	中丸小、石戸小、栄小、北小、西小、中丸東小	小学校に専門家を招き、授業や校内でのふれあい活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼、報酬・費用弁償 547,400	女子プロ野球選手、元NHK理科教室指導者、市内在住美術家とのふれあい活動を通して、児童の豊かな心、健やかな身体を育成できた。

・小中一貫教育推進非常勤講師

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	東小、東中、西中	小中一貫教育の取り組みとして小中の教員が相互に兼務して指導する時間に各学校において教科指導を行う。	報酬・費用弁償 5,111,250	小中一貫教育の推進を行う上で、授業内容の充実と中学校教員の負担軽減につなげることができた。

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要		主な経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
1人	市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合うだけでなく、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 876,000	様々な角度から働きかけることにより、児童・生徒の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制研究モデル校非常勤講師

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
3人	西小、北本中	小・中学校教員が乗り入れ授業を行う間の空き授業の補完を行う。	報酬・費用弁償 5,422,560	学校4・3・2制の取り組みとして、教科担任制の実施により、中1ギャップの解消を図り、また専門的な指導による学力向上を目指し、9年間を通じた指導の実現を図った。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 924人	187日	中学校区で小中連携によりパトロール隊を組織し巡回活動を実施	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所等を多くの目で確認できた。学校、保護者、地域の一層の連携の必要性を確認できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
22人	5日	適正な就学先を決定するための支援、指導	非常勤特別職報酬 22,000	児童・生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
190人	67日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 429,000	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

・学校選択制協議会・学校選択制許可検討委員会

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
37人	3日	学校選択制について様々な立場の方から選択性のあり方や今後の推進についての協議の実施	謝礼 37,500	改善した学校選択制の状況について確認をすることで、これからの学校選択制について協議することができた。

(3) 教科書・指導書購入経費

(単位:円)

概要		主な経費
小・中学校の副読本及び教師用教科書・指導書の購入		消耗品費 3,493,824

(4) 学校応援団推進事業

(単位:円)

開設校	概要	主な経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 299,172	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位:円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
ふれあい講演会事業	生徒・保護者の進路意識を啓発し、中学校の進路指導を推進	40,000 (全中学校)	消防庁職員、旅行業者等による講演を通じて、生徒の夢の実現への意欲を高めるとともに、保護者の進路意識を高めることができた。

人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	480,000 (全小・中学校)	人権週間や人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識の高揚を図ることができた。
幼保小及び小中連携事業	異校種間の連携を図り、円滑な学校間接続を推進	80,000 (全小学校)	異校種間の情報交換や職員合同研修、授業での幼児と児童、児童と生徒の交流により、よりよい就学指導が図られたと同時に、教職員の学校間の文化理解が進んだ。
		180,000 (全小・中学校)	
教科研究委託事業	教育課程に関する研究事業	320,000 (石戸小、中丸東小、北本中、東中)	授業における指導内容や指導方法の工夫改善等の研究を通して、言語活動の充実を図るなど児童生徒の学習意欲を高め、基礎・基本を定着させ、生徒指導面など教師の指導力の向上が図られた。
	小中一貫教育に関する研究事業	120,000 (石戸小、栄小、東小、中丸東小、東中、西中)	2つの中学校区で、9年間を通じた学習規律の統一や話し合い活動を通して、学力向上を図り、また中1ギャップ解消を図れた。
	学力向上推進に関する研究事業	40,000 (南小)	算数の指導法、ノート活用の統一、家庭学習についての研究を進めた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

・事務機器管理委託及びシステム使用料

(単位：円)

区分	主な経費	事業執行の効果
事務機器等管理委託料	1,071,000	学齢簿編製業務、就学援助・幼稚園就園奨励費認定・支給業務についてシステム運用により事務の効率化と省力化が図れた。
システム使用料	1,449,000	

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況

(単位：円)

区分	概要	主な経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	1,200,000	学習ボランティアの導入やテキスト購入などにより、適切に学習環境が整備された。また、掲示教育の充実により、児童生徒に目標や課題を実感させることができた。また、学校ファームの活用や植物栽培により、情操教育を進められた。



## (7) ALT (外国語指導助手) の活動状況

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	1,499 時間	外国語活動における基本的なコミュニケーション能力の育成	報酬・社会保険料等 16,387,450 委託料 957,600	外国語指導助手 4 人を直接雇用し、研修等の管理を委託した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、英語科教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,348 時間	ティームティーチングによる実践的なコミュニケーション能力の育成と国際理解		

## (8) SC・ISS (セーフコミュニティ・セーフスクール) 推進業務の状況

(単位:円)

概要			主な経費	事業執行の効果
区分	主な業務			
セーフコミュニティ (子どもの安全対策委員会)	市民との協働で北本市を世界基準の更に安心なまちにする。		謝礼 46,000	認証を目指し、対策委員会を 9 回実施した。市内の状況を把握し、具体的な対策実施に向けての準備を行った。
セーフスクール (中丸小、宮内中)	児童生徒の安全への意識を高め、質の高い安全、安心な学校づくりを進める。		謝礼・旅費・委託料等 1,265,255	先進校の取組を視察し、市内の児童生徒の活動に活かし、また市内全校での安全の取組に活かす調査を実施した。

## (9) 地域に応じた学力向上推進モデル事業の状況

(単位:円)

学校名	概要	主な経費	事業執行の効果
南小学校	地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童の学習意欲や理解力等の向上を図る。	講師謝礼・報酬・費用弁償・消耗品費等 1,759,465	支援員との情報連携により、学習上の弱点が明確となって指導に役立った。問題解決的な学習過程や、算数ノートの書き方の共通理解により、全学年の足並み揃えた指導を行うことができた。

3-2 教育相談・教職員研修経費

14,603,653 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4人	122日	381人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等、不登校生徒の学校復帰に効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の問題に対して指導を行った。
適応指導教室	3人	196日	262人	
ことばの教室	1人	85日	223人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	事業経費	
各中学校	4人	240日	報酬・費用弁償 4,865,250	児童生徒の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1回	231人	文教大学教育学部教授・嶋野道弘氏を講師として招き「今の時代に求められる教育—学力とは—」の演題で講演を実施	市内教職員 231人 や保護者、地域の方も参加し、「学力」とはどのようなものか・どのように高めていくか等、今の時代に求められている教育について学べた。
教職員研修会	31回	564人	学校カウンセリング研修会、若手研修、学びジョン研修会、人権教育研修会等を実施	年代別、分野別の研修を実施、教職員の資質の向上につながった。

3-3 入学準備貸付事業経費

2,800,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	2件	400,000	高等学校、大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	6件	2,400,000	
計		8件	2,800,000	

3-4 保健体育業務経費

6,102,279 円

体育課

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況

1,058,825 円

ア 医師謝礼

963,200 円

対象者数 520 人	協力者数 (延べ人数)				
会場 小学校 8 校	教員数 281 人	内科医 8 人	歯科医 8 人	眼科医 8 人	耳鼻科医 8 人

イ 検査用品

95,625 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 29 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,979,900 指導者保険 53,980	顧問と連携を図りながら、専門的指導を行うことにより活動が活性化した。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (北本中・東中・西中:柔道指導)	講師謝礼 170,000	地域武道連盟と連携し、教員との T. T を行うことで、安全かつ効率的な授業を展開することができた。

(4) 教育研究業務の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、東小・西小を推進実践校に委嘱し、学校の教育活動全体を通じた研究実践に取り組む。	委託金 160,000	体育・保健体育科授業を中心に研究を推進し、発表等を通してその成果を市内外に広めた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、衛生管理者等選出、職員の安全管理・健康管理など学校における労働安全衛生管理体制の整備を充実させる。また、児童生徒の安全のため AED 設置、タクシー移送をする。	講師謝礼 30,000 AED 委託 110,880 移送タクシー代 229,890	衛生推進者対象の研修会を実施し、当該推進者の意識啓発を図った。AED のメンテナンス等により、不測の事態へ備えることができた。

(6) 体力向上推進事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催、講演会や運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	講師謝礼 49,000 看護師謝礼 5,000 補助教員謝礼 36,000 運動教室保険 8,250 広報冊子 23,625	体力向上推進委員会、講演会の開催、リーフレット等の作成を通して、教職員の意識の高揚を図ることができた。各校の課題を明確にし、具体的な改善策を講じたことにより、児童生徒の体力を向上させることができた。運動教室(マット運動)を実施し、児童生徒の運動への意欲と技能の向上を図ることができた。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 57,907 空気検査 297,780 ダニ検査 64,260 プール検査 239,400	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を総合的に行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 169,860 検診器具滅菌 804,142 検査器具点検 126,000	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況

(単位:円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
オージオメータ	1台	北小	141,750	各校保健室の環境整備が図られた。
保健室マットレス	1台	中丸東小	26,775	
ついたて	一式	北小	27,258	
手洗い鉢台	2台	東小	26,775	

10 教育費 2 小学校費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2, 228, 341, 000	1, 927, 995, 415	52, 564, 000	247, 781, 585	86. 5

1 学校管理に必要とした経費 1, 679, 583, 160 円

1-1 学校運営経費 41, 599, 118 円

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

1-2 学校施設維持管理経費 74, 236, 767 円

この経費は、(1) 学校施設維持管理業務、(2) 学校施設における主な業務委託、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況

(単位:円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
プールろ過機タンク交換	一式	中丸東小	1, 470, 000	児童の教育環境の整備が図られた。
校舎B棟外壁補修	一式	東小	1, 150, 000	
受水槽 (No.2) FMバルブ修繕	一式	中丸小	208, 439	
給食室ガラリ改修及び棚下ステンレス金物取替修繕	一式	西小	271, 950	
給食室(事務室・休憩室)エアコン交換修繕	一式	中丸東小	226, 800	
受水槽 (No.1) FMバルブ修繕	一式	中丸小	242, 467	
給食室天井補修工事	一式	石戸小	250, 000	
屋外給水管漏水修理	一式	東小	161, 994	
B棟EVピット内換気扇設置修繕	一式	中丸小	215, 250	
駐輪場撤去及び復旧修繕	一式	東小	582, 750	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位:円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
エレベーター等管理委託	一式	全小学校	1, 908, 900	児童の教育環境の整備が図られた。
電気保安業務委託	一式	全小学校	1, 426, 353	
警備委託	一式	全小学校	1, 849, 176	

教育総務課

(3) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
児童用机	74 台	南小、栄小、西小、北小、中丸東小	450,660	児童の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
児童用椅子	74 脚	南小、栄小、西小、北小、中丸東小	233,100	
洗濯機	1 台	中丸小	39,845	
冷蔵庫	1 台	西小	71,190	
掃除用具入れ	3 台	北小	55,125	
園芸用三脚	1 台	南小	18,270	

1-3 学校施設設備事業経費

1,478,711,395 円

この経費は、学校施設整備を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果
栄小学校プール改修工事設計業務委託	プール改修工事に係る設計業務一式	1,732,500	児童の教育環境の整備が図られた。
小中学校空調設備整備工事設計業務委託(小学校分)	空調設備整備工事に係る設計業務一式	5,048,085	
小学校トイレ改修工事設計業務委託	トイレ改修工事設計業務一式	7,350,000	

(2) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
中丸小学校トイレ改修及び空調設備整備工事	トイレ改修及び空調設備整備工事一式	132,300,000	児童の教育環境の整備が図られた。	平成 24 年度 繰越明許費
石戸小学校校舎改修及び木造校舎耐震補強工事	校舎改修及び木造校舎耐震補強工事一式	136,500,000		
南小学校トイレ改修及び空調設備整備工事	トイレ改修及び空調設備整備工事一式	51,450,000		
栄小学校校舎 B 棟耐震補強及び大規模改修工事	耐震補強及び大規模改修工事一式	367,500,000		
北小学校校舎 B 棟耐震補強・大規模改修工事及び校舎 A 棟改修工事	耐震補強及び大規模改修工事一式	368,707,500		

東小学校校舎改修及び給食室耐震補強工事（校舎分）	校舎改修工事一式	160,334,650		
東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事	耐震補強及び大規模改修工事一式	155,761,200		
栄小学校フェンス改修工事	フェンス改修工事一式	9,240,000		
西小学校フェンス改修工事	フェンス改修工事一式	12,852,000		
西小学校及び中丸東小学校空調設備整備工事	空調設備整備工事一式	66,150,000		

1-4 教育運営経費

3,439,404 円

学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 平成 25 年 5 月 1 日

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	491	19	26	3
石戸小学校	349	12	20	2
南小学校	486	18	26	8
栄小学校	160	6	14	3
北小学校	468	15	24	3
西小学校	639	22	34	3
東小学校	548	20	29	3
中丸東小学校	365	12	20	9
計	3,506	124	193	34

(2) 小学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	事業経費	事業執行の効果
3 年生 (532 人)	国語、算数	委託料 633,360	児童の学力状況の結果を分析、的確な実態を把握することができた。また、その分析結果から実効ある対策を講じ、学力の向上につなげることができた。
4 年生 (599 人)			

(3) 小学校土曜補習事業

(単位:円)

対象	概要	事業経費	事業執行の効果
1～6年生 (1,800人)	土曜日や長期休業日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 947,500	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の実施に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

1-5 市費教員配置事業経費

8,010,935円

この経費は、小学校30人程度学級を実施するための経費である。

(1) 市費教員配置の状況

(単位:円)

配置校	概要	事業経費	事業執行の効果
西小、東小	2人の市費教員を採用し、小学校1・2年生で30人程度学級を編制	賃金等 8,010,935	少人数学級の実現により、一人ひとりの児童に応じたきめ細かな教育が実現でき、小1プロブレムの解消、基礎的な学力の定着等に効果があった。小学校1・2年生の1学級平均の在籍児童数は26.1人となった。

1-6 保健衛生業務経費

18,610,034円

この経費は、小学校8校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位:円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	3,504人	101人	717,806	
ぎょう虫卵検査	3,502人		330,939	
結核検診	3,506人	98人	220,500	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診(精密)	4人		18,000	
胃検診		19人	100,700	
心臓検診	549人	102人	1,182,000	必須項目
脊柱側弯検査	621人		352,107	小5のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		102人	397,800	教職員は必須とする
B型肝炎抗体検査・予防接種		5人	42,624	職員の健康管理として、養護教諭対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,053,600	131,700円×8校

体育課



## (2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位:円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
3,509人	3,275,645	460件	2,609,221	掛金1人300円(市645円)

## 2 学校給食の運営に必要とした経費

215,556,362円

教育総務課

## 2-1 学校給食管理運営経費

112,328,427円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

## (1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位:円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	980枚	中丸小、石戸小、南小、北小、西小、東小、中丸東小	1,451,310	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	880枚			

## (2) 学校給食施設維持管理業務の状況

(単位:円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
ガス回転釜修繕	一式	西小	260,662	給食施設・設備の改善が図られた。
ガス遮断弁修繕	一式	北小	199,500	
小荷物専用昇降機修繕	一式	中丸小	262,500	
牛乳保冷庫修繕	一式	栄小	252,000	
熱風消毒保管庫電気復旧工事	一式	東小	94,500	

## (3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位:円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
食器洗浄機・シンク	1台	北小	1,942,500	給食施設・設備の改善が図られた。
ガス回転釜	1台	栄小	312,795	
冷凍庫	1台	西小	392,700	
移動シンク	1台	東小	136,500	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

委託料	委託期間	食数(食)	金額	事業執行の効果
中丸小学校	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	530	57,843,625	経費の節減が図られた。
石戸小学校	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	380		
西小学校	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	692		
東小学校	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	595		
栄小学校	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	185	10,374,000	
北小学校	平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日	505	14,847,000	

2-2 学校給食業務経費

911,432 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士、調理員の検便検査(0-157)月2回実施 ノロウイルス検査(10-3月)月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査(0-157)及び一般細菌検査	

2-3 学校給食施設整備事業経費

14,175,350 円

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

(1) 学校給食施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
東小学校校舎改修工事及び給食室耐震補強工事(給食室分)	給食室耐震補強工事一式	14,175,350	給食施設の改善が図られた。

3 教育振興に必要とした経費

32,855,893 円

3-1 教育振興経費

16,767,790 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
学校図書	一式	2,652,178	全小学校	図書
液晶モニター付生物顕微鏡	2台	228,060	石戸小、南小	理科
ミシン	4台	210,000	北小、東小	家庭
製氷機	1台	145,950	北小	理科
ポスタープリンター	1台	399,150	中丸東小	共通
立体模型基本12種セット	8台	159,936	中丸東小	算数

3-2 就学援助経費

16,088,103 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	269,602	33	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われな いよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、 援助を推進した。
学用品費等	3,927,980	236		
修学旅行費	998,070	54		
特別支援教育就学奨励費	1,646,111	26		
給食費	9,246,340	236		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,763,641,000	1,030,061,990	624,287,000	109,292,010	58.4

1 学校管理に必要とした経費

476,245,556 円

1-1 学校運営経費

23,309,757 円

教育総務課

この経費は、中学校4校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

1-2 学校施設維持管理経費

40,969,869 円

この経費は、(1) 学校施設維持管理業務、(2) 学校施設における主な業務委託、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
体育館トイレ排水修繕	一式	宮内中	164,726	生徒の教育環境の整備が図られた。
校長室ピクチャーレール取付修理	一式	宮内中	168,514	
野球バックネット修理	一式	北本中	378,525	
外周フェンス修理	一式	北本中	222,600	
ソフトテニスコート整備	一式	西中	154,350	
外周フェンス改修	一式	宮内中	918,750	
天板交換修繕	一式	東中	183,750	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
エレベーター等管理委託	一式	全中学校	1,184,400	生徒の教育環境の整備が図られた。
電気保安業務委託	一式	全中学校	960,913	
警備委託	一式	全中学校	932,400	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
生徒用机	74 台	北本中、西中、宮内中	450,660	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
生徒用椅子	67 脚	北本中、東中、西中、宮内中	211,050	
インクジェットプリンター	1 台	北本中	28,875	
シユーズラック	2 台	北本中	36,000	
事務用回転椅子	7 脚	東中、西中、宮内中	37,485	

1-3 学校施設整備事業経費

370,242,159 円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果	備考
小中学校空調設備整備工事設計業務委託(中学校分)	空調設備整備工事に係る設計業務一式	2,669,415	生徒の教育環境の整備が図られた。	平成24年度繰越明許費

## (2) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位:円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
宮内中学校校舎A棟(北棟)耐震補強及び大規模改修工事	耐震補強及び大規模改修工事一式	310,065,000	生徒の教育環境の整備が図られた。	平成24年度繰越明許費
中学校空調設備整備工事	北本中学校、東中学校、西中学校空調設備整備工事一式	55,020,000	生徒の教育環境の整備が図られた。	平成24年度繰越明許費

## 1-4 教育運営経費

3,901,376円

学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

## (1) 中学校の生徒・教職員の状況

平成25年5月1日

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	649	20	39	3
東中学校	571	16	30	3
西中学校	212	8	21	3
宮内中学校	400	13	25	3
計	1,832	57	115	12

## (2) 中学校の学力状況調査

(単位:円)

対象	項目	事業経費	事業執行の効果
1年生(598人)	国語、社会、数学、理科	委託料 819,260	生徒の学力状況の結果を分析、的確な実態を把握することができた。また、その分析結果から実効ある対策を講じ、学力の向上につなげることができた。

## (3) 中学校の学力診断調査

(単位:円)

対象	項目	事業経費	事業執行の効果
1回目 3年生(597人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,261,400	生徒の学力状況を把握でき、主に高校進学を中心とした進学指導に役立てることができた。
2回目 3年生(605人)			
3回目 3年生(600人)			

(4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	事業経費	事業執行の効果
2年生 (601人)	市内の事業所の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、細菌検査料 213,120	勤労の大切さや大変さを知るとともに、働くことの意義や将来について考える機会となった。

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	事業経費	事業執行の効果
1～3年生 (1,208人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語の定期的な補習講座を実施	謝礼 602,500	定期的な実施により、学力向上や学習習慣の定着が図れた。

1-5 保健衛生業務経費

10,556,752円

体育課

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,811人	54人	371,979	
結核検診	1,832人	54人	121,500	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診(精密)	1人		5,000	
胃検診		9人	47,700	
心臓検診	601人	55人	1,186,300	必須項目
脊柱側弯検査	579人		328,293	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	440人	55人	505,340	教職員は必須とする
B型肝炎抗体検査・予防接種		1人	4,640	職員の健康管理として、養護教諭対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			526,800	131,700円×4校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,832人	1,694,560	686件	4,086,429	掛金1人300円(市645円)

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況

(単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	179,700	剣道1件、水泳2件、野球部1件
全国大会出場	9,600	フィギュアスケート1件

2 学校管理に必要とした経費

525,288,188 円

2-1 学校給食センター給食調理業務経費

144,195,097 円

学校給食センター

この経費は、中学校給食を提供するための調理業務に必要とした経費である。

(1) 月別稼動・食数状況

(単位：円)

月別	区分	稼動日数	延べ人数(人)	給食用物資購入費用			
				主食	牛乳	副食	計
4		13	22,658	1,297,401	1,071,175	3,581,500	5,950,076
5		21	35,461	1,971,629	1,677,230	6,001,615	9,650,474
6		18	27,150	1,562,353	1,283,929	4,458,027	7,304,309
7		11	17,850	953,809	851,941	3,139,673	4,945,423
9		17	29,749	1,699,542	1,392,533	5,061,136	8,153,211
10		19	31,547	1,700,037	1,502,792	5,765,487	8,968,316
11		19	32,071	1,647,340	1,514,357	5,532,323	8,694,020
12		14	24,349	1,301,433	1,152,786	4,440,214	6,894,433
1		16	26,020	1,359,624	1,227,252	4,081,987	6,668,863
2		19	31,836	1,663,133	1,505,202	5,808,362	8,976,697
3		13	18,257	992,181	860,613	3,662,255	5,515,049
計		180	296,948	16,148,482	14,039,810	51,532,579	81,720,871

1食当たり平均  
委託料

275.20 円  
50,634,150 円

(2) 給食調理業務委託状況

2-2 学校給食センター施設管理経費

8,265,143 円

この経費は、衛生管理基準や老朽化に対応し、施設の改修や調理機器の修繕等に要した経費である。

(1) 委員会の開催状況

ア 学校給食センター運営委員会    イ 献立作成委員会    ウ 物資購入委員会

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 開催回数 3回 委員 13人 内容 北本市立学校給食センターの事業計画及び給食費等について	報酬 104,500	中学校給食全体について学校長、PTA役員、給食主任、学校医、学校薬剤師、保健所職員、知識経験者から意見を聞くことができた。
イ 開催回数 2回 委員 7人 内容 北本市立中学校給食の献立内容の検討について	—	中学校給食献立について、給食主任や保護者等の意見を聞くことができた。
ウ 開催回数 11回 委員 4人 内容 北本市立中学校給食に使用する給食用物資の購入について	—	中学校給食用物資について、新鮮で良質かつ価格の安い学校給食用物資が選定できた。

(2) 修繕費

ア 食器洗浄機ポンプ交換	199,500 円
イ 重油ボイラー熱交換器系部品交換	204,750 円

2-3 学校給食管理運営経費 461,936 円

この経費は、自校給食で必要な消耗品費、修繕費、委託料、備品購入費、負担金等に必要とした経費である。

2-4 学校給食業務経費 23,955,183 円

この経費は、学校給食業務のために必要とした経費である。

(1) 月別稼働・食数状況

西中学校 (単位: 円)

月別	区分	稼働日数	延べ人数 (人)	給食用物資購入費用			
				主食	牛乳	副食	合計
4		13	3,162	125,134	150,627	616,324	892,085
5		21	5,078	191,346	241,443	1,030,129	1,462,918
6		18	4,214	160,420	200,981	773,178	1,134,579
7		10	2,214	77,984	105,824	456,752	640,560
9		17	4,116	126,027	195,213	848,594	1,169,834
10		20	4,692	164,575	228,119	930,653	1,323,347
11		18	4,129	105,235	200,804	825,642	1,131,681
12		14	3,371	94,055	160,289	632,476	886,820
1		16	3,730	108,979	180,629	718,778	1,008,386
2		19	4,516	117,551	218,799	905,010	1,241,360
3		13	2,567	75,494	122,451	492,205	690,150
計		179	41,789	1,346,800	2,005,179	8,229,741	11,581,720

1食当たり平均

277.15 円



2-5 学校給食施設整備事業経費

335,762,114 円

教育総務課

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	1,000 枚	北本中	1,003,800	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	1,700 枚	北本中	1,683,255	
トレー	800 枚	北本中	798,000	
食器かご(深皿用)	42 個	北本中	157,878	
食器かご(ボール用)	42 個	北本中	217,854	
トレーかご	21 個	北本中	65,709	

(2) 学校給食施設整備における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	委託の内容	金額	事業執行の効果
東中学校及び宮内中学校給食室建設工事設計業務委託	給食室建設工事に係る設計業務一式	17,640,000	給食施設の整備充実が図られた。
北本中学校給食室等建設工事監理業務委託	給食室建設工事に係る監理業務一式	5,932,500	

(3) 学校給食施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北本中学校給食室建設工事	給食室建設工事一式	277,798,500	給食施設の整備充実が図られた。

(4) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の状況
ステンレスエレクターシェルフ	2 台	北本中	178,038	給食設備の改善・充実が図られた。
スパテラスタンド	3 個	北本中	115,920	
配膳台	19 台	北本中	677,103	
スライサー用プレート	5 枚	北本中	83,139	

3. 教育振興に必要とした経費

28,528,246 円

3-1 教育振興経費

11,264,712 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
<b>【教科振興備品】</b>				
学校図書	一式	2,845,894	全中学校	図書
電子黒板	1台	566,475	北本中	共通
携帯用風向風速計	11台	335,989	西中	理科
天体望遠鏡	1台	214,998	西中	理科
体操用マット	2枚	145,950	東中	体育
<b>【吹奏楽用楽器整備】</b>				
フレンチホルン	1台	231,000	北本中	吹奏楽用
クラリネット	1台	140,700	北本中	吹奏楽用
マーチングバスドラム	1台	103,950	西中	吹奏楽用
マーチングオード	1台	114,450	西中	吹奏楽用
フルート	1台	123,795	西中	吹奏楽用

3-2 就学援助経費

17,263,534 円

学校教育課

この経費は、要保護および準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	189,116	31	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。
学用品費等	5,832,518	168		
修学旅行費	2,872,271	54		
特別支援教育就学奨励費	719,534	7		
給食費	7,650,095	161		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
84,781,000	84,122,020	0	658,980	99.2

1 教育振興費 84,122,020 円

1-1 就園奨励経費 84,122,020 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、園児の保護者に対して交付した補助金及び市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 幼稚園就園奨励費補助金の状況 (単位:人、円)

補助事業の概要														
区分	国庫補助対象						国庫補助対象外						合計	
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	対象児計	事業費合計
第1子	11	118	168	201	498	38,876,600	2	28	42	75	147	1,029,000	645	39,905,600
第2子	17	72	120	81	290	39,038,700	2	21	32	36	91	637,000	381	39,675,700
第3子	3	2	9	2	16	4,048,000	1	3	2	1	7	49,000	23	4,097,000
計	31	192	297	284	804	81,963,300	5	52	76	112	245	1,715,000	1,049	83,678,300

事業執行の効果

保育料の保護者負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園への就園奨励に寄与した。

(2) 私立幼稚園助成の状況 (単位:円)

区分	概要	事業経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園9園に対して、助成金を交付	443,720 基本額 44,000円×9園 1人当たり 40円×1,193人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10 教育費 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
821,022,000	723,940,595	60,915,443	36,165,962	88.2

1 社会教育給務費に必要とした経費 103,206,870 円

1-1 社会教育業務経費 6,247,738 円

この経費は、(1)社会教育委員の会議、(2)成人式、(3)社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議の開催 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位:円)

概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 平成 24 年度北本市社会教育事業概要報告について 平成 25 年度北本市社会教育事業計画 (案)について 附属機関委員について 平成 25 年度北本市教育行政の重点施策について 社会教育関係団体への補助金について ほか	4 月 30 日	報酬 99,000	北本市の社会教育行政重点施策や事業計画について審議した。	出席者 11 人
イ 平成 25 年度北本市社会教育事業中間報告 平成 26 年度成人式について 各出向出先会議報告 附属機関等委員選出 ほか	11 月 8 日			出席者 8 人

(2) 成人式 (単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
成人式実行委員会 (21 人)を組織し、8 回の会議を開催。 中学校の恩師からのビデオレターや各中学校の校歌斉唱などのアトラクションを企画。平成 26 年 1 月 12 日 (日)に文化センターにて開催。 新成人出席者は、男性 308 人、女性 267 人。計 575 人 出席率は 84.2%。一般入場者数 121 人	成人式挙行委託料 500,000 印刷製本費 23,520	新成人を中心に組織された実行委員会において、式典及びアトラクションの企画・運営をすることにより、新成人の心に残る式典となり、北本市のまちづくりを担う新成人を祝福・激励することができた。

(3) 社会教育関係団体補助金 (単位:円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市子ども会育成連絡協議会	270,000	1,100,000	各団体が、特色ある活動を展開するために補助金を役立てることができた。 また、市の主催行事に協力いただいたり、市でも行事を後援したりと連携を図って事業を進めることができた。
北本市婦人会	100,000		
北本市PTA連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

生涯学習課

1-2 生涯学習推進業務経費

849,413 円

この経費は、(1) 生涯学習情報誌の発行、(2) 市民大学きたもと学苑の支援、(3) きたもとアマチュアバンドフェスティバルの開催、(4) 大学公開講座等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課刊行物案内、各地域学習センター等案内等を掲載。市民に身近な地域学習センター等の生涯学習拠点施設に備えた。庁内印刷により 800 部印刷。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、7 年を迎え、206 講座を開講し、延べ 2,163 人の参加があった。登録市民教授 132 人。	—	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

(3) きたもとアマチュアバンドフェスティバルの開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
第 6 回きたもとアマチュアバンドフェスティバルを平成 26 年 2 月 22 日(土)に文化センターホールにて開催。本選出場 8 団体(応募バンド 34 団体)と、北本高校軽音楽部、ゲスト演奏が行われた。入場者数 500 人。	事業委託料 600,000	出演者と会場が一体となって盛り上がり、市民の音楽文化の向上・発展と、異なる世代の交流の場とすることができた。

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
筑波大学公開講座を文化センターの第 1・2 会議室にて開催 平成 25 年 9 月 14 日(土) 大藏倫博 准教授 「楽しい運動による高齢者の健康づくりと生きがい支援」 平成 25 年 9 月 21 日(土) 守屋正彦 教授 「浮世絵と異文化交流」 平成 25 年 9 月 28 日(土) 中野目徹 教授 「明治の青年とナショナリズム」 平成 25 年 10 月 12 日(土) 安間了 講師 「海と陸が出会うところで何が?—沈み込み帯と火山・地震—」 筑波大学公開講座の参加者は延べ 275 人。	講師謝礼 200,000	健康・運動、芸術、歴史、環境といった 4 つの分野における 4 回の講座を開催し、座学を中心としながらも、健康・運動分野の講義では簡単な運動をしたり、環境分野の講義では実験をしたりと内容が豊富で、市民の知的好奇心を高め専門的な学習を提供することができた。

<p>東洋大学公開講座を文化センターの第1・2会議室にて開催 平成25年7月28日(日) 河地修 教授 『伊勢物語』の魅力に迫るー在原業平とは何者なのか!?!ー 東洋大学公開講座の参加者は70人。</p>	<p>—</p>	<p>毎年、受講希望の多い文学分野の講座を開催し、伊勢物語の概要を分かりやすく教えていただくとともに、高度で専門的な学習機会を提供することによって、市民の学習意欲の向上を図ることができた。</p>
--	----------	--

1-3 芸術文化振興業務経費

1,302,726円

この経費は、(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行、(2) 第48回市民文化祭芸術展の開催、(3) 第8回北本ジュニア囲碁まつりの開催、(4) ジュニア囲碁教室の開催に必要な経費である。

(1) 市民文芸誌「むくろじ」の発行

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>市民文芸誌「むくろじ」第37号 380冊発行。 詩6編(5人)、俳句120句(24人)、短歌135首(27人)、川柳50句(10人)、小説・随筆10編(10人)、カット2人、ジュニア部門:詩5編(5人)、俳句60句(30人)、短歌5首(1人)、小説1編(1人)</p>	<p>印刷製本費 311,220 選考委員謝礼 176,000</p>	<p>小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載することができ、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。</p>

(2) 第48回市民文化祭芸術展の開催

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>11月7日～11月12日に体育センターで開催。 展示部門の出品点数は1,250点 展示の来場者数は4,509人 短歌教室、茶道体験等参加者数は計270人</p>	<p>市民文化祭芸術展委託料 550,000</p>	<p>市民の文化意識を高めることができた。また、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化育成の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。</p>

(3) 第8回北本ジュニア囲碁まつりの開催

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>埼玉県芸術文化祭2013地域文化事業として、8月25日に文化センターで開催。北本杯選手権、棋力認定戦、入門囲碁教室、プロ棋士にチャレンジ(プロと多面打ち)、大盤解説を行った。参加者数263人</p>	<p>北本ジュニア囲碁まつり委託料 60,000</p>	<p>囲碁を通して思考力や集中力、礼儀やマナーなどの相手を思いやる心を育成し児童・生徒の健全育成に資するとともに、広く県民の参加・競技の意欲を喚起し、北本市の文化の発展を図るとともに、地域文化の振興に寄与することができた。</p>

## (4) ジュニア囲碁教室の開催

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
幼児や小学生、中学生を対象に、6月から12月まで毎月2回程度、土曜日に北本市文化センターを会場にして、14回開催。講師は北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。延べ参加者数337人	講師謝礼 162,000	子どもたちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。参加者は幼稚園児から中学生までであり、囲碁は初めてという子の参加もあった。参加者の棋力に合わせて3教室に分かれて実施した。全く初めてという子も、9路盤で囲碁を打てるようになった。

## 1-4 国際交流推進業務経費

300,000円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位:円)

概要	事業執行の効果	延べ参加者数	主な経費
国際交流ふれあいラウンジ開設事業			国際交流ラウンジ開設委託料 300,000 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)
1	日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。 外国人 220人 日本人 660人	
国際交流・交歓事業			
2	北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティーの開催	日本の伝統行事や料理、祭等の事業を通じて、日本文化に対する理解を深めた。 外国人 24人 日本人 55人	
国際交流セミナー事業			
3	ア 「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を4回開催 (ア) 5月26日 : ブータンの生活と文化 (イ) 8月25日 : マレーシアの生活と文化 (ウ) 11月17日 : デンマークの生活と文化 (エ) 2月23日 : ペルーの生活と文化	多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与した。 外国人 22人 日本人 100人	
	イ 外国語入門講座「タイ語入門講座」 9月13日～11月8日(計8回) 会場 学習センター 講師 新井 ナートタヤーさん	初歩的なタイ語の学習を目的に開催。挨拶用語やことわざ等の学習を通して、友好と交流を深めるきっかけとなった。 115人	

ウ 日本語指導ボランティア養成講座 10月6日～10月13日(計4回) 会場 学習センター 講師 松尾 恭子さん (公益社団法人国際日本語普及協会日本語教師) ゲスト 当間 ミゲルさん	日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催。ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。	75人	
---	--	-----	--

1-5 青少年健全育成業務経費

15,740,319円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室、(5)青少年育成市民会議補助金、(6)青少年ふるさと学習の開催に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容(テーマ)	日数	主な経費	延べ参加人数
中丸小学校PTA家庭教育学級	楽しく学んで、みんなで笑顔	5日	委託料 20,000円/校	230人
石戸小学校PTA家庭教育学級	明るく楽しくスキルアップ	4日		124人
南小学校PTA家庭教育学級	元気に仲良く学びましょう	5日		195人
栄小学校PTA家庭教育学級	笑顔と幸せ作り隊	3日		68人
北小学校PTA家庭教育学級	明るく楽しく!学びの輪を広げよう	3日		81人
西小学校PTA家庭教育学級	楽しく学ぼう つながろう	4日		146人
東小学校PTA家庭教育学級	豊かな心で 今を生きる	4日		102人
中丸東小学校PTA家庭教育学級	楽しく学んで リフレッシュ	3日		86人
北本中学校PTA家庭教育学級	身近な学びを大切に	3日		81人
東中学校PTA家庭教育学級	家庭教育のありかたを考える	5日		270人
西中学校PTA家庭教育学級	明るく楽しく若々しく ホップ ステップ ジャンプ	3日		94人
宮内中学校PTA家庭教育学級	交流を図る場を作り、役立つ知識を学ぼう	3日		101人

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催

(単位:円)

事業名	開催日	内容	参加者	主な経費(講師謝礼)
幼稚園家庭教育学級	平成26年3月11日(火)	「気持ちが高くなる子育てのコツ」講師 遠藤玉江さん	市内幼稚園保護者 30人	20,000



## (3) 子育て講座の開催

(単位:円)

概要	事業経費	事業執行の効果
就学時健診等を活用した子育て講座 全小学校で実施(8講座) 思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 全中学校で実施(4講座)	講師謝礼 110,000	「就学時健診」「学校説明会」等にあわせて開催したことにより、多くの保護者に講座を受けていただくことができた。子どもの発達に応じた子育てに関する充実した内容で講座を展開できた。

## (4) 放課後子ども教室

(単位:円)

概要	事業経費	事業執行の効果
子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域のボランティア協力のもと、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。平成25年度は、前年度までに実施していた西小学校、南小学校、東小学校、中丸小学校、石戸小学校の5校に加え、北小学校で新規に開設した。	謝礼 11,843,620 需用費 804,539 役務費 339,020 備品購入費 566,140	参加した子どもたちからからは、「宿題ができてよかった。」「友達が増えた。」等の声が寄せられた。また、参加した児童の保護者からは、「すぐに宿題に取り組む習慣ができた。」「放課後の時間を有効に過ごすことができた。」と好評をいただいた。

## (5) 青少年育成市民会議

(単位:円)

概要	事業経費	事業執行の効果
8月24日と2月1日に青少年関係団体連絡調整会議を開催した。また、各関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを7月3日に実施。2月11日に「ジュニアオープンステージ in きたもと」を昨年引き続き開催した。	補助金 900,000	「未来の社会に繋ぐ育成」をテーマに青少年関係団体連絡調整会議を2回開催し、多くの関係団体の参加のもと、様々な見地から意見交換が行われた。県の青少年の非行・被害防止特別強調月間にあわせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し啓発を行った。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

## (6) 青少年ふるさと学習の開催

(単位:円)

概要	事業経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行った。桜育成事業としてさくら公園に植樹された桜の生育状況の観察や管理を行った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、宵まつりや成人式等の各種イベントに出演した。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

1-6 社会教育施設システム経費

2,411,640 円  
(単位: 円)

この経費は、(1) システム使用料、(2) 事務機器借上料に必要とした経費である。

文化センター  
(中央公民館)

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	公共施設予約システム経費	2,411,640	利用者がインターネットや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の運営に必要とした経費

198,618,203 円

2-1 中央公民館運営経費

31,665,062 円

この経費は、(1) 公民館運営審議会の開催業務、(2) 各種学級、講座等の開催業務、(3) 自主文化事業の開催業務、(4) プラネタリウム事業の開催業務等に必要とした経費である。

(1) 公民館運営審議会の開催業務

(単位: 円)

概要		主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会(平成25年7月5日)開催 主な議題・平成24年度各公民館利用状況等及び平成25年度各公民館運営方針について		報酬 187,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員 13人
第2回定例会(平成26年2月19日)開催 主な議題・公民館等の主催事業等実施状況について ・指定管理者制度導入の進捗状況について				出席委員 12人
臨時会(平成25年11月6日)開催 主な議題・各地区館等指定管理について ・文化センター指定管理について				出席委員 13人

(2) 各種学級、講座等の開催業務

(単位: 円)

概要					主な経費	事業執行の効果
	事業名	日数	総時間	延べ参加人数		
ア	子ども劇場	11日	17時間	594人	出演謝礼 220,000	人形劇等の実演鑑賞を通して子どもたちの健全育成と地域文化の振興が図られた。
イ	第30期考人学級	14日	33時間	1,203人	講師謝礼 90,000	高齢者を対象に、社会や地域、健康など身近な問題を考え、高齢化社会における生きがい作りが図られた。
	第30期考人学級企画委員会	2日	4時間	20人		

ウ	夏休み子ども公民館 ・創作、陶芸、科学コース	8日	16時間	208人	謝礼 140,000	子どもたちが、陶芸作品や水彩画の制作を通して、自分自身を表現する楽しさを学ぶことができた。また、今年度は、科学コースを開催し、親子で実験を行い、理科の面白さ、不思議を体験し学ぶことができた。
エ	文化のつどい	2日	13時間	2,119人	-	音楽、演劇等のサークル団体に、ホールを無料開放し、発表の場を提供することにより、地域文化の振興が図られた。
	文化のつどい運営委員会	3日	6時間	182人		
オ	第10回北本ピアノコンクール	7日	70時間	528人	講師謝礼 (記念品 含む) 2,347,263	ピアノを楽しむ人に、ステージで表現する喜びを感じていただくことができた。また、審査員による評価を受けることで、音楽的資質の向上に寄与できた。
	第10回北本ピアノコンクール 運営委員会	7日	14時間	31人		
	第10回北本ピアノコンクール 入賞者記念演奏会	1日	4時間	200人		
	北本ピアノコンクール歴代最優 秀賞受賞者によるコンサート	1日	4時間	305人		
カ	ハートピア21 第1部 家庭教育講演会 「脳育ての黄金ルール」 第2部 映画上映 「グスコブドリの伝記」	1日	6時間	415人	140,000	「明るい豊かなまちづくりの第1歩はまず家庭から」に基づき、21世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。 共催：北本市PTA連合会
	ハートピア21 実行委員会	3日	6時間	48人		
キ	北本プロムナード	3日	5時間	141人	-	舞踊・演劇団体等へのホール無料開放により、地域文化の振興が図られた。
ク	基礎からはじめるパソコン講座 ・はじめてのパソコン	4日 × 3事業	8時間 × 3事業	48人	受益者負担	文字入力を中心にWindowsの基本技術を習得することができた。(5月から10月開催)
	・基礎からはじめるWord	4日 × 1事業	12時間 × 1事業	32人		Wordの基本技術から活用技術までを習得できた。(10月開催)
	・基礎からはじめるExcel	4日 × 3事業	12時間 × 3事業	64人		Excelの基本技術から活用技術までを取得できた。(7月から平成26年2月開催)

(3) 自主文化事業の開催業務

(単位：円)

概要						事業執行の効果
開催期日 (曜)	事業名	入場数	収入金額	公演経費		
ア	6月14日(金)	<サロンコンサート> ・雅楽演奏会～いにしえなる雅の調べ	119人	60,000	45,000	文化センターホール「ホワイエ」を開放し、出演者の息づかいを感じられる距離で気軽に音楽鑑賞することのできる場を提供することで、市民相互の交流や音楽文化及びホール事業の活性化が図られた。
	8月9日(金)	・アルゼンチンギター レオナルド・ブラーボ	111人	60,000	54,075	
	10月18日(金)	・弦楽四重奏	87人	46,000	40,000	
	12月25日(水)	・クリエ・クリスマスコンサート	63人	34,000	51,575	
	1月24日(金)	・お茶会立礼席・お箏と尺八の演奏会	92人	74,200	76,214	
イ	5月10日(金)	<東京音楽大学提供事業> ・ヴァイオリン&ヴィオラによる弦楽の調べ	81人	44,000	34,945	東京音楽大学連携し、音楽あふれる街づくりを進め、市民が良質な音楽に触れる機会が増えた。
	7月26日(金)	・オーボエ&ファゴットコンサート	103人	58,000	35,890	
	9月13日(金)	・秋の声楽コンサート	75人	40,500	39,138	
	11月8日(金)	・片田愛理ピアノリサイタル	45人	24,500	12,000	
ウ	9月15日(日)	安田謙一郎&大原慧子ジョイントコンサート ～チェロとピアノの響演～	268人	381,000	292,315	優れた芸術・文化にふれあ い楽しみ、芸術・文化事業 の促進が図られた。
エ	9月21日(土)	ハーモニカアンサンブル コンサート 「Harmonica Liners」	298人	303,000	395,591	
オ	12月22日(日)	ピアノコンチェルト クリスマスコンサート サン＝オートム室内オーケストラとピアノの 共演	361人	279,000	637,561	
カ	1月13日(月)	ロミオとジュリエット朗読劇	87人	69,600	26,435	
キ	1月18日(土)	きたもとニューイヤーコンサート 「東京フィルハーモニー交響楽団名曲演奏会」	448人	1,108,500	4,786,772	
ク	2月2日(日)	仲代達矢主宰 無名塾公演 「ロミオとジュリエット」	661人	3,631,000	3,921,667	
ケ	2月23日(日)	新春きたもと寄席「三遊亭圓歌・林家たい平」	407人	1,360,000	2,100,315	
コ	3月9日(日)	第3回 東日本復興支援 チャリティーコンサート in 北本	267人	153,000	109,621	

サ	4月1日(月) ～3月23日(日)	デジタルムービープラネタリウム ・宇宙一直線 ・スターリーテイルズ ・宇宙兄弟 ～一点のひかり～	745人	305,100	2,289,000	デジタル映像システムが映し出す幻想的で臨場感あふれる映像により、最新の宇宙情報や宇宙飛行士を目指す子どもたちの物語を楽しんでいただけた。
---	----------------------	---	------	---------	-----------	--

(4) プラネタリウム事業の開催業務 (デジタルムービープラネタリウム、天体観望会は除く) (単位:人)

投影回数	一般投影・他						投影回数	団体投影						事業執行の効果	
	市内		市外		計			市内		市外		計			
	大人	子ども	大人	子ども	市内	市外		大人	子ども	大人	子ども	市内	市外		
255回	1,369	1,546	213	207	2,915	420	54回	365	1,980	50	50	2,345	100	星座など幅広く紹介することで、星や宇宙に対する理解が深められた。また、幼児教育や学校の理科学習の一端を担うことができた。	
合計	投影回数 309回 観覧者数 5,780人 (市内5,260人、市外520人)														

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 無料投影

(単位:人)

期日	回数	市内		市外		合計			事業執行の効果
		大人	子ども	大人	子ども	市内	市外	計	
5月5日 こどもの日	2回	0	28	0	0	28	0	28	より多くの人に、星座や宇宙に関する学習機会を提供し、施設のPRとともに文化の振興に貢献した。
9月16日 敬老の日	2回	3	2	0	0	5	0	5	
11月3日 文化の日	2回	26	12	0	0	38	0	38	
11月14日 県民の日	2回	18	42	0	0	60	0	60	

(イ) きっずプラネタリウム投影テーマ

きっずプラネタリウムの投影テーマ	投影期間
・ゲーム&クイズDEプラネタリウム ・ポケットモンスター ベストウィッシュ～光と影のテンキュウギ～	4月1日(月)～4月29日(月)
・宇宙探検DEプラネタリウム ・クレヨンしんちゃん かすかべ防衛隊宇宙クイズで勝負だゾ!	5月3日(金)～3月31日(月)

(ウ) プラネタリウム一般投影テーマ

季節のテーマ	癒されたいむのテーマ	投影期間
春のテーマ ガリレオ・ガリレイが発見した宇宙	死神と生き神の星物語	4月1日(月)～4月29日(月)
	集まれ!太陽系きょうだい星 ～水金木～	5月3日(金)～5月26日(日)
	夫婦星 ～めおとぼし～	6月1日(土)～6月30日(日)
夏のテーマ ハイサイ♪うちなーふし ～沖縄の星～	織り姫星と彦星が出てこない七夕のおはなし	7月6日(土)～7月31日(水)
	星の雑学DEプラネタリウム	8月1日(木)～8月31日(土)
	宇宙で最も美しい星 ～地球～	9月1日(日)～9月29日(日)
秋のテーマ ふしぎな天体?! ～超新星と変光星～	秋探し…お月見さんぽ	10月5日(土)～10月27日(日)
	ちいさい雲 ～アンドロメダ銀河～	11月2日(土)～11月30日(土)
	歴史的な大彗星!? ～アイソン彗星～	12月1日(日)～12月26日(木)
冬のテーマ 地球以外の生命を探そう!	星見人2014 ～気になる天文現象～	1月4日(土)～1月26日(日)
	生まれ来る星&死にゆく星	2月1日(土)～2月23日(日)
	ブラックホール	3月1日(土)～3月31日(月)

イ 投影業務以外

(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	事業執行の効果
4回	126人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に対する興味関心が高められた。

(5) 中央公民館の利用状況(免除分を含む利用件数及び人数)

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
341日	427件	48,728人	309件	5,840人	6,173件	113,463人	431件	11,746人	7,340件	179,777人

2-2 南部公民館運営経費

4,676,051 円

南部公民館

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点として非常勤職員報酬、各種学級、講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

番号	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	けやき学級	9日	24時間	378人	主催
イ	羊毛アート・俳画教室	4日	12時間	20人	主催
ウ	第19回南部ハイク&バーベキュー	1日	6時間	112人	南部コミュニティ委員会
エ	グランドゴルフ大会	1日	6時間	103人	南部コミュニティ委員会
オ	第27回南部公民館コミュニティまつり	2日	11時間	3,400人	南部コミュニティ委員会
カ	北本まつり宵まつり	1日	6時間	130人	南部コミュニティ委員会
キ	普通救命講習会	1日	3時間	11人	南部コミュニティ委員会
ク	新春もちつき&子どもつなひき大会	1日	4時間	140人	南部コミュニティ委員会
ケ	第26回折り紙教室	1日	2時間	27人	南部コミュニティ委員会
コ	花いっぱい運動	4日	8時間	53人	南部コミュニティ委員会
サ	お話し絵本の読み聞かせ	37日	18時間	10人	子ども文庫連絡会・本を楽しむ会
	合計	62日	100時間	4,384人	

(2) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,629件	17,628人	1,453件	13,623人	717件	8,973人	2件	3,400人	3,801件	43,624人

2-3 南部公民館施設維持管理経費

8,621,951 円

この経費は、南部公民館の施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、体育室照明器具修繕、ブラインド修繕、消防設備改修、パンフレットスタンド修繕などを行い施設設備の充実に努めた。

体育室照明器具修繕	430,500 円
ブラインド修繕	136,500 円
消防設備改修	97,650 円
パンフレットスタンド修繕	59,850 円

2-4 東部公民館運営経費

4,676,467 円

東部公民館

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点として非常勤職員報酬、各種学級、講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

番号	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	子ども映画館	8日	12時間	44人	
イ	第28期むくろじ学級	5日	10時間	113人	
ウ	なでしこ講座(女性講座)	5日	10時間	107人	
エ	夏休み・クリスマス子ども映画館	2日	3時間	22人	
オ	おはなし会	10日	10時間	57人	宝島文庫
カ	親子ミニキャンプ	1日	4.5時間	82人	中央地域コミュニティ委員会
キ	東部公民館コミュニティまつり	1日	6.5時間	1,105人	中央地域コミュニティ委員会
ク	第38・39回グラウンドゴルフ大会	2日	5時間	124人	中央地域コミュニティ委員会
ケ	手打ちそば作り講習会	1日	2時間	60人	中央地域コミュニティ委員会
コ	手打ちうどん作り講習会	1日	2時間	44人	中央地域コミュニティ委員会
サ	第23回中央地域コミュニティ体育祭	1日	7.5時間	2,227人	中央地域コミュニティ委員会
シ	いも掘り大会	1日	2時間	65人	中央地域コミュニティ委員会
ス	子どももちつき大会	1日	2時間	500人	中央地域コミュニティ委員会
	合計	39日	76.5時間	4,550人	

(2) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	959件	6,280人	1,731件	16,765人	720件	8,654人	1件	1,105人	3,411件	32,804人

2-5 東部公民館施設維持管理経費

11,641,316 円

この経費は、東部公民館の施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、2F系統冷温水ポンプ本体交換修理、給水漏水修繕、研修室南側ブラインド交換修繕、駐車場ロープ張り替え修繕などを行い施設設備の充実に努めた。

2F系統冷温水ポンプ本体交換修理	95,550 円
給水漏水修繕	68,251 円
研修室南側ブラインド交換修繕	63,000 円
駐車場ロープ張り替え修繕	63,000 円



2-6 西部公民館運営経費

4,679,535 円

西部公民館

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点として非常勤職員報酬、各種学級、講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

番号	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	西部高齢者学級（西部さくら学級）	6日	24時間	341人	
イ	夏休み親子ビデオシアター	1日	2時間	30人	
ウ	お正月飾り教室	1日	2時間	12人	
エ	第21回西部地区対抗グランドゴルフ大会	1日	7時間	135人	西部コミュニティ委員会主催
オ	第23回西部コミュニティ体育祭について	1日	7.5時間	2,000人	西部コミュニティ委員会主催
カ	第8回西部地区対抗ファミリーバドミントン大会	1日	6時間	261人	西部コミュニティ委員会主催
キ	みんなで歩こう大会	1日	6時間	48人	西部コミュニティ委員会主催
ク	親子たこあげ大会	1日	2時間	85人	西部コミュニティ委員会主催
ケ	第19回西部地域コミュニティまつり	2日	9.5時間	1,800人	西部コミュニティ委員会主催
	合計	15日	66時間	4,712人	

(2) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,681件	17,964人	873件	11,676人	504件	6,145人	2件	1,800人	3,060件	37,585人

(3) 荒川公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
301日	752件	3,484人

2-7 西部公民館施設維持管理経費

10,768,412 円

この経費は、西部公民館の施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、エレベーター主ロープ取替工事、非常灯蓄電池交換修繕工事、浄化槽原水槽配管等修繕工事、消防設備修繕工事などを行い施設設備の充実に努めた。

エレベーター主ロープ取替工事	650,000 円
非常灯蓄電池交換修繕工事	265,000 円
浄化槽原水槽配管等修繕工事	199,500 円
消防設備修繕工事	92,875 円

2-8 北部公民館運営経費

4,785,563 円

北部公民館

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点として非常勤職員報酬、各種学級、講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

番号	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	ふれあい学級 (障がい者対象)	30 日	72 時間	470 人	
イ	北部生涯学級	6 日	17 時間	144 人	
ウ	北部女性講座	5 日	16.5 時間	126 人	
エ	第 28 回東間深井コミュニティまつり	2 日	14.5 時間	2,716 人	東間深井コミュニティ委員会
オ	第 23 回星まつり	1 日	3 時間	120 人	東間深井コミュニティ委員会
カ	夏休みちびっこ工作教室	1 日	2.5 時間	30 人	東間深井コミュニティ委員会
キ	第 25 回東間深井コミュニティ体育祭	1 日	6 時間	1,693 人	東間深井コミュニティ委員会
ク	第 25 回もちつき大会	1 日	3 時間	650 人	東間深井コミュニティ委員会
ケ	手打ちうどんづくり	1 日	3 時間	20 人	東間深井コミュニティ委員会
コ	施設めぐり	1 日	9 時間	26 人	東間深井コミュニティ委員会
	合計	49 日	146.5 時間	5,995 人	

(2) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等 (2 室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,660 件	14,410 人	920 件	10,758 人	522 件	8,921 人	2 件	2,716 人	3,104 件	36,805 人

2-9 北部公民館施設維持管理経費

9,754,061 円

この経費は、北部公民館の施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、エレベーター設備交換修繕、エレベーター停電灯バッテリー・プリント板及びドアモーター交換修繕、非常用照明修繕、ガス遮断弁交換修繕などを行い施設設備の充実に努めた。

エレベーター設備交換修繕	720,300 円
エレベーター停電灯バッテリー・プリント板及びドアモーター交換修繕	216,426 円
非常用照明修繕	103,000 円
ガス遮断弁交換修繕	101,377 円

2-10 中丸公民館運営経費

4,467,116 円

中丸公民館

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点として非常勤職員報酬、各種学級、講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

番号	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	はなみずき学級	9日	25時間	269人	
イ	第22回中丸コミュニティ体育祭	1日	7時間	750人	中丸コミュニティ委員会共催
ウ	第48、49回グラウンドゴルフ大会	2日	12時間	253人	中丸コミュニティ委員会共催
エ	七夕まつり	1日	7時間	750人	中丸コミュニティ委員会共催
オ	普通救命講習会	1日	3時間	23人	中丸コミュニティ委員会共催
カ	第24回中丸公民館コミュニティまつり	2日	11時間	2,700人	中丸コミュニティまつり実行委員会主催
キ	軽スポーツ地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	6時間	128人	中丸コミュニティ委員会共催
	合計	17日	71時間	4,873人	

(2) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	800件	14,098人	1,305件	13,309人	561件	7,707人	5件	4,300人	2,671件	39,414人

2-11 中丸公民館施設維持管理経費

30,411,287 円

この経費は、中丸公民館の施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、図書コーナーファンコイル修繕、天窓落下防止柵設置工事、吸収式冷温水機用冷温水配管バルブ交換修繕、ホール屋根防水・外壁塗装工事などを行い、施設設備の充実に努めた。

図書コーナーファンコイル修繕	220,185 円
天窓落下防止柵設置工事	126,000 円
吸収式冷温水機用冷温水配管バルブ交換修繕	121,695 円
ホール屋根防水・外壁塗装工事(平成24年度繰越明許費)	16,296,000 円

3 文化財保護に必要とした経費 38,314,384 円  
 3-1 文化財保護事業経費 33,064,423 円  
 この経費は、(1)文化財保護推進業務、(2)文化財管理補助業務、(3)文化財調査業務、(4)植物文化財の保護管理業務、(5)文化財の収集・整理・保存・活用業務等に必要とした経費である。

生涯学習課

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会の開催

(単位:円)

概要	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
・市指定文化財の指定についての諮問 ・指定文化財の新指定について(石戸城跡) ・市指定文化財の現状変更について(東間の富士塚) ・市指定文化財の指定候補について(天神社の幟)	3月17日	審議会委員報酬 33,000	市指定文化財の新指定、現状変更及び指定候補を審議し、文化財保護事業の施策推進が図られた。	出席委員7人

(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理等謝礼、イ 郷土芸能保存団体連会補助金

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
ア 国・県・市指定文化財38件の管理者への管理謝礼	謝礼 230,000	指定文化財の保存・管理に努めた。
イ 郷土芸能保存団体(12団体)の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金 189,000	郷土芸能保存団体の育成に努めた。

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施、イ 埋蔵文化財発掘調査の実施、ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を38件実施(内、重機使用件数18件)	機械器具借上料 1,269,450	3カ所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費(一部)
イ 諏訪山北遺跡第4次発掘調査 調査期間 平成25年6月10日～8月30日 調査面積 5,750㎡ 調査成果 戦国時代の掘建柱建物跡14棟、墓坑4基	機械器具借上料 5,077,800 作業員賃金 4,849,250 基準点測量 560,700 その他の経費 992,934	ワクチン製造施設建設に伴い発掘調査を実施。埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	受託事業
イ No.98遺跡発掘調査 調査期間 平成25年9月12日～9月25日 調査面積 80㎡ 調査成果 古墳時代後期の住居跡1軒、近世の溝状遺構4条	機械器具借上料 142,800 作業員賃金 321,450 基準点測量 262,500 その他の経費 85,006	個人住宅建設に伴い発掘調査を実施。埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	

	No.77遺跡発掘調査 調査期間 平成25年12月3日～12月9日 調査面積 10㎡ 調査成果 縄文時代前期の住居跡1軒	機械器具借上料 142,800 作業員賃金 116,550 その他の経費 12,692	道路改良工事に伴い発掘調査を実施。埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	
	元屋敷遺跡第3次発掘調査 調査期間 平成26年2月20日～3月4日 調査面積 153㎡ 調査成果 古墳時代前期の住居跡1軒、後期1軒	機械器具借上料 595,350 作業員賃金 431,150 基準点測量 246,750 その他の経費 88,241	送電用鉄塔建設に伴い発掘調査を実施。埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	受託事業
	宮岡遺跡第5次発掘調査 調査期間 平成26年2月24日～2月25日 調査面積 4㎡ 調査成果 古墳時代前期の住居跡1軒	機械器具借上料 111,300	個人住宅建設に伴い発掘調査を実施。埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	
ウ	デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間 平成25年10月29日～11月20日 調査面積 7,800㎡ 調査成果 縄文時代中期・後期の集落を検出した。	機械器具借上料 333,900 作業員賃金 635,200 基準点測量 472,500 その他の経費 158,228	デーノタメ遺跡の未調査部分について、遺構・遺物の分布を確認した。	国・県補助対象経費（一部）
	石戸城跡内容確認調査 調査期間 平成25年12月24日～平成26年2月7日 調査面積 3,000㎡ 調査成果 戦国時代の掘建柱建物跡、堀跡、土塁跡を検出した。	機械器具借上料 254,100 作業員賃金 987,300 基準点測量 336,000 その他の経費 78,771	石戸城跡の未調査部分について、遺構・遺物の分布を確認した。	国・県補助対象経費（一部）

(4) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 石戸蒲ザクラ年間管理、イ 石戸蒲ザクラ支柱増設・取替、ウ 石戸蒲ザクラ樹皮手入れ、エ 石戸蒲ザクラ支障木撤去、オ エドヒガンザクラ樹勢回復事業、カ カタクリ自生地保護管理 (単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	石戸蒲ザクラの枯枝等の剪定、消毒を実施した。	樹木等手入れ委託料 105,000	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	
イ	石戸蒲ザクラの樹幹支えの支柱の新設、交換を実施した。(新設3基、交換1基)	その他の整備工事 462,000	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	

ウ	石戸蒲ザクラの樹皮病巣部の撤去及び殺菌剤の塗布を実施した。	樹木等手入委託料 68,250	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	
エ	石戸蒲ザクラにかかる支障木を撤去、処理した。	諸委託料 73,500	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	
オ	「フクラ緑化システム」により7月9日、9月13日、3月4日に土壌改良を行った。	樹木等手入委託料 651,000	エドヒガンザクラの樹勢回復が図れた。	
カ	株数等の調査。増殖のための人工授粉・種の採取・播種の実施。自生地の落ち葉掻き、下草刈り等の整備を実施。囲柵の設置。	調査指導謝礼 40,000	カタクリ自生地の保護、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月中旬 採種 6月下旬 播種 11月中旬 自生地整備

(5) 文化財の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 民俗資料の収集、イ 文化財資料の整理・保存、ウ デーノタメ遺跡遺物保存事業、エ 郷土芸能大会の実施、オ 社会科授業支援・講座等の実施、カ 石戸城跡保存整備実施計画策定、キ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保、ク 市指定文化財の説明板の設置及び更新

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	市内に残された家具や農具等の収集 3件 20点	—	市内に残る貴重な民俗資料の保存に努めた。	
イ	作業員6人によって、発掘調査の出土遺物の整理、その他の民俗文化財等の資料整理を実施	作業員賃金 3,644,190	市内に残る貴重な民俗資料の保存に努めた。	国・県補助対象経費 (一部)
ウ	デーノタメ遺跡から出土した木器の一部について保存処理を実施	保存処理委託料 4,603,200	劣化の恐れのある脆弱な遺物を恒久的に保存することができた。	国・県補助対象経費
エ	「第15回北本市郷土芸能大会」を開催。市内の4団体による競演(ゲスト2団体) 2月16日(日)観客者・出演者等 308人	郷土芸能後継者育成委託料 216,000	囃子、獅子舞など郷土芸能を披露し、好評を得た。また、小学生による子ども囃子の出演もあり、後継者育成に寄与することができた。	

オ	小・中学校社会科学習・公民館主催の生涯学習講座・出前講座等からの講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。16回開催。延べ参加者数986人	—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史の理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。	
カ	石戸城跡保存整備実施計画策定	計画策定委託料 1,890,000	石戸城跡の保存及び管理計画を基に、具体的な保存、整備を図るため、実施計画を策定した。	
キ	石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料 392,767	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者の利用に供することができた。	
ク	市指定文化財の説明板の設置及び更新	看板作製委託料 683,623	指定文化財の周知・活用に努めた。	文化財説明板新設2基、建替1基

3-2 地域資料保存事業経費

5,249,961円

この経費は、(1)市史資料の収集・整理・保存・活用業務、(2)市史講座の開催に必要とした経費である。

(1) 市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施、イ 市史資料の収集・整理

(単位:円)

	概要	主な経費	事業執行の効果
ア	古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理(8月9日～12日)	委託料 224,700	市史資料等の適正な保存に努めた。
イ	市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	作業員賃金 729,000 事務機器借上料 368,152	市史資料の活用に向け、整理・保存に努めた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況、イ 「古文書を読む」の開催状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
<p>ア 「石戸村、中丸村の人々と小学校」「荒川舟運と高尾河岸」「荒川と高尾河岸周辺の人々の暮らし」市内に残る明治時代の古文書を解説し、当時の人々の生活の様子を知る。 5月24日、7月26日、10月25日の全3回 延べ参加者数 93 人</p>	—	江戸から明治にかけての教育の変化や、江戸時代の旧船問屋の古文書から当時の流通や経済状況などを知る資料が多く、参加者の好評を得た。
<p>イ 「天明3年 信州浅間山焼石砂降並山津波」埼玉県にも大きな被害をもたらした天明3年の浅間山噴火に関する古文書を読む。 6月4日から3月4日までの全9回 延べ参加者数198人</p>	—	江戸時代の自然災害の様子を読み解き、現代にも通じるものであることが判り、災害への備えなど興味深い講座となった。

4 人権教育に必要とした経費

12,442,221 円

4-1 社会人権教育事業経費

1,618,447 円

この経費は、(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会、(2) 人権教育研修会事業、(3) 集会所指導事業、(4) 啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会・堀の内集会所運営委員会

ア 人権教育推進委員会の開催 委員 13 人 会議開催数 1 回

(単位:円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 25 年度 人権教育・啓発事業について 平成 26 年度 人権教育・啓発事業計画 ほか	3 月 18 日	報酬 27,500	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者 10 人

イ 堀の内集会所運営委員会の開催 委員 9 人 会議開催数 1 回

(単位:円)

件名	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
平成 25 年度 堀の内集会所事業について 平成 25 年度人権教育・啓発事業について 平成 26 年度人権教育・啓発事業計画 ほか	3 月 18 日	報酬 11,000	集会所の管理や指導事業等について様々な見地から意見をいただいた。	出席者 5 人



## (2) 人権教育研修会

(単位：円)

件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 130,000	4日	154人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		9日	279人
P T A人権教育研修会	小・中学校P T Aにおける人権教育研修		12日	653人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

## (3) 集会所指導事業

(単位：円)

件名	内容	主な経費	日数	延べ参加人数
ア 堀の内集会所指導事業 蒲桜子ども会	お楽しみ会(体験活動)、親子映画会、グラウンドゴルフ大会、クリスマス会、餅つき大会	講師謝礼 183,000 消耗品 80,707	5日	230人
イ 堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	健康体操、フラワーアレンジメント、グラウンドゴルフ大会、餅つき大会	賄材料費 36,878	6日	70人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

## (4) 啓発資料作成

(単位：円)

資料名	仕様	主な配布先	主な経費	事業執行の効果
ア 人権作文集「じんけん」第40集	A4判 24ページ 6,200部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 244,125	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立った。
イ 人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 25,550部	市内全戸配布	印刷製本費 371,175	
ウ 人権教育推進委員会広報紙「けやき」第46号	A4判 4ページ 25,550部	市内全戸配布	印刷製本費 128,772	

## 4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

846,450円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である。

5 図書館の管理運営に必要とした経費

114,408,096円

5-1 図書館業務経費

84,494,502円

文化センター  
(中央図書館)

この経費は、生涯学習の拠点施設として利用されている図書館において、より良い施設運営を図るため、また、ますます多様化・高度化する利用者の学習要求に対し、資料の整備充実を図るために必要とした経費及び(仮称)こどもプラザ(こども図書館分)の整備に必要とした経費である。

(1) 図書館資料の整備状況

ア 雑誌購入費

1,159,640円

イ 図書購入費

14,995,667円

ウ 視聴覚資料購入費

393,679円

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末 所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
177,380点	9,618点	158点	240点	10,016点	6,246点	181,150点

(2) 業務統計

ア 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
中央	日 333	人 86,549	点 176,374	点 59,052	点 11,665	点 6	点 11,173	点 2,754	点 13,114	点 1,716	点 275,854	人 1,535	人 14,851
南部	98	1,201	2,119	573	70	0	56	37	2	0	2,857	12	
西部	98	274	421	273	12	0	6	11	0	0	723	4	
学習センター	98	866	1,465	552	48	0	17	82	1	0	2,165	7	
計		88,890	180,379	60,450	11,795	6	11,252	2,884	13,117	1,716	281,599	1,558	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数								登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	合計		
日 333	人 10,176	点 23,013	点 3,350	点 1,309	点 3	点 2,067	点 186	点 2,032	点 31,960	人 221	人 1,736

イ 障害者奉仕業務

(ア) テープ・デジター図書等貸出数 1,716 タイトル 1,874 巻  
 (イ) デジター図書作成数 11 タイトル 11 巻

ウ 児童奉仕業務

(ア) おはなし会 22 回 364 人  
 (イ) クリスマス会 64 人  
 (ウ) 夏休み(小学生)おはなし会 43 人

エ その他の奉仕業務

(ア) リクエストサービス 25,024 件  
 (イ) 参考調査サービス 所在 2,185 件 書誌的事項 78 件 文献 110 件 事実 142 件 その他 69 件  
 (ウ) 相互貸借 他館へ貸出 1,161 点 他館から借受 3,611 点

(3) 主な事業

(単位：円)

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	主な経費	事業執行の効果
朗読者研修会	「朗読法・発声法」について	11月20日	10人	講師謝礼 60,000	朗読者の技術の向上が図られた。
児童文学講座	「子どもの絵本の今、むかしそして未来」と題した講演会	12月9日	117人	講師謝礼 70,000 保育謝礼 6,750	児童文学への理解を深めてもらうことができた。

(4) 図書館協議会の開催状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会(平成25年5月28日)開催 議題 ・平成24年度図書館業務報告について ・先進地視察について ・その他	報酬 148,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。また、図書館の指定管理者制度導入及びこども図書館建設に向けて諮問し、その意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 7人
第1回臨時会(平成25年7月3日)開催 ・先進地視察(飯能市立こども図書館・飯能市立図書館) ・その他			出席委員 5人
第2回定例会(平成25年11月1日)開催 議題 ・蔵書点検の結果について ・中央図書館、こども図書館の指定管理について ・その他			出席委員 7人

第2回臨時会（平成25年11月26日）開催 ・指定管理者制度の導入について ・その他		出席委員6人
第3回定例会（平成26年2月13日）開催 議題 ・平成26年度努力目標（案）について ・平成26年度事業計画（案）について ・指定管理の進捗状況 ・その他		出席委員7人

(5) (仮称) こどもプラザ整備事業 (こども図書館分) 21,884,557円

6 文化センターの維持管理業務に要した経費 145,886,342円  
 6-1 文化センター施設維持管理経費 135,597,514円

文化センター

この経費は、(1) 業務委託、(2) 改修工事、(3) 施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 業務委託 (単位：円)

事業名	金額
舞台・窓口業務委託	42,252,460
総合管理委託	25,200,000
外構等改修実施設計業務委託 (平成24年度繰越明許費)	9,838,500
空調設備管理委託	2,950,500
舞台設備管理委託	3,410,400
エレベーター等管理委託	1,060,080
電気設備管理委託	375,900
その他の業務委託	2,834,400
合計	87,922,240

※その他の業務は、消防設備管理、冷暖房設備管理、受水槽管理、無人警備等の業務委託分である。

(2) 改修工事 (単位：円)

事業名	金額
文化センター植栽撤去工事	4,074,000
文化センター駐車場改修工事	15,120,000
文化センターグリーンストラップ入れ替え及び給水改修工事	874,650
合計	20,068,650

## (3) 施設設備の修繕

(単位：円)

事業名	金額
文化センター防水補修工事(倉庫屋根)	1,050,000
文化センターレストラン空調機修繕業務	603,750
文化センタースプリンクラー設備改修修繕	420,000
文化センター3階男子トイレ小便器洗浄装置交換修繕	239,964
消防設備(誘導灯・防排煙制御設備)交換修繕	231,000
スタインウェイコンサートグランドピアノ弦交換修繕	215,250
消防設備改修修繕(スプリンクラー設備・開放型)	105,000
その他の修繕	296,400
計	3,161,364

※その他の修繕は、10万円以下の修繕7カ所分である。

## 7 視聴覚ライブラリーの運営に要した経費

429,520円

## 7-1 視聴覚ライブラリー業務経費

429,520円

この経費は、市民の生涯学習や学校教育等における視聴覚教室の振興を図るため、各種講座等の開催に要した経費である。

## (1) 講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数
ア	16ミリ映写機操作講習会	1日	2時間	2人
イ	ほのぼの映画館	2日	4時間	49人
ウ	視聴覚機器操作講習会	2日	6時間	9人

## (2) 視聴覚ライブラリー利用状況

## ア 機材

利用件数	16ミリ映写機	ビデオ プロジェクター	スライド映写機 OHP・ビデオカメラ	スクリーン 暗幕他	ビデオ・ビデオデッキ スピーカー
107件	4件	54件	1件	39件	9件

## イ ソフト

利用件数	利用本数	16ミリ映画フィルム		ビデオテープ	
		件数	本数	件数	本数
34件	59件	2件	5件	32件	54件

視聴覚ライ  
ブラリー

8 生涯学習施設の運営及び維持管理に要した経費

74,813,465 円

8-1 学習センター運営経費

4,447,851 円

学習センター

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点施設として、各種学級・講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	子どものビデオシアター	12日	12時間	230人	
イ	みずの輪学級(高齢者学級)	9日	24時間	189人	
ウ	健康体操	2日	4時間	24人	公団地域コミュニティ委員会
エ	夏・冬の星座を見に行こう	2日	2時間	55人	公団地域コミュニティ委員会
オ	体育祭	1日	5時間	250人	公団地域コミュニティ委員会
カ	グラウンドゴルフ大会	2日	6時間	67人	公団地域コミュニティ委員会
キ	第17回公団地域文化祭	2日	12時間	1,213人	公団地域コミュニティ委員会
ク	もっと知ろう友達の国「ブータン、マレーシア、デンマーク、ペルー」ほか	4日	6時間	122人	国際交流ラウンジ委員会
ケ	外国語入門講座「タイ語入門講座Part II」	8日	16時間	115人	国際交流ラウンジ委員会
コ	国際交流ふれあいパーティー	1日	2.5時間	58人	国際交流ラウンジ委員会
サ	日本語指導ボランティア養成講座	4日	6時間	59人	国際交流ラウンジ委員会
	合計	47日	95.5時間	2,382人	

(2) 利用状況

開館日	アリーナ		集会所・学習室・和室・児童室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,626件	13,767人	1,656件	16,386人	2件	1,213件	3,284件	31,366件

8-2 学習センター施設維持管理経費

15,386,967 円

この経費は、学習センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、自動ドア装置交換修繕、ファンコイル室内基板交換修繕、昇降機修繕、駐車場区画線塗布補修などを行い施設設備の充実に努めた。

自動ドア装置交換修繕	341,250 円
ファンコイル室内基板交換修繕	307,440 円
昇降機修繕	100,349 円
駐車場区画線塗布補修	94,500 円

8-3 勤労福祉センター運営経費

4,503,855 円

勤労福祉センター

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点施設として、各種学級・講座等の開催に要した経費である。

(1) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	子どもの人権を考える集い	1日	1.5時間	18人	
イ	子ども料理教室	1日	4時間	13人	
ウ	パソコン教室	4日	12時間	40人	
エ	親子クリスマスケーキ作り教室	1日	3時間	21人	
オ	ルーシーダットン教室	2日	3時間	24人	
カ	初心者夜間茶道教室	10日	20時間	53人	北本茶道協会
キ	初心者夜間華道教室	6日	12時間	49人	北本華道協会
ク	親子等ふれあいグラウンドゴルフ大会	1日	3時間	103人	東地域コミュニティ委員会
ケ	夏休み映画館	1日	2時間	64人	東地域コミュニティ委員会
コ	グラウンドゴルフ大会	1日	3時間	144人	東地域コミュニティ委員会
サ	体力アップ教室	24日	52時間	826人	東地域コミュニティ委員会
シ	ごみ減量施設見学会	1日	6時間	31人	東地域コミュニティ委員会
ス	東地域コミュニティ体育祭	1日	7時間	1,132人	東地域コミュニティ委員会
セ	東地域文化祭	2日	10.5時間	2,276人	東地域コミュニティ委員会
	合計	56日	139時間	4,794人	

(2) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等(7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	209件	8,961人	1,710件	14,983人	2件	2,276人	1,921件	26,220人

8-4 勤労福祉センター施設維持管理経費

12,453,443 円

この経費は、勤労福祉センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、汚水ポンプ交換工事、冷温水発生器部品交換修繕などを行い施設設備の充実に努めた。

汚水ポンプ交換工事

329,700 円

冷温水発生器部品交換修繕

211,365 円

8-5 コミュニティセンター運営経費

4,561,894 円

この経費は、市民の生涯学習や地域コミュニティづくりの拠点施設として、各種学級・講座等の開催に要した経費である。

コミュニティ  
センター

(1) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	総時間	延べ参加人数	備考
ア	えのき学級	9日	28時間	270人	
イ	パソコン講座	4日	8時間	60人	
ウ	第14回クリーンウォーク大会	1日	3.5時間	140人	本町西高尾コミュニティ委員会
エ	第46・47回グラウンドゴルフ大会	2日	8.5時間	490人	本町西高尾コミュニティ委員会
オ	第19回青少年親子グラウンドゴルフ大会	1日	3時間	80人	本町西高尾コミュニティ委員会
カ	第26回石臼体験学習	1日	3時間	140人	本町西高尾コミュニティ委員会
キ	第14回普通救命講習会	1日	3時間	51人	本町西高尾コミュニティ委員会
ク	西小学校校庭清掃	1日	1時間	100人	本町西高尾コミュニティ委員会
ケ	北本中学校校庭清掃	1日	3時間	350人	本町西高尾コミュニティ委員会
コ	第23回交通安全・防犯のつどい	1日	2.5時間	71人	本町西高尾コミュニティ委員会
サ	第11回高齢者の生きがいと健康づくり活動	1日	2.5時間	77人	本町西高尾コミュニティ委員会
シ	第24回コミュニティ体育祭	1日	7時間	500人	本町西高尾コミュニティ委員会
ス	第15回三世代交流お楽しみ会	1日	3時間	132人	本町西高尾コミュニティ委員会
セ	第10回親子もちつき大会	1日	2.5時間	180人	本町西高尾コミュニティ委員会
ソ	第29回文化のつどい	2日	12時間	3,289人	本町西高尾コミュニティ委員会
	合計	28日	90.5時間	5,930人	

(2) 利用状況

開館日	ホール		会議室・研修室等(5室)		談話室・図書室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	328件	12,440人	2,378件	25,154人	359件	1,258人	3,065件	38,852人

8-6 コミュニティセンター施設維持管理経費

10,621,090 円

この経費は、コミュニティセンターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために要した経費である。

本年度は、消防設備改修工事(非常警報器具及び設備)、小型電機温水器貯湯式修繕、機械室床置エアコン温水コイル修理、1階トイレ照明回路絶縁不良調査及び照明器具等修繕などを行い施設設備の充実に努めた。

消防設備改修工事(非常警報器具及び設備)	472,500 円
小型電機温水器貯湯式修繕	119,700 円
機械室床置エアコン温水コイル修理	94,500 円
1階トイレ照明回路絶縁不良調査及び照明器具等修繕	72,088 円



9 野外活動センター管理業務に必要とした経費 35,821,494円  
 9-1 野外活動センター管理経費 35,821,494円

生涯学習課

この経費は、野外活動センターの管理業務に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) 島村工業	34,300,000

(2) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室	キャンプ		多目的広場	合計
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
346日	189件	6,670人	286件	3,843人	383件	3,673人	13,386人	2,734区画	12,788人	6,677人	47,037人

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
110,629,000	109,216,600	0	1,412,400	98.7

1 保健体育総務費に必要とした経費 50,552,682円

体育課

1-1 スポーツ振興経費 8,634,641円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの振興」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議の開催 委員10人(内関係行政職員1人) 会議開催数 定例会2 (単位：円)

	内容	開催日	主な経費	事業執行の効果	備考
ア	スポーツ基本法に基づき、10人を委嘱・任命(平成24・25年度任期)し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	6月5日	報酬 88,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席9人
イ		11月20日			出席8人

(2) スポーツ推進委員の活動状況

(単位：円)

内容	主な経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法に基づき、15人を委嘱し、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営やコミュニティ体育祭における指導等を行った。また、連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するための事業を連絡協議会に委託し、各種教室を開催、スポーツ活動の充実に努めた。	活動報酬 1,156,400	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 (延べ196人)

(3) スポーツ団体補助金及び負担金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア 北本市体育協会補助金	1,850,000	2,240,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ 北本市スポーツ少年団補助金	270,000		
ウ 北本市レクリエーション協会補助金	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容	主な経費	事業執行の効果	備考
ア スポーツ振興事業	事業委託料 1,990,000	競技スポーツの振興を図るため、各競技団体や県体育協会との連絡調整及び大会運営の支援を行い、市民のスポーツ機会の拡充を図ることができた。	北本市体育協会へ委託
イ 第15回感動桜国きたもとウォーク大会	事業委託料 150,000	市内の桜と歴史・文化遺産をウォークし、健康の保持増進と体力の向上を図ることを目的とし、毎年開催している。414人の参加。	感動桜国きたもとウォーク大会実行委員会主催、北本市歩こう会主管
ウ 地域スポーツ普及委託事業	事業委託料 300,000	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託

## (5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
地域交流スポーツ事業負担金	1,750,000	各コミュニティ体育祭に係る経費一部負担により、各体育祭の開催を支援できた。(南部コミュニティ委員会は会場となる東小学校の体育館改修のため、中止。)	コミュニティ主催

## (6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名	内容	対象	日数	時間数	参加者累計	備考
ア 普通救命講習会	心肺蘇生法・AED講習	スポーツ指導者、教職員	2日	6時間	42人	
イ 体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	2日	8時間	196人	協力：北本市スポーツ推進委員、北本市体育協会
ウ 少女ソフトボール大会	リーグ戦	小学生	1日	8時間	4チーム 70人	北本市スポーツ少年団と共催。 メダル代支出 90,191円
エ 交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	3日	24時間	24チーム 579人	
オ 小学生バレーボール大会	リーグ戦	小学生	1日	8時間	90人	
カ バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	1日	8時間	176人	北本市バドミントン連盟と共催
キ 男女混合バレーボール大会	トーナメント方式	一般市民	1日	8時間	42人	北本市バレーボール連盟と共催
ク ソフトテニス大会	トーナメント方式	小・中・一般	2日	16時間	270人	北本市ソフトテニス連盟と共催
ケ 卓球大会	男女別個人戦	中・一般	1日	8時間	186人	北本市卓球連盟と共催
コ ミニテニス大会	予選リーグ、決勝トーナメント	一般市民	1日	10時間	192人	北本市ミニテニス協会と共催
サ ラジオ体操とウォーキング	ラジオ体操とウォーキングの実施	一般市民	6日	12時間	225人	協力：北本市スポーツ推進委員
シ ラジオ体操とディスコン	ラジオ体操とディスコンの体験	一般市民	1日	3時間	46人	協力：北本市スポーツ推進委員

ス	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合形式	一般市民	1日	3時間	29人	協力：北本市スポーツ推進委員
セ	ノルディックウォーキング体験教室	専門講師を招き、ウォーキング指導	一般市民	1日	2時間	大雪のため中止。	協力：北本市スポーツ推進委員
ソ	鴨んバレー体験教室	鴨んバレーの体験、試合形式	一般市民	1日	3時間	25人	協力：北本市スポーツ推進委員
タ	スポーツ吹き矢体験教室	スポーツ吹き矢の体験	一般市民	1日	2時間	20人	協力：北本市スポーツ推進委員

(7) 全国大会等出場奨励金交付状況

460,000円

大会規模等	奨励金交付状況		競技種目
	個人	団体	
関東大会等	13	2	ソフトボール、空手、水泳、陸上競技、剣道、ソフトバレーボール、卓球、ラクロス、フィギュアスケート、ライフル、軟式野球、ゴルフ
全国大会等	31	6	

2 体育施設管理費に必要とした経費

3,123,539円

2-1 学校開放経費

3,123,539円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	795件	533日	12,274人
中学校体育館	256件	232日	4,327人
小学校校庭	939件	629日	27,057人
中学校校庭	106件	102日	2,174人
合計	2,096件	1,496日	45,832人

※利用登録団体（体育館 31団体/校庭 38団体）

(2) 学校プール開放利用状況

(単位：円)

開放日・会場	利用人数	備考
7月27日、28日 石戸小学校プール	214人	
8月3日、4日 北小学校プール	166人	水泳教室講師謝礼 96,000

## (3) 学校体育施設管理業務委託料

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
学校体育施設管理業務を委託。学校開放連絡協議会役員運営で年3回の利用団体代表者会議開催、学校体育施設利用上の規則等共通確認や学校側との連絡調整を図る。また、該当役員が各校訪問、関係施設・設備等の利用状況を把握。	事業委託料 664,000	代表者会議により施設ごとの利用日程の調整を行い、計画的な施設開放が実施された。またトイレの修繕や塩化カルシウムの配布等、施設・設備を整備することができた。

## (4) 体育器具庫建設工事

北本中学校体育器具庫（北本中クラブハウス）建設工事 2,030,473円

3 体育センターの維持管理に必要とした経費 55,540,379円

3-1 体育センター維持管理経費 55,540,379円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

## (1) 指定管理委託業務

指定管理者：毎日・首都圏・北本共同事業体 53,700,000円

## (2) 修繕の状況

自家発電設備始動用鉛蓄電池触媒栓交換 112,140円

弓道場窓取替え 182,994円

柔道場剣道場網戸取付け 226,695円

オイル配管漏水修繕 281,400円

オイル配管U字溝清掃（オイル配管漏水修繕の際に処理し切れずU字溝に残った汚水除去を含む） 177,450円

吸収冷温水機部品交換 603,750円

## (3) 自主事業講座等の開催状況

	事業名	期間	金額（円/回）	平均参加人数	延べ参加人数
ア	簡単ヨガ	通年	400	37	1,765
イ	シェイプアップヨガ	通年	400	18	856
ウ	初級エアロ	通年	400	18	858
エ	ベーシックヨガ	通年	400	10	495
オ	脂肪燃焼エアロ	4回（4月のみ）	400	7	30
カ	フィットネス太極拳	通年	400	14	683
キ	リフレッシュエアロ	通年	400	14	663

ク	アフタヌーン骨盤ストレッチ教室	通年	750	2	50
ケ	佐々木式ダイエット教室	通年	500	4	168
コ	からだ元気教室	通年	100	17	518
サ	ビューティ&シェイプアップ	4回(7月のみ)	500	3.3	13
シ	フォームローラー(木)	通年	500	6	144
ス	フォームローラー(土)	通年	500	3	68
セ	全身ストレッチ	通年(平成26年3月開講)	500	7	28
ソ	PMスポーツ(ミニテニス)	通年	100	9	431
タ	PMスポーツ(バドミントン)	通年	100	13	613
チ	卓球教室(土曜日)	通年	500	8	277
ツ	卓球教室(金曜日12時)	通年(11月開講)	500	14	190
テ	卓球教室(金曜日14時)	通年(7月開講)	500	7	235
ト	卓球教室(日曜日)	通年(平成26年2月開講)	500	9	54
ナ	卓球教室(月曜日)	通年(平成26年3月開講)	500	9	34
ニ	ミニバスケット教室	通年	500	23	1,080
ヌ	HIPHOP教室	通年	750	57	2,753
ネ	ベリーダンス教室	通年	750	14	634
ノ	フラダンス教室(14時)	通年	900	10	363
ハ	フラダンス教室(13時)	通年(平成26年1月開講)	900	9	79
ヒ	JAZZダンス教室	通年(平成26年2月開講)	750	2	7
フ	小学生バドミントン教室	通年	500	21	733
ヘ	バドミントン教室(月)	通年	500	8	272
ホ	バドミントン教室(木)	通年	500	7	357
マ	バドミントン教室(土)	通年	500	17	777
ミ	スポーツ吹矢教室	通年	500	8	359
ム	アーチェリー教室	4回(10月~11月)	250	3.6	29
メ	弓道教室	7回(10月~12月)	1,500/7回	11.7	82
モ	親子バドミントン教室	8回(7月~8月)	500	2	16
ヤ	親子卓球教室	8回(7月~8月)	500	6	48
ユ	元実業団選手による卓球教室	1回(7月6日)	500	-	96

ヨ	埼玉ブロンコス バスケットクリニック	1回 (8月17日)	無料	-	110
ラ	上尾メディックス バレーボールクリニック	1回 (8月10日)	無料	-	80
リ	バスケット交流大会	1回 (9月28日)	5,000/チーム	-	120
ル	バスケット交流大会	1回 (3月15日)	5,000/チーム	-	120
レ	ミニバスケット交流大会	1回 (3月8日)	無料	-	245
ロ	バドミントン大会	1回 (3月1日)	中学生以下 500/ 一般 1,000	-	165
ワ	斉藤仁講演会/北本市柔道大会	1回 (11月4日)	講演会は無料/柔 道大会は保険料 300	-	800

(4) 利用状況

年度		24年度	25年度	比較
開館日数		346	346	100%
メインアリーナ	件数	2,559	2,376	93%
	人数	81,111	82,005	101%
サブアリーナ	件数	2,185	2,073	95%
	人数	29,003	27,278	94%
剣道場	件数	1,187	1,219	103%
	人数	24,109	25,228	105%
柔道場	件数	537	794	148%
	人数	9,483	10,544	111%
弓道場	件数	898	891	99%
	人数	3,014	3,125	104%
研修室	件数	398	681	171%
	人数	8,135	9,290	114%
トレーニング室	件数	26,103	25,835	99%
	人数	26,103	25,835	99%
合計	件数	33,867	33,869	100%
	人数	180,958	183,305	101%

目の説明及び主要な施策の成果					備考
11 公債費 1 公債費					財政課
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	
1,575,996,000	1,559,265,449	0	16,730,551	98.9	
1 市債の償還に必要とした経費					
1,559,265,449 円					
1-1 借入金償還費(元金・利子)					
1,557,867,141 円					
この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。					
(1) 市債の償還状況					
(単位：円)					
区分	平成24年度末 現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度末 現在高
			元金	利子	
総務債	174,170,000	242,300,000	13,716,575	1,260,888	402,753,425
民生債	824,002,000	51,100,000	29,234,000	9,346,751	845,868,000
衛生債	41,255,305	0	11,616,869	556,683	29,638,436
農林水産業債	117,476,863	0	17,944,658	1,350,712	99,532,205
商工債	0	29,800,000	0	0	29,800,000
土木債	3,164,395,070	455,400,000	349,953,521	48,176,865	3,269,841,549
公営住宅債	16,628,518	11,400,000	8,060,511	907,937	19,968,007
消防債	85,910,000	97,800,000	7,094,000	531,147	176,616,000
教育債	4,634,829,589	1,397,500,000	157,152,807	57,819,845	5,875,176,782
減税補てん債	1,135,268,427	0	260,324,215	13,889,353	874,944,212
臨時税収補てん債	106,838,192	0	20,489,062	2,124,968	86,349,130
臨時財政対策債	9,079,941,482	1,224,500,000	424,357,554	107,772,906	9,880,083,928
減収補てん債	93,336,000	0	13,332,000	853,314	80,004,000
計	19,474,051,446	3,509,800,000	1,313,275,772	244,591,369	21,670,575,674



## (2) 市債現在高の状況

平成 25 年度末市債未償還元金の状況

426 件

未償還元金

21,670,575,674 円

## ア 総務債

(単位：円)

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
12	駅東口エスカレーター整備事業 (11 繰越分)	129,500,000	2.400%	26 年度	9,250,000	あだち野農業協同組合	45%
20	駅東口エレベーター整備事業 (ふるさと創造貸付金)	2,600,000	0.700%	32 年度	1,820,000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 (ふるさと創造貸付金)	5,900,000	0.500%	33 年度	4,720,000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業	35,300,000	1.300%	36 年度	32,563,425	財務省	10%
24	庁舎建設事業 (緊防債・補助)	45,500,000	0.400%	34 年度	45,500,000	地方公共団体金融機構	80%
24	庁舎建設事業 (緊防債・単独)	66,600,000	0.400%	34 年度	66,600,000	地方公共団体金融機構	70%
25	庁舎建設事業 (緊防債・単独)	184,400,000	0.282%	35 年度	184,400,000	埼玉縣信用金庫	—
25	庁舎建設事業 (緊防債・補助)	32,200,000	1.000%	45 年度	32,200,000	財務省	—
25	庁舎建設事業 (緊防債・補助)	25,700,000	1.000%	45 年度	25,700,000	財務省	50%
合計 9 件		527,700,000			402,753,425		

## イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
18	障害児学童保育室整備事業	20,700,000	1.100%	30 年度	10,350,000	埼玉県	—
20	ふれあいの家整備事業	7,800,000	1.330%	30 年度	4,336,000	武蔵野銀行	—
20	ふれあいの家整備事業 (ふるさと創造貸付金)	2,600,000	0.700%	32 年度	1,820,000	埼玉県	—
21	ふれあいの家整備事業 (20 繰越分)	40,500,000	0.948%	31 年度	27,000,000	あだち野農業協同組合	—
22	学童保育室整備事業	3,700,000	1.000%	34 年度	3,330,000	埼玉県	—
22	保育所整備事業	52,800,000	1.000%	34 年度	47,520,000	埼玉県	—

22	学童保育室整備事業	24,300,000	1.500%	42年度	24,300,000	地方公共団体金融機構	—
22	中核保育所建設用地取得事業	281,500,000	1.500%	42年度	281,500,000	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業（20繰越分）	11,200,000	1.400%	43年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業	147,300,000	1.200%	43年度	147,300,000	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業	143,000,000	0.610%	33年度	127,112,000	埼玉りそな銀行	70%
23	中核保育所整備事業	31,100,000	0.800%	35年度	31,100,000	埼玉県	—
23	子育て支援センター整備事業	35,900,000	1.200%	43年度	35,900,000	地方公共団体金融機構	30%
24	総合福祉センター空調設備整備事業（ふるさと創造貸付金）	42,000,000	0.600%	36年度	42,000,000	埼玉県	—
25	こども療育センター空調設備改修事業	4,600,000	0.130%	30年度	4,600,000	埼玉りそな銀行	—
25	こども療育センター空調設備改修事業	3,700,000	0.200%	30年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—
25	（仮称）こどもプラザ整備事業（児童館分）	8,600,000	0.500%	37年度	8,600,000	埼玉県	—
25	（仮称）こどもプラザ整備事業（児童館分）	34,200,000	0.400%	30年度	34,200,000	市場公募	—
合計 18 件		895,500,000			845,868,000		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
12	一般廃棄物一時保管場整備事業	118,400,000	1.600%	27年度	21,338,436	財務省	50%
14	一般廃棄物一時保管場整備事業	12,000,000	0.500%	26年度	1,200,000	埼玉県	—
23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業（22繰越分）	7,100,000	1.100%	38年度	7,100,000	財務省	—
合計 3 件		137,500,000			29,638,436		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
14	農業ふれあいセンター整備事業	19,700,000	0.500%	29年度	6,566,672	市町村振興協会	43%
14	農業ふれあいセンター整備事業	110,800,000	1.160%	29年度	31,660,000	埼玉りそな銀行	—

14	農業ふれあいセンター整備事業	24,600,000	0.500%	26年度	2,460,000	埼玉県	—
18	農道整備事業	43,000,000	1.700%	33年度	29,625,533	財務省	—
18	農道整備事業	10,800,000	1.100%	30年度	5,400,000	埼玉県	—
19	地域食材供給施設整備事業(ふるさと創造貸付金)	11,200,000	0.800%	31年度	6,720,000	埼玉県	—
22	農道整備事業	2,700,000	0.940%	32年度	2,100,000	武蔵野銀行	—
23	農道整備事業	6,900,000	1.300%	43年度	6,900,000	地方公共団体金融機構	—
23	農道整備事業	3,800,000	0.800%	35年度	3,800,000	埼玉県	—
24	農道整備事業	4,300,000	0.700%	39年度	4,300,000	地方公共団体金融機構	—
合計 10 件		237,800,000			99,532,205		

オ 商工債

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
25	案内板整備事業	3,400,000	0.318%	35年度	3,400,000	武蔵野銀行	50%
25	案内板整備事業	4,400,000	0.318%	35年度	4,400,000	武蔵野銀行	—
25	蒲ザクラ周辺整備事業	22,000,000	0.300%	35年度	22,000,000	埼玉りそな銀行	—
合計 3 件		29,800,000			29,800,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
6	都市計画事業	7,800,000	4.750%	26年度	329,125	財務省	—
6	臨時地方道整備事業	30,700,000	3.950%	26年度	2,653,233	地方公共団体金融機構	45%
6	臨時河川等整備事業	8,800,000	3.950%	26年度	760,535	地方公共団体金融機構	45%
6	北本総合公園整備事業	32,900,000	3.850%	26年度	2,580,396	郵貯・簡保管理機構	30%
6	都市計画事業	9,300,000	3.850%	26年度	729,413	財務省	—
6	土地区画整理事業	2,400,000	4.750%	26年度	101,269	財務省	—

6	臨時地方道整備事業（東口特会）	33,700,000	3.950%	26年度	2,912,504	地方公共団体金融機構	45%
6	土地区画整理事業	7,000,000	3.850%	26年度	549,020	財務省	—
7	臨時地方道整備事業	103,200,000	3.450%	27年度	17,002,385	地方公共団体金融機構	45%
7	臨時河川等整備事業	31,100,000	3.450%	27年度	5,123,781	地方公共団体金融機構	45%
7	臨時地方道整備事業（東口特会）	26,200,000	3.450%	27年度	4,316,494	地方公共団体金融機構	45%
8	街路整備事業（一般公共）	23,500,000	3.400%	28年度	4,354,249	財務省	80%
8	臨時河川等整備事業	8,500,000	2.650%	28年度	1,978,532	地方公共団体金融機構	45%
8	土地区画整理事業（7 繰越分）	6,000,000	3.400%	28年度	1,111,723	財務省	45%
9	街路整備事業（一般公共、調整分）	32,100,000	2.200%	29年度	7,618,512	財務省	80%
9	土地区画整理事業（8 繰越分）	15,600,000	2.200%	29年度	3,702,455	財務省	80%
10	街路整備事業（一般公共調整分・補正予算債）	20,000,000	2.000%	30年度	6,599,599	財務省	80%
10	街路整備事業（臨道・一般分）	35,900,000	2.000%	30年度	13,175,126	地方公共団体金融機構	30%
11	街路整備事業（臨道・一般分）10 繰越分	11,100,000	2.000%	30年度	4,073,648	地方公共団体金融機構	30%
11	道路整備事業（一般公共、調整分）	18,400,000	2.100%	26年度	1,715,566	財務省	80%
11	街路整備事業（臨道・一般分）	64,600,000	2.000%	31年度	28,172,901	地方公共団体金融機構	30%
11	臨時地方道整備事業（東口特会）	48,100,000	2.000%	31年度	20,977,042	地方公共団体金融機構	45%
12	道路整備事業（臨時経済債）11 繰越分	229,100,000	1.780%	27年度	32,732,000	あだち野農業協同組合	45%
12	都市公園整備事業（臨時経済債）11 繰越分	158,600,000	2.400%	26年度	11,336,000	あだち野農業協同組合	45%
12	道路整備事業（臨道・特定分）	36,000,000	1.400%	32年度	17,738,856	地方公共団体金融機構	45%
12	街路整備事業（臨道・一般分）	60,300,000	1.400%	32年度	29,712,572	地方公共団体金融機構	30%
12	土地区画整理事業（一般公共、調整分）11 繰越分	9,200,000	1.600%	27年度	1,658,052	財務省	80%
12	臨時地方道整備事業（東口特会）	117,000,000	1.400%	32年度	57,651,266	地方公共団体金融機構	45%
12	臨時地方道整備事業（東口特会）11 繰越分	34,800,000	1.700%	32年度	17,341,282	地方公共団体金融機構	45%
13	街路整備事業（臨道・一般分）12 繰越分	6,300,000	1.600%	32年度	3,127,687	地方公共団体金融機構	30%
13	道路整備事業（臨時経済債）12 繰越分	193,700,000	2.160%	28年度	44,700,000	あだち野農業協同組合	45%

13	中央緑地整備事業（発展基盤債）12 繰越分	340,900,000	2.160%	28 年度	78,680,000	あだち野農業協同組合	50%
13	道路整備事業（臨道・特定分）	28,700,000	1.800%	33 年度	16,262,376	地方公共団体金融機構	45%
13	駅西口ビル整備事業（日本新生債）	214,800,000	2.180%	28 年度	49,580,000	あだち野農業協同組合	50%
13	街路整備事業（臨道・一般分）	36,900,000	1.800%	33 年度	20,908,769	地方公共団体金融機構	30%
13	臨時地方道整備事業（東口特会）11 繰越分	7,100,000	1.700%	33 年度	3,775,052	地方公共団体金融機構	45%
13	中央通線整備事業（東口特会）	303,200,000	1.800%	33 年度	171,803,219	地方公共団体金融機構	45%
14	街路整備事業（臨道・一般分）13 繰越分	13,400,000	0.900%	34 年度	8,255,542	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業（臨時経済債）13 繰越分	251,600,000	1.160%	29 年度	71,900,000	埼玉りそな銀行	45%
14	街路整備事業（臨道・一般分）	65,100,000	0.900%	34 年度	40,107,151	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業（臨道・特定分）	33,700,000	0.900%	34 年度	20,762,072	地方公共団体金融機構	30%
14	総合公園内倉庫整備事業	3,700,000	0.500%	26 年度	370,000	埼玉県	—
14	臨時地方道整備事業（東口特会） 特定分	54,000,000	0.900%	34 年度	33,268,606	地方公共団体金融機構	30%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） 一般分	22,900,000	0.900%	34 年度	14,108,353	地方公共団体金融機構	30%
14	中央通線整備事業（東口特会） 13 繰越分	11,800,000	0.900%	34 年度	7,269,807	地方公共団体金融機構	45%
15	道路整備事業（臨道・特定分） 14 繰越分	11,300,000	1.600%	35 年度	7,829,172	地方公共団体金融機構	30%
15	街路整備事業（臨道・一般分）	124,800,000	1.800%	35 年度	86,866,725	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業（くにづくり貸付金）	17,100,000	0.500%	27 年度	3,420,000	埼玉県	—
15	総合公園衛生設備整備事業（くにづくり貸付金）	6,300,000	0.500%	27 年度	1,260,000	埼玉県	—
15	サイクリング道路整備事業（くにづくり貸付金）	4,300,000	0.500%	27 年度	860,000	埼玉県	—
15	街路整備事業（東口特会）（くにづくり貸付金）	7,000,000	0.500%	27 年度	1,400,000	埼玉県	—
15	中央通線整備事業（東口特会）（臨道・一般分）14 繰越分	15,200,000	1.600%	35 年度	10,531,274	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業（臨道・一般分）15 繰越分	8,100,000	1.800%	36 年度	5,894,232	地方公共団体金融機構	30%
16	道路整備事業	6,300,000	0.600%	28 年度	1,890,000	埼玉県	—
16	街路整備事業（臨道・一般分）	145,800,000	1.700%	36 年度	110,464,749	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業（一般公共・調整分）	7,800,000	1.300%	31 年度	4,051,531	郵貯・簡保管理機構	50%

17	街路整備事業（臨道・一般分）16 繰越分	2,100,000	1.500%	36年度	1,585,189	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業（臨道・一般分）銀行等	28,100,000	1.600%	27年度	6,246,000	あだち野農業協同組合	30%
17	道路整備事業（臨道・特定分）	35,100,000	2.000%	37年度	28,892,255	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	10,100,000	0.900%	29年度	4,040,000	埼玉県	—
17	橋りょう整備事業（ふるさと創造貸付金）	6,600,000	0.900%	29年度	2,640,000	埼玉県	—
17	街路整備事業（臨道・一般分）	55,700,000	2.000%	37年度	45,848,962	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業（臨道・特定分）	35,800,000	2.000%	37年度	29,468,455	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業（ふるさと創造貸付金）	12,800,000	0.900%	29年度	5,120,000	埼玉県	—
17	北本一丁目さくら公園整備事業（一般単独）	11,900,000	1.300%	28年度	3,640,000	市町村共済	—
17	北本一丁目さくら公園整備事業（ふるさと創造貸付金）	3,000,000	0.900%	29年度	1,200,000	埼玉県	—
18	親水広場整備事業（ふるさと創造貸付金）	29,200,000	1.100%	30年度	14,600,000	埼玉県	—
18	サイクリングロード整備事業（ふるさと創造貸付金）	4,600,000	1.100%	30年度	2,300,000	埼玉県	—
18	道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	3,800,000	1.100%	30年度	1,900,000	埼玉県	—
18	道路整備事業（臨道・一般分）銀行等	26,900,000	1.720%	28年度	8,972,000	武蔵野銀行	30%
18	街路整備事業（臨道・一般分）銀行等	2,800,000	1.720%	28年度	940,000	武蔵野銀行	30%
18	道路整備事業（臨道・一般分）	33,400,000	1.900%	38年度	29,474,690	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業（臨道・一般分）	78,400,000	1.900%	38年度	69,186,099	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業（臨道・特定分）	18,000,000	1.900%	38年度	15,884,565	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業（臨道・特定分）	4,300,000	1.900%	38年度	3,794,646	地方公共団体金融機構	30%
18	高尾宮岡の景観地用地取得事業（地域活性）	5,200,000	1.720%	28年度	1,744,000	武蔵野銀行	30%
18	高尾宮岡の景観地用地取得事業（地域再生）	18,400,000	1.720%	28年度	6,136,000	武蔵野銀行	—
18	街路整備事業（一般公共・補正予算）	8,000,000	1.900%	38年度	6,342,116	財務省	50%
18	街路整備事業（一般公共・補正予算）	2,000,000	1.720%	28年度	668,000	武蔵野銀行	50%
19	道路整備事業（臨道・一般分）	25,900,000	1.300%	29年度	11,520,000	あだち野農業協同組合	30%
19	中央通線整備事業（臨道・一般分）18 繰越分	32,000,000	1.850%	39年度	30,130,599	地方公共団体金融機構	30%

19	道路整備事業（臨道・一般分）	26,700,000	1.800%	39年度	25,134,537	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業（臨道・一般分）	65,100,000	1.800%	39年度	61,283,084	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業（臨道・特定分）通常分	6,900,000	1.800%	39年度	6,495,442	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業（臨道・特定分）財対分	1,400,000	1.800%	39年度	1,317,916	地方公共団体金融機構	50%
19	子供公園水路整備事業（ふるさと創造貸付金）	6,000,000	0.800%	31年度	3,600,000	埼玉県	—
19	街路整備事業（ふるさと創造貸付金）	10,000,000	0.800%	31年度	6,000,000	埼玉県	—
19	道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	1,900,000	0.800%	31年度	1,140,000	埼玉県	—
20	道路整備事業（臨道・一般分）	27,000,000	1.330%	30年度	15,000,000	武蔵野銀行	30%
20	道路整備事業（臨道・一般分）	110,900,000	1.800%	40年度	110,900,000	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	5,200,000	0.700%	32年度	3,640,000	埼玉県	—
20	道路整備事業（国の予算債）	2,500,000	—	40年度	2,500,000	国土交通省	—
20	街路整備事業（臨道・一般分）	62,700,000	1.330%	30年度	34,836,000	武蔵野銀行	30%
20	街路整備事業（臨道・一般分）	2,900,000	1.800%	40年度	2,900,000	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業（臨道・特定分）通常分	6,000,000	1.800%	40年度	6,000,000	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業（臨道・特定分）財対分	1,200,000	1.800%	40年度	1,200,000	地方公共団体金融機構	50%
20	街路整備事業（国の予算債）	1,120,000	—	40年度	1,120,000	国土交通省	—
20	中山道照明灯整備事業（ふるさと創造貸付金）	2,300,000	0.700%	32年度	1,610,000	埼玉県	—
20	公園整備事業	26,200,000	1.330%	30年度	14,560,000	武蔵野銀行	30%
20	サイクリングロード整備事業	6,300,000	1.330%	30年度	3,500,000	武蔵野銀行	30%
21	道路整備事業（臨道・一般分）20線越分	8,600,000	1.700%	41年度	8,600,000	地方公共団体金融機構	30%
21	道路整備事業（臨時・一般分）	86,700,000	1.800%	41年度	86,700,000	地方公共団体金融機構	30%
21	道路整備事業（通常事業分）	7,000,000	0.948%	31年度	4,672,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業（国の予算債）20線越分	480,000	—	41年度	480,000	国土交通省	—
21	街路整備事業（臨道・一般分）20線越分	26,900,000	0.948%	31年度	17,936,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業（臨時・一般分）	80,300,000	1.800%	41年度	80,300,000	地方公共団体金融機構	30%

21	街路整備事業（臨時・特定分）通常分	3,500,000	1.800%	41年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業（臨時・特定分）財対分	700,000	1.800%	41年度	700,000	地方公共団体金融機構	50%
21	街路整備事業（ふるさと創造貸付金）	1,300,000	0.600%	33年度	1,040,000	埼玉県	—
21	中山道照明灯整備事業（20線越分）	11,900,000	1.400%	36年度	10,982,644	財務省	—
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業	4,100,000	1.300%	36年度	3,782,153	財務省	10%
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業（ふるさと創造貸付金）	900,000	0.600%	33年度	720,000	埼玉県	—
21	公園整備事業（通常分）	4,200,000	0.900%	31年度	3,178,115	財務省	—
21	公園整備事業（財対分）	8,400,000	0.900%	31年度	6,356,229	財務省	—
22	道路整備事業（臨時・一般分）	20,900,000	0.940%	32年度	16,256,000	武蔵野銀行	—
22	街路整備事業（ふるさと創造貸付金）	9,900,000	0.500%	34年度	8,910,000	埼玉県	—
22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業（ふるさと創造貸付金）	7,200,000	1.000%	34年度	6,480,000	埼玉県	—
22	道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	5,000,000	0.500%	34年度	4,500,000	埼玉県	—
22	道路整備事業（臨時・一般分）20線越分	6,400,000	1.700%	42年度	6,400,000	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業（臨時・一般分）21線越分	74,700,000	1.500%	42年度	74,700,000	地方公共団体金融機構	—
22	道路整備事業（臨時・一般分）	38,800,000	1.500%	42年度	38,800,000	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業（臨時・一般分）	25,700,000	1.500%	42年度	25,700,000	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業（臨時・特定分）通常分	3,800,000	1.500%	42年度	3,800,000	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業（臨時・特定分）財対分	700,000	1.500%	42年度	700,000	地方公共団体金融機構	50%
22	中央緑地等整備事業（ふるさと創造貸付金）	8,000,000	1.000%	34年度	7,200,000	埼玉県	—
22	公園整備事業（ふるさと創造貸付金）	5,400,000	0.500%	34年度	4,860,000	埼玉県	—
22	中山道照明灯整備事業	1,100,000	1.200%	34年度	1,100,000	財務省	—
22	中央緑地等整備事業	32,200,000	1.200%	34年度	32,200,000	財務省	—
22	公園整備事業	9,300,000	1.500%	42年度	9,300,000	地方公共団体金融機構	—
23	道路整備事業（一般分）	15,100,000	0.610%	33年度	13,424,000	埼玉りそな銀行	—
23	道路整備事業（一般分）	12,800,000	1.300%	43年度	12,800,000	地方公共団体金融機構	—



23	地区計画道路整備事業（一般分）	30,000,000	1.300%	43年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業（一般分）	3,700,000	1.300%	43年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業（特定分）	40,000,000	1.300%	43年度	40,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業（財対分）	8,000,000	1.300%	43年度	8,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	高尾橋災害復旧事業（補助分）	700,000	0.600%	33年度	700,000	財務省	95%
23	高尾橋災害復旧事業（単独分）	18,900,000	0.600%	33年度	18,900,000	財務省	48%
23	圏央道掘割上部蓋掛事業（本来分）	2,800,000	1.200%	43年度	2,800,000	財務省	—
23	圏央道掘割上部蓋掛事業（財対分）	2,100,000	1.200%	43年度	2,100,000	財務省	50%
23	中央緑地整備事業（本来分）	22,000,000	1.200%	43年度	22,000,000	財務省	—
23	中央緑地整備事業（財対分）	17,600,000	1.200%	43年度	17,600,000	財務省	50%
23	公園整備事業（本来分）	5,000,000	1.200%	43年度	5,000,000	財務省	—
23	公園整備事業（財対分）	4,000,000	1.200%	43年度	4,000,000	財務省	50%
23	街路整備事業（本来分）	1,700,000	1.000%	38年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業（財対分）	1,300,000	1.000%	38年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	50%
23	街路整備事業（本来分）	4,300,000	1.000%	38年度	4,300,000	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業（財対分）	3,300,000	1.000%	38年度	3,300,000	地方公共団体金融機構	50%
23	地区計画道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	2,500,000	0.800%	35年度	2,500,000	埼玉県	—
23	道路整備事業（ふるさと創造貸付金）	1,100,000	0.800%	35年度	1,100,000	埼玉県	—
23	中央緑地整備事業（ふるさと創造貸付金）	3,600,000	0.800%	35年度	3,600,000	埼玉県	—
23	圏央道掘割上部蓋掛事業（ふるさと創造貸付金）	3,500,000	0.800%	35年度	3,500,000	埼玉県	—
23	街路整備事業（ふるさと創造貸付金）	4,700,000	0.800%	35年度	4,700,000	埼玉県	—
23	街路整備事業（22繰越分）	31,100,000	1.400%	43年度	31,100,000	地方公共団体金融機構	—
23	道路整備事業（臨時・一般分）22繰越分	6,000,000	1.400%	43年度	6,000,000	地方公共団体金融機構	—
23	公園整備事業（本来分）22繰越分	5,100,000	1.400%	43年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	—
23	公園整備事業（財対分）22繰越分	10,100,000	1.400%	43年度	10,100,000	地方公共団体金融機構	50%

23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 (22 繰越分)	95,400,000	1.400%	43 年度	95,400,000	地方公共団体金融機構	10%
24	道路整備事業 (ふるさと創造貸付金)	7,100,000	0.600%	36 年度	7,100,000	埼玉県	—
24	道路整備事業 (公共事業等・本来分)	3,700,000	0.700%	39 年度	3,700,000	地方公共団体金融機構	—
24	道路整備事業 (公共事業等・財対分)	2,800,000	0.700%	39 年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	50%
24	道路整備事業 (地方道路・一般分)	58,200,000	0.700%	39 年度	58,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 (公共事業等・本来分)	2,800,000	0.700%	39 年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 (公共事業等・財対分)	2,200,000	0.700%	39 年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業 (地方道路・特定分・通常分)	1,000,000	0.700%	39 年度	1,000,000	地方公共団体金融機構	30%
24	街路整備事業 (地方道路・特定分・財対分)	100,000	0.700%	39 年度	100,000	地方公共団体金融機構	50%
24	北本駅西口駅前広場改修事業 (ふるさと創造貸付金)	4,700,000	0.600%	36 年度	4,700,000	埼玉県	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 (公共事業等・本来分)	31,400,000	0.700%	39 年度	31,400,000	地方公共団体金融機構	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 (公共事業等・財対分)	25,100,000	0.700%	39 年度	25,100,000	地方公共団体金融機構	50%
24	圏央道掘削上部蓋掛事業 (ふるさと創造貸付金)	6,000,000	0.600%	36 年度	6,000,000	埼玉県	—
24	圏央道掘削上部蓋掛事業 (公共事業等・本来分)	8,000,000	0.700%	39 年度	8,000,000	財務省	—
24	圏央道掘削上部蓋掛事業 (公共事業等・財対分)	6,400,000	0.700%	39 年度	6,400,000	財務省	50%
24	公園整備事業 (公共事業等・本来分)	1,000,000	0.700%	39 年度	1,000,000	財務省	—
24	公園整備事業 (公共事業等・財対分)	800,000	0.700%	39 年度	800,000	財務省	50%
24	自転車歩行者道整備事業 (ふるさと創造貸付金)	1,300,000	0.600%	36 年度	1,300,000	埼玉県	—
24	自転車歩行者道整備事業 (公共事業等・本来分)	8,000,000	0.700%	39 年度	8,000,000	財務省	—
24	自転車歩行者道整備事業 (公共事業等・財対分)	6,300,000	0.700%	39 年度	6,300,000	財務省	50%
24	道路整備事業 (23 繰越分)	29,000,000	1.000%	44 年度	29,000,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 (23 繰越分)	12,500,000	0.700%	39 年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 (23 繰越分)	10,000,000	0.700%	39 年度	10,000,000	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業 (23 繰越分)	8,400,000	1.000%	44 年度	8,400,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 (24 繰越分)	10,400,000	0.400%	35 年度	10,400,000	埼玉りそな銀行	—

25	道路整備事業	2,700,000	0.400%	35年度	2,700,000	埼玉りそな銀行	—
25	道路整備事業(24繰越分)	63,200,000	0.700%	41年度	63,200,000	地方公共団体金融機構	
25	道路整備事業(一般分)	25,200,000	0.700%	40年度	25,200,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業(公共事業等・本来分)	41,700,000	0.700%	40年度	41,700,000	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業(公共事業等・財対分)	33,300,000	0.700%	40年度	33,300,000	地方公共団体金融機構	50%
25	道路整備事業(ふるさと創造貸付金)	4,900,000	0.500%	37年度	4,900,000	埼玉県	—
25	道路整備事業(公共事業等・本来分)	48,200,000	0.700%	40年度	48,200,000	財務省	—
25	道路整備事業(公共事業等・財対分)	38,400,000	0.700%	40年度	38,400,000	財務省	50%
25	公園整備事業	29,100,000	0.318%	35年度	29,100,000	武蔵野銀行	—
25	中央緑地整備事業(本来分)	9,300,000	1.000%	45年度	9,300,000	財務省	—
25	中央緑地整備事業(財対分)	7,400,000	1.000%	45年度	7,400,000	財務省	50%
25	圏央道掘割上部蓋掛事業	29,000,000	0.700%	40年度	29,000,000	財務省	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業	23,200,000	0.700%	40年度	23,200,000	財務省	50%
25	公園整備事業(公共事業等・本来分)	7,500,000	0.700%	40年度	7,500,000	財務省	—
25	公園整備事業(公共事業等・財対分)	6,000,000	0.700%	40年度	6,000,000	財務省	50%
25	街路整備事業(一般分)	8,100,000	0.700%	40年度	8,100,000	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業(公共事業等・本来分)	2,300,000	0.700%	40年度	2,300,000	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業(公共事業等・財対分)	1,700,000	0.700%	40年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	50%
25	公園整備事業(公共事業等・本来分)	13,100,000	0.700%	40年度	13,100,000	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業(公共事業等・財対分)	10,400,000	0.700%	40年度	10,400,000	地方公共団体金融機構	50%
25	公園整備事業(ふるさと創造貸付金)	2,600,000	0.500%	37年度	2,600,000	埼玉県	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業(ふるさと創造貸付金)	6,100,000	0.500%	37年度	6,100,000	埼玉県	—
25	中央緑地整備事業(ふるさと創造貸付金)	1,400,000	0.500%	37年度	1,400,000	埼玉県	—
25	公園整備事業(ふるさと創造貸付金)	4,700,000	0.500%	37年度	4,700,000	埼玉県	—
25	公園整備事業(公共事業等・本来分)	14,200,000	0.700%	40年度	14,200,000	財務省	—

25	公園整備事業（公共事業等・財対分）	11,300,000	0.700%	40年度	11,300,000	財務省	50%
合計207件		5,572,800,000			3,269,841,549		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
元	山中住宅建設事業	106,900,000	6.200%	26年度	8,568,007	郵貯・簡保管理機構	—
25	山中住宅建設事業	11,400,000	1.300%	50年度	11,400,000	地方公共団体金融機構	—
合計2件		118,300,000			19,968,007		

ク 消防債

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
14	防火水槽整備事業	3,000,000	0.500%	26年度	300,000	埼玉県	—
15	消防団機械器具置場整備事業	7,600,000	0.500%	27年度	1,520,000	埼玉県	—
17	広域避難所防災備蓄倉庫事業	12,900,000	0.900%	29年度	5,160,000	埼玉県	—
18	消防ポンプ自動車整備事業（一般事業・一般分）	6,600,000	1.400%	29年度	2,640,000	市町村共済	—
18	消防ポンプ自動車整備事業（施設整備事業）	7,300,000	1.720%	28年度	2,440,000	武蔵野銀行	100%
23	防災行政無線デジタル化整備事業	24,500,000	0.600%	33年度	24,500,000	地方公共団体金融機構	50%
23	消防団機械器具置場整備事業	26,500,000	0.610%	33年度	23,556,000	埼玉りそな銀行	—
23	消防団機械器具置場整備事業	2,200,000	0.800%	35年度	2,200,000	埼玉県	—
24	消防ポンプ自動車整備事業（一般事業・一般分）	7,800,000	0.240%	29年度	7,800,000	埼玉りそな銀行	—
24	消防ポンプ自動車整備事業（施設整備事業）	8,700,000	0.240%	29年度	8,700,000	埼玉りそな銀行	70%
25	北本市拠点防災倉庫建設事業	57,400,000	0.400%	35年度	57,400,000	地方公共団体金融機構	70%
25	防災行政無線デジタル化整備事業	40,400,000	0.400%	35年度	40,400,000	地方公共団体金融機構	70%
合計12件		208,200,000			176,616,000		

## ケ 教育債

(単位：円)

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
3	中丸東小学校用地取得事業	431,600,000	5.500%	28年度	93,031,580	財務省	60%
3	宮内中学校校舎増築事業	42,600,000	5.500%	28年度	9,182,449	財務省	70%
4	中丸東小学校校舎屋体整備事業	312,900,000	4.400%	29年度	81,141,285	財務省	50%
5	中丸東小学校屋内運動場整備事業	37,300,000	4.300%	30年度	11,759,491	財務省	50%
8	北小学校給食室改築事業	24,200,000	2.600%	28年度	5,077,435	郵貯・簡保管理機構	—
13	石戸小プール整備事業	59,700,000	1.700%	33年度	30,236,587	財務省	30%
14	中丸・石戸小学校衛生設備改修事業	12,000,000	0.500%	26年度	1,200,000	埼玉県	—
14	東小学校下水道整備事業	10,000,000	0.500%	26年度	1,000,000	埼玉県	—
14	石戸小学校プール外構整備事業	5,000,000	0.500%	26年度	500,000	埼玉県	—
14	石戸小学校校舎大規模改造事業	12,300,000	0.500%	26年度	1,230,000	埼玉県	—
15	南小学校校舎改築事業	129,800,000	1.900%	40年度	94,192,228	郵貯・簡保管理機構	70%
15	南小学校校舎改築事業	68,000,000	0.500%	27年度	13,600,000	埼玉県	—
15	西小学校下水道整備事業	10,300,000	0.500%	27年度	2,060,000	埼玉県	—
16	南小学校校舎改築事業	194,700,000	1.800%	41年度	148,966,303	郵貯・簡保管理機構	70%
16	南小学校校舎改築事業	18,300,000	1.000%	26年度	2,044,000	あだち野農業協同組合	—
16	南小学校校舎改築事業	103,900,000	0.600%	28年度	31,170,000	埼玉県	—
16	西小学校給水設備改修事業	4,500,000	0.600%	28年度	1,350,000	埼玉県	—
16	南小学校校舎等改修事業	35,400,000	0.600%	28年度	10,620,000	埼玉県	—
17	栄小学校体育館屋根改修事業	15,800,000	0.900%	29年度	6,320,000	埼玉県	—
17	小学校給食設備石綿対策事業	8,200,000	1.600%	27年度	1,830,000	あだち野農業協同組合	40%
17	勤労福祉センター石綿対策事業	3,400,000	1.600%	27年度	768,000	あだち野農業協同組合	100%
18	文化センター設備改修事業	53,500,000	1.100%	30年度	26,750,000	埼玉県	—

18	東小校舎屋上防水改修事業	10,600,000	1.100%	30年度	5,300,000	埼玉県	—
18	中学校給食設備整備事業	10,500,000	1.100%	30年度	5,250,000	埼玉県	—
19	東中学校整備事業	17,300,000	1.300%	29年度	7,690,000	あだち野農業協同組合	30%
19	東中学校衛生設備改修事業(18繰越分)補正予算	29,800,000	1.300%	29年度	13,250,000	あだち野農業協同組合	100%
19	東中学校耐震補強整備事業(18繰越分)補正予算	21,100,000	1.300%	29年度	9,380,000	あだち野農業協同組合	100%
19	南小学校屋上防水改修事業	2,100,000	0.800%	31年度	1,260,000	埼玉県	—
19	栄小学校屋上防水改修事業	4,100,000	0.800%	31年度	2,460,000	埼玉県	—
20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分)補正予算	27,800,000	1.700%	45年度	25,136,778	財務省	100%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分)補正予算	71,700,000	1.700%	45年度	64,831,183	財務省	100%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分)補正予算	42,600,000	1.330%	30年度	23,672,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校耐震補強事業	1,100,000	1.330%	30年度	612,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業	12,100,000	1.330%	30年度	6,724,000	武蔵野銀行	—
20	北本中学校校舎改修事業(ふるさと創造貸付金)	3,000,000	0.700%	32年度	2,100,000	埼玉県	—
21	西中学校校舎改修事業	14,300,000	0.948%	31年度	9,536,000	あだち野農業協同組合	—
21	北本中学校屋内運動場耐震補強等事業	5,400,000	0.948%	31年度	3,600,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業	14,600,000	0.948%	31年度	9,734,000	あだち野農業協同組合	—
21	北小学校公共下水道事業	4,000,000	0.948%	31年度	2,668,000	あだち野農業協同組合	—
21	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業	3,500,000	0.948%	31年度	2,336,000	あだち野農業協同組合	—
21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分)補正予算	73,200,000	1.900%	46年度	70,491,463	財務省	100%
21	西小学校校舎A棟改修事業(ふるさと創造貸付金)	3,700,000	0.500%	33年度	2,960,000	埼玉県	—
21	西中学校校舎改修事業(ふるさと創造貸付金)	3,600,000	0.500%	33年度	2,880,000	埼玉県	—
21	北本中学校仮設校舎事業(ふるさと創造貸付金)	10,600,000	0.500%	33年度	8,480,000	埼玉県	—
22	東中学校校舎B棟改修事業	8,600,000	0.940%	32年度	6,692,000	武蔵野銀行	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業	3,600,000	0.940%	32年度	2,800,000	武蔵野銀行	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業	3,700,000	0.940%	32年度	2,880,000	武蔵野銀行	—

22	南小学校校舎C棟改修事業	5,200,000	0.940%	32年度	4,048,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業	3,700,000	0.940%	32年度	2,880,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業	22,600,000	0.940%	32年度	17,580,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業(ふるさと創造貸付金)	5,600,000	1.000%	34年度	5,040,000	埼玉県	—
22	南小学校校舎C棟改修事業(ふるさと創造貸付金)	1,800,000	0.500%	34年度	1,620,000	埼玉県	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業(ふるさと創造貸付金)	1,200,000	0.500%	34年度	1,080,000	埼玉県	—
22	東中学校校舎B棟改修事業(ふるさと創造貸付金)	2,900,000	0.500%	34年度	2,610,000	埼玉県	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(ふるさと創造貸付金)	1,200,000	0.500%	34年度	1,080,000	埼玉県	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業(ふるさと創造貸付金)	1,300,000	0.500%	34年度	1,170,000	埼玉県	—
22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分)補正予算	61,800,000	1.800%	47年度	61,800,000	財務省	21%
22	西小学校校舎A棟改修事業(21繰越分)補正予算	258,200,000	1.800%	47年度	258,200,000	財務省	39%
22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分)補正予算	16,600,000	1.800%	47年度	16,600,000	財務省	—
22	西中学校校舎改修事業(21繰越分)補正予算	233,100,000	1.800%	47年度	233,100,000	財務省	39%
23	東小学校プール改修事業	25,000,000	0.610%	33年度	22,224,000	埼玉りそな銀行	—
23	栄小学校校舎改修事業	14,000,000	0.610%	33年度	12,446,000	埼玉りそな銀行	—
23	宮内中学校校舎改修事業	14,900,000	0.610%	33年度	13,246,000	埼玉りそな銀行	—
23	東小学校プール改修事業(ふるさと創造貸付金)	6,200,000	0.800%	35年度	6,200,000	埼玉県	—
23	栄小学校校舎改修事業(ふるさと創造貸付金)	4,600,000	0.500%	35年度	4,600,000	埼玉県	—
23	宮内中学校校舎改修事業(ふるさと創造貸付金)	4,900,000	0.500%	35年度	4,900,000	埼玉県	—
23	小学校地上デジタル放送設備設置事業(ふるさと創造貸付金)	4,200,000	0.500%	35年度	4,200,000	埼玉県	—
23	中学校地上デジタル放送設備設置事業(ふるさと創造貸付金)	1,300,000	0.500%	35年度	1,300,000	埼玉県	—
23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)	173,000,000	1.600%	48年度	173,000,000	財務省	34%
23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)	292,900,000	1.600%	48年度	292,900,000	財務省	42%
23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)	212,400,000	1.600%	48年度	212,400,000	財務省	55%
23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)	38,900,000	1.600%	48年度	38,900,000	財務省	22%

23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業 (22 繰越分)	166,000,000	1.600%	48 年度	166,000,000	財務省	44%
23	西中学校屋内運動場大規模改造事業 (22 繰越分)	100,300,000	1.600%	48 年度	100,300,000	財務省	50%
23	中丸小学校大規模改造事業 (22 年度繰越分)	24,700,000	1.100%	38 年度	24,700,000	財務省	42%
24	小学校校舎改修事業 (ふるさと創造貸付金)	15,400,000	0.500%	36 年度	15,400,000	埼玉県	—
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 (ふるさと創造貸付金)	5,300,000	0.500%	36 年度	5,300,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 (ふるさと創造貸付金)	14,900,000	0.600%	36 年度	14,900,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業	59,300,000	1.000%	44 年度	59,300,000	地方公共団体金融機構	—
24	小学校衛生設備改修事業	2,200,000	0.700%	40 年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	西中学校給食室整備事業 (ふるさと創造貸付金)	47,000,000	0.600%	36 年度	47,000,000	埼玉県	—
24	北本中学校給食室整備事業 (ふるさと創造貸付金)	2,300,000	0.600%	36 年度	2,300,000	埼玉県	—
24	西中学校給食室整備事業 (通常分)	22,300,000	0.400%	34 年度	22,300,000	あだち野農業協同組合	—
24	西中学校給食室整備事業 (財対分)	4,400,000	0.400%	34 年度	4,400,000	あだち野農業協同組合	50%
24	西中学校給食室整備事業	64,900,000	0.400%	34 年度	64,900,000	あだち野農業協同組合	—
24	北本中学校給食室整備事業	9,200,000	1.000%	44 年度	9,200,000	地方公共団体金融機構	—
24	プラネタリウム設備改修事業 (ふるさと創造貸付金)	3,600,000	0.600%	36 年度	3,600,000	埼玉県	—
24	プラネタリウム設備改修事業	14,500,000	0.412%	34 年度	14,500,000	武蔵野銀行	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 (ふるさと創造貸付金)	3,500,000	0.600%	36 年度	3,500,000	埼玉県	—
24	東部公民館エレベーター改修事業	14,100,000	0.412%	34 年度	14,100,000	武蔵野銀行	—
24	栄小学校校舎改修事業 (23 繰越分・補助)	224,100,000	0.400%	34 年度	224,100,000	地方公共団体金融機構	80%
24	栄小学校校舎改修事業 (23 繰越分・単独)	146,400,000	0.400%	34 年度	146,400,000	地方公共団体金融機構	70%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 (23 繰越分・補助)	276,000,000	0.400%	34 年度	276,000,000	地方公共団体金融機構	80%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 (23 繰越分・単独)	358,400,000	0.400%	34 年度	358,400,000	地方公共団体金融機構	70%
24	宮内中学校校舎改修事業 (23 繰越分・補助)	309,800,000	0.400%	34 年度	309,800,000	地方公共団体金融機構	80%
24	宮内中学校校舎改修事業 (23 繰越分・単独)	223,300,000	0.400%	34 年度	223,300,000	地方公共団体金融機構	70%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 (23 繰越分・補助)	70,100,000	0.400%	34 年度	70,100,000	地方公共団体金融機構	80%



24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 (23 繰越分・単独)	35,800,000	0.400%	34 年度	35,800,000	地方公共団体金融機構	70%
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	166,100,000	0.400%	35 年度	166,100,000	地方公共団体金融機構	80%
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	77,700,000	0.400%	35 年度	77,700,000	地方公共団体金融機構	70%
25	石戸小学校校舎木造校舎耐震補強事業	19,700,000	0.400%	35 年度	19,700,000	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	140,500,000	0.400%	35 年度	140,500,000	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	39,400,000	0.400%	35 年度	39,400,000	地方公共団体金融機構	70%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	79,500,000	0.400%	35 年度	79,500,000	地方公共団体金融機構	80%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	16,700,000	0.400%	35 年度	16,700,000	地方公共団体金融機構	70%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業	144,400,000	0.400%	35 年度	144,400,000	地方公共団体金融機構	80%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業	64,500,000	0.400%	35 年度	64,500,000	地方公共団体金融機構	70%
25	小学校校舎大規模改修事業 (24 繰越分・通常分)	15,900,000	0.300%	35 年度	15,900,000	埼玉りそな銀行	—
25	小学校校舎大規模改修事業 (24 繰越分・財対分)	15,900,000	0.300%	35 年度	15,900,000	埼玉りそな銀行	50%
25	中学校校舎大規模改修事業 (24 繰越分・通常分)	1,800,000	0.300%	35 年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
25	中学校校舎大規模改修事業 (24 繰越分・財対分)	1,800,000	0.300%	35 年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	50%
25	北本中学校給食室整備事業 (24 繰越分・通常分)	2,700,000	0.300%	35 年度	2,700,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業 (24 繰越分・財対分)	2,600,000	0.300%	35 年度	2,600,000	埼玉りそな銀行	50%
25	北本中学校給食室整備事業 (24 繰越分)	400,000	0.300%	35 年度	400,000	埼玉りそな銀行	—
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	2,600,000	0.300%	35 年度	2,600,000	埼玉りそな銀行	—
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業	11,500,000	0.300%	35 年度	11,500,000	埼玉りそな銀行	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	6,000,000	0.300%	35 年度	6,000,000	埼玉りそな銀行	—
25	小学校校舎改修事業 (24 繰越分・通常分)	155,500,000	0.400%	35 年度	155,500,000	財務省	—
25	小学校校舎改修事業 (24 繰越分・財対分)	155,500,000	0.400%	35 年度	155,500,000	財務省	50%
25	中学校校舎改修事業 (24 繰越分・通常分)	15,900,000	0.400%	35 年度	15,900,000	財務省	—
25	中学校校舎改修事業 (24 繰越分・財対分)	15,900,000	0.400%	35 年度	15,900,000	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業 (24 繰越分・通常分)	25,400,000	1.000%	45 年度	25,400,000	財務省	—

25	北本中学校給食室整備事業 (24 繰越分・財対分)	25,400,000	1.000%	45 年度	25,400,000	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業 (24 繰越分)	169,700,000	1.000%	45 年度	169,700,000	財務省	—
25	北本中学校技術科棟解体事業	3,500,000	1.000%	46 年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	—
25	(仮称) ことばプラザ整備事業 (こども図書館分)	5,200,000	0.500%	37 年度	5,200,000	埼玉県	—
25	(仮称) ことばプラザ整備事業 (こども図書館分)	15,800,000	0.400%	30 年度	15,800,000	市場公募	—
合計 127 件		7,018,800,000			5,875,176,782		

コ その他

(単位：円)

借入 年度	事業名	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
9	臨時税収補てん債	285,200,000	2.100%	29 年度	76,485,514	財務省	100%
9	臨時税収補てん債	37,000,000	2.000%	29 年度	9,863,616	財務省	100%
10	減税補てん債	382,000,000	2.100%	30 年度	126,747,028	財務省	100%
10	減税補てん債	84,900,000	2.000%	30 年度	28,015,298	財務省	100%
11	減税補てん債	122,900,000	2.000%	31 年度	48,192,354	財務省	100%
12	減税補てん債	127,700,000	1.600%	32 年度	56,799,322	財務省	100%
13	減税補てん債	128,700,000	0.600%	33 年度	63,876,210	財務省	100%
13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	33 年度	152,419,457	財務省	100%
14	減税補てん債	127,000,000	0.700%	34 年度	69,044,292	財務省	100%
14	臨時財政対策債	644,800,000	0.700%	34 年度	350,549,288	財務省	100%
15	減税補てん債	122,500,000	1.500%	35 年度	72,094,265	郵貯・簡保管理機構	100%
15	臨時財政対策債	856,700,000	1.300%	35 年度	526,626,071	財務省	100%
15	臨時財政対策債	534,900,000	1.750%	30 年度	222,882,000	埼玉縣信用金庫	100%
16	減税補てん債 (恒久減税分)	116,600,000	1.300%	36 年度	75,021,489	郵貯・簡保管理機構	100%
16	減税補てん債 (先行減税分)	2,300,000	1.000%	26 年度	149,190	郵貯・簡保管理機構	100%
16	臨時財政対策債	1,007,800,000	1.400%	36 年度	679,052,928	財務省	100%

16	平成7・8年度減税補てん債借換債	1,700,300,000	0.900%	26年度	176,982,602	財務省	100%
17	減税補てん債(恒久減税分)	119,600,000	1.600%	37年度	87,720,359	郵貯・簡保管理機構	100%
17	臨時財政対策債(銀行分)	92,900,000	2.260%	32年度	54,190,000	埼玉りそな銀行	100%
17	臨時財政対策債	678,600,000	1.600%	37年度	497,717,690	財務省	100%
18	減税補てん債	89,000,000	1.700%	38年度	70,301,803	郵貯・簡保管理機構	100%
18	臨時財政対策債	688,900,000	1.600%	38年度	543,177,530	財務省	100%
19	臨時財政対策債	625,200,000	1.300%	39年度	524,634,736	財務省	100%
20	臨時財政対策債	585,600,000	1.300%	40年度	507,359,141	財務省	100%
21	臨時財政対策債	652,500,000	1.400%	41年度	600,946,687	財務省	100%
21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	41年度	236,692,918	地方公共団体金融機構	100%
21	減収補てん債	97,000,000	0.948%	31年度	64,672,000	あだち野農業協同組合	75%
21	減収補てん債	23,000,000	0.948%	31年度	15,332,000	あだち野農業協同組合	75%
22	臨時財政対策債	805,000,000	0.900%	42年度	783,035,482	財務省	100%
22	臨時財政対策債	607,800,000	1.200%	42年度	607,800,000	地方公共団体金融機構	100%
23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	43年度	421,000,000	財務省	100%
23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	43年度	735,500,000	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	44年度	845,100,000	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	44年度	366,900,000	財務省	100%
25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	45年度	1,224,500,000	財務省	100%
合計 35 件		15,502,800,000			10,921,381,270		

1-2 一時借入金等償還費

この経費は、金融機関からの一時借入に必要とした経費である。

80,821 円

会計課

(1) 一時借入の状況

(単位：円)

借入額	日数	利率	利子額
1,000,000,000	2日	1.475%	80,821

1-3 借入金償還経費

この経費は、市場公募により借り入れた資金の振替債発行等に伴う手数料である。

1,317,487 円

財政課

目の説明及び主要な施策の成果					備考	
12 予備費 1 予備費					財政課	
(単位:円)						
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)		
8,369,000	0	0	8,369,000	0.0		
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15 工事請負費	〜充用		493,000円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 備品購入費	〜充用		126,000円
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	〜充用		3,600,000円
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	11 需用費	〜充用		375,000円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料	〜充用		3,454,000円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	16 原材料費	〜充用		401,000円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	〜充用	583,000円	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 需用費	〜充用	1,523,000円	
10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	11 需用費	〜充用	1,076,000円	
				合計	11,631,000円	

※ 継続費通次繰越しにかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	継続費通次繰越し 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：継続費通次繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
2総務費	2企画財政費	庁舎建設事業	(A) 266,142,411	0		266,142,411			266,142,411	0	100.0%	
			(B) 266,142,411			266,142,411			266,142,411			

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
2総務費	2企画財政費	北本市コウノトリの舞う魅力的な地域づくり基本構想策定事業	(A) 3,700,000	21,850				3,700,000	3,700,000	21,850	99.4%	
			(B) 3,678,150					3,678,150	3,678,150			
3民生費	2児童福祉費	石戸学童保育室設計業務	(A) 2,131,000	115,000				2,131,000	2,131,000	115,000	94.6%	
			(B) 2,016,000					2,016,000	2,016,000			
3民生費	2児童福祉費	仮設栄学童保育室及び障害児学童保育室賃貸借業務	(A) 23,285,000	696,350				23,285,000	23,285,000	696,350	97.0%	
			(B) 22,588,650					22,588,650	22,588,650			
7商工費	1商工費	観光ルートサイン整備事業	(A) 23,000,000	14,285,000			20,700,000	2,300,000	23,000,000	14,285,000	37.9%	
			(B) 8,715,000				7,800,000	915,000	8,715,000			
8土木費	2道路橋りょう費	道路維持事業	(A) 92,400,000	4,336,500	46,200,000		34,800,000	11,400,000	92,400,000	4,336,500	95.3%	
			(B) 88,063,500		46,200,000		34,800,000	7,063,500	88,063,500			
8土木費	2道路橋りょう費	道路新設改良事業	(A) 37,400,000	6,861,500			33,600,000	3,800,000	37,400,000	6,861,500	81.7%	
			(B) 30,538,500				27,400,000	3,138,500	30,538,500			

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計		
8土木費	2道路橋 りょう 費	市道 12 号線 整備事業	(A) 25,900,000	6,680,727			23,300,000	2,600,000	25,900,000	6,680,727	74.2%
			(B) 19,219,273				17,200,000	2,019,273	19,219,273		
8土木費	2道路橋 りょう 費	市道 12 号線 整備事業	(A) 133,500,000	43,806,380	32,517,000		97,000,000	3,983,000	133,500,000	43,806,380	67.2%
			(B) 89,693,620		26,031,000		62,200,000	1,462,620	89,693,620		
8土木費	4都市計 画費	中央通線整備 事業	(A) 27,200,000	782,000			18,600,000	8,600,000	27,200,000	782,000	97.1%
			(B) 26,418,000				18,600,000	7,818,000	26,418,000		
8土木費	4都市計 画費	都市公園整備 事業	(A) 55,000,000	1,208,500	25,500,000		25,500,000	4,000,000	55,000,000	1,208,500	97.8%
			(B) 53,791,500		25,500,000		25,500,000	2,791,500	53,791,500		
9消防費	1消防費	北本市地域防 災計画策定業 務	(A) 5,000,000	12,500				5,000,000	5,000,000	12,500	99.8%
			(B) 4,987,500					4,987,500	4,987,500		
10教育費	2小学校 費	栄小学校校舎 B棟耐震補強 及び大規模改 修事業	(A) 401,310,000	33,810,000	92,795,000		297,700,000	10,815,000	401,310,000	33,810,000	91.6%
			(B) 367,500,000		91,085,000		249,800,000	26,615,000	367,500,000		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
10教育費	2小学校費	石戸小学校木造校舎耐震補強事業	(A) 38,084,000	850,391	4,346,000		33,400,000	338,000	38,084,000	850,391	97.8%	
			(B) 37,233,609									10,990,000
10教育費	2小学校費	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業	(A) 326,921,000	26,627,745	85,274,000		234,600,000	7,047,000	326,921,000	26,627,745	91.9%	
			(B) 300,293,255									80,409,000
10教育費	2小学校費	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	(A) 179,010,000	23,248,800	46,952,000		126,800,000	5,258,000	179,010,000	23,248,800	87.0%	
			(B) 155,761,200									45,174,000
10教育費	2小学校費	小学校空調設備整備事業	(A) 215,391,000	15,813,618	71,064,000		128,600,000	15,727,000	215,391,000	15,813,618	92.7%	
			(B) 199,577,382									69,946,000
10教育費	2小学校費	小学校トイレ改修事業	(A) 202,644,000	40,656,906	66,434,000		127,500,000	8,710,000	202,644,000	40,656,906	79.9%	
			(B) 161,987,094									52,949,000
10教育費	2小学校費	北小学校校舎改修事業	(A) 80,170,000	11,755,755	27,022,000		52,500,000	648,000	80,170,000	11,755,755	85.3%	
			(B) 68,414,245									22,008,000



※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計		
10教育費	2小学校費	東小学校校舎改修事業	(A) 211,540,000	51,205,350	97,943,000		101,200,000	12,397,000	211,540,000	51,205,350	75.8%
			(B) 160,334,650								
10教育費	2小学校費	小学校外周フェンス改修事業	(A) 36,542,000	14,450,000	11,868,000		22,600,000	2,074,000	36,542,000	14,450,000	60.5%
			(B) 22,092,000								
10教育費	2小学校費	東小学校給食室耐震補強事業	(A) 17,012,000	2,836,650	13,600,000			3,412,000	17,012,000	2,836,650	83.3%
			(B) 14,175,350								
10教育費	3中学校費	宮内中学校校舎A棟(北棟)耐震補強及び大規模改修事業	(A) 343,035,000	32,970,000	77,797,000		255,500,000	9,738,000	343,035,000	32,970,000	90.4%
			(B) 310,065,000								
10教育費	3中学校費	北本中学校給食室建設事業	(A) 312,071,000	32,808,800	31,256,000		271,100,000	9,715,000	312,071,000	32,808,800	89.5%
			(B) 279,262,200								
10教育費	3中学校費	北本中学校技術科棟解体事業	(A) 9,942,000	2,656,589				9,942,000	9,942,000	2,656,589	73.3%
			(B) 7,285,411								

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
10教育費	3中学校 費	北本中学校給 食備品購入事 業	(A) 13,616,000	5,086,340				13,616,000	13,616,000	5,086,340	62.6%	
			(B) 8,529,660					8,529,660	8,529,660			
10教育費	3中学校 費	中学校空調設 備整備事業	(A) 69,550,000	11,860,585	22,944,000		41,100,000	5,506,000	69,550,000	11,860,585	82.9%	
			(B) 57,689,415		20,274,000		34,600,000	2,815,415	57,689,415			
10教育費	5社会教 育費	文化センター 外構等改修事 業	(A) 9,839,000	500				9,839,000	9,839,000	500	100.0%	
			(B) 9,838,500					9,838,500	9,838,500			
10教育費	5社会教 育費	中丸公民館ホ ール防水改修 事業	(A) 20,381,000	4,085,000				20,381,000	20,381,000	4,085,000	80.0%	
			(B) 16,296,000					16,296,000	16,296,000			

※ 事故繰越しにかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	事故繰越し 上段：事故繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
8土木費	2道路橋 りょう 費	道路新設改良 事業	(A) 710,000	0				710,000	710,000	0	100.0%	
			(B) 710,000					710,000	710,000			



# 後期高齢者医療特別会計



## 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E④-E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	629,843	608,471	21,372	0	21,372	497	0	0	0	497
平成 24 年度	580,643	559,768	20,875	0	20,875	4,291	0	0	0	4,291

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	524,283,000	535,453,514	528,529,000	1,721,660	5,202,854	4,246,000	100.8	83.9
2 繰入金	80,703,000	79,913,147	79,913,147	0	0	△789,853	99.0	12.7
3 諸収入	1,113,000	525,120	525,120	0	0	△587,880	47.2	0.1
4 繰越金	20,875,000	20,875,290	20,875,290	0	0	290	100.0	3.3
歳入合計	626,974,000	636,767,071	629,842,557	1,721,660	5,202,854	2,868,557	100.5	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,457,000	2,010,696	0	446,304	446,304	81.8	0.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	623,417,000	605,980,811	0	17,436,189	17,436,189	97.2	99.6
3 諸支出金	1,100,000	479,400	0	620,600	620,600	43.6	0.1
歳出合計	626,974,000	608,470,907	0	18,503,093	18,503,093	97.0	100.0



歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100: %
1 後期高齢者医療保険料	528,529,000	83.9	489,478,610	84.3	39,050,390	8.0
2 繰入金	79,913,147	12.7	74,074,809	12.8	5,838,338	7.9
3 諸収入	525,120	0.1	505,400	0.1	19,720	3.9
4 繰越金	20,875,290	3.3	16,584,020	2.8	4,291,270	25.9
歳入合計	629,842,557	100.0	580,642,839	100.0	49,199,718	8.5

(歳出)

(単位：円)

款	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100: %
1 総務費	2,010,696	0.3	2,013,126	0.4	△ 2,430	△ 0.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	605,980,811	99.6	557,338,723	99.5	48,642,088	8.7
3 諸支出金	479,400	0.1	415,700	0.1	63,700	15.3
歳出合計	608,470,907	100.0	559,767,549	100.0	48,703,358	8.7

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	2,010,696	0.3	2,013,126	0.4	△ 2,430	△ 0.1
2 補助費等	606,460,211	99.7	557,754,423	99.6	48,705,788	8.7
歳出合計	608,470,907	100.0	559,767,549	100.0	48,703,358	8.7

1 物件費の内訳

(1) 需用費	16,507 円
(2) 役務費	579,262 円
(3) 委託料	1,414,927 円

合計 2,010,696 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	605,980,811 円
(2) 還付加算金	11,400 円
(3) 保険料還付金	468,000 円

合計 606,460,211 円

## 被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	528,529,000	77,577	76,326
2 繰入金	79,913,147	11,729	11,551
3 諸収入	525,120	77	79
4 繰越金	20,875,290	3,064	2,586
歳入合計	629,842,557	92,447	90,542

(歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 総務費	2,010,696	295	314
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	605,980,811	88,945	86,907
3 諸支出金	479,400	70	65
歳出合計	608,470,907	89,310	87,286

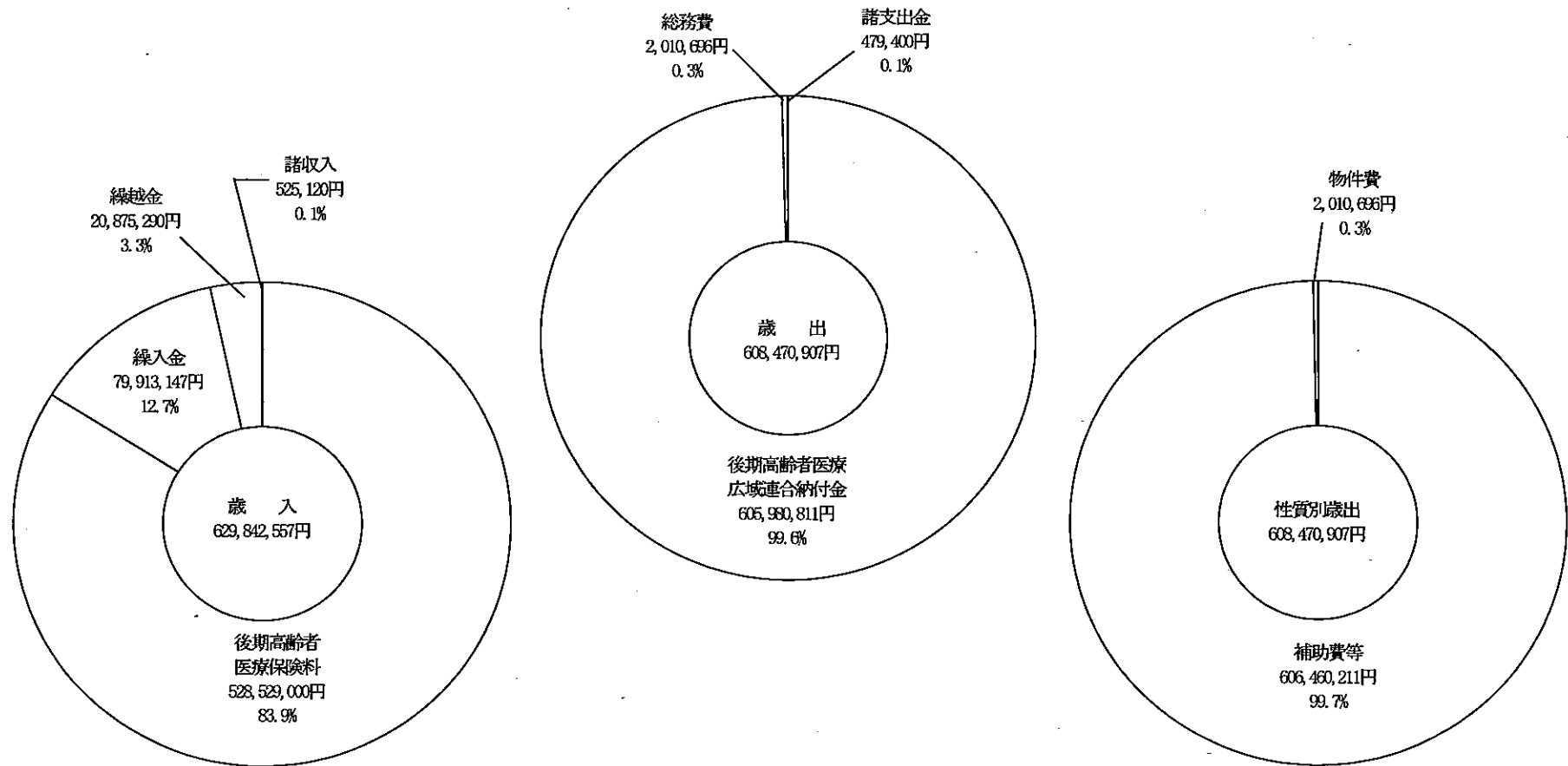
	年度	年間平均被保険者数
	被保険者数	平成 25 年度
	平成 24 年度	6,413 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 物件費	2,010,696	295	314
2 補助費等	606,460,211	89,015	86,972
歳出合計	608,470,907	89,310	87,286

平成25年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						(単位：円)	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
524,283,000	535,453,514	528,529,000	1,721,660	5,202,854	4,246,000		
1 特別徴収保険料の収入済額						保険年金課	
(1) 現年度分の状況							
					調定額		328,193,150 円
					収入済額		328,193,150 円
					徴収率	100.0%	
					不納欠損額	0 円	
2 普通徴収保険料の収入済額						納税課	
(1) 現年度分の状況							
					調定額		200,335,850 円
					収入済額		200,509,650 円
					徴収率		98.77%
					不納欠損額		152,100 円
(2) 滞納繰越分の状況							
					調定額		6,750,714 円
					収入済額		2,295,030 円
					徴収率		34.00%
					不納欠損額	1,569,560 円	
(3) 年度別収入未済額の状況 (単位：円、件)							
年度	区分	保険料額	件数 (納通)				
20		13,100	2				
21		31,800	1				
22		126,080	4				
23		1,022,724	49				
24		1,692,420	53				
小計		2,886,124	109				
25		2,316,730	86				
合計		5,202,854	195				

3 軽減の状況 (単位：人)

均等割軽減区分	対象者	うち所得割軽減対象者
9 割軽減	1,692	0
8.5 割軽減	773	97
5 割軽減	131	50
2 割軽減	529	259
軽減該当なし	3,754	148
合計	6,879	554

※被扶養者軽減の件数は9割軽減区分に含む。

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
80,703,000	79,913,147	79,913,147	0	0	△789,853

- 1 事務費繰入金の収入済額 2,010,696 円
- 2 保険基盤安定繰入金の収入済額 77,902,451 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,000	45,720	45,720	0	0	34,720

- 1 延滞金の収入済額 45,720 円

保険年金課

納税課

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,100,000	479,400	479,400	0	0	△620,600

1 保険料還付金の収入済額 468,000 円

保険年金課

2 還付加算金の収入済額 11,400 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,875,000	20,875,290	20,875,290	0	0	290

1 繰越金の収入済額 20,875,290 円

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
2,324,000	1,945,452	0	378,548	83.7	
1 一般管理事務に必要とした経費					
1,945,452 円					
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。					
(単位：円)					
区分	概要	経費			
需用費	消耗品費に要した経費	10,207			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	520,318			
委託料	電算業務委託料	1,414,927			
1 総務費 2 徴収費					納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
133,000	65,244	0	67,756	49.1	
1 徴収に必要とした経費					
65,244 円					
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数					
1,230 通					



2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
623,417,000	605,980,811	0	17,436,189	97.2

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費

605,980,811 円

保険年金課

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	328,193,150
普通徴収保険料からの納付金	199,843,490
軽減分の納付金	77,902,451
延滞金からの納付金	41,720
合計	605,980,811

軽減分の納付金の内訳

(単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	2,281	29,310	64,501,495
5割軽減	163	20,930	3,268,562
2割軽減	534	8,380	4,238,861
被扶養者	287	20,930	5,893,533
合計	3,265		77,902,451

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,100,000	479,400	0	620,600	43.6

1 還付加算金に必要とした経費

11,400 円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費

468,000 円

2-1 保険料還付事業経費



# 北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計



## 北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E①-E② F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	304,066	295,653	8,413	630	7,783	△7,327	0	0	0	△7,327
平成 24 年度	360,560	345,450	15,110	0	15,110	△7,362	0	0	0	△7,362

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	63,800,000	63,800,000	63,800,000	0	0	0	100.0	21.0
2 財産収入	7,146,000	7,146,000	7,146,000	0	0	0	100.0	2.3
3 繰入金	140,110,000	140,110,000	140,110,000	0	0	0	100.0	46.1
4 繰越金	15,110,000	15,109,953	15,109,953	0	0	△47	100.0	5.0
5 諸収入	1,000	98	98	0	0	△902	9.8	0.0
6 市債	93,230,000	77,900,000	77,900,000	0	0	△15,330,000	83.6	25.6
歳入合計	319,397,000	304,066,051	304,066,051	0	0	△15,330,949	95.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	53,754,000	50,815,099	0	2,938,901	2,938,901	94.5	17.2
2 事業費	196,596,000	177,624,991	5,730,000	13,241,009	18,971,009	90.4	60.1
3 公債費	68,547,000	67,212,438	0	1,334,562	1,334,562	98.1	22.7
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	319,397,000	295,652,528	5,730,000	18,014,472	23,744,472	92.6	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国庫支出金	63,800,000	21.0	62,300,000	17.3	1,500,000	2.4
2 財産収入	7,146,000	2.3	1,315,000	0.4	5,831,000	443.4
3 繰入金	140,110,000	46.1	162,043,000	44.9	△ 21,933,000	△ 13.5
4 繰越金	15,109,953	5.0	23,102,424	6.4	△ 7,992,471	△ 34.6
5 諸収入	98	0.0	0	0.0	98	0.0
6 市債	77,900,000	25.6	111,800,000	31.0	△ 33,900,000	△ 30.3
歳入合計	304,066,051	100.0	360,560,424	100.0	△ 56,494,373	△ 15.7

(歳出)

(単位：円)

款	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	50,815,099	17.2	52,777,558	15.3	△1,962,459	△3.7
2 事業費	177,624,991	60.1	231,589,621	67.0	△53,964,630	△23.3
3 公債費	67,212,438	22.7	61,083,292	17.7	6,129,146	10.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	295,652,528	100.0	345,450,471	100.0	△49,797,943	△14.4

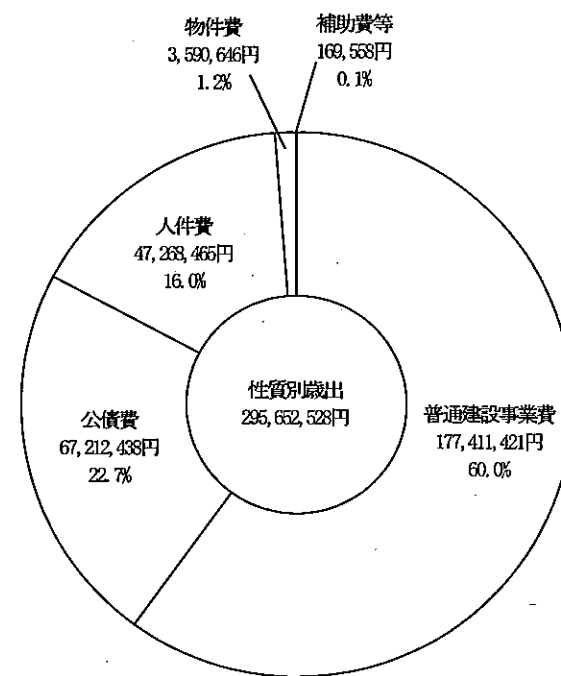
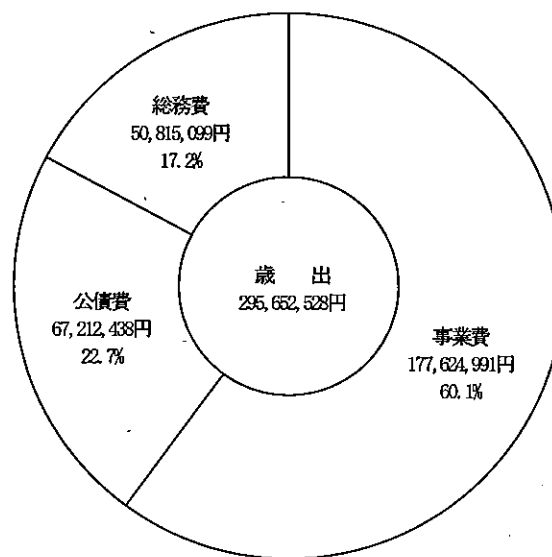
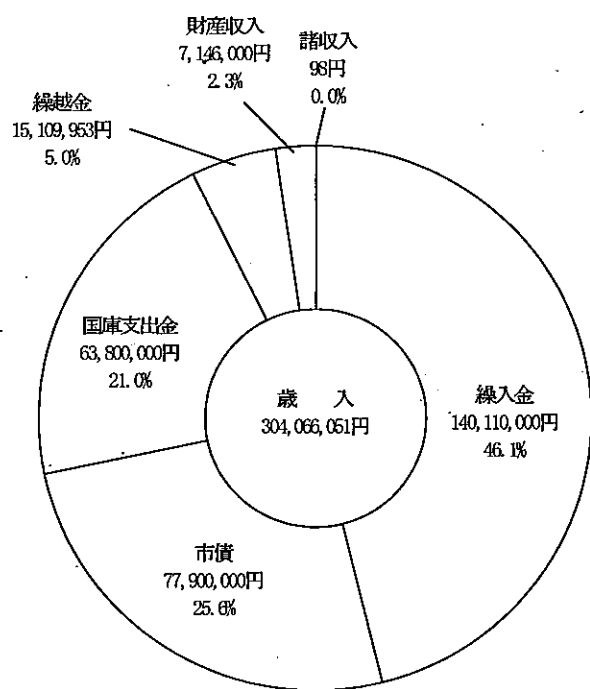
(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 人 件 費	47,268,465	16.0	48,505,599	14.0	△ 1,237,134	△ 2.6
2 物 件 費	3,590,646	1.2	4,063,532	1.2	△ 472,886	△ 11.6
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 補 助 費 等	169,558	0.1	208,427	0.1	△ 38,869	△ 18.6
5 普 通 建 設 事 業 費	177,411,421	60.0	231,589,621	67.0	△ 54,178,200	△ 23.4
(1) 補 助 事 業 費	116,000,022	39.2	62,300,000	18.0	53,700,022	86.2
(2) 単 独 事 業 費	61,411,399	20.8	169,289,621	49.0	△ 107,878,222	△ 63.7
6 公 債 費	67,212,438	22.7	61,083,292	17.7	6,129,146	10.0
歳出合計	295,652,528	100.0	345,450,471	100.0	△ 49,797,943	△ 14.4



平成25年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
<b>1 国庫支出金 1 国庫補助金</b>						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
63,800,000	63,800,000	63,800,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 <span style="float: right;">63,800,000 円</span>						
(1) 土地区画整理事業費補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 <span style="float: right;">(単位：円)</span>						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	120,067,997 の内 116,000,000	55/100	63,800,000	物件補償 6 件、 街路築造工事 1 件		
計			63,800,000			
<b>2 財産収入 1 保留地売渡代金</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
7,146,000	7,146,000	7,146,000	0	0	0	
1 保留地売渡代金の収入済額 <span style="float: right;">7,146,000 円</span>						
(1) 保留地売渡の状況 <span style="float: right;">(単位：円)</span>						
保留地売渡箇所	売渡代金					
76 街区 8 画地	1,269,000					
98 街区 22・28 画地	2,132,000					
98 街区 24・29 画地	3,745,000					
計	7,146,000					

3 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
140,110,000	140,110,000	140,110,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額 140,110,000 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,110,000	15,109,953	15,109,953	0	0	△47

1 繰越金の収入済額 15,109,953 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	98	98	0	0	△902

1 雑入の収入済額 98 円

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
93,230,000	77,900,000	77,900,000	0	0	△15,330,000

1 事業債の収入済額 77,900,000 円

(1) 事業債の状況

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	77,900,000	26.5.29	0.7%	地方公共団体金融機構



2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
196,596,000	177,624,991	5,730,000	13,241,009	90.4

1 土地区画整理事業に必要とした経費 177,624,991 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備の状況、業務委託の内容、各負担金の内容、物件等の補償に必要とした経費である。  
区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
区6-32・83号線街路築造工事	L=105.5m	大字下石戸下	13,755,000
区6-55号線街路築造工事	L=57.7m	大字下石戸下	6,155,100
区6-50・52・68号線街路舗装工事	L=78.8m	大字下石戸下	1,344,000
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下	1,556,100
9街区1画地外1画地樹木伐採工事	樹木伐採・抜根一式	大字下石戸下	5,323,500
北本市久保土地区画整理事務所解体工事	旧事務所の解体	大字下石戸下	6,562,500
事業地内管理地樹木伐採処分工事	管理地樹木の伐採処分	大字下石戸下	1,291,500
合計			35,987,700

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	962,850
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	3,486,000
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	1,962,450
久保大通線街路築造工事実施設計業務委託	街路築造工事の設計業務	4,147,500
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務(1年に3回実施)	7,003,185
北本市西仲通線周辺環境調査業務委託、他	西仲通線周辺環境調査業務、その他業務	1,416,450
合計		18,978,435

ウ 負担金の内容

5,633,775 円

水道・ガス工事負担金

5,633,775 円

エ 物件補償の内容	23 件	115,314,961 円
建物移転補償等	9 件	106,382,990 円
工作物移転補償等	6 件	6,944,974 円
一時土地使用補償	8 件	1,986,997 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
68,547,000	67,212,438	0	1,334,562	98.1

1 市債の償還に必要とした経費 67,212,438 円

1-1 借入金償還費 (元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度 発行額	平成 25 年度償還額		平成 25 年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,134,575,853	77,900,000	50,366,698	16,845,740	1,162,109,155

(2) 市債現在高の状況

1,162,109,155 円

平成 25 年度末市債未償還元金の状況 (久保特定土地区画整理事業特別会計)

55 件 未償還元金

ア 普通債 (区画整理事業債)

(単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 11 年度	54,000,000	2.00%	平成 31 年度	23,550,098	地方公共団体金融機構	43%
平成 12 年度	6,000,000	1.60%	平成 27 年度	1,081,342	財務省	80%
平成 12 年度	54,000,000	1.40%	平成 32 年度	26,608,259	地方公共団体金融機構	43%
平成 13 年度	63,000,000	1.80%	平成 33 年度	35,697,900	地方公共団体金融機構	43%
平成 14 年度	49,000,000	0.90%	平成 34 年度	30,188,176	地方公共団体金融機構	30%
平成 14 年度	25,900,000	0.90%	平成 34 年度	15,956,608	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	5,000,000	1.60%	平成 35 年度	3,464,235	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	66,600,000	1.80%	平成 35 年度	46,356,763	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	18,300,000	1.80%	平成 35 年度	12,737,670	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	7,500,000	1.80%	平成 36 年度	5,457,619	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	10,500,000	1.70%	平成 36 年度	7,955,280	地方公共団体金融機構	30%

平成 16 年度	39,600,000	1.70%	平成 36 年度	30,002,773	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.50%	平成 36 年度	4,662,133	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 16 年度	4,900,000	1.30%	平成 31 年度	2,545,193	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	4,000,000	0.90%	平成 29 年度	1,600,000	埼玉県	—
平成 17 年度	48,600,000	2.00%	平成 37 年度	40,004,662	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	6,100,000	1.10%	平成 30 年度	3,050,000	埼玉県	—
平成 18 年度	2,100,000	1.72%	平成 28 年度	708,000	武蔵野銀行	50%
平成 18 年度	73,800,000	1.90%	平成 38 年度	65,126,712	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	平成 38 年度	6,659,222	財務省	50%
平成 19 年度	5,900,000	0.80%	平成 31 年度	3,540,000	埼玉県	—
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	平成 39 年度	4,134,483	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	平成 39 年度	3,459,466	財務省	100%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	平成 39 年度	23,063,527	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	平成 39 年度	50,363,210	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	平成 39 年度	9,978,504	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	5,700,000	0.70%	平成 32 年度	3,990,000	埼玉県	—
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	平成 40 年度	29,500,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	平成 40 年度	57,400,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	平成 40 年度	11,400,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	平成 40 年度	2,690,197	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	平成 40 年度	2,241,831	財務省	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	平成 40 年度	4,035,292	財務省	50%
平成 21 年度	7,000,000	0.60%	平成 33 年度	5,600,000	埼玉県	—
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	平成 41 年度	85,400,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	平成 41 年度	17,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	平成 42 年度	89,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	平成 42 年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	平成 38 年度	3,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	平成 38 年度	6,000,000	財務省	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	平成 42 年度	11,500,000	財務省	100%
平成 22 年度	6,600,000	1.70%	平成 42 年度	6,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	平成 42 年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	50%

平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	平成 43 年度	5,200,000	地方公共団体金融機構	100%
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	平成 38 年度	20,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	平成 38 年度	25,400,000	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	103,300,000	1.30%	平成 43 年度	103,300,000	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	17,200,000	1.30%	平成 43 年度	17,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	86,100,000	1.30%	平成 43 年度	86,100,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	1,600,000	1.30%	平成 43 年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	平成 40 年度	2,000,000	財務省	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	平成 40 年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	平成 40 年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	平成 40 年度	77,900,000	地方公共団体金融機構	—
合計 (55 件)	1,366,000,000			1,162,109,155		

4 予備費 1 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500,000	0	0	500,000	0.0

平成 25 年度においては、予備費からの充用はなかった。



# 公共下水道事業特別会計



## 公共下水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E <sup>⊕</sup> -E <sup>⊖</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	1,345,510	1,329,335	16,175	100	16,075	△12,927	3,796	0	1,799	△10,930
平成 24 年度	1,524,522	1,425,465	99,057	70,055	29,002	△13,404	4,372	0	745	△9,777

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	6,456,000	6,909,800	6,909,800	0	0	453,800	107.0	0.5
2 使用料及び手数料	541,560,000	546,420,739	546,420,739	0	0	4,860,739	100.9	40.6
3 国庫支出金	21,000,000	8,400,000	8,400,000	0	0	△12,600,000	40.0	0.6
4 財産収入	9,000	9,442	9,442	0	0	442	104.9	0.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 繰入金	369,378,000	369,378,660	369,378,660	0	0	660	100.0	27.4
7 繰越金	99,057,000	99,056,966	99,056,966	0	0	△34	100.0	7.4
8 諸収入	17,334,000	17,134,191	17,134,191	0	0	△199,809	98.8	1.3
9 市債	388,200,000	298,200,000	298,200,000	0	0	△90,000,000	76.8	22.2
歳入合計	1,442,995,000	1,345,509,798	1,345,509,798	0	0	△97,485,202	93.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	78,905,000	75,361,270	0	3,543,730	3,543,730	95.5	5.7
2 事業費	737,154,000	629,641,644	40,500,000	67,012,356	107,512,356	85.4	47.3
3 基金積立金	3,797,000	3,796,642	0	358	358	100.0	0.3
4 公債費	622,139,000	620,535,358	0	1,603,642	1,603,642	99.7	46.7
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	1,442,995,000	1,329,334,914	40,500,000	73,160,086	113,660,086	92.1	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 分担金及び負担金	6,909,800	0.5	19,993,120	1.3	△13,083,320	△65.4
2 使用料及び手数料	546,420,739	40.6	543,766,546	35.7	2,654,193	0.5
3 国庫支出金	8,400,000	0.6	32,000,000	2.1	△23,600,000	△73.8
4 財産収入	9,442	0.0	7,203	0.0	2,239	31.1
5 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰入金	369,378,660	27.4	352,433,560	23.1	16,945,100	4.8
7 繰越金	99,056,966	7.4	42,406,571	2.8	56,650,395	133.6
8 諸収入	17,134,191	1.3	286,214,822	18.8	△269,080,631	△94.0
9 市債	298,200,000	22.2	247,700,000	16.2	50,500,000	20.4
歳入合計	1,345,509,798	100.0	1,524,521,822	100.0	△179,012,024	△11.7

(歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	75,361,270	5.7	73,190,045	5.1	2,171,225	3.0
2 事業費	629,641,644	47.3	699,814,863	49.1	△70,173,219	△10.0
3 基金積立金	3,796,642	0.3	4,372,403	0.3	△575,761	△13.2
4 公債費	620,535,358	46.7	648,087,545	45.5	△27,552,187	△4.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,329,334,914	100.0	1,425,464,856	100.0	△96,129,942	△6.7

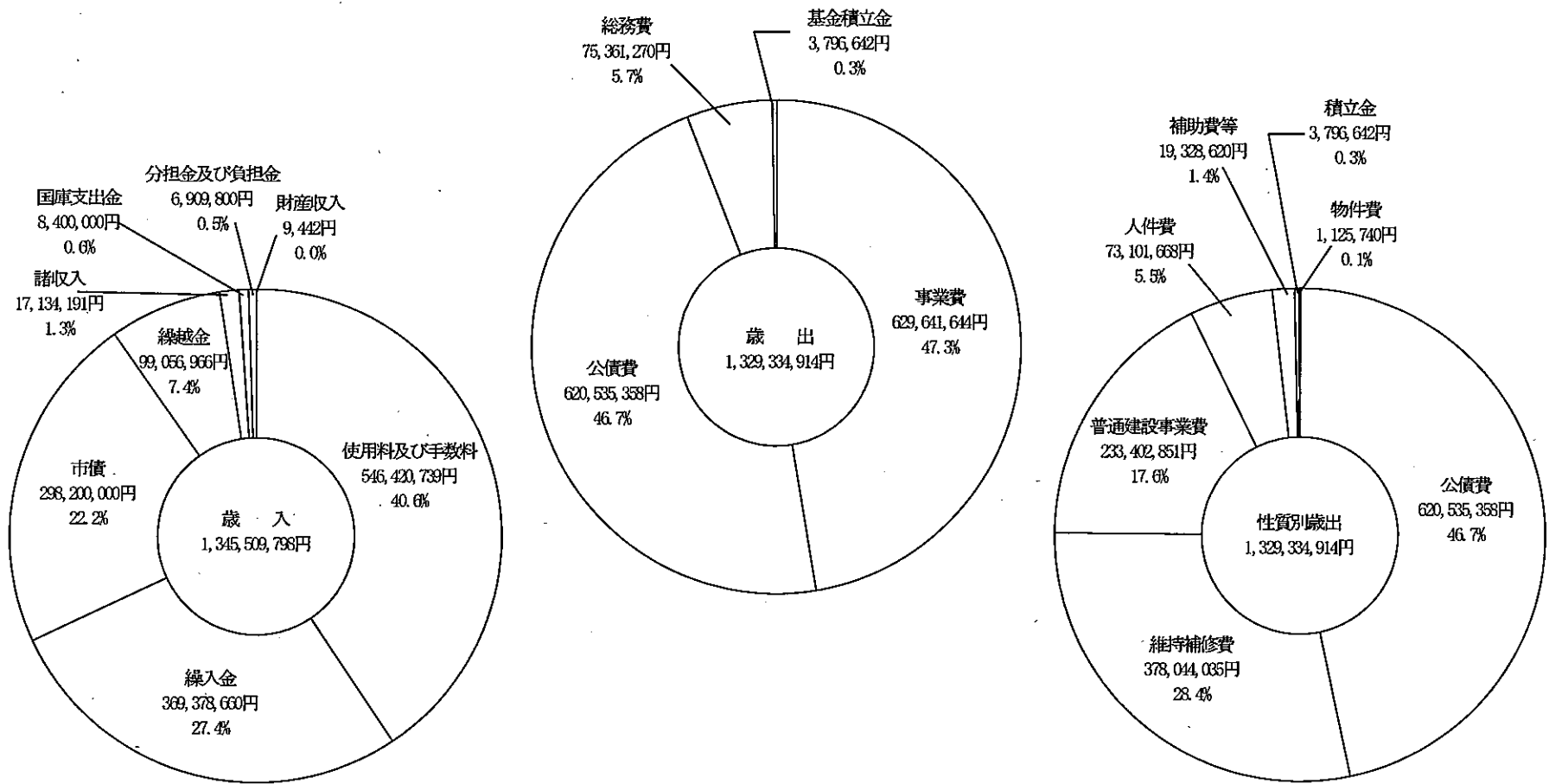
(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	73,101,668	5.5	73,674,470	5.2	△572,802	△0.8
2 物 件 費	1,125,740	0.1	2,293,092	0.1	△1,167,352	△50.9
3 維 持 補 修 費	378,044,035	28.4	350,398,847	24.6	27,645,188	7.9
4 補 助 費 等	19,328,620	1.4	11,985,740	0.8	7,342,880	61.3
5 普 通 建 設 事 業 費	233,402,851	17.6	334,652,759	23.5	△101,249,908	△30.3
(1) 補 助 事 業 費	16,800,000	1.3	64,000,000	4.5	△47,200,000	△73.8
(2) 単 独 事 業 費	194,788,950	14.7	262,339,004	18.4	△67,550,054	△25.7
(3) 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	21,813,901	1.6	8,313,755	0.6	13,500,146	162.4
6 積 立 金	3,796,642	0.3	4,372,403	0.3	△575,761	△13.2
7 公 債 費	620,535,358	46.7	648,087,545	45.5	△27,552,187	△4.3
歳出合計	1,329,334,914	100.0	1,425,464,856	100.0	△96,129,942	△6.7



平成25年度公共下水道事業特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 分担金及び負担金 1 分担金						下水道課	
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
357,000	810,640	810,640	0	0	453,640		
1 事業費分担金の収入済額 <span style="float: right;">810,640 円</span>							
(1) 事業費分担金の状況							
区分	賦課面積	賦課件数	賦課金額				
区域外流入分担金	1,801.45 m <sup>2</sup>	5 件	810,640 円				
1 分担金及び負担金 2 負担金							
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
6,099,000	6,099,160	6,099,160	0	0	160		
1 事業費負担金の収入済額 <span style="float: right;">6,099,160 円</span>							
(1) 事業費負担金の状況							
ア 平成25年度受益者負担金の賦課の状況							
区分	賦課面積	賦課件数	賦課金額	賦課内減免金額			
受益者負担金 (第5負担区)	19,292.08 m <sup>2</sup>	58 件	8,005,880 円	786,720 円			
イ 受益者負担金の納付の状況 <span style="float: right;">(単位：円)</span>							
賦課年度	滞納繰越分		現年度納付分		翌年度以降納付分		合計納付額
	納付期別数	納付金額	納付期別数	納付金額	納付件数	納付金額	
平成23年度	3 期	4,800	4 期	6,400			11,200
平成24年度			12 期	91,200			91,200
平成25年度			344 期	2,209,560	41 件	3,787,200	5,996,760

2 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
541,428,000	546,296,289	546,296,289	0	0	4,868,289

1 下水道使用料の収入済額 546,296,289 円

(1) 下水道使用料の状況 546,067,561 円

ア 桶川北本水道企業団徴収額の状況

(単位：件、円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
件数	123,903	124,405	124,895	126,232	127,747
金額	512,582,173	617,226,112	545,391,931	542,766,013	546,046,595

「公共下水道使用料徴収事務の共同処理に関する協定書」に基づき、桶川北本水道企業団より提出された平成 20 年度分 (H20/2~H21/1) の下水道料金の状況 (単位：件、円)

	調定	収入済	未収分	収納率
件数	122,999	122,820	179	99.85%
金額	428,152,413	427,737,326	415,087	99.90%

(2) 下水道用地占用料の状況 228,728 円

2 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
132,000	124,450	124,450	0	0	△7,550

1 下水道手数料の収入済額 124,450 円

(1) 下水道手数料の状況 124,450 円

ア 指定工事店登録等手数料 115,000 円

イ 責任技術者登録等手数料 1,000 円

ウ 下水道台帳複写手数料 8,450 円

3 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
21,000,000	8,400,000	8,400,000	0	0	△12,600,000

- 1 事業費国庫補助金の収入済額 8,400,000 円  
 (1) 下水道事業補助金の状況 8,400,000 円  
     ア 公共下水道事業補助金

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
9,000	9,442	9,442	0	0	442

- 1 利子及び配当金の収入済額 9,442 円  
 (1) 利子及び配当金の状況 9,442 円  
     ア 公共下水道事業建設基金の運用利子

5 寄附金 1 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
367,580,000	367,580,000	367,580,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額

367,580,000 円

(1) 一般会計繰入金の状況

367,580,000 円

総事業費に対する繰入金比率

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
他会計繰入金	444,517	408,920	258,727	351,689	367,580
総事業費(歳出合計)	1,317,256	1,410,267	1,257,111	1,425,464	1,329,334
繰入金比率	33.7%	29.0%	20.6%	24.7%	27.7%

(2) 一般会計繰入金 367,580,000 円について、消費税及び地方消費税申告用財源充当先内訳

「課税仕入れ」

一般管理費(通勤手当・旅費・需用費・委託料・使用料及び賃借料)へ	1,577,025 円(特定収入)
維持管理費(委託料・工事請負費・原材料費・負担金補助及び交付金)へ	49,600,712 円(特定収入)
築造費(役務費・委託料・使用料及び賃借料)へ	3,803,690 円(特定収入)
流域下水道費(負担金補助及び交付金)へ	213,901 円(特定収入)

「非課税仕入れ」

一般管理費(共済費・役務費)へ	8,148,888 円(特定収入以外)
「不課税支出」	
一般管理費(給料・職員手当等「通勤手当を除く」・報酬・賃金・負担金補助及び交付金)へ	48,573,957 円(特定収入以外)
維持管理費(公課費)へ	1,913,600 円(特定収入以外)
流域下水道費(負担金補助及び交付金)へ	49,400 円(特定収入以外)
公債費(償還元金)へ	116,590,050 円(特定収入)
〃	137,108,777 円(特定収入以外)

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,798,000	1,798,660	1,798,660	0	0	660

1 基金繰入金の収入済額

1,798,660 円

(1) 基金繰入金の状況

(単位：円)

平成 24 年度末現在高	平成 25 年度		平成 25 年度末現在高
	積立額	取崩額	
7,794,946	3,796,642	1,798,660	9,792,928

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
99,057,000	99,056,966	99,056,966	0	0	△34

1 繰越金の収入済額

99,056,966 円

(1) 前年度繰越金

99,056,966 円

8 諸収入 1 延滞金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

8 諸収入 2 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
200,000	0	0	0	0	△200,000

8 諸収入 3 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,133,000	17,134,191	17,134,191	0	0	1,191

- 1 圏央道下水道移設補償費の収入済額 17,132,931 円  
 圏央道下水道移設補償費 17,132,931 円について、消費税及び地方消費税申告用財源充当先内訳  
 「課税仕入れ」  
 築造費(工事請負費)へ 17,132,931 円(特定収入)
- 2 下水道使用料還付金消滅時効分返還金の収入済額 1,260 円  
 下水道使用料還付金消滅時効分返還金 1,260 円について、消費税及び地方消費税申告用財源充当先内訳  
 「課税仕入れ」  
 維持管理費(需用費)へ 1,260 円(特定収入)

9 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
388,200,000	298,200,000	298,200,000	0	0	△90,000,000

- 1 事業債の収入済額 177,300,000 円  
 (1) 事業債の借入状況 177,300,000 円  
     ア 公共下水道債 155,700,000 円  
     イ 流域下水道債 21,600,000 円
- 2 資本費平準化債の収入済額 120,900,000 円  
 (1) 資本費平準化債の借入状況 120,900,000 円  
     ア 公共下水道債

借入内容は、以下のとおり

(単位：円)

事業名		借入額	借入年月日	利率	借入先	備考
事業債	公共下水道債	11,600,000	26.1.30	1.50%	地方公共団体金融機構	24年度繰越明許費
		114,300,000	26.4.24	1.40%	地方公共団体金融機構	
		29,800,000	26.2.6	0.32%	埼玉りそな銀行	特別措置分
	流域下水道債	21,600,000	26.4.24	1.40%	地方公共団体金融機構	
資本費平準化債	公共下水道債	120,900,000	26.2.6	0.57%	あだち野農業協同組合	
合計		298,200,000				



### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
78,905,000	75,361,270	0	3,543,730	95.5	
1-1 職員人件費					56,015,030円
この経費は、公共下水道の建設や受益者負担金等の事務全般に係わる一般職員の人件費に必要とした経費である。					総務課
(1) 人件費の状況					(単位：円)
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
26,837,776	15,584,362	8,135,118	5,457,774	56,015,030	
(2) 職員手当等の内訳					(単位：円)
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
960,000	880,832	1,620,000	1,036,397	451,285	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
255,000	6,837,483	3,543,365	15,584,362		
1-2 下水道業務経費					19,346,240円
この経費は、北本市下水道事業審議会、公共下水道の建設及び受益者負担金等の事務全般に必要な経費である。					下水道課
(1) 北本市下水道事業審議会の状況 委員12人(内関係行政職員1人)					(単位：円)
概要	主な経費	事業執行の効果	備考		
公共下水道使用料改定の諮問を受け、審議を行い答申した。 第1回 7月 2日 出席者 12人 第2回 7月 29日 12人 第3回 8月 12日 10人 第4回 9月 3日 10人 第5回 9月 20日 11人 第6回 10月 7日 9人	委員報酬 324,500	下水道事業の円滑な運営に寄与した。	使用料の改定について		

2 事業費 1 事業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
737,154,000	629,641,644	40,500,000	67,012,356	85.4

1 公共下水道の維持管理に必要とした経費 445,098,393円

1-1 職員人件費 16,127,908円

この経費は、公共下水道施設(汚水、雨水、ポンプ場等)の維持管理や排水設備の事務に係わる一般職員の人件費に要した経費である。

(1) 人件費の状況 (単位:円)

給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計
7,304,004	4,872,780	2,334,544	1,616,580	16,127,908

(2) 職員手当等の内訳 (単位:円)

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当
351,000	229,752	0	1,137,715	18,000

住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
273,000	1,885,022	978,291	4,872,780

1-2 公共下水道維持管理経費 428,970,485円

この経費は、公共下水道施設(汚水、雨水、ポンプ場等)の維持管理や排水設備に必要とした経費である。また、流域下水道維持管理負担金や水道企業団事務費負担金に必要とした経費である。

(1) 水洗化の状況

$$\text{人口普及率 } 74.5\% = \frac{\text{供用区域内人口 } 51,236 \text{ 人}}{\text{行政人口 } 68,806 \text{ 人}}$$

供用区域			水洗化		
面積 (ha)	世帯 (戸)	人口 (人)	世帯 (戸)	人口 (人)	率 (%)
588.84	19,842	51,236	19,107	49,198	96.0

総務課

下水道課

## (2) 公共下水道施設の主な維持管理の状況

## 委託料の主な状況

(単位:円)

委託名	委託内容	委託場所	委託費
中丸中継ポンプ場維持管理業務	中丸中継ポンプ場の維持管理	中丸8丁目地内	3,754,800
水路スクリーン清掃業務	年12回(非常時年1回含む)	スクリーン設置箇所	682,500
草刈業務	9,578.2㎡(1回目)、14,187.7㎡(2回目)、1,699.0㎡(3回目)	梅沢・勝林雨水幹線周辺地内等	4,495,087
公共下水道台帳電子化業務	下水道台帳の電子化 一式	市内全域	10,817,520
公共下水道台帳整備業務	下水道台帳の更新等 一式	市内全域	1,942,500
下水道管渠TVカメラ調査業務	本管TVカメラ調査1,914.3m、取付管TV調査182箇所、誤接合調査1,914.3m	中丸1丁目地内	6,073,200
水質分析調査業務	流域接続点4カ所、特定事業所9カ所の排水の水質調査	北本市内	2,887,500

## 工事請負費の主な状況

(単位:円)

工事名	工事内容	工事場所	工事費
水路浚渫工事	水路管路清掃・汚泥処理	大字下石戸下、中丸2・5丁目、北本4丁目、西高尾7丁目地内	1,911,000
水路内樹木伐採工事	水路内の樹木伐採	大字下石戸下、石戸6・7丁目、二ツ家4丁目地内	651,000
水路外柵補修工事	勝林水路他ネットフェンス改修	大字下石戸下他地内	2,205,000
マンホール蓋補修工事	蓋補修工事(汚水10件、雨水7件)	本宿、中丸、本町、中央、西高尾、東間地内	1,990,800
	蓋調整工事 8件	石戸宿、宮内、二ツ家、中丸地内	2,885,400
	舗装工事 2件	緑2丁目、北本3丁目、中丸7丁目、本町1丁目地内	525,000
桶川第一処理分区ゲート改修工事	ゲート改修工事	石戸7丁目地内	13,629,000
下水道管渠更生工事	管渠更生工事 494.6m	東間5・6・7丁目地内	35,280,000
中丸1丁目地内緊急管渠改修工事	管渠改修工事 7.6m	中丸1丁目地内	997,500

## 業務執行の効果

下水道施設の適切な維持管理が行われ、施設機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

(3) 荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金の状況

295,834,600 円  
(単位:円)

年度	維持管理負担金	負担金対象水量	単価	汚水処理水量	有収水量	不明水量	流域管渠浸透水	有収率
平成21年度	280,419,560	7,010,489 m <sup>3</sup>	40	6,719,355 m <sup>3</sup>	5,209,088 m <sup>3</sup>	1,510,267 m <sup>3</sup>	291,134 m <sup>3</sup>	77.5%
平成22年度	289,955,120	7,248,878 m <sup>3</sup>	40	6,967,440 m <sup>3</sup>	5,250,570 m <sup>3</sup>	1,716,870 m <sup>3</sup>	281,438 m <sup>3</sup>	75.4%
平成23年度	293,641,720	7,341,043 m <sup>3</sup>	40	7,054,023 m <sup>3</sup>	5,236,591 m <sup>3</sup>	1,817,432 m <sup>3</sup>	287,020 m <sup>3</sup>	74.2%
平成24年度	279,904,080	6,997,602 m <sup>3</sup>	40	6,714,961 m <sup>3</sup>	5,222,633 m <sup>3</sup>	1,492,328 m <sup>3</sup>	282,641 m <sup>3</sup>	77.8%
平成25年度	295,834,600	7,395,865 m <sup>3</sup>	40	7,109,642 m <sup>3</sup>	5,252,781 m <sup>3</sup>	1,856,861 m <sup>3</sup>	286,223 m <sup>3</sup>	73.9%

業務執行の効果

汚水処理の適正な負担により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全が図られた。

(4) 水道企業団事務費負担金の状況

34,257,808 円

(単位:円)

下水道使用料収納の状況

年度	調定件数	単価	負担金額
平成23年度	125,109 件	279	36,650,679
平成24年度	126,398 件	269	35,701,113
平成25年度	127,947 件	255	34,257,808

収納率 (H26.3.31 現在)
99.9%
99.9%
92.9%

事業執行の効果

協定に基づく下水道使用料徴収業務の委託により、事務事業の効率化を図るとともに、下水道使用料の高い収納率が期待できる。

(5) 元荒川土地改良区かんがい賦課金の状況

1,913,600 円

2 下水道築造に必要とした経費

162,679,950 円

2-1 公共下水道建設事業経費

この経費は、公共下水道の整備推進に必要とした経費である。

(1) 管渠整備の状況

$$\text{整備率 } 81.7\% = \frac{\text{整備面積 } 588.8\text{ha}}{\text{市街化区域面積 } 720.6\text{ha}}$$

(2) 公共下水道施設の主な整備状況

委託料の主な状況

(単位:円)

委託名	委託内容	委託場所	委託費
桶川第1処理分区ゲート改修工事設計業務	ゲート改修工事实施設設計業務 一式	石戸7丁目地内	430,500
圏央道整備に伴う排水管移設等工事設計業務	圏央道整備に伴う排水管移設等工事实施設設計業務 一式	大字下石戸下地内	913,500

公共下水道管理設環境事前調査業務	公共下水道管渠埋設工事にかかる環境事前調査業務 一式	北本宿地内	472,500
下水道管渠実施設計業務	下水道埋設実施設計業務 一式	大字下石戸下、北本宿地内	6,622,350
公共下水道全体計画区域及び雨水排水系統検討業務	全体計画区域及び雨水排水系統検討業務 一式	市内全域	2,992,500
試験掘調査業務	水道・ガス管等の埋設管の調査委託 一式	大字下石戸下、北本宿地内	477,750

工事請負費の主な状況

(単位:円)

工事名	工事内容	工事場所	工事費	備考
元荒川第22処理分区 圏央道公共下水道移設工事(A工区)	推進工 L=278.4m 内径300mm 人孔設置 6カ所 取付管 1式	二ツ家3丁目、 中丸7丁目地内	66,381,000	平成24年度 繰越事業
圏央道排水管仮設工事(E工区)	開削工 L=139.9m 内径75mm 撤去L=1.9m 内径200mm 人孔設置1カ所 マンホール形式ポンプ場1カ所	大字下石戸下 地内	13,674,000	平成24年度 繰越事業
桶川第1処理分区 総交公共下水道工事(第1工区)	開削工 L=559.0m 内径200mm 人孔設置 23カ所 取付管設置 23カ所	大字下石戸下、 北本宿地内	19,500,000	
桶川第1処理分区 公共下水道工事(第1工区)	開削工 L=104.6m 内径200mm 人孔設置=5カ所 取付管設置 18カ所	大字下石戸下、 北本宿地内	9,040,500	
桶川第1処理分区 公共下水道工事(第2工区)	開削工 L=101.4m 内径200mm 人孔設置=2カ所 取付管設置 8カ所	大字北本宿地 内	7,350,000	
市道3234号線舗装工事	舗装本復旧工=1,358.0㎡	大字下石戸下、 北本宿地内	6,468,000	
桶川第1処理分区 緊急公共下水道工事(第3工区)	開削工 L=5.4m 内径200mm 人孔設置=1カ所 取付管設置 1カ所	中央2丁目地内	798,000	

事業執行の効果

公共下水道汚水管渠の整備を進め処理区域の拡大に努めるとともに、圏央道の整備に併せて、公共下水道管渠の移設工事を進めることができた。

3 流域下水道に必要とした経費 21,863,301 円

3-1 流域下水道事業経費

この経費は、荒川左岸北部流域下水道事業の建設負担金及び推進協議会の負担金に必要とした経費である。

(1) 荒川左岸北部流域下水道事業負担金 21,813,901 円

(2) 荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金 49,400 円

事業執行の効果

元荒川水循環センターの整備改善による処理機能の質的向上に資するとともに、協議会を通じて関係市との連携強化を図ることができた。

3 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,797,000	3,796,642	0	358	100.0

1 公共下水道事業建設基金積立金に必要とした経費 3,796,642 円

1-1 基金積立事業経費

この経費は、受益者負担金の一部及び基金利子等を、後年度の事業費に充てるために公共下水道事業建設基金に積立てた経費である。

4 公債費 1 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
622,139,000	620,535,358	0	1,603,642	99.7

1 公債費に必要とした経費

620,535,358円

この経費は、公共下水道事業及び流域下水道事業に充当するために、借入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況

(単位:円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額		平成25年度末 現在高	
			元金	利子		
事業債	公共下水道事業	3,709,538,457	155,700,000	328,555,766	115,990,401	3,536,682,691
	流域下水道事業	737,876,470	21,600,000	36,121,771	18,137,521	723,354,699
資本費平準化債	公共下水道事業	1,017,018,636	120,900,000	96,571,052	14,028,440	1,041,347,584
	流域下水道事業	87,031,364	0	9,664,948	1,465,459	77,366,416
合計	5,551,464,927	298,200,000	470,913,537	149,621,821	5,378,751,390	

(2) 市債現在高の状況

平成25年度末市債未償還元金の状況

145件 未償還元金

5,378,751,390円

ア 公共下水事業債

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
昭和60年度	15,200,000	6.05%	27年度	2,205,013	財務省	50%
昭和60年度	287,500,000	6.05%	27年度	41,706,664	財務省	50%
昭和61年度	320,200,000	5.20%	28年度	63,221,875	財務省	50%
昭和62年度	301,400,000	5.00%	29年度	76,195,460	財務省	50%
昭和62年度	65,300,000	5.00%	29年度	16,508,174	財務省	50%
昭和62年度	67,600,000	5.10%	27年度	9,442,115	地方公共団体金融機構	50%
昭和63年度	262,700,000	4.85%	30年度	80,164,004	財務省	50%
昭和63年度	122,100,000	4.95%	28年度	24,672,087	地方公共団体金融機構	50%
平成元年度	232,600,000	6.20%	31年度	91,156,370	財務省	50%
平成元年度	108,300,000	6.30%	29年度	31,315,857	地方公共団体金融機構	50%
平成2年度	225,900,000	6.60%	32年度	102,785,189	財務省	50%

平成2年度	106,500,000	6.70%	30年度	38,312,187	地方公共団体金融機構	50%
平成3年度	186,800,000	5.50%	33年度	88,597,961	財務省	50%
平成3年度	77,400,000	5.60%	31年度	30,353,968	地方公共団体金融機構	50%
平成3年度	12,400,000	5.65%	31年度	4,877,794	地方公共団体金融機構	50%
平成4年度	219,900,000	4.40%	34年度	107,472,902	財務省	50%
平成4年度	95,900,000	4.50%	32年度	40,064,716	地方公共団体金融機構	50%
平成5年度	80,100,000	3.75%	33年度	35,848,631	地方公共団体金融機構	50%
平成5年度	185,300,000	4.30%	35年度	98,061,865	財務省	50%
平成6年度	10,600,000	4.50%	36年度	5,894,487	財務省	50%
平成6年度	9,400,000	4.60%	34年度	4,646,163	地方公共団体金融機構	50%
平成6年度	171,400,000	4.20%	36年度	97,327,069	財務省	100%
平成6年度	92,400,000	4.75%	34年度	48,220,532	地方公共団体金融機構	50%
平成7年度	235,800,000	3.40%	37年度	137,763,850	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成7年度	126,900,000	3.25%	35年度	66,790,734	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	13,600,000	3.20%	36年度	7,440,040	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	20,400,000	3.10%	38年度	12,137,278	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成8年度	35,900,000	2.90%	36年度	20,122,915	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	94,000,000	2.85%	36年度	52,558,854	地方公共団体金融機構	50%
平成8年度	261,400,000	2.70%	38年度	157,502,264	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成9年度	60,400,000	2.20%	37年度	35,271,732	地方公共団体金融機構	50%
平成9年度	113,700,000	2.15%	37年度	66,239,514	地方公共団体金融機構	50%
平成9年度	319,000,000	2.00%	39年度	197,900,860	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成10年度	80,500,000	2.10%	38年度	50,180,940	地方公共団体金融機構	50%
平成10年度	25,400,000	2.10%	38年度	15,833,488	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	212,100,000	2.10%	41年度	144,211,025	財務省	50%
平成11年度	6,600,000	1.70%	38年度	4,042,545	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	4,200,000	2.10%	39年度	2,705,320	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	65,200,000	2.00%	39年度	43,167,749	地方公共団体金融機構	50%
平成11年度	120,800,000	2.10%	41年度	84,366,301	財務省	50%
平成12年度	62,700,000	1.70%	40年度	43,597,801	地方公共団体金融機構	50%
平成12年度	121,700,000	1.60%	42年度	87,890,630	財務省	50%
平成13年度	41,200,000	2.20%	41年度	30,774,419	地方公共団体金融機構	50%



平成13年度	74,200,000	2.10%	43年度	57,163,885	財務省	50%
平成14年度	19,300,000	1.20%	42年度	14,765,401	地方公共団体金融機構	50%
平成14年度	27,300,000	1.10%	44年度	21,413,831	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成15年度	20,800,000	1.90%	43年度	17,014,391	地方公共団体金融機構	50%
平成15年度	27,400,000	2.10%	45年度	23,001,272	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成16年度	95,300,000	2.10%	44年度	81,835,452	地方公共団体金融機構	45%(うち更新分20%)
平成16年度	123,200,000	2.00%	46年度	107,364,688	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	45%(うち更新分20%)
平成17年度	63,600,000	2.30%	47年度	57,744,348	財務省	—
平成18年度	46,500,000	2.20%	48年度	43,643,067	財務省	23%
平成18年度	500,000	2.10%	46年度	465,416	地方公共団体金融機構	23%
平成18年度	41,400,000	2.10%	46年度	38,536,469	地方公共団体金融機構	23%
平成19年度	65,200,000	2.10%	49年度	63,193,129	財務省	23%
平成19年度	25,000,000	1.30%	29年度	10,000,000	あだち野農業協同組合	70%
平成20年度	26,900,000	1.20%	30年度	13,450,000	武蔵野銀行	70%
平成20年度	33,300,000	2.10%	50年度	33,300,000	財務省	23%
平成20年度	11,700,000	2.00%	48年度	11,700,000	地方公共団体金融機構	23%
平成20年度	35,000,000	2.00%	48年度	35,000,000	地方公共団体金融機構	23%
平成21年度	27,900,000	0.948%	31年度	16,740,000	あだち野農業協同組合	70%
平成21年度	38,000,000	2.00%	51年度	38,000,000	財務省	23%
平成21年度	10,500,000	2.00%	51年度	10,500,000	地方公共団体金融機構	23%
平成21年度	31,200,000	2.00%	51年度	31,200,000	地方公共団体金融機構	23%
平成22年度	29,600,000	0.878%	32年度	20,720,000	あだち野農業協同組合	70%
平成22年度	45,100,000	0.43%	26年度	11,278,000	埼玉縣信用金庫	—
平成22年度	44,900,000	1.80%	52年度	44,900,000	地方公共団体金融機構	23%
平成23年度	29,800,000	0.68%	33年度	23,840,000	あだち野農業協同組合	70%
平成23年度	69,900,000	1.60%	53年度	69,900,000	地方公共団体金融機構	23%
平成24年度	29,800,000	0.45%	34年度	26,664,000	埼玉りそな銀行	70%
平成24年度	58,100,000	1.30%	54年度	58,100,000	地方公共団体金融機構	23%
平成25年度	29,800,000	0.32%	35年度	29,800,000	埼玉りそな銀行	70%
平成25年度	11,600,000	1.50%	55年度	11,600,000	地方公共団体金融機構	23%
平成25年度	114,300,000	1.40%	55年度	114,300,000	地方公共団体金融機構	23%
合計74件	6,585,500,000			3,536,682,691		

イ 流域下水事業債

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
昭和 60 年度	12,500,000	6.05%	27 年度	1,813,334	財務省	50%
昭和 61 年度	16,400,000	5.20%	28 年度	3,238,096	財務省	50%
昭和 62 年度	14,900,000	5.00%	29 年度	3,766,795	財務省	50%
昭和 62 年度	2,500,000	5.10%	27 年度	349,191	地方公共団体金融機構	50%
昭和 63 年度	15,100,000	4.85%	30 年度	4,607,830	財務省	50%
昭和 63 年度	4,600,000	4.95%	28 年度	929,498	地方公共団体金融機構	50%
平成元年度	15,700,000	6.20%	31 年度	6,152,859	財務省	50%
平成元年度	4,800,000	6.30%	29 年度	1,387,961	地方公共団体金融機構	50%
平成 2 年度	7,800,000	6.60%	32 年度	3,549,022	財務省	50%
平成 2 年度	2,900,000	6.70%	30 年度	1,043,242	地方公共団体金融機構	50%
平成 3 年度	25,500,000	5.50%	33 年度	12,094,475	財務省	50%
平成 3 年度	6,700,000	5.65%	31 年度	2,635,581	地方公共団体金融機構	50%
平成 4 年度	38,400,000	4.40%	34 年度	18,767,437	財務省	—
平成 4 年度	9,600,000	4.50%	32 年度	4,010,648	地方公共団体金融機構	—
平成 5 年度	9,700,000	3.75%	33 年度	4,341,220	地方公共団体金融機構	—
平成 5 年度	25,800,000	4.30%	35 年度	13,653,512	財務省	—
平成 5 年度	9,100,000	4.30%	35 年度	4,815,773	財務省	—
平成 5 年度	8,000,000	4.40%	33 年度	3,718,977	地方公共団体金融機構	—
平成 6 年度	30,300,000	4.20%	36 年度	17,205,425	財務省	50%
平成 6 年度	16,400,000	4.75%	34 年度	8,558,622	地方公共団体金融機構	50%
平成 7 年度	27,900,000	3.40%	37 年度	16,300,303	財務省	—
平成 7 年度	12,000,000	3.25%	35 年度	6,315,908	地方公共団体金融機構	—
平成 8 年度	8,700,000	2.90%	36 年度	4,876,585	地方公共団体金融機構	50%
平成 8 年度	18,300,000	2.70%	38 年度	11,026,364	財務省	50%
平成 9 年度	5,500,000	2.20%	37 年度	3,211,829	地方公共団体金融機構	50%
平成 9 年度	10,300,000	2.00%	39 年度	6,389,901	財務省	50%
平成 10 年度	16,600,000	2.10%	40 年度	10,976,739	財務省	50%
平成 10 年度	9,000,000	2.10%	38 年度	5,610,292	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	17,100,000	2.00%	39 年度	11,321,601	地方公共団体金融機構	50%
平成 11 年度	33,400,000	2.10%	41 年度	23,326,445	財務省	50%

平成12年度	17,000,000	1.70%	40年度	11,820,775	地方公共団体金融機構	50%
平成12年度	35,000,000	1.60%	42年度	25,276,680	財務省	50%
平成13年度	16,000,000	2.20%	41年度	11,951,232	地方公共団体金融機構	50%
平成13年度	33,000,000	2.10%	43年度	25,423,292	財務省	50%
平成14年度	32,400,000	1.20%	42年度	24,787,511	地方公共団体金融機構	40%
平成14年度	29,600,000	1.10%	44年度	23,217,926	財務省	40%
平成15年度	28,700,000	1.90%	43年度	23,476,589	地方公共団体金融機構	40%
平成15年度	20,000,000	2.10%	45年度	16,789,250	財務省	40%
平成16年度	17,500,000	2.10%	44年度	15,027,496	地方公共団体金融機構	40%
平成16年度	11,300,000	2.00%	46年度	9,847,573	財務省	40%
平成17年度	15,300,000	2.20%	45年度	13,713,038	地方公共団体金融機構	40%
平成17年度	13,500,000	2.30%	47年度	12,257,055	財務省	40%
平成18年度	15,400,000	2.20%	48年度	14,453,833	財務省	40%
平成18年度	22,400,000	2.10%	46年度	20,850,650	地方公共団体金融機構	40%
平成19年度	81,600,000	2.10%	49年度	79,088,334	財務省	40%
平成20年度	25,400,000	2.10%	50年度	25,400,000	財務省	40%
平成20年度	31,600,000	2.00%	48年度	31,600,000	地方公共団体金融機構	40%
平成21年度	18,200,000	2.00%	51年度	18,200,000	財務省	40%
平成21年度	19,300,000	2.00%	51年度	19,300,000	地方公共団体金融機構	40%
平成21年度	700,000	2.00%	51年度	700,000	地方公共団体金融機構	40%
平成22年度	3,100,000	0.49%	26年度	778,000	武蔵野銀行	—
平成22年度	38,400,000	1.80%	52年度	38,400,000	地方公共団体金融機構	40%
平成23年度	15,100,000	1.60%	53年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	23%
平成24年度	8,300,000	1.30%	54年度	8,300,000	地方公共団体金融機構	23%
平成25年度	21,600,000	1.40%	55年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	23%
合計55件	1,005,900,000			723,354,699		

ウ 資本平準化債

公共下水道

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成17年度	160,000,000	1.80%	31年度	68,567,584	埼玉縣信用金庫	50%
平成18年度	170,000,000	2.00%	32年度	85,020,000	武蔵野銀行	50%
平成19年度	163,000,000	1.75%	33年度	93,148,000	あだち野農業協同組合	50%

平成 20 年度	178,800,000	1.81%	34 年度	114,950,000	武蔵野銀行	50%
平成 21 年度	187,300,000	1.50%	35 年度	133,788,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 22 年度	185,500,000	1.17%	36 年度	145,750,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 23 年度	161,200,000	1.05%	37 年度	138,172,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 24 年度	151,500,000	0.69%	39 年度	141,052,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 25 年度	120,900,000	0.57%	40 年度	120,900,000	あだち野農業協同組合	50%
合計 9 件	1,478,200,000			1,041,347,584		

流域下水道

(単位:円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 17 年度	30,000,000	1.80%	31 年度	12,856,416	埼玉縣信用金庫	50%
平成 18 年度	28,000,000	2.00%	32 年度	14,000,000	武蔵野銀行	50%
平成 19 年度	25,000,000	1.75%	33 年度	14,284,000	あだち野農業協同組合	50%
平成 20 年度	25,100,000	1.81%	34 年度	16,130,000	武蔵野銀行	50%
平成 21 年度	18,600,000	1.50%	35 年度	13,288,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 22 年度	7,900,000	1.17%	36 年度	6,208,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 23 年度	700,000	1.05%	37 年度	600,000	埼玉りそな銀行	50%
合計 7 件	135,300,000			77,366,416		

5 予備費 1 予備費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円、%)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	その他	起債	一般財源	計			
2事業費	1事業費	圏央道公共下 水道移設事業	(A) 108,787,000	28,732,000		17,132,000	21,600,000	70,055,000	108,787,000	28,732,000	73.6%	
			(B) 80,055,000			17,132,931	11,600,000	51,322,069	80,055,000			



# 国民健康保険特別会計





## 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E⊕-E⊖ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	8,425,035	8,047,368	377,667	0	377,667	△ 83,903	169	0	30,888	△ 114,622
平成 24 年度	8,362,142	7,900,572	461,570	0	461,570	14,727	120,474	0	0	135,201

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,484,439,000	2,242,710,488	1,577,979,835	51,254,064	613,476,589	93,540,835	106.3	18.7
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,421,296,000	1,414,672,693	1,414,672,693	0	0	△ 6,623,307	99.5	16.8
4 療養給付費交付金	479,344,000	619,850,000	619,850,000	0	0	140,506,000	129.3	7.4
5 前期高齢者交付金	2,676,378,000	2,676,378,618	2,676,378,618	0	0	618	100.0	31.8
6 県支出金	376,962,000	386,730,771	386,730,771	0	0	9,768,771	102.6	4.6
7 共同事業交付金	840,623,000	842,818,575	842,818,575	0	0	2,195,575	100.3	10.0
8 財産収入	170,000	168,605	168,605	0	0	△ 1,395	99.2	0.0
9 繰入金	425,064,000	407,247,083	407,247,083	0	0	△ 17,816,917	95.8	4.8
10 繰越金	461,570,000	461,569,658	461,569,658	0	0	△ 342	100.0	5.5
11 諸収入	16,207,000	41,810,464	37,619,431	0	4,191,033	21,412,431	232.1	0.4
歳入合計	8,182,054,000	9,093,956,955	8,425,035,269	51,254,064	617,667,622	242,981,269	103.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	130,469,000	121,023,763	0	9,445,237	9,445,237	92.8	1.5
2 保険給付費	5,539,281,000	5,448,917,329	0	90,363,671	90,363,671	98.4	67.7
3 後期高齢者支援金等	1,080,142,000	1,080,141,058	0	942	942	100.0	13.4
4 前期高齢者納付金等	1,357,000	1,126,484	0	230,516	230,516	83.0	0.0
5 老人保健拠出金	37,000	35,986	0	1,014	1,014	97.3	0.0
6 介護納付金	422,612,000	422,611,451	0	549	549	100.0	5.2
7 共同事業拠出金	825,612,000	825,610,536	0	1,464	1,464	100.0	10.3
8 保健事業費	66,922,000	52,481,440	0	14,440,560	14,440,560	78.4	0.7
9 基金積立金	169,000	168,605	0	395	395	99.8	0.0
10 公債費	100,000	0	0	100,000	100,000	0.0	0.0
11 諸支出金	96,457,000	95,251,836	0	1,205,164	1,205,164	98.8	1.2
12 予備費	18,896,000	0	0	18,896,000	18,896,000	0.0	0.0
歳出合計	8,182,054,000	8,047,368,488	0	134,685,512	134,685,512	98.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100 : %
1 国民健康保険税	1,577,979,835	18.7	1,588,235,092	19.0	△ 10,255,257	△ 0.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,414,672,693	16.8	1,394,422,189	16.7	20,250,504	1.5
4 療養給付費交付金	619,850,000	7.4	623,386,718	7.5	△ 3,536,718	△ 0.6
5 前期高齢者交付金	2,676,378,618	31.8	2,519,653,913	30.1	156,724,705	6.2
6 県支出金	386,730,771	4.6	378,205,752	4.5	8,525,019	2.3
7 共同事業交付金	842,818,575	10.0	799,716,261	9.6	43,102,314	5.4
8 財産収入	168,605	0.0	64,960	0.0	103,645	159.6
9 繰入金	407,247,083	4.8	575,330,539	6.9	△ 168,083,456	△ 29.2
10 繰越金	461,569,658	5.5	446,842,913	5.3	14,726,745	3.3
11 諸収入	37,619,431	0.4	36,283,740	0.4	1,335,691	3.7
歳入合計	8,425,035,269	100.0	8,362,142,077	100.0	62,893,192	0.8

(歳出)

(単位：円)

款	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	121,023,763	1.5	116,161,391	1.5	4,862,372	4.2
2 保険給付費	5,448,917,329	67.7	5,306,022,098	67.1	142,895,231	2.7
3 後期高齢者支援金等	1,080,141,058	13.4	1,027,572,008	13.0	52,569,050	5.1
4 前期高齢者納付金等	1,126,484	0.0	1,110,597	0.0	15,887	1.4
5 老人保健拠出金	35,986	0.0	40,784	0.0	△ 4,798	△ 11.8
6 介護納付金	422,611,451	5.2	396,490,754	5.0	26,120,697	6.6
7 共同事業拠出金	825,610,536	10.3	779,847,729	9.9	45,762,807	5.9
8 保健事業費	52,481,440	0.7	52,879,665	0.7	△ 398,225	△ 0.8
9 基金積立金	168,605	0.0	120,474,000	1.5	△ 120,305,395	△ 99.9
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出名	95,251,836	1.2	99,973,393	1.3	△ 4,721,557	△ 4.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,047,368,488	100.0	7,900,572,419	100.0	146,796,069	1.9

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	90,565,879	1.1	90,386,047	1.1	179,832	0.2
2 物件費	87,526,641	1.1	82,851,157	1.1	4,675,484	5.6
3 補助費等	7,869,107,363	97.8	7,606,861,215	96.3	262,246,148	3.4
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	168,605	0.0	120,474,000	1.5	△ 120,305,395	△ 99.9
歳出合計	8,047,368,488	100.0	7,900,572,419	100.0	146,796,069	1.9

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成25年度			平成24年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 国民健康 保険税	1,577,979,835	78,585	137,275	77,592	137,284
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,414,672,693	70,452	123,069	68,124	120,531
4 療養給付費 交付金	619,850,000	30,869	53,923	30,455	53,884
5 前期高齢者 交付金	2,676,378,618	133,286	232,830	123,096	217,794
6 県支出金	386,730,771	19,259	33,643	18,477	32,691
7 共同事業交 付金	842,818,575	41,973	73,320	39,070	69,126
8 財産収入	168,605	8	15	3	6
9 繰入金	407,247,083	20,281	35,428	28,107	49,730
10 繰越金	461,569,658	22,987	40,154	21,830	38,624
11 諸収入	37,619,431	1,873	3,273	1,773	3,136
歳入合計	8,425,035,269	419,573	732,930	408,527	722,806

款	平成25年度			平成24年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 総務費	121,023,763	6,027	10,528	5,675	10,041
2 保険給付費	5,448,917,329	271,360	474,025	259,222	458,641
3 後期高齢者 支援金等	1,080,141,058	53,792	93,966	50,201	88,821
4 前期高齢者 納付金等	1,126,484	56	98	54	96
5 老人保健拠 出金	35,986	2	3	2	4
6 介護納付金	422,611,451	21,046	36,765	19,370	34,272
7 共同事業拠 出金	825,610,536	41,116	71,824	38,099	67,408
8 保健事業費	52,481,440	2,614	4,566	2,584	4,571
9 基金積立金	168,605	8	15	5,886	10,414
10 公債費	0	0	0	0	0
11 諸支出金	95,251,836	4,744	8,286	4,884	8,641
12 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	8,047,368,488	400,765	700,076	385,977	682,909

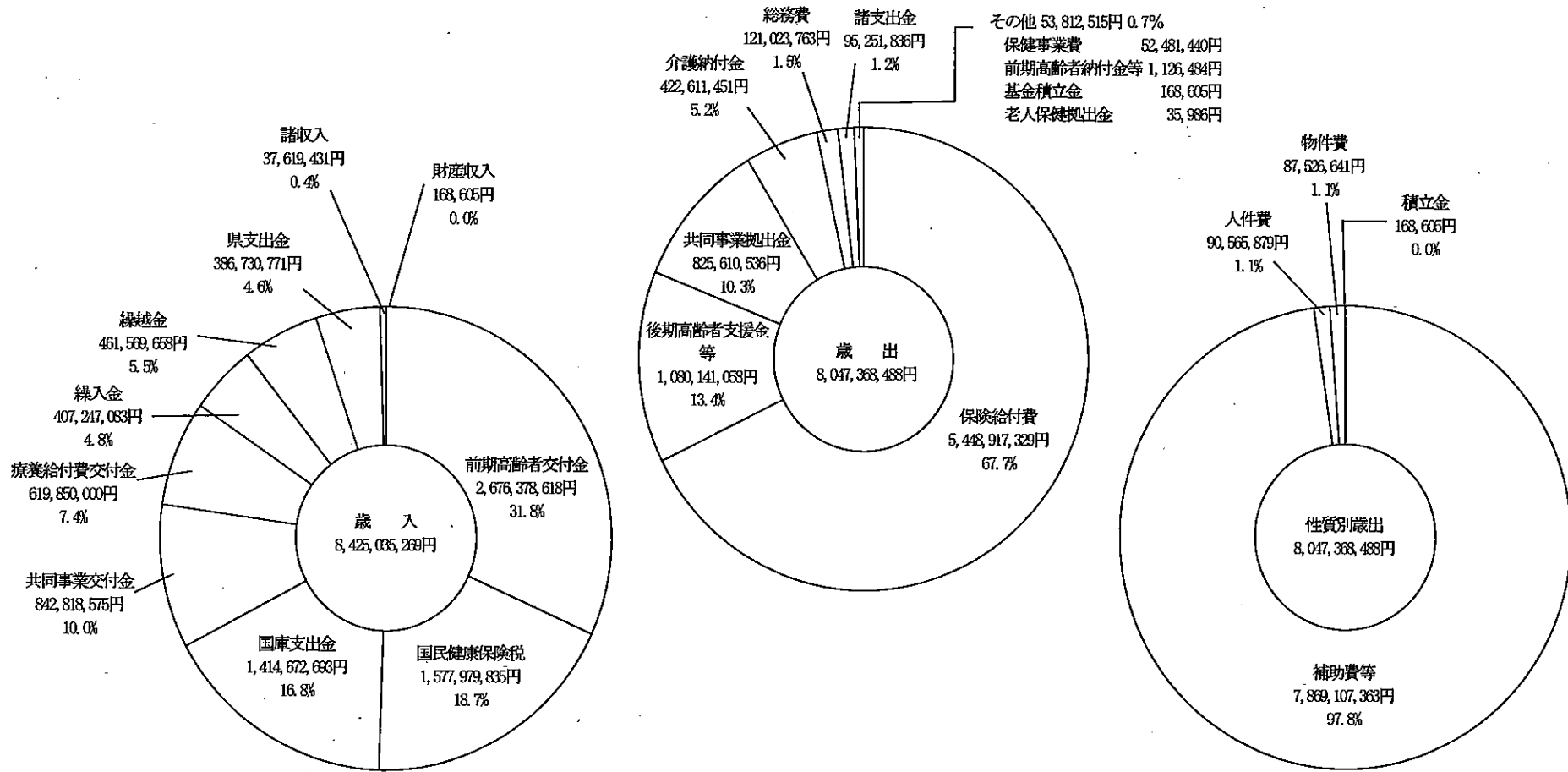
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	平成 25 年度	20,080 人
	平成 24 年度	20,469 人
世帯数	平成 25 年度	11,495 世帯
	平成 24 年度	11,569 世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 25 年度			平成 24 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人 件 費	90,565,879	4,510	7,879	4,416	7,813
2 物 件 費	87,526,641	4,359	7,614	4,047	7,161
3 補 助 費 等	7,869,107,363	391,888	684,568	371,628	657,521
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	168,605	8	15	5,886	10,414
歳出合計	8,047,368,488	400,765	700,076	385,977	682,909

平成25年度国民健康保険特別会計決算図解表





## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						
1 国民健康保険税						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,484,439,000	2,242,710,488	1,577,979,835	51,254,064	613,476,589	93,540,835	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						保険年金課
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				1,184,106,000 円	
	収入済額				1,106,871,712 円	
	徴収率				93.48%	
	不納欠損額				69,800 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	16,336,683,239 円	6.2%	860,194,606 円	62.40%		
資産割	687,882,481 円	30.5%	194,320,719 円	14.09%		
被保険者均等割	22,653 人	8,000 円	159,622,142 円	11.58%		
世帯別平等割	12,861 世帯	15,000 円	164,474,047 円	11.93%		
合計			1,378,611,514 円	100.00%		
イ 保険税の軽減						
	被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの	2,554 世帯	3,527 人			
	被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの	417 世帯	1,030 人			
	被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの	1,427 世帯	2,574 人			
ウ	課税限度額を超える世帯数	262 世帯	(課税限度額 50万円)			
エ 保険税の賦課割合						
	応能割(所得割、資産割)	73.71%				
	応益割(均等割、平等割)	26.29%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						納税課
	調定額				422,031,019 円	
	収入済額				77,632,722 円	
	徴収率				18.40%	
	不納欠損額				41,648,826 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						保険年金課
	調定額				303,639,400 円	
	収入済額				281,438,131 円	
	徴収率				92.69%	
	不納欠損額				23,300 円	

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	16,336,683,239 円	1.8%	249,730,528 円	71.45%
被保険者均等割	22,653 人	5,000 円	99,763,392 円	28.55%
合計			349,493,920 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,554 世帯	3,527 人	
被保険者均等割額を5割減額したもの	417 世帯	1,030 人	
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,427 世帯	2,574 人	
ウ 課税限度額を超える世帯数	237 世帯	(課税限度額 13 万円)	

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	68.60%
	応益割 (均等割)	31.40%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	178,123,753 円	納税課
	収入済額	16,621,629 円	
	徴収率	9.33%	
(5) 介護納付金分現年課税分	不納欠損額	5,493,649 円	保険年金課
	調定額	96,594,700 円	
	収入済額	86,971,187 円	
	徴収率	90.04%	
	不納欠損額	9,300 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	7,409,590,153 円	1.0%	58,204,529 円	52.14%
被保険者均等割	7,926 人	8,000 円	53,431,243 円	47.86%
合計			111,635,772 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,063 世帯	1,168 人	
被保険者均等割額を5割減額したもの	238 世帯	320 人	
被保険者均等割額を2割減額したもの	599 世帯	774 人	
ウ 課税限度額を超える世帯数	80 世帯	(課税限度額 10 万円)	

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	48.47%
	応益割 (均等割)	51.53%

## (6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額  
収入済額  
徴収率  
不納欠損額

58,215,616 円  
8,444,454 円  
14.51%  
4,009,189 円  
(単位：円、件)

納税課

## (7) 国保税年度別収入未済額の状況

年度	区分	税額	件数	年度	区分	税額	件数
61		128,540	2	13		7,408,038	50
62		90,050	1	14		9,433,407	72
63		62,030	2	15		11,602,384	83
元		149,700	2	16		14,963,570	117
2		118,400	1	17		18,471,851	156
3		278,471	3	18		19,183,586	192
4		48,660	3	19		28,049,320	248
5		83,700	1	20		44,577,658	562
6		120,300	1	21		74,839,832	839
7		599,010	4	22		77,651,874	922
8		1,811,566	9	23		77,952,840	951
9		2,369,548	16	24		102,141,638	1,117
10		2,576,755	25	小計		504,519,919	5,446
11		3,547,915	29	25		108,956,670	1,381
12		6,259,276	38	合計		613,476,589	6,827

## 2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,191,748,000	1,184,334,693	1,184,334,693	0	0	△7,413,307

1 療養給付費等負担金の収入済額 1,141,392,922 円

保険年金課

(1) 現年度分の状況

ア 現年度分療養給付費負担金 694,269,751 円  
 イ 介護納付金負担金 135,253,807 円  
 ウ 後期高齢者医療費支援金負担金 311,869,364 円

2 高額医療費共同事業負担金の収入済額 35,528,771 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
142,115,084	1/4	35,528,771

3 特定健康診査等負担金の収入済額 7,413,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
17,833,170	1/3	5,944,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 1,469,000 円

3 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
229,548,000	230,338,000	230,338,000	0	0	790,000

1 財政調整交付金の収入済額 230,024,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金 8,377,000 円  
 イ 普通調整交付金 221,647,000 円

## 2 災害臨時特例補助金の収入済額

314,000 円

## (1) 災害臨時特例補助金の状況 (単位：円)

補助基本額	補助率	補助金額
488,000	8/10	314,000

## 4 療養給付費交付金 1 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
479,344,000	619,850,000	619,850,000	0	0	140,506,000

## 1 療養給付費交付金の収入済額

619,850,000 円

## (1) 現年度分の状況

## ア 現年度分療養給付費交付金

619,850,000 円

## 5 前期高齢者交付金 1 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,676,378,000	2,676,378,618	2,676,378,618	0	0	618

## 1 前期高齢者交付金の収入済額

## (1) 前期高齢者交付金の状況

(単位：円)

項目		金額
25 年度	前期高齢者給付費額 (23 年度確定給付費額×予想伸び率 1.09808) ①	3,257,683,163
	前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額 ②	446,106,430
	加入者調整率 ③	0.34502
	調整対象基準額 ((①+②)×③) ④	1,277,881,485
	概算交付額 (①+②-④) ⑤	2,425,908,108
23 年度	概算交付額 ⑥	1,922,758,790
	確定交付額 ⑦	2,173,057,596
	精算額 (⑥-⑦) ⑧	△ 250,298,806
	調整額 (⑧×算定率 0.000686) ⑨	△ 171,704
前期高齢者交付金額 (⑤- (⑧+⑨))		2,676,378,618

6 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44,193,000	42,941,771	42,941,771	0	0	△1,251,229

1 高額医療費共同事業負担金の収入済額 35,528,771 円

(1) 高額医療費共同事業負担金の状況 (単位：円)

標準高額医療費拠出金	負担率	負担金額
142,115,084	1/4	35,528,771

2 特定健康診査等負担金の収入済額 7,413,000 円

(1) 現年度分特定健康診査等負担金の状況 (単位：円)

負担基本額	負担率	負担金額
17,833,170	1/3	5,944,000

(2) 過年度分特定健康診査等負担金の状況 1,469,000 円

6 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
332,769,000	343,789,000	343,789,000	0	0	11,020,000

1 財政調整交付金の収入済額 343,789,000 円

(1) 財政調整交付金の状況

ア 特別調整交付金	111,829,000 円
イ 普通調整交付金	231,960,000 円

7 共同事業交付金 1 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
840,623,000	842,818,575	842,818,575	0	0	2,195,575

- 1 高額医療費共同事業交付金の収入済額 147,885,130 円
- (1) 高額医療費共同事業交付金の状況
- ア 一般分(80万円以上) 対象件数 711件 145,690,274 円
- イ 超高額分(420万円以上) 対象件数 1件 2,194,856 円
- 2 保険財政共同安定化事業交付金の収入済額 694,933,445 円
- (1) 保険財政共同安定化事業交付金の状況
- ア 保険財政共同安定化事業交付金 対象件数 5,914件

8 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
170,000	168,605	168,605	0	0	△1,395

- 1 利子及び配当金の収入済額 168,605 円
- (1) 利子及び配当金の状況
- ア 保険給付費支払基金利子

9 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
394,176,000	376,359,083	376,359,083	0	0	△17,816,917

- 1 一般会計繰入金の収入済額 376,359,083 円
- (1) 職員給与費等繰入金の状況 138,653,864 円
- ア 職員給与費等繰入金 90,386,879 円
- イ 事務費繰入金 48,266,985 円

(2) 出産育児一時金繰入金の状況	13,980,000 円
(3) その他一般会計繰入金の状況	100,009,000 円
(4) 保険基盤安定繰入金の状況	93,965,490 円
(5) 財政安定化支援事業繰入金の状況	29,750,729 円

9 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
30,888,000	30,888,000	30,888,000	0	0	0

10 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
461,570,000	461,569,658	461,569,658	0	0	△342

1 その他繰越金の収入済額	461,569,658 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

11 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	22,611,424	22,611,424	0	0	6,608,424

1 一般被保険者延滞金の収入済額	21,221,504 円
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	1,389,920 円

納税課



11 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
204,000	19,199,040	15,008,007	0	4,191,033	14,804,007

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額	10,540,636 円	保険年金課
2 一般被保険者返納金の収入済額	2,144,353 円	
3 退職被保険者返納金の収入済額	75,176 円	
4 雑入の収入済額	2,247,842 円	
(1) 平成 25 年度高齢者医療制度円滑事業費補助金	611,000 円	
(2) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等	1,484,270 円	
(3) 平成 25 年度老人保健医療費拠出金還付金	1,372 円	
(4) 女性検診受診者負担金	61,200 円	
(5) 出産育児一時金返納金	90,000 円	

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
120,253,000	111,976,255	0	8,276,745	93.1	
1 一般管理事務に必要とした経費 110,879,505 円					
1-1 職員人件費 90,386,879 円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	計	
42,611,187	23,285,909	13,883,733	10,606,050	90,386,879	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	
1,731,479	1,364,574	231,000	301,000	1,140,000	
時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	計	
1,709,087	36,000	11,161,528	5,611,241	23,285,909	
1-2 国民健康保険業務経費 20,492,626 円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	主な経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 9,051,074	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 3,609,375	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
高齢受給者証作成業務	委託料 791,700	一斉更新及び制度延長に伴う再交付を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
制度改正対応改修業務	委託料 630,000	制度改正に伴うシステム改修を行い、事務の適正化が図られた。			
保険年金課					

## (2) 備品購入費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
国保情報データベース バージョン3.0購入	備品購入費 887,250	この専用ソフトの購入により、国及び県への国保事業報告及び国庫負担金等の申請書事務の効率化が図られた。

## 2 連合会負担金に必要とした経費

1,096,750円

## 2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

## (1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 1,096,750	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

## 1 総務費 2 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
9,588,000	8,833,226	0	754,774	92.1

## 1 賦課徴収に必要とした経費

8,833,226円

## 1-1 徴収業務経費

3,073,328円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

納税課

## (1) 督促状発送件数

15,268通

## 1-2 賦課業務経費

5,759,898円

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。

(単位：円)

保険年金課

概要	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び 納税通知書の作成・発送	郵便料 1,095,273 委託料 4,626,825	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
628,000	214,282	0	413,718	34.1

- 1 国民健康保険運営協議会に必要とした経費 214,282 円  
 1-1 協議会運営経費 214,282 円

この経費は、国民健康保険運営協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 国民健康保険運営協議会委員状況 (単位：円)

概要	主な経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等被保険者代表) 3人	報酬 179,000	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保健事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 国民健康保険運営協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項	答申
第1回 平成25年8月8日(木)	13人	平成24年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成25年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について	承認 #
第2回 平成25年11月14日(木)	11人	平成25年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正について	承認 #
第3回 平成26年2月6日(木)	12人	平成26年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 平成25年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について	承認 #

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,925,626,000	4,861,478,351	0	64,147,649	98.7

- 1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,375,791,160 円  
 1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額	
療養の給付	診療費	入院	3,373	49,776	1,781,275,461	1,316,476,605	395,991,853	68,807,003	96,197	169,855
		入院外	163,189	300,867	2,471,698,715	1,822,854,523	559,261,191	89,583,001	133,483	235,692
		歯科	37,835	75,868	445,599,080	326,224,030	105,496,482	13,878,568	24,064	42,491
	小計		204,397	426,511	4,698,573,256	3,465,555,158	1,060,749,526	172,268,572	253,744	448,038
	薬剤の支給		97,525	121,087	1,124,460,425	828,289,248	256,175,563	39,995,614	60,726	107,224
	食事療養		3,138	127,354	85,862,737	57,374,837	28,426,300	61,600	4,637	8,188
	訪問看護		152	1,174	16,237,950	12,481,805	2,640,905	1,115,240	877	1,548
計		302,074	427,685	5,925,134,368	4,363,701,048	1,347,992,294	213,441,026	319,984	564,998	
交通事故に係る給付		73	906	15,258,812	10,540,636	4,718,176	0	824	1,455	
資格喪失後に係る給付等		118	156	2,210,494	1,549,235	661,259	0	119	211	
東日本大震災概算請求分		6	6	241	241	0	0	0	0	
合計		302,271	428,753	5,942,603,915	4,375,791,160	1,353,371,729	213,441,026	320,927	566,664	

年間平均一般被保険者数 18,517 人

年間平均一般世帯数 10,487 世帯

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費

408,372,732 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額	
療養の給付	診療費	入院	331	4,710	203,660,620	142,562,437	58,070,615	3,027,568	127,447	200,651
		入院外	14,957	26,318	222,761,870	155,968,533	63,297,037	3,496,300	139,400	219,470
		歯科	3,504	7,119	41,064,470	28,743,155	11,677,476	643,839	25,698	40,458
	小計		18,792	38,147	467,486,960	327,274,125	133,045,128	7,167,707	292,545	460,579
薬剤の支給		9,005	10,978	107,878,960	75,515,414	30,684,528	1,679,018	67,509	106,285	

	食事療養	312	12,025	8,150,550	5,260,850	2,889,700	0	5,100	8,030
	訪問看護	12	24	381,000	266,700	108,323	5,977	238	375
	計	27,809	38,171	583,897,470	408,317,089	166,727,679	8,852,702	365,392	575,269
	資格喪失後に係る給付等	6	9	79,490	55,643	23,847	0	50	78
	合計	27,815	38,180	583,976,960	408,372,732	166,751,526	8,852,702	365,442	575,347

年間平均退職被保険者等数 1,598 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 1,015 世帯

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費

59,698,416 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額	
療養費	一般診療	153	268	2,814,313	1,973,673	839,187	1,453	152	268
	その他	7,828	48,677	76,637,197	57,724,743	16,494,803	2,417,651	4,139	7,308
合計	7,981	48,945	79,451,510	59,698,416	17,333,990	2,419,104	4,291	7,576	

年間平均一般被保険者数 18,517 人

年間平均一般世帯数 10,487 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費

4,061,704 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額	
療養費	一般診療	2	3	24,485	17,139	7,346	0	15	24
	その他	646	3,887	5,778,202	4,044,565	1,733,637	0	3,616	5,693
合計	648	3,890	5,802,687	4,061,704	1,740,983	0	3,631	5,717	

年間平均退職被保険者等数 1,598 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 1,015 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費

13,554,339 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼働経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料に必要とした経費である。 (単位：件、円)

概要	平成 25 年度		平成 24 年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	339,248	12,823,556	338,704	12,802,992	544	20,564	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼働経費	330,592	224,798	330,202	224,531	390	267	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	330,592	247,939	330,202	247,648	390	291	単価 0.75
4 診療報酬明細書内容点検委託料	40,960	258,046	—	—	—	—	単価 6.0

2 保険給付費 2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
572,838,000	560,059,108	0	12,778,892	97.8

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費

497,406,653 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	平成 25 年度		平成 24 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	702	36,536,807	679	32,899,145	23	3,637,662
4	734	41,137,695	733	42,929,269	1	△1,791,574
5	780	39,079,283	709	37,089,954	71	1,989,329
6	796	41,383,796	678	36,452,512	118	4,931,284
7	819	40,380,326	735	44,171,378	84	△3,791,052
8	818	42,366,868	753	38,663,685	65	3,703,183
9	835	44,227,917	732	39,855,531	103	4,372,386
10	797	37,628,001	780	41,784,122	17	△4,156,121
11	877	43,715,391	760	44,270,830	117	△555,439
12	869	49,870,863	776	44,685,445	93	5,185,418
1	849	41,995,780	770	40,358,000	79	1,637,780

2	845	39,083,926	761	39,590,196	84	△506,270
合計	9,721	497,406,653	8,866	482,750,067	855	14,656,586

2 退職被保険者等の高額療養費に必要とした経費 62,163,911 円

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	平成 25 年度		平成 24 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	43	3,699,204	63	5,359,570	△20	△1,660,366
4	46	4,562,884	59	6,608,917	△13	△2,046,033
5	45	4,286,725	56	4,565,731	△11	△279,006
6	52	5,854,142	50	3,463,884	2	2,390,258
7	44	6,172,562	51	4,302,342	△7	1,870,220
8	55	3,269,137	59	4,438,069	△4	△1,168,932
9	57	6,476,609	49	4,562,928	8	1,913,681
10	51	7,296,518	66	5,793,703	△15	1,502,815
11	50	5,510,604	53	4,277,308	△3	1,233,296
12	55	4,736,633	62	4,762,661	△7	△26,028
1	51	5,397,581	61	6,196,672	△10	△799,091
2	41	4,901,312	43	5,107,524	△2	△206,212
合計	590	62,163,911	672	59,439,309	△82	2,724,602

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 462,575 円

4 退職被保険者等の高額介護合算療養費に必要とした経費 25,969 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0



2 保険給付費

4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
33,617,000	20,979,870	0	12,637,130	62.4

1 出産育児一時金に必要とした経費

20,979,870 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況

(単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	49	出産育児一時金 20,970,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 39 万円	1		

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料

47 件×単価 210 円=9,870 円

2 保険給付費

5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,000,000	6,400,000	0	600,000	91.4

1 葬祭費に必要とした経費

6,400,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	主な経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	128	補助金 6,400,000	葬祭費用の軽減が図られた。

3- 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,080,142,000	1,080,141,058	0	942	100.0

1 後期高齢者支援金等に必要とした経費 1,080,055,278円

1-1 後期高齢者支援事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者支援金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
25年度	加入者数(平成23年度確定数×予想伸び率) ①	20,424
	後期高齢者支援金の加入者1人当たりの負担額 ②	52,514
	後期高齢者支援金調整率 ③	1.000
	概算納付額(①×②×③) ④	1,072,545,936
23年度	概算納付額 ⑤	949,082,376
	確定納付額 ⑥	956,581,460
	精算額(⑤-⑥) ⑦	△7,499,084
	調整額(⑦×算定率0.001368) ⑧	△10,258
後期高齢者支援金額(④-⑦-⑧)		1,080,055,278

2 後期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費

85,780円

2-1 後期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、後期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 後期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
加入者数(平成23年度確定数×予想伸び率) ①		20,424
後期高齢者関係業務の費用の加入者1人当たりの算定基礎額 ②		4.20
後期高齢者関係事務費拠出金額(①×②)		85,780

4 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,357,000	1,126,484	0	230,516	83.0

1 前期高齢者納付金に必要とした経費

1,040,704円

1-1 前期高齢者納付事業経費

この経費は、前期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者納付金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
25年度	加入者数(平成23年度確定数×予想伸び率) ①	20,424
	前期高齢者納付金の加入者1人当たりの負担調整基準額 ②	79
	概算納付額(①×②) ③	1,613,496
23年度	概算納付額 ④	2,020,700
	確定納付額 ⑤	1,448,300
	精算額(④-⑤) ⑥	572,400
	調整金額(⑥×算定率0.000686) ⑦	392
前期高齢者納付金額(③-⑥-⑦)		1,040,704

2 前期高齢者関係事務費拠出金に必要とした経費 85,780円

2-1 前期高齢者関係事務費拠出経費

この経費は、前期高齢者関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 前期高齢者関係事務費拠出金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
加入者数(平成23年度確定数×予想伸び率) ①		20,424
前期高齢者関係業務の費用の加入者1人当たりの算定基礎額 ②		4.20
前期高齢者関係事務費拠出金額(①×②)		85,780

5 老人保健拠出金

1 老人保健拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
37,000	35,986	0	1,014	97.3

1 老人保健医療費拠出金に必要とした経費 0円

2 老人保健事務費拠出金に必要とした経費 35,986円

2-1 老人保健事務費拠出事業経費

この経費は、老人医療関係の事務費に要する費用に必要とした経費である。

(1) 老人保健関係事務費の状況

ア 老人保健関係業務事務費

35,986円

6 介護納付金 1 介護納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
422,612,000	422,611,451	0	549	100.0

1 介護納付金に必要とした経費 422,611,451円

1-1 介護納付金事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に必要とした経費である。

(1) 介護納付金の状況

(単位：人、円)

項目		金額等
25年度	第2号被保険者数 ①	7,077
	第2号被保険者1人当たり負担額 ②	59,588
	概算納付額 (①×②) ③	421,704,276
23年度	概算納付額 ④	383,997,426
	確定納付額 ⑤	384,899,785
	精算額 (④-⑤) ⑥	△902,359
	調整金額 (⑥×算定率0.00533759) ⑦	△4,816
介護納付金額 (③-⑥-⑦)		422,611,451

7 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
825,612,000	825,610,536	0	1,464	100.0

1 高額医療費共同事業拠出金に必要とした経費 142,115,084円

1-1 高額医療費共同事業拠出経費

この経費は、高額な医療給付の発生する財政運営の不安定を緩和するため、運営主体である国保連合会へ一定の割合で拠出する費用に必要とした経費である。

## (1) 高額医療費共同事業拠出金の状況

(単位：円)

項目	金額等
高額医療費共同事業基準拠出対象額の合計額 ①	18,238,155,880
平成23年度及び直前の2カ年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ②	323,268,904
全ての会員市町村の平成23年度及びその直前の2カ年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合算した額 ③	41,486,297,474
高額医療費共同事業拠出金額 (①×②/③)	142,115,084

## 2 保険財政共同安定化事業拠出金に必要とした経費

683,493,483円

## 2-1 保険財政共同安定化事業拠出経費

この経費は、国民健康保険の財政の安定化を図るため、運営主体である国保連合会へ拠出する費用に必要とした経費である。

## (1) 保険財政共同安定化事業拠出金の状況

(単位：円)

項目	金額等
保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合計額 ①	77,105,547,386
平成23年度及び直前の2カ年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合算した額 ②	1,409,671,294
全ての会員市町村の平成23年度及びその直前の2カ年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合算した額 ③	168,291,175,868
平成23年度の各月末における一般被保険者の数の合計 ④	225,661
全ての会員市町村の平成23年度の各月末における一般被保険者の数の合計 ⑤	23,861,331
保険財政共同安定化事業拠出金額 (①×1/2×②/③+①×1/2×④/⑤)	683,493,483

## 3 その他共同事業拠出金に必要とした経費

1,969円

## 3-1 その他共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

## (1) 退職者医療制度事務費拠出金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 358人×単価 5.5円=1,969円

## 8 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
13,368,000	11,484,070	0	1,883,930	85.9

1 疾病予防費に必要とした経費

11,484,070円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保健事業により保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減に効果が上がるよう、(1)教室等の実施、(2)パンフレット等の配布、(3)医療費通知の実施、(4)健診委託、(5)人間ドック・脳ドック検診者補助金に必要とした経費である。

(1) 教室等の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 高血圧予防教室	講師謝礼 22,000	軽症高血圧の人を対象に、健康教室を実施することで、健康管理への理解が深められた。	全2回

(2) パンフレット等の配布状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
ア 国保税のしおり(税関係)	印刷製本費 292,425	国保税の計算の仕方、保険給付等の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、納税通知書及び保険証発送時同封
イ みんなの国保(資格・給付関係)			

(3) 医療費通知の実施状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
被保険者の医療の適正受診と健康に対する意識を高め、更には国保財政の健全な運営に理解を得るため、2カ月に1度医療費通知を発送	郵便料 2,615,495	医療費に対する知識と健康保持に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 54,556通

(4) 健診委託の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
30代までの健康力アップ健診(女性)についての健診	委託料 722,925	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 153人

(5) 人間ドック・脳ドック検診者補助金の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
生活習慣病の早期発見と健康保持を促進するため、人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成	補助金 7,820,500	自主的な健康管理の意識を高めることで、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 392人

8 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
53,554,000	40,997,370	0	12,556,630	76.6

1 特定健康診査に必要とした経費 40,997,370 円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(1) 特定健康診査の実施状況

対象者数	受診者数			対象者受診率
	合計	対象者	対象外	
13,915 人	5,700 人	5,281 人	419 人	38.0%

(2) 特定保健指導の実施状況

対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
657 人	94 人	2 人	14.0%

(3) 備品購入費の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
特定健康診査等データ管理システム機器の購入及びソフトウェアの購入	備品購入費 370,839	機器の購入により、埼玉県国民健康保険団体連合会の特定健康診査データ管理システムとの連携が図られた。

9 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
169,000	168,605	0	395	99.8

1 保険給付費支払基金積立金に必要とした経費 168,605 円

1-1 支払基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険の保険給付費の不足に充当するため設置している保険給付費支払基金に積み立てた経費である。

(1) 積立金の実施状況

(単位：円)

24 年度末現在高	25 年度積立額	左のうち運用利子分	25 年度取崩額	25 年度末現在高
256,749,458	168,605	168,605	30,888,000	226,030,063

10 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
100,000	0	0	100,000	0.0

11 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
96,457,000	95,251,836	0	1,205,164	98.8

- 1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 319人 6,457,849円  
 1-1 一般被保険者保険税還付事業経費  
 この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
- 2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 33人 520,751円  
 2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費  
 この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。
- 3 償還金に必要とした経費 88,025,336円  
 3-1 償還金  
 (1) 国庫支出金返納金の状況 66,470,817円  
 (2) 療養給付費交付金返納金の状況 21,554,519円
- 4 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 69人 215,670円  
 4-1 一般被保険者還付加算事業経費  
 この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 10人 32,230円  
 5-1 退職被保険者等還付加算事業経費  
 この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。



12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
18,896,000	0	0	18,896,000	0.0

1 総務費	2 徴税費	1 賦課徴収費	13 委託料へ充当	746,000 円
3 後期高齢者支援金等	1 後期高齢者支援金等	2 後期高齢者関係事務費拠出金	19 負担金補助及び交付金へ充当	10,000 円
4 前期高齢者納付金等	1 前期高齢者納付金等	2 前期高齢者関係事務費拠出金	19 負担金補助及び交付金へ充当	12,000 円
5 老人保健拠出金	1 老人保健拠出金	2 老人保健事務費拠出金	19 負担金補助及び交付金へ充当	35,000 円
7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	3 その他共同事業拠出金	19 負担金補助及び交付金へ充当	1,000 円
11 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	2 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金利子及び割引料へ充当	300,000 円



# 介護保険特別会計



## 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 EⒺ-EⒻ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	3,417,369	3,382,415	34,954	0	34,954	△22,542	48,181	0	0	25,639
平成 24 年度	3,327,127	3,269,631	57,496	0	57,496	31,677	79,900	0	1,108	110,469

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	865,371,000	894,686,648	874,208,330	2,910,630	17,567,688	8,837,330	101.0	25.6
2 国 庫 支 出 金	596,120,000	579,171,247	579,171,247	0	0	△ 16,948,753	97.2	16.9
3 支 払 基 金 交 付 金	935,797,000	911,637,000	911,637,000	0	0	△ 24,160,000	97.4	26.7
4 県 支 出 金	487,158,000	478,637,678	478,637,678	0	0	△ 8,520,322	98.3	14.0
5 財 産 収 入	212,000	211,975	211,975	0	0	△25	100.0	0.0
6 繰 入 金	522,863,000	507,302,776	507,302,776	0	0	△ 15,560,224	97.0	14.8
7 繰 越 金	57,497,000	57,496,206	57,496,206	0	0	△794	100.0	1.7
8 諸 収 入	6,794,000	8,704,067	8,704,067	0	0	1,910,067	128.1	0.3
歳入合計	3,471,812,000	3,437,847,597	3,417,369,279	2,910,630	17,567,688	△ 54,442,721	98.4	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	122,682,000	108,015,174	0	14,666,826	14,666,826	88.0	3.2
2 保険給付費	3,188,059,000	3,118,393,694	0	69,665,306	69,665,306	97.8	92.2
3 地域支援事業費	87,770,000	84,633,894	0	3,136,106	3,136,106	96.4	2.5
4 基金積立金	48,181,000	48,181,000	0	0	0	100.0	1.4
5 公債費	74,000	0	0	74,000	74,000	0.0	0.0
6 諸支出金	23,596,000	23,191,313	0	404,687	404,687	98.3	0.7
7 予備費	1,450,000	0	0	1,450,000	1,450,000	0.0	0.0
歳出合計	3,471,812,000	3,382,415,075	0	89,396,925	89,396,925	97.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100 : %
1 保 険 料	874,208,330	25.6	830,188,682	25.0	44,019,648	5.3
2 国 庫 支 出 金	579,171,247	16.9	549,269,778	16.5	29,901,469	5.4
3 支 払 基 金 交 付 金	911,637,000	26.7	869,704,675	26.1	41,932,325	4.8
4 県 支 出 金	478,637,678	14.0	546,717,149	16.4	△ 68,079,471	△ 12.5
5 財 産 収 入	211,975	0.0	131,157	0.0	80,818	61.6
6 繰 入 金	507,302,776	14.8	498,494,705	15.0	8,808,071	1.8
7 繰 越 金	57,496,206	1.7	25,818,842	0.8	31,677,364	122.7
8 諸 収 入	8,704,067	0.3	6,801,716	0.2	1,902,351	28.0
歳入合計	3,417,369,279	100.0	3,327,126,704	100.0	90,242,575	2.7



(歳出)

(単位：円)

款	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	108,015,174	3.2	177,864,705	5.4	△ 69,849,531	△ 39.3
2 保険給付費	3,118,393,694	92.2	2,920,715,102	89.3	197,678,592	6.8
3 地域支援事業費	84,633,894	2.5	81,832,901	2.5	2,800,993	3.4
4 基金積立金	48,181,000	1.4	79,900,000	2.5	△ 31,719,000	△ 39.7
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	23,191,313	0.7	9,317,790	0.3	13,873,523	148.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,382,415,075	100.0	3,269,630,498	100.0	112,784,577	3.4

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	80,845,290	2.4	79,845,180	2.4	1,000,110	1.3
2 物件費	114,126,622	3.4	109,232,399	3.3	4,894,223	4.5
3 扶助費	762,000	0.0	336,000	0.0	426,000	126.8
4 補助費等	3,138,500,163	92.8	3,000,316,919	91.8	138,183,244	4.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 積立金	48,181,000	1.4	79,900,000	2.5	△ 31,719,000	△ 39.7
7 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,382,415,075	100.0	3,269,630,498	100.0	112,784,577	3.4

### 被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	874,208,330	50,547	50,480
2 国 庫 支 出 金	579,171,247	33,488	33,398
3 支 払 基 金 交 付 金	911,637,000	52,711	52,882
4 県 支 出 金	478,637,678	27,675	33,243
5 財 産 収 入	211,975	12	8
6 繰 入 金	507,302,776	29,332	30,311
7 繰 越 金	57,496,206	3,325	1,570
8 諸 収 入	8,704,067	503	414
歳入合計	3,417,369,279	197,593	202,306

款	平成 25 年度		平成 24 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	108,015,174	6,245	10,815
2 保 険 給 付 費	3,118,393,694	180,306	177,594
3 地 域 支 援 事 業 費	84,633,894	4,894	4,976
4 基 金 積 立 金	48,181,000	2,786	4,858
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	23,191,313	1,341	567
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	3,382,415,075	195,572	198,810

#### 年間平均被保険者数の状況

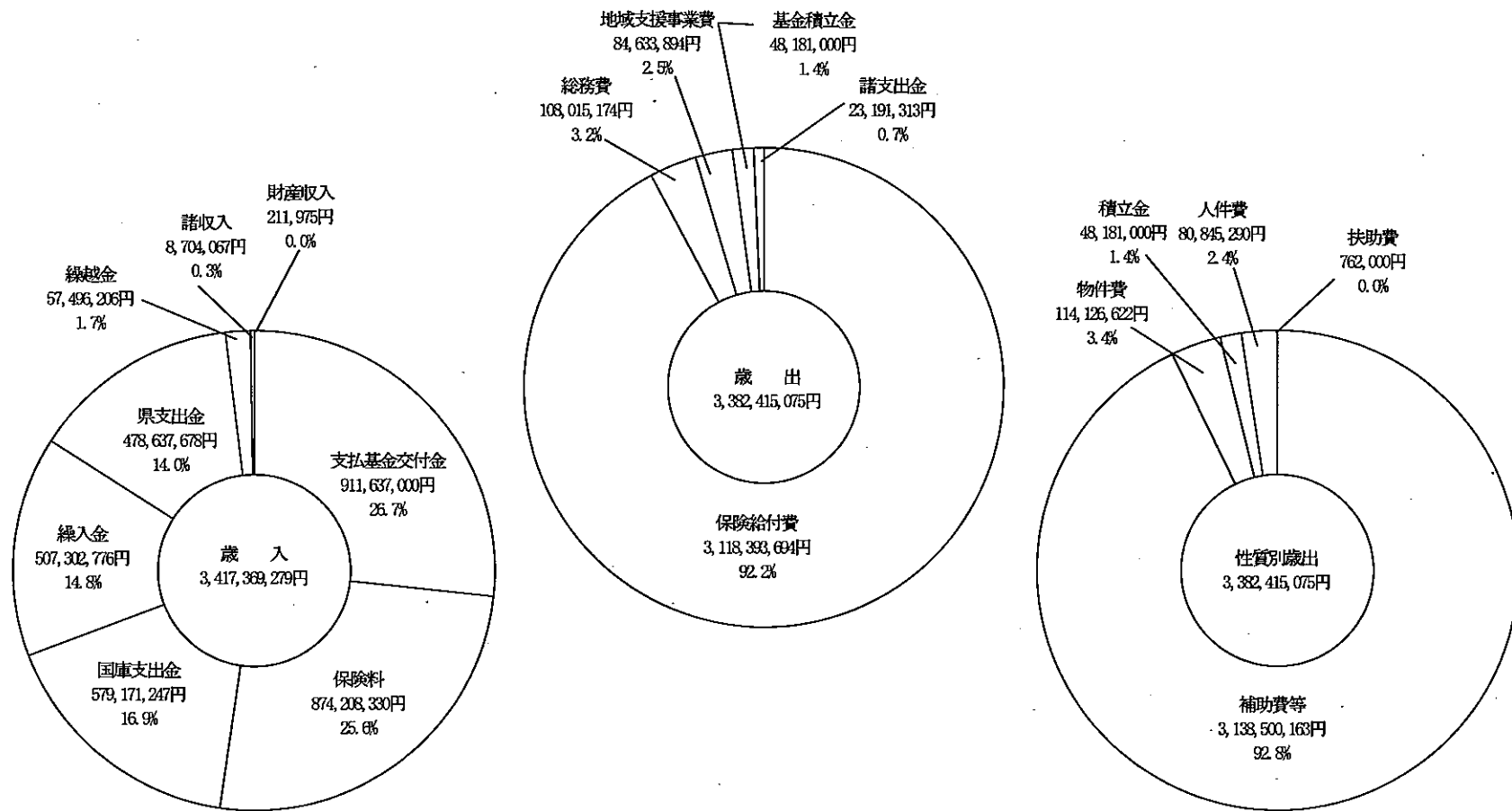
	年間平均被保険者数
平成 24 年度	16,446 人
平成 25 年度	17,295 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	80,845,290	4,674	4,855
2 物 件 費	114,126,622	6,599	6,642
3 扶 助 費	762,000	44	20
4 補 助 費 等	3,138,500,163	181,469	182,435
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	48,181,000	2,786	4,858
7 繰 出 金	0	0	0
歳出合計	3,382,415,075	195,572	198,810

平成25年度介護保険特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齢介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
865,371,000	894,686,648	874,208,330	2,910,630	17,567,688	8,837,330	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
				調定額	879,557,400 円	
				収入済額	870,997,260 円	
				徴収率	99.03%	
				不納欠損額	2,000 円	
(単位：%、人、円)						
区分内容	保険料率	平成25年度 年間保険料額	人数	段階別 保険料額計		
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者	0.50	24,200	312	7,401,900		
世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額合計が80万円以下の者	0.50	24,200	2,002	48,224,400		
世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額合計が80万円を超え120万円以下の者	0.60	29,100	739	21,611,800		
世帯全員が住民税非課税で、特例第3段階に該当しない者	0.70	33,900	684	23,427,700		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額合計が80万円以下の者	0.90	43,600	3,558	148,969,400		
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、特例第4段階に該当しない者	1.00	48,500	2,149	104,479,500		
本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円未満の者	1.25	60,600	5,187	307,050,500		
本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上500万円未満の者	1.50	72,700	2,648	184,749,800		
本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上の者	1.75	84,800	423	33,642,400		
計			17,702	879,557,400		
※上記の人数には、平成25年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。						

(2) 滞納繰越分

調定額	15,129,248 円	納税課
収入済額	3,211,070 円	
徴収率	21.22%	
不納欠損額	2,908,630 円	

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)
14		17,000	4
15		58,600	4
16		51,300	4
17		0	0
18		0	0
19		4,400	1
20		89,000	6
21		363,000	21
22		418,200	30
23		1,535,226	193
24		6,472,822	210
	小計	9,009,548	473
25		8,558,140	317
	合計	17,567,688	790

## 2 国庫支出金

## 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
567,083,000	549,862,772	549,862,772	0	0	△17,220,228

## 1 国庫負担金の収入済額

549,862,772 円

高齢介護課

## (1) 介護給付費負担金の状況

## ア 現年度分

549,862,772 円

(単位：円)

基本額(A)		負担率(B)	負担金額(C) (A)×(B)
施設等分	1,456,814,878	15%	218,522,231
その他分	1,656,702,708	20%	331,340,541

## 2 国庫支出金

## 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,037,000	29,308,475	29,308,475	0	0	271,475

## 1 調整交付金の収入済額

0 円

## 2 地域支援事業介護予防事業交付金の収入済額

9,706,385 円

## (1) 現年度分

(単位：円)

基本額(A)	交付率(B)	交付金額(C) (A)×(B)
38,825,540	25%	9,706,385

## 3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額

19,332,090 円

## (1) 現年度分

(単位：円)

基本額(A)	交付率(B)	交付金額(C) (A)×(B)
48,942,000	39.5%	19,332,090

## 4 介護保険災害臨時特例補助金の収入済額

60,000 円

## (1) 現年度分

(単位：円)

基本額(A)	補助率(B)	補助金額(C) (A)×(B)
60,000	10/10	60,000

5 介護保険事業費補助金の収入済額 210,000 円

(1) 現年度分 (単位：円)

基本額 (A)	補助率 (B)	補助金額 (C) (A) × (B)
420,000	1/2	210,000

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
935,797,000	911,637,000	911,637,000	0	0	△24,160,000

1 介護給付費交付金の収入済額 900,378,000 円

(1) 介護給付費交付金の状況

ア 現年度分 (単位：円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C) (A) × (B)
3,104,751,724	29%	900,378,000

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 11,259,000 円

(1) 地域支援事業支援交付金の状況

ア 現年度分 (単位：円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C) (A) × (B)
38,825,540	29%	11,259,000

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
469,037,000	462,030,441	462,030,441	0	0	△7,006,559

1 介護給付費負担金の収入済額 462,030,441 円

(1) 介護給付費負担金の状況

ア 現年度分 (単位：円)

基本額 (A)	負担率 (B)	負担金額 (C) (A) × (B)
施設等分	17.5%	254,942,603
その他分	12.5%	207,087,838



4 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
18,120,000	16,607,237	16,607,237	0	0	△1,512,763

1 地域支援事業介護予防事業交付金の収入済額 4,853,192円

(1) 現年度分 (単位:円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C)	(A) × (B)
38,825,540	12.5%		4,853,192

2 地域支援事業包括的支援事業交付金の収入済額 9,666,045円

(1) 現年度分 (単位:円)

基本額 (A)	交付率 (B)	交付金額 (C)	(A) × (B)
48,942,000	19.75%		9,666,045

3 介護施設開設準備経費助成事業補助金の収入済額 2,088,000円

(1) 現年度分 (単位:円)

補助基準額 (A)	補助率 (B)	補助金額 (C)	(A) × (B)
2,088,000	10/10		2,088,000

4 県支出金 3 財政安定化基金支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
212,000	211,975	211,975	0	0	△25

1 利子及び配当金の収入済額 (介護保険給付費支払基金利子) 211,975円

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
522,863,000	507,302,776	507,302,776	0	0	△15,560,224

1 介護給付費繰入金の収入済額 389,010,000円

(1) 現年度分 (単位:円)

所要額 (A)	負担率 (B)	繰入金額 (C) (A) × (B)	平成 24 年度返納分 (D)	収入済額 (E) (C) - (D)
3,188,059,680	12.5%	398,507,460	9,497,400	389,010,000

2 地域支援事業介護予防事業繰入金の収入済額 3,608,000円

(1) 現年度分 (単位:円)

所要額 (A)	負担率 (B)	繰入金額 (C) (A) × (B)	平成 24 年度返納分 (D)	収入済額 (E) (C) - (D)
38,825,960	12.5%	4,853,245	1,245,245	3,608,000

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 9,089,000円

(1) 現年度分 (単位:円)

所要額 (A)	負担率 (B)	繰入金額 (C) (A) × (B)	平成 24 年度返納分 (D)	収入済額 (E) (C) - (D)
48,938,126	19.75%	9,665,280	576,280	9,089,000

4 その他一般会計繰入金の収入済額 105,595,776円

(1) 職員給与等繰入金の状況 71,365,290円

(2) 事務費繰入金の状況 34,230,486円

7 繰越金 1 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
57,497,000	57,496,206	57,496,206	0	0	△794

1 前年度繰越金の収入済額 57,496,206 円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	155,000	155,000	0	0	103,000

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 155,000 円  
 (1) 第1号被保険者延滞金の状況 155,000 円

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,742,000	8,549,067	8,549,067	0	0	1,807,067

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 8,549,067 円  
 (1) 第三者返納金の状況 4件 2,273,662 円  
 (2) 返納金の状況 6,275,405 円

高齢介護課

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
79,236,000	73,499,676	0	5,736,324	92.8	
1-1 職員人件費 71,365,290円					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	計	
34,013,959	18,363,641	11,154,921	7,832,769	71,365,290	
職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	
996,000	1,064,625	444,000	238,360	33,000	
(単位：円)					
管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	計	
480,000	2,327,612	8,565,238	4,214,806	18,363,641	
2 連合会負担金に必要とした経費					
2-1 連合会負担事業経費 46,386円					
この経費は、国保連合会が所有する介護給付費単位数表標準マスター使用に対して必要とした経費と、第三者行為求償事務に要した経費である。					
3 介護施設開設準備費 2,088,000円					
3-1 介護施設開設準備経費					
この経費は、小規模多機能型居宅介護の開設準備費として必要とした経費である。					
高齢介護課					

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,997,000	2,985,046	0	3,011,954	49.8

1 一般管理事務に必要とした経費 2,985,046 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。

1-1 徴収業務経費 161,398 円

(1) 督促状発送数 3,157 通

1-2 賦課業務経費 2,823,648 円

主な経費

(1) 納入通知等に必要とした経費

印刷製本費 198,450 円

郵便料 376,486 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 2,170,350 円

納税課

高齢介護課

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
37,449,000	31,530,452	0	5,918,548	84.2

1 介護認定に必要な経費 31,530,452 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務を実施するために要した経費である。

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果	備考
(1) 介護保険認定申請及び更新認定申請に基づき市職員（臨時職員を含む）及び介護保険事業者（指定）への委託による調査の実施	臨時職員賃金 6,356,200 調査委託料 861,945 (243件)	認定調査 2,095 件を臨時職員の調査員が実施した。 介護認定審査会に調査結果を提出し、二次判定の資料とした。	委託調査依頼機関 55カ所
(2) 要介護認定に必要な意見書作成依頼	意見書作成手数料 10,503,150	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。	意見書作成依頼病院等 226カ所 意見書受領件数 2,395件

(3)	介護認定審査会 開催日数 96回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に介護認定調査結果及び意見書を加味して二次判定を行うものでこの審査会での結果が最終の結果となる。)	介護認定審査会委員報酬 9,480,000 (延べ632人)	認定申請のあった2,345件中 却下 7件 自立 23件 要支援1 240件 要支援2 371件 要介護1 473件 要介護2 447件 要介護3 289件 要介護4 279件 要介護5 216件	介護認定審査会開催委員定数7人 介護認定審査会1回開催当たり平均出席人数6.6人
(4)	要介護認定申請から認定結果通知の交付に至る一連の事務処理を電算処理システムにより対処している。	電算処理業務委託料 473,550 事務機器借上料 1,025,119	週2回コンピュータによる一次判定処理を行い、認定審査会に供する資料を作成し、審査委員宛に送付した。	一次判定端末 1台 介護保険事務支援システム端末 13台 埼玉県国民健康保険団体連合会専用端末 1台

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,108,493,000	3,054,149,416	0	54,343,584	98.3

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 1,658,643,307円

この経費は、介護保険の認定を受けた要支援者及び要介護者に対する介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況

(単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,120	36,988	155,776,702	140,198,528	13,838,357	1,739,817
訪問入浴介護	404	1,888	24,338,092	21,904,172	2,359,664	74,256
訪問看護	933	4,746	36,753,999	33,078,547	3,619,187	56,265
訪問リハビリテーション	572	3,517	22,077,249	19,869,368	2,090,945	116,936
通所介護	6,016	52,576	467,247,208	420,521,971	45,636,520	1,088,717
通所リハビリテーション	2,914	22,794	213,111,260	191,801,933	20,743,895	565,432

福祉用具貸与	6,184	177,858	91,251,050	82,125,945	8,832,233	292,872
福祉用具購入	182	182	4,586,002	4,127,396	423,636	34,970
住宅改修	119	119	12,572,781	11,146,884	1,370,197	55,700
短期入所生活介護	1,315	12,091	102,176,425	91,958,579	10,140,254	77,592
短期入所療養介護	384	2,702	32,376,638	29,138,881	3,237,757	0
居宅療養管理指導	3,300	6,745	26,837,790	24,154,011	2,422,591	261,188
特定施設入居者生活介護	404	11,542	81,999,284	73,799,220	8,107,616	92,448
認知症対応型共同生活介護	830	24,387	223,000,136	200,700,093	18,675,441	3,624,602
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	77	388	3,595,390	3,235,851	359,539	0
特別療養費	2	2	24,000	21,600	2,400	0
小規模多機能型居宅介護	328	3,212	74,380,480	66,942,432	7,424,679	13,369
居宅介護サービス計画給付費	10,662	10,662	135,303,710	135,303,710	0	0
合計	37,746	372,399	1,707,408,196	1,550,029,121	149,284,911	8,094,164

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問介護	1,095	6,727	21,507,951	19,357,084	1,814,804	336,063
介護予防訪問入浴介護	1	1	8,872	7,984	888	0
介護予防訪問看護	29	137	987,237	888,501	41,096	57,640
介護予防訪問リハビリテーション	23	100	567,940	511,144	56,796	0
介護予防通所介護	1,098	7,319	42,363,206	38,126,738	3,942,367	294,101
介護予防通所リハビリテーション	444	2,926	19,498,777	17,548,896	1,918,459	31,422
介護予防福祉用具貸与	639	18,850	2,963,200	2,666,880	252,220	44,100
福祉用具購入	25	25	473,446	426,100	37,956	9,390
住宅改修	53	53	6,503,423	5,716,514	740,959	45,950
介護予防短期入所生活介護	13	72	370,137	333,123	37,014	0
介護予防短期入所療養介護	1	5	54,400	48,960	5,440	0
介護予防居宅療養管理指導	180	426	1,682,370	1,514,133	168,237	0
介護予防特定施設入居者生活介護	97	2,855	9,797,088	8,817,342	979,746	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	22	54	1,494,430	1,344,987	149,443	0
予防サービス計画給付費	2,643	2,643	11,305,800	11,305,800	0	0
合計	6,363	42,193	119,578,277	108,614,186	10,145,425	818,666

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	4,215	43,715	177,284,653	159,555,612	15,653,161	2,075,880
訪問入浴介護	405	1,889	24,346,964	21,912,156	2,360,552	74,256
訪問看護	962	4,883	37,741,236	33,967,048	3,660,283	113,905
訪問リハビリテーション	595	3,617	22,645,189	20,380,512	2,147,741	116,936
通所介護	7,114	59,895	509,610,414	458,648,709	49,578,887	1,382,818
通所リハビリテーション	3,358	25,720	232,610,037	209,350,829	22,662,354	596,854
福祉用具貸与	6,823	196,708	94,214,250	84,792,825	9,084,453	336,972
福祉用具購入	207	207	5,059,448	4,553,496	461,592	44,360
住宅改修	172	172	19,076,204	16,863,398	2,111,156	101,650
短期入所生活介護	1,328	12,163	102,546,562	92,291,702	10,177,268	77,592
短期入所療養介護	385	2,707	32,431,038	29,187,841	3,243,197	0
介護予防居宅療養管理指導	3,480	7,171	28,520,160	25,668,144	2,590,828	261,188
特定施設入居者生活介護	501	14,397	91,796,372	82,616,562	9,087,362	92,448
認知症対応型共同生活介護	830	24,387	223,000,136	200,700,093	18,675,441	3,624,602
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	77	388	3,595,390	3,235,851	359,539	0
特別療養費	2	2	24,000	21,600	2,400	0
小規模多機能型居宅介護	350	3,266	75,874,910	68,287,419	7,574,122	13,369
サービス計画給付費	13,305	13,305	146,609,510	146,609,510	0	0
合計	44,109	414,592	1,826,986,473	1,658,643,307	159,430,336	8,912,830



2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費

1,395,506,109円

この経費は、介護保険の認定を受けた要介護者に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況

(単位：円)

施設区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	2,892	756,312,905	681,388,890	70,595,187	4,328,828
介護老人保健施設	2,128	602,927,028	542,633,885	57,896,775	2,396,368
介護療養型医療施設	83	29,909,022	26,918,084	2,990,938	0
特定診療費	83	3,808,450	3,427,605	380,845	0
特別診療費	24	146,000	131,400	14,600	0
合計	5,210	1,393,103,405	1,254,499,864	131,878,345	6,725,196

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
4,048	107,023	221,548,245	141,006,245	78,297,147	2,244,853

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,408,000	3,623,175	0	784,825	82.2

1 審査支払手数料事業経費

3,623,175円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。

(単位：件数、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	1件あたりの単価	金額
県内	47,660	75	3,574,500
県外	649		48,675
合計	48,309		3,623,175

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
75,158,000	60,621,103	0	14,536,897	80.7

1 高額介護サービス費等支給費に必要とした経費 60,621,103 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	5,367	54,867,995
高額介護予防サービス費	7	6,754
高額医療合算介護サービス費	211	5,746,354
合計	5,585	60,621,103

3 地域支援事業費 1 介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
38,828,000	38,003,272	0	824,728	97.9

1 介護予防二次予防施策事業に必要とした経費 37,650,159 円

1-1 介護予防二次予防施策事業経費

この経費は、介護予防二次予防施策事業に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況

ア 二次予防対象者把握事業委託料 30,603,672 円

事業名	会場	実施者数	生活機能検査実施者数 (再掲)
二次予防対象者把握事業 (生活健康度測定)	市内医療機関 28カ所	6,275人	1,103人

イ 介護予防事業委託料 6,987,100 円

事業名	会場	実施回数	参加実人数	参加延べ人数
運動器の機能向上事業	総合福祉センター・老人保健施設いこいの家	60回 (4コース)	44人	569人
口腔機能向上事業	老人保健施設いこいの家	18回 (3コース)	24人	123人

2 介護予防一次予防施策事業に必要とした経費

353,113 円

2-1 介護予防一次予防施策事業経費

この経費は、介護予防一次予防施策事業に必要とした経費である。

(1) 報償費・需用費の状況

事業名	会場数	実施回数	参加実人数	参加延べ人数
生活体力アップ教室	4 会場	24 回	103 人	483 人
らだーすてっぷリーダー養成講座、フォローアップ研修	2 会場	2 回	5 人	8 人
介護予防啓発事業(高齢者学級等)	8 会場	8 回	231 人	231 人
地域介護予防活動支援事業	2 会場	2 回	44 人	44 人
コバトンお達者倶楽部事業	消耗品 17,532 円			

3 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
48,942,000	46,630,622	0	2,311,378	95.3

1 包括的支援事業・任意事業に必要とした経費

46,630,622 円

この経費は、包括的支援事業・任意事業に必要とした経費である。

1-1 包括的支援事業経費

(1) 報償費・需要費の状況

195,460 円

ア 謝礼・消耗品費

145,460 円

事業名	開催回数・日数	参加実人数	参加延べ人数
地域ケア会議	1 回	17 人	17 人
介護支援専門員研修	3 回	-	115 人
認知症介護教室	4 日間	11 人	34 人
認知症サポーター養成講座	2 回	45 人	45 人
介護者の集い	6 回	31 人	48 人
認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	23 回	4 人	56 人

イ 地域包括支援センター運営協議会委員謝礼

50,000 円

委員：10 人 開催回数：1 回

(2) 役務費の状況	218,970 円
郵便料 (給付費通知)	181,570 円
審査登録等手数料 (成年後見市長申立て診断書料:3人分、申立て手数料:1人分)	33,400 円
傷害保険料 (認知症介護教室、やすらぎ支援員)	2,800 円
宅配便料	1,200 円
(3) 委託料の状況	45,400,000 円
東センター	22,400,000 円
西センター	23,000,000 円

ア 地域包括支援センター事業実績

	相談者数 (人)	相談件数 (件)	相談 (支援) 結果数 (件)
東センター	4,527	4,933	4,846
西センター	4,455	4,760	5,231
合計	8,982	9,693	10,077

イ 指定介護予防支援事業実績

	相談者数 (人)
東センター	3,261
西センター	3,788
合計	7,049

(4) 扶助費の状況	762,000 円
後見人等の報酬助成金 対象者:3人	

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
48,181,000	48,181,000	0	0	100.0

1 保険給付費支払基金積立に必要なとした経費	48,181,000 円
1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費	
この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要なとした経費である。	

5 公債費 1 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
74,000	0	0	74,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23,596,000	23,191,313	0	404,687	98.3

1 第1号被保険者保険料還付金

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 741,000円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金の支払いに必要とした経費である。

1-2 償還金 22,439,613円

この経費は、償還金に必要とした経費である。

(1) 国庫支出金返納金（平成24年度介護給付費負担金等の精算による返還分） 6,077,661円

(2) 県支出金返納金（平成24年度介護給付費負担金等の精算による返還分） 6,715,239円

(3) 介護給付費交付金返納金（平成24年度介護給付費交付金等の精算による返還分） 9,646,713円

1-3 第1号被保険者還付加算金 10,700円

この経費は、第1号被保険者保険料還付加算金の支払いに必要とした経費である。

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,450,000	0	0	1,450,000	0.0



# 埼玉県中央広域公平委員会特別会計





## 埼玉県央広域公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E④-E⑤ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
平成 25 年度	697	492	205	0	205	45	0	0	0	45
平成 24 年度	568	408	160	0	160	△9	0	0	0	△9

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	560,000	536,880	536,880	0	0	△23,120	95.9	77.0
2 繰越金	110,000	160,442	160,442	0	0	50,442	145.9	23.0
歳入合計	670,000	697,322	697,322	0	0	27,322	104.1	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	658,000	491,598	0	166,402	166,402	74.7	100.0
2 予備費	12,000	0	0	12,000	12,000	0.0	0.0
歳出合計	670,000	491,598	0	178,402	178,402	73.4	100.0

## 歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	536,880	77.0	399,000	70.2	137,880	34.6
2 繰越金	160,442	23.0	169,145	29.8	△ 8,703	△ 5.1
歳入合計	697,322	100.0	568,145	100.0	129,177	22.7

(歳出)

(単位：円)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	491,598	100.0	407,703	100.0	83,895	20.6
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	491,598	100.0	407,703	100.0	83,895	20.6

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	191,900	39.1	138,800	34.0	53,100	38.3
2 物件費	171,698	34.9	145,903	35.8	25,795	17.7
3 補助費等	128,000	26.0	123,000	30.2	5,000	4.1
歳出合計	491,598	100.0	407,703	100.0	83,895	20.6

## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 分担金及び負担金						公平委員会
1 負担金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
560,000	536,880	536,880	0	0	△23,120	
1 負担金の収入済額						536,880 円
(1) 負担金の状況						
ア 構成団体負担金						
(ア) 鴻巣市						152,100 円
(イ) 北本市						179,480 円
(ウ) 桶川市						96,300 円
(エ) 埼玉県央広域事務組合						76,100 円
(オ) 北本地区衛生組合						16,500 円
(カ) 埼玉中部環境保全組合						16,400 円
2 繰越金						
1 繰越金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
110,000	160,442	160,442	0	0	50,442	
1 繰越金の収入済額						160,442 円
(1) 繰越金の状況						
ア 前年度繰越金						

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 委員会費 1 委員会費					公平委員会
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
658,000	491,598	0	166,402	74.7	
1 公平委員会の事務に必要な経費					491,598円
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
平成 25 年 8 月 7 日 (水)	不利益処分についての不服申立について				
平成 25 年 9 月 27 日 (金)	平成 25 年 (不) 第 1 号事案について				
平成 25 年 10 月 24 日 (木)	平成 25 年 (不) 第 1 号事案について				
平成 25 年 10 月 24 日 (木)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成 25 年 10 月 30 日 (水)	平成 25 年 (不) 第 1 号事案について				
平成 26 年 3 月 26 日 (水)	管理職員等の範囲を定める規則について				
(2) 研究会等への参加状況					
開催日	名称	場所			
平成 25 年 5 月 9 日 (木)	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第 1 回研究会	東京都立川市 パレスホテル立川			
平成 25 年 5 月 21 日 (火)	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	日高市 総合福祉センター			
平成 25 年 7 月 4 日 (木) 5 日 (金)	全国公平委員会連合会本部研究会	港区 笹川記念会館			
平成 25 年 10 月 17 日 (木)	全国公平委員会連合会関東支部第 2 回研究会	東京都立川市 パレスホテル立川			
平成 25 年 10 月 25 日 (金)	全国公平委員会連合会通常総会	港区 笹川記念会館			

2 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
12,000	0	0	12,000	0.0

需用費に充用







## 決算カードについて

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

### 〔用語の解説〕

- ・普通会計…公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したものです。北本市では一般会計決算額から介護給付費に係る歳入歳出額を控除した額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の総務費決算額から各会計間の重複を控除したものです。
- ・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-1 に区分される都市は、行田市、飯能市、東松山市、羽生市、蕨市、志木市、和光市、桶川市、八潮市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。
- ・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- ・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要一般財源の額
- ・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- ・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したものです
- ・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したものです
- ・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- ・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- ・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入

される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。

- ・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。

- ・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標（3～5%が適当とされている。）

- ・公債費比率…地方債の各年度における元利償還金の標準財政規模に対する割合（分母・分子から公債費措置分として基準財政需要額に算入された一定額は控除）であり、地方債の発行規模の妥当性を判断するための指標。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれている。

- ・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

- ・起債制限比率…公債費比率を積算した分母・分子から、さらに公債費措置分として基準財政需要額に算入された一定額を控除し積算された過去3年度間の平均値。20%を超えると地方債の発行が制限される。

- ・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

- ・債務負担行為を含む公債費比率…公債費比率の積算に、過年度の債務負担行為に基づく当該年度の義務的な支出を加えて積算した数値。地方債の発行額と債務負担行為に基づく支出額の規模の妥当性を判断する指標となる。

- ・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。

- ・一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。

- ・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標

- ・ラスパイレス指数…国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標

- ・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額

- ・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性がある

こととなる。80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。

- ・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。

平成25年度  
決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	112330	市町村類型	Ⅱ～1
市町村名	埼玉県 ふりがな 市町村名	きたもとし		25年度交付税 Ⅱ種地区分 種地区分	Ⅱ種地 の 6 (単位 千円)

人	口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
					業 種	第1次	第2次	第3次	
22年	68,888人	19.84 km <sup>2</sup>	3,472人	54,403人	22	456人	7,419人	22,781人	
17年	70,126人		3,535人	55,248人	国調	1.4%	22.6%	69.5%	
増減率	△1.8%	35.10.1以降の合併状況			業 人	17	626人	8,515人	24,101人
住 生	26,331				口	17	1.8%	24.6%	69.5%
基	25,331	26,331世帯数	28,262世帯						
区 分		24年度	25年度	区 分	指数等(千円、%)				
1歳入	総額 a	20,984,321	22,462,643	基準財政需要額	8,825,455	指定団体等の指定状況			
2歳出	総額 b	19,962,590	21,471,186	基準財政収入額	6,943,939	首都			
3歳入	差引額 c (繰り越す源)	1,021,731	991,457	標準財政規模	12,068,577	事務			
4歳入	繰り越す源 d	216,672	175,852	財政力指数	0.784	その他			
5歳入	実収支 e	805,059 (7)	815,605 (7)	実質収支比率	6.8	衛生			
6歳入	年度収支 f		(7)-(7)	公債費比率	4.5	じんかい処理			
7歳入	立 金 g	103,378	10,546	実質公債費比率	4.9	し尿処理			
8歳入	上 債 還 金 h	130	340,798	起債制限比率	4.5	火葬場			
9歳入	立 金 取 崩 額 i	264,936	0	公債費負担比率	11.5	消防			
10歳入	実質単年度収支 j f+g+h-i	△161,428	351,344	義務的経費比率	41.6	常備消防			
				一般財源比率	62.9	消防災害補償			
一 般 職 員 等 (平成26年4月現在)				実質債務残高比率	214.2	事業会計			
区 分	職員数 a	給料月額 b	1人当たりの支給月額 b/a	リーススペース指数	101.9	交通災害共済事業			
一 般 職 員	359人	110,403千円	307,529円	一 般 財 源	14,138,684	後期高齢者医療事業			
うち技能労働職員	31人	8,793千円	283,645円	積立基金現在高	3,409,370				
教 育 公 務 員	12人	4,942千円	411,833円	うち財政調整基金	1,238,100				
消 防 職 員	0人			土地開発基金	0				
随 時 職 員	0人			地方債現在高	22,832,684				
合 計	371人	115,345千円	310,903円	債務負担行為	3,020,149				
特 別 職 等 (平成26年4月現在)									
区 分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	営業	事業名	収支額	普通会計からの繰入額	職員数		
市 長	24.4.1	900,000円	国民健康保険	1世帯当たり保険税調定額	377,667	376,359	12人	加入世帯数	
副 市 長	24.4.1	760,000円						10,721世帯	
教 育 長	24.4.1	703,000円		被保険者1人当たり保険税調定額		120,797円		被保険者数	
議 会 議 長	10.4.1	429,000円		被保険者1人当たり費用		433,447円		18,566人	
議 会 副 議 長	10.4.1	369,000円	介護	後期高齢者医療	34,954	507,303	10人		
議 会 議 員	10.4.1	352,000円	後期高齢者医療		21,372	522,323	3人		

※地方債現在高及び減債基金残高については、決算統計ルールではなく実残高として記載しています。

市町村名 北本市

歳入			性 質 別			歳 出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比	税 等	種 別	種 別
							歳入一般財源	歳入一般財源
							Kの	比率
							増減率	
							基礎財政収入額	
							× 100/75	
							超過課税分の	
							収入	
							合計	
地方 税	8,571,212	38.2%	人 員 費	3,443,078	16.0%	3,192,155	3,062,265	25.0%
地方 譲 与 税	141,247	0.6%	ウチ職員給	2,055,022	9.6%	1,833,899	1,833,424	15.0%
配当割交付金	17,903	0.1%	扶 助 費	3,856,936	18.0%	1,194,839	1,193,657	9.8%
配当割交付金	37,806	0.2%	公 債 費	1,625,161	7.6%	1,620,771	1,620,771	13.2%
株式等交付金	62,004	0.3%	内元利償還金	1,625,080	7.6%	1,620,690	1,620,690	13.2%
地方消費税交付金	499,696	2.2%	訳一時借入金利息	81	0.0%	81	81	0.0%
自動車取得税交付金	55,668	0.2%	小 計	8,925,175	41.6%	6,007,765	5,876,693	48.0%
地方特別交付金	40,304	0.2%	物 件 費	2,971,570	13.8%	2,452,524	2,244,956	18.4%
地方交付税	2,110,102	9.4%	維持補修費	39,882	0.2%	39,496	38,093	0.3%
普 通	1,883,911	8.4%	補 助 費 等	1,876,009	8.7%	1,695,547	1,335,448	10.9%
内 務	226,184	1.0%	繰 出 金	1,773,565	8.3%	1,644,664	1,016,488	8.3%
震災復興	7	0.0%	投資及び出資金・貸付金	39,200	0.2%	2,368	2,368	0.0%
交通安全対策交付金	9,195	0.0%	積 立 金	460,102	2.1%	450,385		
分担金・負担金	73,159	0.3%	前年度繰上充用金		0.0%			
使 用 料	197,229	0.9%	ウチ人件費	5,385,683	25.1%	854,478		
手 数 料	40,504	0.2%	普通建設事業費	118,520	0.6%	118,520		
国庫支出金	3,428,680	15.3%	内 補 助	2,329,278	10.9%	854,478		
都道府県支出金	1,010,940	4.5%	内 単 独	3,056,405	14.2%	807,099		
財 産 収 入	21,688	0.1%	災害復旧事業費		0.0%			
寄 附 金	6,729	0.0%	失業対策事業費		0.0%			
繰 入 金	1,193,247	5.3%	合計	21,471,186	100.0%	13,147,227	10,514,046	85.9%
繰 越 金	1,021,731	4.5%						
諸 収 入	335,899	1.5%						
地 方 債	3,587,700	16.0%						
合 計	22,462,643	100.0%						
市 町 村 民 税			目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基礎財政収入額	超過課税分の	区 分	決 算 額	構 成 比
				× 100/75	収入			税 等
市町村 個人分	3,788,544	44.2%	-0.6%	4,085,143	47,607	議 会 費	222,109	1.0%
市町村 法人分	473,628	5.5%	△0.1%	459,047	47,607	総 務 費	4,140,792	19.3%
固定資産税	3,391,792	39.6%	2.1%	3,325,988		民 生 費	6,785,643	31.6%
軽自動車税	86,811	1.0%	5.0%	86,736		衛 生 費	1,170,773	5.5%
市町村たばこ税	443,876	5.2%	14.7%	423,120		労 働 費	72,686	0.3%
特別土地保有税						農 林 水 産 業 費	128,518	0.6%
その他法定普通税						商 工 費	300,200	1.4%
法定外普通税						土 木 費	1,942,796	9.0%
小 計	8,184,650	95.5%	1.9%	8,380,034	47,607	消 防 費	976,934	4.6%
人 湯 税	386,562	4.5%	0.9%			教 育 費	4,104,257	19.1%
内都市計画税	386,562	4.5%	0.9%			災 害 復 旧 費		
水利地益税						公 債 償 還 費	1,626,478	7.6%
共同施設税						諸 支 出 金		
宅地開発税						前年度繰上充用金		
特別区調整納付金						特別区調整納付金		
合 計	8,571,212	100.0%	1.8%	8,380,034	47,607	合 計	21,471,186	100.0%
適 用 税 率 の 状 況 (26.3.31現在)			徴 収 率			区 分		
均等割	3,000円	市町村民税	均等割	1号	50,000円	市町村税	98.6%	24.1%
市町村民税	1.0倍	市町村民税	2号	120,000円	市町村民税	98.6%	25.5%	94.6%
固定資産税	1.4/100	都市計画税	法人税割	14.7/100	うち 固定資産税	98.5%	23.1%	93.8%

※性別別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金及び同級他団体施行事業負担金が含まれています。





